

山口市総合計画

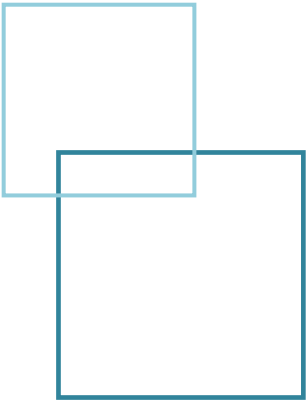
第10次 実行計画

平成29年度～31年度

山口市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1) 山口市総合計画の特長	4
(2) 総合計画の進め方	5
(3) 第10次実行計画の概要	5
2章 施策別計画	7
(1) 政策と施策	8
(2) 施策別計画の構成と見方	10
政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	15
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち	87
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	161
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	211
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	249
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	285
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	353
政策8 市民の信頼に応える行政経営	377
3章 プロジェクト別計画	405
I 未来を創る「二つの挑戦」	408
II 豊かな暮らし「四つの価値」創造	414
III 市民満足度を高める行政マネジメントの強化	423
4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	425
資 料	429
(1) 第10次実行計画事業一覧	430



はじめに



はじめに

第10次実行計画の開始にあたる平成29年度は、山口市総合計画（平成20年度～平成29年度）の最終年度を迎えることから、総合計画「後期まちづくり計画」に掲げる施策の総仕上げに取り組む年度となります。また、平成27年に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、地域社会の最重要課題である定住促進と少子化対策に、全力の挑戦をしていくこととなります。さらに、平成30年度から、次なる「第二次山口市総合計画」がスタートすることから、次なる10年のまちづくりに向けた、第二次総合計画への架け橋となるような取組を重点的に進める必要があります。

そこで、これまでの積み重ねの上に、定住実現に向けた将来へのまちづくりの投資や取組を重点的に展開する「定住実現 更なる挑戦」のテーマのもと、まずは、“未来を創る「二つの挑戦」”として、人口減少時代にあっても、サービス業の振興や企業誘致などを進め、若者の働く場をしっかりと確保し、県都としての求心力のある都市づくりを進めるため、山口都市核と小郡都市核を中心に高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」を進めます。同時に、広大な市内の各地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって住み続けることができるまちづくりを目指し、市内21地域の個性と活力を共に創る「協働によるまちづくり」を進めます。

また、豊かな暮らし「四つの価値」創造として、消費喚起、地域雇用の創出、少子化対策、総合浸水対策、健康都市づくりをはじめとした各分野において、市民の皆様の暮らしにおける安心を実現する取組を進め、あらゆる世代が、山口で暮らすことの豊かさや価値を感じていただけるような、地方創生の挑戦を進めます。特に、教育や学び、アート、観光、スポーツ等の分野を中心に本市の個性を際立たせる都市戦略の展開を図ります。

あわせて、「山口県央連携都市圏域」における連携中枢都市としての具体的な取組のスタート、本庁舎整備の方針検討、総合支所等の機能強化など、第二次山口市総合計画の新たなまちづくりに向けた挑戦を意識した取組を進め、次なる10年に向けた挑戦と計画的な市政運営の歩みを進めます。

第10次実行計画におきましては、次期総合計画の計画期間となる平成30年度を見据え、定住実現に向けた実効性の高い事業立案を行ったものです。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

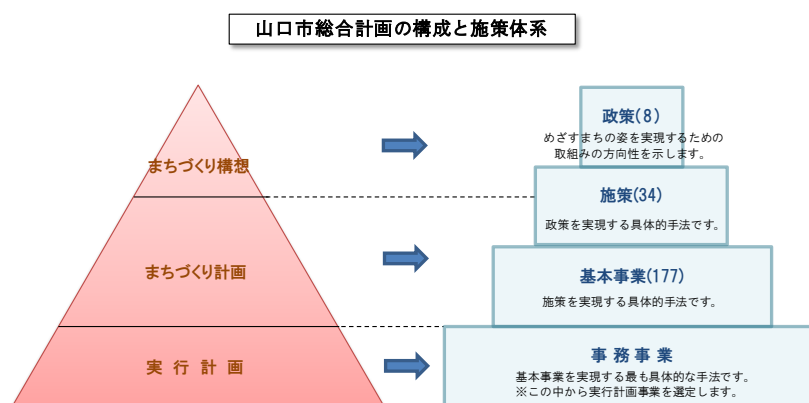
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

②施策体系とプロジェクト事業

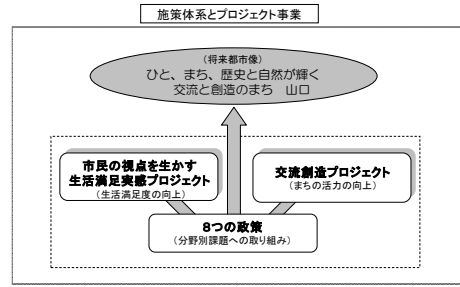
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に60指標を、177の基本事業に315指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、こうした施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェ

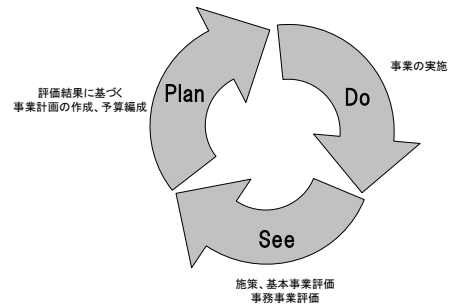
クト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



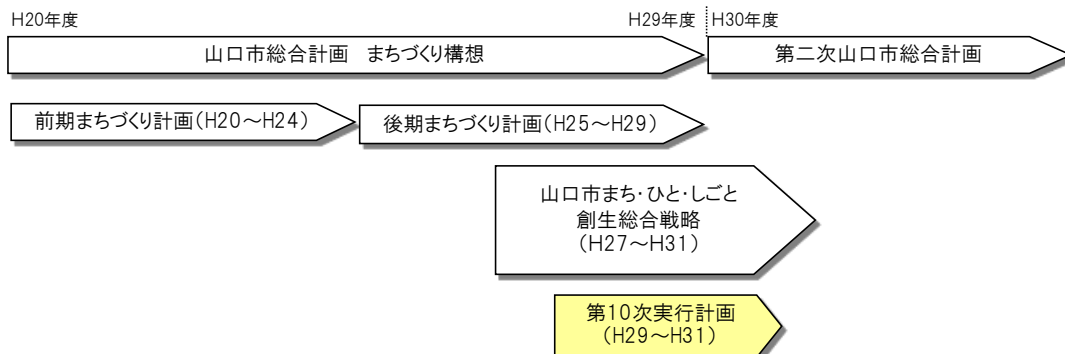
(3) 第10次実行計画の概要

① 実行計画とは

実行計画は、山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、中期的に各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を示しています。

② 計画期間

実行計画は計画期間を3カ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3カ年度分の改定を行います。今回の実行計画は、平成29年度から平成31年度までを計画期間としています。



③位置づけ・概要

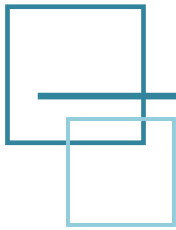
山口市総合計画の基本構想に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く環境変化や課題を踏まえ、平成25年度から平成29年度までのまちづくりの方向性や目標を示す「山口市総合計画後期まちづくり計画」を平成25年3月に策定しました。実行計画は、この後期まちづくり計画に示すまちづくりを具現化するものです。

各施策分野においては、前期まちづくり計画の継続性を担保していく中で、平成29年度の最終目標の達成に向け、これまでの取組の評価等を踏まえ事務事業の立案、組換えを積極的に行っていきます。また、プロジェクト事業については、将来都市像を実現するための重点的かつ先導的な取組の方向性である「生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」のもと、それを実現するための6つの戦略に即した取組を積極的に展開していきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第10次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、430の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	15
	【施策】	
	1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち	16
	1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち	30
	1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	46
	1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	62
	1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち	72
	1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち	78
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	87
	【施策】	
	2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと	88
	2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	96
	2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	112
	2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	118
	2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	140
	2 - ⑥ スポーツに親しむひと	150
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	161
	【施策】	
	3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち	162
	3 - ② 消防・救急体制が整ったまち	180
	3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち	190
	3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	196
	3 - ⑤ 水を安心して使えるまち	204
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	211
	【施策】	
	4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	212
	4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	220
	4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	232
	4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち	244

政策 5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち (都市整備分野)	249
	【施策】	
	5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち	250
	5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち	266
	5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち	276
政策 6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち (経済・産業分野)	285
	【施策】	
	6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち	286
	6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	300
	6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち	314
	6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	324
	6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち	332
	6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	344
政策 7	ともに力をあわせてつくるまち (自治振興分野)	353
	【施策】	
	7 - ① 人のきずなでつくるまち	354
	7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり	368
政策 8	市民の信頼に応える行政経営 (行政経営分野)	377
	【施策】	
	8 - ① 計画的、効果的な行政経営	378
	8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上	392

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取組の概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

【施策01-01】一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい
自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標
◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	72.6	74.4	75.1	80.0	中

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごりの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。

◇最終目標値に対する26年度の達成状況は、次の区分を基本に示しています。

- ・高：達成度が70%以上
- ・中：達成度が30%以上 70%未満
- ・低：達成度が30%未満

施策の構成とコスト (千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 01 - 01 健康づくりの推進	17,187	15,231	853,047	789,454
01 - 01 - 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	285,160	269,644	292,468	309,919
01 - 01 - 03 母子保健の充実	8,001	8,643	324,380	260,351
01 - 01 - 04 食育の推進	63,408	118,667	1,558,491	1,502,265
01 - 01 - 05 医療体制の充実	285,160	269,644		
施策の総合推進				
合計	1,558,491	1,502,265	285,160	269,644

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、平成27年度からを計画期間とする「山口市元気いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康による生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを地域との協働や職域への展開により進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組みを促すため、予防接種の接種率向上に向けた周知活動に努めるとともに、健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

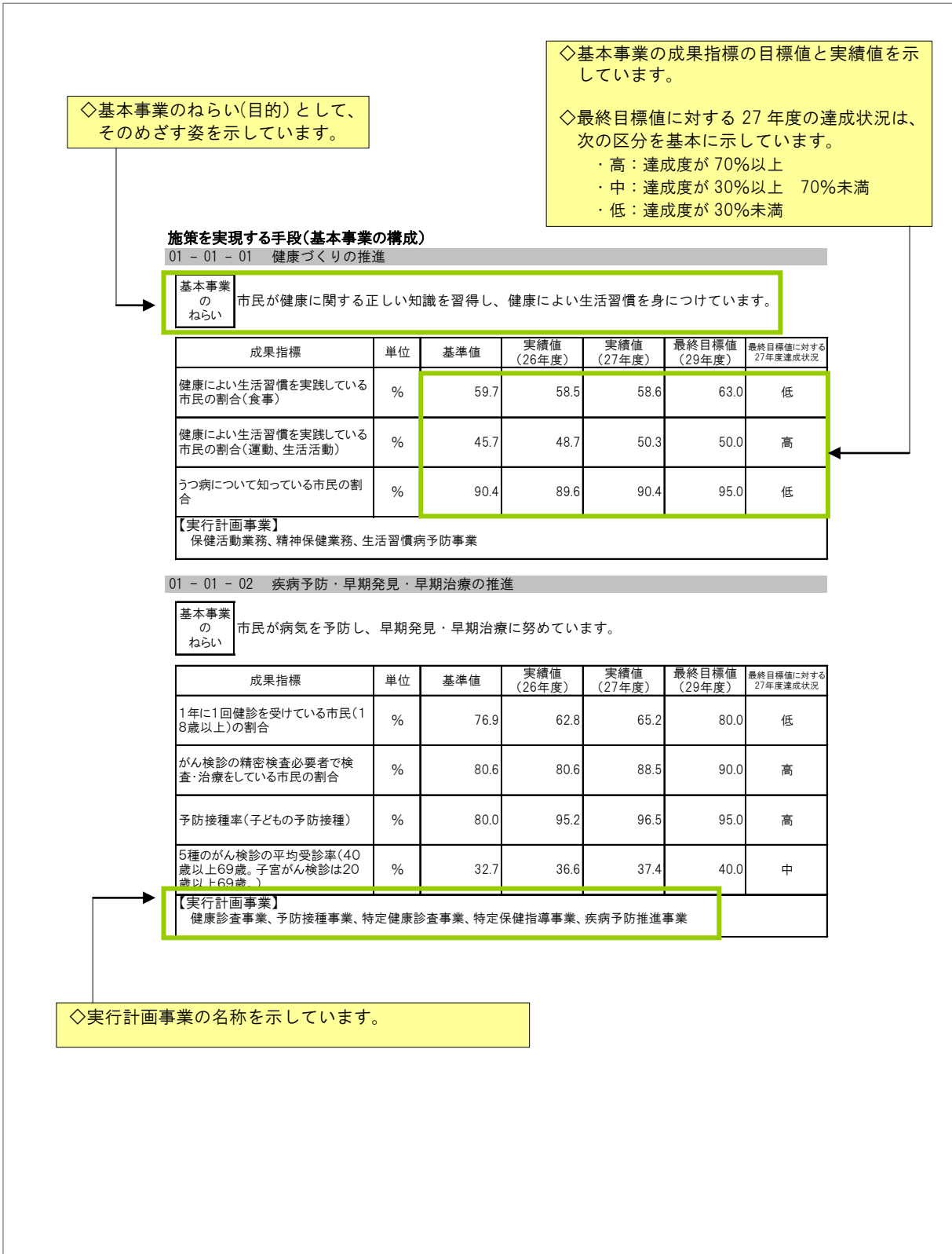
◇妊婦健康診査、乳幼児健康診査により、妊娠前から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導等による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及と安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。特に、「やまぐち母子健康サポートセンター」を中心に関係機関と連携して、妊娠前から産後間もない時期における支援の充実など、切れ目のない子育て支援を行っていきます。

◇市民が安心・安全に暮らせるよう、地域において不足する医師確保等のための二次救急病院への補助などにより、救急医療体制を堅持するとともに、へき地の医療の確保に関する検討を引き続き行っていきます。

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組のポイントを示しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業（早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組）に該当する事業は「●」を表示しています。

◇まち・ひと・しごと
「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「やまぐち地方創生100プロジェクト事業」に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、事業費を伴わない事業や企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

【基本事業01-01-01】保健活動業務

事業の概要																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会計</td> <td style="width: 10%;">01 一般会計</td> <td style="width: 10%;">款</td> <td style="width: 10%;">04 衛生費</td> <td style="width: 10%;">項</td> <td style="width: 10%;">01 保健衛生費</td> <td style="width: 10%;">目</td> <td style="width: 10%;">01 保健衛生総務費</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト</td> <td>● まち・ひと・しごと</td> <td>● 定住自立</td> <td>計画年度</td> <td>平成 17 年度 ~ 年度</td> <td>担当</td> <td colspan="2">健康福祉部 健康増進課</td> </tr> </table>	会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">対象（誰、何に対して事業を行うのか）</td> <td style="width: 50%;">手段（事務事業の内容、やり方、手順）</td> </tr> <tr> <td> <p>市民</p> <p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>健康づくりへの関心が高まります。</p> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 ・計画の評価・策定・推進を行います。 ・地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行います。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰・健康マイレージ事業を実施します。 ・健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 ・業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 ・新型インフルエンザ等対策を推進します。 </td> </tr> <tr> <td> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">これまでの取り組みの評価</td> <td style="width: 25%;">成果状況</td> <td style="width: 25%;">成果向上余地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持・横ばい</td> <td>中</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<p>市民</p> <p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>健康づくりへの関心が高まります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 ・計画の評価・策定・推進を行います。 ・地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行います。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰・健康マイレージ事業を実施します。 ・健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 ・業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 ・新型インフルエンザ等対策を推進します。 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">これまでの取り組みの評価</td> <td style="width: 25%;">成果状況</td> <td style="width: 25%;">成果向上余地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持・横ばい</td> <td>中</td> </tr> </table>	これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地		維持・横ばい	中	
会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費																						
プロジェクト	● まち・ひと・しごと	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課																							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）																												
<p>市民</p> <p>意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>健康づくりへの関心が高まります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 ・計画の評価・策定・推進を行います。 ・地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行います。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰・健康マイレージ事業を実施します。 ・健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 ・業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 ・新型インフルエンザ等対策を推進します。 																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">これまでの取り組みの評価</td> <td style="width: 25%;">成果状況</td> <td style="width: 25%;">成果向上余地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持・横ばい</td> <td>中</td> </tr> </table>	これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地		維持・横ばい	中																							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地																											
	維持・横ばい	中																											

【新規事業】

立案に対する背景・根拠	時代環境への対応（恒久的）
-------------	---------------

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地
	維持・横ばい	中

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

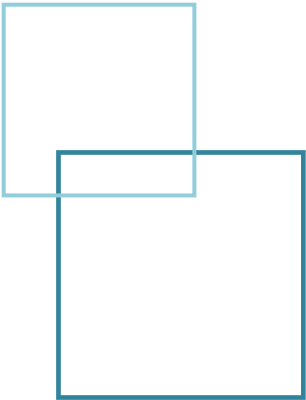
◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。なお、数値による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

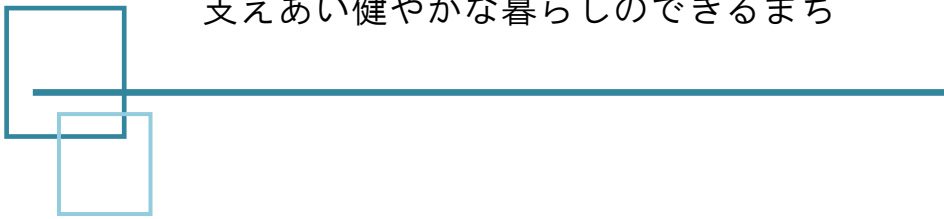
活動、成果、事業費の見通し		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標①	健康まつり等開催回数	回	1	1	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	健康まつり等参加者数	人	613	900	900	900	900
成果指標②	研修会出席者数	人	22	20	20	20	20
事業費			12,608	7,247	9,486		
財源内訳	国支出金	千円					
	県支出金						
	地方債						
	その他		216	520	300		
	一般財源		12,392	6,727	9,186		

◇事業費と財源内訳を示しています。(補正予算額や繰越額は計上していません。)



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



【施策01-01】一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果指標

◇自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	72.6	74.4	75.1	80.0	中

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
円	294,571	406,476	434,613	452,100	中

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人当たりの年間医療費です。

※高齢化の進展により一人当たりの医療費は今後も増加していくことが予想されますが、施策を展開する中で医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
01 - 01 - 01 健康づくりの推進	一般会計	17,187	一般会計	15,231
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	853,047	一般会計	789,454
	特別会計	285,160	特別会計	269,644
01 - 01 - 03 母子保健の充実	一般会計	292,468	一般会計	309,919
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 04 食育の推進	一般会計	8,001	一般会計	8,643
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 01 - 05 医療体制の充実	一般会計	324,380	一般会計	260,351
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	63,408	一般会計	118,667
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,558,491	一般会計	1,502,265
	特別会計	285,160	特別会計	269,644

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の健康づくりを促し支えるための社会環境の整備が重要であることから、「山口市元気いき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを地域との協働や働く世代への展開により進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取組みを促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇妊婦健康診査、乳幼児健康診査により、妊娠期から乳幼児期を通しての健康管理を行い、訪問指導等による相談体制の充実を図るとともに、各種母子保健活動を通じて正しい知識の普及と安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。特に、「やまぐち母子健康サポートセンター」を中心に関係機関と連携して、妊娠期から産後間もない時期における支援の充実など、切れ目のない子育て支援を行っていきます。

◇市民が安心・安全に暮らせるよう、地域において不足する医師の確保等のため、二次救急病院への補助等を行うことで、救急医療体制を維持・確保するとともに、へき地の医療体制に関する検討を引き続き行っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 01 - 01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	58.5	58.6	63.0	低
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	48.7	50.3	50.0	高
うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	89.6	90.4	95.0	低
【実行計画事業】 保健活動業務、精神保健業務、生活習慣病予防事業						

01 - 01 - 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	62.8	65.2	80.0	低
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	80.6	88.5	90.0	高
予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	95.2	96.5	95.0	高
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	36.6	37.4	40.0	中
【実行計画事業】 健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、疾病予防推進事業						

01 - 01 - 03 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	95.8	94.8	95.0	高
1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.6	96.1	97.0	中
【実行計画事業】 妊婦健康診査事業、不妊治療費助成事業、乳幼児健康診査事業、妊娠・出産包括支援事業						

01 - 01 - 04 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	75.4	74.3	90.0	低
朝食を食べている市民の割合	%	77.7	82.8	83.9	83.0	高
【実行計画事業】 食育推進事業						

01 - 01 - 05 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	85.0	82.3	84.0	中
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業、へき地診療所事業、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、地域救急医療運営費補助事業、休日・夜間急病診療所運営業務						

01 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
健康福祉の拠点づくり事業

【基本事業01-01-01】保健活動業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 計画の評価・策定・推進を行います。 地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催します。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣します。 新型インフルエンザ等対策を推進します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
健康づくりへの関心が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	健康まつり等開催回数			回	1	1	1	1	1
活動指標									
成果指標	健康まつり等参加者数			人	613	900	900	900	900
成果指標	研修会出席者数			人	22	20	20	20	20
事業費				千円	12,608	7,247	9,486		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		216	520	300		
			一般財源	12,392	6,727	9,186			

【基本事業01-01-01】精神保健業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行います。 市民を対象とした心の健康づくりの講座を開催します。 地域に心の健康に関する理解者を養成するための講座を開催します。 「こころの健康情報サイト」及び相談窓口の周知を地域、職域、高校において行います。 リーフレットによる周知 タブレットを活用した周知 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	研修会・会議開催回数			回	3	2	1	1	1
活動指標	メンタルヘルス健康教育実施回数			回	93	40	40	40	40
成果指標	研修会・健康教育・会議参加者数			人	2,220	750	750	750	750
成果指標									
事業費				千円	1,438	1,190	1,282		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		724		640		
			地方債						
			その他						
			一般財源	714	1,190	642			

【基本事業01-01-01】生活習慣病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施）健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施）訪問指導（市保健師・管理栄養士による） ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施） 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	健康教育・健康相談開催回数			回	449	500	500	500	500	
活動指標										
成果指標	健康教育・健康相談利用者数			人	9,500	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標										
		事業費		千円	10,661	8,750	4,463	骨粗しょう症検診は、がん検診と同様に国の健康増進事業の1つであるため、平成29年度から健康診査事業に予算を移管します。		
		財源内訳			国支出金					
					県支出金	1,804	3,172			1,074
					地方債					
					その他	695	538			38
				一般財源	8,162	5,040	3,351			

【基本事業01-01-02】健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
事業所等でのがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）				<p>各種検診の実施：胃・肺（結核）・大腸・乳（2年に1回）・子宮（2年に1回）・前立腺（偶数年齢）がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診。</p> <ul style="list-style-type: none"> 節目年齢による無料検診を継続実施。 40,45,50,55,60歳：胃・大腸・乳がん検診 20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診 40,45,50,55,60,65,70歳：歯周疾患健診 昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図ります。 胃がん検診については、胃エックス線検査（バリウム）又は胃内視鏡検査を実施します。 精密検査の受診勧奨を強化します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
がんが早期発見、早期治療されています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	受診の啓発・広報回数			回	19	13	13	13	13	
活動指標	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）			箇所	896	935	935	935	935	
成果指標	乳がん検診受診者数			人	3,467	3,800	3,500	3,800	3,800	
成果指標	肺がん検診受診者数			人	5,324	6,000	6,000	6,000	6,000	
		事業費		千円	125,123	149,584	145,458	平成29年度より、骨粗しょう症検診を生活習慣病予防事業から、歯周疾患健診を成人歯科保健事業から移管します。		
		財源内訳			国支出金	812	800			1,750
					県支出金	988	1,297			4,330
					地方債					
					その他	13,040	14,455			14,086
				一般財源	110,283	133,032	125,292			

【基本事業01-01-02】予防接種事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	予防費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各ワクチンの接種対象者						<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、成人用肺炎球菌 予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布します。 健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行います。 任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、B型肝炎、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	受診の啓発・広報回数				回	20	21	21	21	21		
活動指標												
成果指標	BCG接種率				%	105.3	99.9	99.9	99.9	99.9		
成果指標	MR1期（麻しん・風しん）接種率				%	95.9	100	100	100	100		
事業費							553,661	683,320	626,598			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		11,550	11,550		
							一般財源	553,661	671,770	615,048		

【基本事業01-01-02】特定健康診査事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	08	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40歳～74歳の国民健康保険被保険者						<p>メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診対象者を決定し、受診券を発送します。 健診・医療機関で健診を実施します。（自己負担1,000円） 山口(H27から)・徳地・阿東地域で集団健診を実施します。 <p>実施項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査・（医師が必要と判断した場合：眼底検査） <p>受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブを付与します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	特定健康診査受診券発送件数				件	33,673	34,000	32,500	32,000	31,500		
活動指標												
成果指標	特定健康診査受診者数				人	7,995	9,180	9,100	9,920	10,395		
成果指標	特定健康診査受診者の割合				%	23.7	27	28.0	31.0	33.0		
事業費							89,741	112,940	108,270			
財源内訳						千円	国支出金	15,428	16,884	15,727		
							県支出金	41,955	46,884	48,027		
							地方債					
							その他					
							一般財源	32,358	49,172	44,516		

【基本事業01-01-02】特定保健指導事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	08	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者						<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・特定健康診査の結果、受診勧奨値にある者にはチラシを同封し、受診勧奨を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用券チラシを送付すると共に利用勧奨を行います。 ・特定保健指導を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施） ・特定保健指導委託機関との情報交換会を年1回実施し、特定保健指導のスキルアップを図ると共に特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めます。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	特定保健指導利用券送付者数				件	785	1,010	1,001	1,160	1,230	
活動指標											
成果指標	動機付け支援利用者数				人	84	160	158	160	160	
成果指標	積極的支援利用者数				人	13	32	32	40	40	
事業費							4,352	7,164	6,159		
財源内訳						千円	国支出金	382	382	375	
							県支出金	721	382	715	
							地方債				
							その他				
							一般財源	3,249	6,400	5,069	

【基本事業01-01-02】疾病予防推進事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	08	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民健康保険被保険者						<p>疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック及び簡易脳ドックを実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 ・実施期間を6月～12月とし自己負担割合は2割とします。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行います。 ・医療費通知を発送します。（年6回） ・平成27年度から歯科健診を歯周疾患健診に改め、歯科医師会と連携し自己負担金を無料とし、実施期間を2月末まで延長しています。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
お互いが支えあい、安心して健やかにくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）				件	26,354	25,500	25,836	24,280	23,790	
活動指標											
成果指標	人間ドック等受診者数				人	4,538	5,100	5,000	5,100	5,200	
成果指標	人間ドック等受診率				%	11.1	12.7	12.9	13.6	14.3	
事業費							123,678	138,254	135,861		
財源内訳						千円	国支出金	5,966			
							県支出金	20,564	20,000	20,400	
							地方債				
							その他				
							一般財源	97,148	118,254	115,461	

【基本事業01-01-03】妊婦健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 山口市民である妊婦				妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数			人	1,612	1,650	1,650	1,650	1,650	
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）			回	14	14	14	14	14	
成果指標	妊婦健康診査受診率			%	96.9	100	100	100	100	
成果指標										
		事業費		千円	173,867	176,470	178,990			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			173,867	176,470	178,990			

【基本事業01-01-03】不妊治療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦				・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で5年度まで） 医療保険適用外となる人工授精、特定不妊治療に係る治療費に対する助成は県において実施されています。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	広報回数			回	4	4	4	4	4	
活動指標	助成金の交付金額			千円	6,625	8,910	8,910	8,910	8,910	
成果指標	助成申請件数（一般不妊）			件	271	330	330	330	330	
成果指標										
		事業費		千円	6,873	9,148	9,148			
財源内訳		国支出金								
		県支出金				3,496	4,639	4,639		
		地方債								
		その他								
		一般財源			3,377	4,509	4,509			

【基本事業01-01-03】乳幼児健康診査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民である乳幼児とその保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託し実施します。乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 ・幼児健康診査は健診対象児に個別通知にて受診案内をします。歯科健康診査は、山口市・吉南・阿武歯科医師会に委託し、集団健診を実施します。集団健診時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施します。必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。 ・3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール」審査会を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	乳幼児健康診査受診者数		人	7,806	8,450	8,300	8,300	8,300	8,300
活動指標	乳幼児精密健康診査受診者数		人	137	175	140	140	140	140
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均		%	96.1	100	100	100	100	100
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均		%	100	100	100	100	100	100
事業費					52,262	57,458	57,458		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		52,262	57,458	57,458	

【基本事業01-01-03】妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 母子保健費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民である妊婦及びその家族 ・山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 				<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち母子健康サポートセンター（妊婦及び産後間もない母親等が子どもを連れて安心して集える場）において、妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談、支援を行います。 ・妊娠期から子どもの健やかな育ちを支えるために、医療、福祉、保健、保育との連携体制を構築します。 ・産後ケア事業として、デイサービス型及び宿泊型を医療機関等に委託して実施し、産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けることができる体制をつくります。 ・定期的に産前・産後の参加型の教室を開催します。 ・産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理の充実を図るため、（産後2週間、産後1か月の計2回）産婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談を受けることができます。 ・妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行うためのネットワークができています。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	相談、情報提供対応件数		人	-	400	400	400	400	400
活動指標	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数		回	-	12	12	12	12	12
成果指標	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合		%	-	75.0	80.0	85.0	85.0	85.0
成果指標	利用者数		人	-	170	170	170	170	170
事業費						11,663	26,626		
財源内訳				国支出金		4,073	12,424		
				県支出金		2,513	1,774		
				地方債					
				その他					
				一般財源		5,077	12,428		

【基本事業01-01-04】食育推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進プロジェクト事業を展開し、民間事業者と連携して食育や健康づくりを推進します。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を実施します。 ・乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を行います。 ・山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行います。 ・食生活改善推進員の養成講座を開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）					回	767	710	710	710	710
活動指標											
成果指標	食育講座参加者数					人	37,852	22,900	22,900	22,900	22,900
成果指標	食生活改善推進員数					人	353	379	353	353	353
事業費							8,925	8,001	8,643		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	81	75	50	
							一般財源	8,844	7,926	8,593	

【基本事業01-01-05】産科医等確保支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所						<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	分娩手当支給件数					件	813	900	900	900	900
活動指標	分娩手当支給額					千円	6,482	7,200	7,200	7,200	7,200
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数					箇所	3	5	3	3	3
成果指標	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師等の数					人	3	4	3	3	3
事業費							6,482	7,200	7,200		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金	2,635	3,000	3,000	
							地方債				
							その他				
							一般財源	3,847	4,200	4,200	

【基本事業01-01-05】へき地診療所事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地柚野地域及び串地域の住民				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週 1 回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施します。 ・ 今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	開設日数			日	64	94	92	88	86
活動指標	巡回診療開設日数			日	51	50	48	0	0
成果指標	受診者数			人	209	300	300	300	300
成果指標									
		事業費		千円	5,921	8,105	8,105		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			1,840	1,840	1,840		
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,081	6,265	6,265			

【基本事業01-01-05】二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の 3 総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	運営費補助金額			千円	39,629	39,548	39,467	39,467	39,629
活動指標									
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日			日	366	365	365	365	365
成果指標	二次救急病院受診者数			人	8,703	8,838	8,838	8,838	8,838
		事業費		千円	42,964	42,875	42,589		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			2,273	2,268	2,023		
		一般財源		40,691	40,607	40,566			

【基本事業01-01-05】在宅当番医制事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・休日昼間（8：30～17：30）については、内科（小児科）・外科……山口市医師会 ・休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間（19：00～22：00）については、内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00）外科……防府医師会 ・阿東地域については、休日昼間（8：30～17：30）内科・外科……山口市医師会 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	診療延べ日数（診療日×診療科数）		日	484	484	482	486	488	
活動指標									
成果指標	休日及び夜間の受診者数		人	12,460	14,084	14,084	14,084	14,084	
成果指標									
		事業費		千円	29,023	29,032	28,950		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		29,023	29,032	28,950			

【基本事業01-01-05】地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）に対して補助を行います。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行います。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助金額		千円	76,880	76,610	76,610	76,610	76,610	
活動指標	補助団体数		団体	6	6	6	6	6	
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数		人	25,991	26,000	26,000	26,000	26,000	
成果指標									
		事業費		千円	77,339	77,371	77,505		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		77,339	77,371	77,505			

【基本事業01-01-05】休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人</p>				<p>休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・診療科目・・・内科及び外科 ・診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・・・歯科 ・診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>・早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数			日	366	365	365	365	365
活動指標									
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数			人	4,828	5,903	5,903	5,903	5,903
成果指標									
事業費				千円	94,226	138,197	96,002		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		2,000	38,000			
			その他		55,131	53,586	53,685		
			一般財源	37,095	46,611	42,317			

【基本事業01-01-99】健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健衛生施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 健康増進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、障がい者、子どもとその保護者等				<p>・地域活動支援センター山口市アカシア工房の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体の上、跡地を活用して新築移転を行ないます。これに併せて、子育て支援拠点の整備や阿東保健センター機能の充実を図り、住民の健康づくりや生きがいづくり、子育てや三世交代交流などの各種事業を一体的に展開します。</p> <p>平成27年度：測量設計 平成28年度：基本設計、実施設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体、地質調査 平成30年度：建設工事、周辺の整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民、障がい者、高齢者、子どもとその保護者等が地域で安心して生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	検討会議等の開催回数			回	5	4	2	2	0
活動指標									
成果指標	進捗率（単年度）			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	3,488	31,075	85,625		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		3,400	31,000	85,600		
			その他						
			一般財源	88	75	25			

【施策01-02】子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい

安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	44.2	56.6	52.3	65.0	中

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 02 - 01 子育て支援環境の充実	3,628,731	0	3,660,079	0
01 - 02 - 02 保育サービスの充実	4,857,917	0	5,079,566	0
01 - 02 - 03 子どもたちの交流の場づくり	30,052	0	27,843	0
01 - 02 - 04 児童虐待の防止	700	0	579	0
01 - 02 - 05 母子家庭等の福祉の充実	936,598	0	979,308	0
01 - 02 - 06 相談体制の充実	7,222	0	7,819	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合 計	9,461,220	0	9,755,194	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年3月策定の「山口市子ども・子育て支援事業計画（平成27年～平成31年）」に基づき、山口市子ども・子育て会議の中で進行管理を行い、事業を展開していきます。

◇保育施設や放課後児童クラブについては、山口市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育の量と質を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育施設については、私立保育園の新設・増設を中心として、認定こども園への移行、地域型保育事業の導入により、705人程度の定員拡大を図ります。放課後児童クラブについては、待機児童が発生している校区については、既存施設の活用や新規整備を検討するなど、定員確保の取り組みを進めていきます。

◇子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組みます。また、平成26年度に小学1年生から3年生を対象に開始したこども医療費助成事業については、小学6年生までの拡大を平成27年10月に、中学3年生までの拡大を平成28年10月に行い、継続して取り組みます。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めていきます。

◇子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所内等に開設する地域子育て支援拠点事業や地域が開設する地域型つどいの広場事業の継続的な運営を行います。また、仕事や子育てなどで忙しく、市が常設する施設に平日、足を運ぶことができない親子のために、日曜日の開設を2施設で行い事業の充実を行います。

◇子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、児童福祉関係者の質向上やネットワーク形成の場として、山口保育園内に設置した、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子ども・子育て支援の向上を目指した事業展開を行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 02 - 01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	54.8	54.1	65.0	低

【実行計画事業】

児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、地域型つどいの広場設置助成事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、児童手当支給事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業

01 - 02 - 02 保育サービスの充実

基本事業
の
ねらい

保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
保育所待機児童数	人	37	57	68	0	低
児童クラブ待機児童数	人	37	47	107	0	低

【実行計画事業】

放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、病児保育事業、市立保育園管理運営業務、市立保育園施設整備事業、私立保育園運営事業、へき地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、地域型保育運営事業、地域型保育整備費助成事業

01 - 02 - 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
児童館利用者数	人	78,577	40,543	37,734	82,000	低

【実行計画事業】

山口児童館管理運営業務

01 - 02 - 04 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
児童虐待通告受理件数	件	22	7	7	30	高
養育に関する相談件数(家庭児童 相談+教育相談)	件	940	1,096	1,093	1,450	中
児童虐待通告受理ケース(新たに通 告を受けたもの)のうち虐待の重症度 判断が重度以上の件数	件	3	0	0	0	高
【実行計画事業】 養育支援訪問事業						

01 - 02 - 05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
母子福祉サービスを受けている延べ 世帯数	世帯	3,494	4,474	4,230	4,700	中
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、母子父子福祉対策事業、(新規)子どもの生活・学習支援事業						

01 - 02 - 06 相談体制の充実

基本事業
の
ねらい

子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
子育てや教育に関する相談窓口を 知っている親の割合	%	73.6	69.4	66.8	85.0	低
【実行計画事業】 家庭児童相談事業						

01 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業01-02-01】児童健全育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・山口市子ども・子育て会議 （山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・子育て支援短期利用事業 （短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・お父さんパワーアップ講座事業など			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	向上（最高状態維持含む）	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6	6	6
活動指標	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	11	4	10	10	10
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	180	300	300	300	300
成果指標	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	158	300	300	300	300
事業費				5,706	9,181	8,593	
財源内訳			国支出金	421	421	421	
			県支出金	421	421	421	
			地方債				
			その他	12	51	51	
			一般財源	4,852	8,288	7,700	

【基本事業01-02-01】地域子育て支援拠点事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。							
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地					
	低下・悪化	中					
活動、成果、事業費の見通し							
	指標名称	単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	15	15	15
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	59,920	65,600	64,200	64,200	64,200
事業費				78,421	78,637	71,975	
財源内訳			国支出金	26,911	25,880	22,665	
			県支出金	26,911	25,880	25,054	
			地方債				
			その他	30	44	44	
			一般財源	24,569	26,833	24,212	

【基本事業01-02-01】地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者				地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。 広場の運営者は、次の事業を行い、原則週3日以上かつ1日5時間以上開設します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数		箇所	8	9	11	11	11	
活動指標									
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）		人	16,700	30,900	30,200	30,200	30,200	
成果指標									
		事業費			20,916	21,960	31,931		
財源内訳		国支出金		千円	7,120	7,120	10,310		
		県支出金			7,532	7,570	10,760		
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,264	7,270	10,861		

【基本事業01-02-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人				人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指します。 ・研修メニューの構築により、保育の質の向上を図ります。また、本市の子育て支援機能の向上に関する調査・研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。				・関係者が気軽に集い、情報交換等が行えるサロン機能により保育現場関係者の顔の見える連携と活性化を図ります。 ・子育て家庭への情報提供、広報を、相談機能も含め、一元的に実施します。 ・教育・保育・その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	研修会等開催件数		件	37	30	35	35	35	
活動指標	相談、情報提供対応件数		件	321	140	200	200	200	
成果指標	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合		%	54.1	64	65	65	65	
成果指標	利用者数		人	1,109	600	650	700	750	
		事業費			10,069	9,571	9,436		
財源内訳		国支出金		千円	2,876	1,279	1,354		
		県支出金			879	879	879		
		地方債							
		その他							
		一般財源			6,314	7,413	7,203		

【基本事業01-02-01】児童手当支給事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭				児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月 ・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	支給世帯数（公務員分を除く）			世帯	13,539	12,969	13,539	13,539	13,539
活動指標	児童手当等支給額（公務員分は除く）			千円	2,935,775	2,982,070	2,958,625	2,935,775	2,935,775
成果指標	受給対象世帯に占める支払済世帯の割合			%	99.6	99.5	99.6	99.6	99.6
成果指標									
事業費					2,940,621	2,987,456	2,964,044		
財源内訳				国支出金	2,046,711	2,078,073	2,063,544		
				県支出金	444,491	451,998	447,539		
				地方債					
				その他					
				一般財源	449,419	457,385	452,961		

【基本事業01-02-01】乳幼児医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内在住の就学前児童				医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】			件	6,817	6,466	6,326	6,408	6,280
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】			件	3,436	3,371	3,559	3,972	4,171
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】			件	146,628	164,894	155,558	160,224	165,031
成果指標	乳幼児医療費給付件数【単市制度】			件	72,161	76,243	79,558	83,536	87,713
事業費					462,682	485,732	533,967		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	122,143	126,173	129,772		
				地方債					
				その他	18,787	112,010	157,888		
				一般財源	321,752	247,549	246,307		

【基本事業01-02-01】こども医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生				医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 平成27年度に対象学年を小学6年生まで拡大しており、平成28年度10月には中学3年生まで拡大しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	こども医療費受給者証交付件数			件	375	900	750	750	750	
活動指標										
成果指標	こども医療費給付件数			件	4,788	6,240	9,600	9,600	9,600	
成果指標										
		事業費		千円	12,332	26,179	30,574			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			238	26,179	30,574			
		一般財源		12,094						

【基本事業01-02-02】放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。				市内の47箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。 また、平成29年度より、大内南小学校区に「みなみ第3学級」を新規開設します。 【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日 8:30～18:00 長期休業 8:00～18:00 平成28年9月からは、小学校の休業日 8:00～18:00 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円 【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)			人	1,725	1,845	1,935	1,930	1,925		
活動指標	児童クラブ運営箇所数			箇所	44	45	47	48	48		
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)			人	107	85	15	0	0		
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合			%	5.8	4.4	0.7	0	0		
		事業費		千円	385,601	497,540	558,011				
財源内訳		国支出金				111,442		142,895			
		県支出金				111,442	256,162	142,895			
		地方債									
		その他			55,964	62,368	64,119				
		一般財源		106,753	179,010	208,102					

【基本事業01-02-02】放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。				入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【平成29年度建設予定】 ・うえき第3学級（新設：大内小校区） 定員60名（予定） ・はちのこ学級（移設：小郡小学校区） 定員60名（予定） ・おひさまクラブ2（移設：阿知須小学校区）定員60名（予定）					
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。				【平成29年度設計予定】 ・2箇所 【平成30年度建設予定】 ・2箇所					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	児童クラブ施設建設数			箇所	2	1	4	2	2
活動指標									
成果指標	児童クラブ施設定員数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)			人	1,781	1,845	1,935	1,930	1,925
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)			人	107	85	15	0	0
事業費									
財源内訳		国支出金		千円	68,980	70,630	239,520		
		県支出金			8,142		29,923		
		地方債			8,142		29,923		
		その他			37,500	66,800	160,800		
		一般財源			15,196	3,830	18,874		

【基本事業01-02-02】病児保育事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病児保育所利用児童及びその保護者				・病気回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所で一時預かりを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡新町） ・保育料 ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	病児保育事業実施施設数			施設	3	3	3	3	3
活動指標									
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数			人	4,357	5,200	5,200	5,200	5,200
成果指標									
事業費									
財源内訳		国支出金		千円	60,508	68,548	69,405		
		県支出金			19,107	21,516	21,568		
		地方債			19,107	21,516	21,568		
		その他							
		一般財源			22,294	25,516	26,269		

【基本事業01-02-02】市立保育園管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園				市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 市立保育園数 15 園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります） 山口保育園において、緊急的ニーズに対応するため一時保育事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数			人	13,437	13,800	13,920	13,920	13,920
活動指標									
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率			%	96.53	100	100	100	100
成果指標	市立保育園における児童の事故件数			件	53	0		0	
		事業費		千円	466,375	497,426	490,298		
財源内訳		国支出金			7,132	3,696	3,791		
		県支出金			16,710	17,709	20,003		
		地方債							
		その他			104,790	148,882	144,266		
		一般財源			337,743	327,139	322,238		

【基本事業01-02-02】市立保育園施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				老朽化し耐震性のない市立保育園の建替えや改修・統廃合を行うことで、小学校就学前まで同じ環境で生活できる全年齢型対応の保育サービスの提供が可能になるなど、本市における保育を必要とする就学前児童や保護者のニーズに対応した環境を整備していきます。 【平成29年度事業】 ・小郡上郷保育園の建替え工事等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	当該年度施設整備園数			園	3	2	1	1	1
活動指標									
成果指標	施設整備による市内公立保育園定員拡充数			人	0	0	0	0	0
成果指標	市内公立保育園待機児童数			人	20	0	17	0	0
		事業費		千円	203,895	64,952	157,800		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			181,900	61,400	142,000		
		その他							
一般財源		21,995	3,552	15,800					

【基本事業01-02-02】私立保育園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立認可保育所 在園児・保護者				平成 27 年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				国の定める要綱「子どものための教育・保育給付費の国庫負担金について（案）」に従って、保育単価を、毎月初日の入所人数に乗じた金額を委託料として支払います。					
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。				29年度は、みのり保育園（定員60）、夢の星保育園穂積園（定員60）、夢の星保育園大内園（定員50）が開園、たんぼ保育園が定員増（90→110）予定です。					
これまでの取り組みの評価				本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行います。					
		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数		園	20	21	24	24	24	24
活動指標									
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）		人	1,984	2,127	2,371	2,380	2,380	2,380
成果指標	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）		人	171	50	25	0	0	0
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	2,116,437	2,429,452	2,632,355		
			県支出金		624,514	776,486	880,494		
			地方債		328,798	404,382	457,127		
			その他		422,474	556,488	551,439		
			一般財源		740,651	692,096	743,295		

【基本事業01-02-02】へき地保育所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
へき地保育所入所児童				へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。）					
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。				・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。					
これまでの取り組みの評価				保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。					
		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数		人	950	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128
活動指標									
成果指標	へき地保育所の定員に対する入所児童の割合		%	66.0	72.3	78.3	78.3	78.3	78.3
成果指標	事故件数		件	1	0	0	0	0	0
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	54,152	57,377	57,295		
			県支出金		22,771	8,400	9,976		
			地方債		18,640	4,875	8,238		
			その他		11,227	16,379	8,947		
			一般財源		1,514	27,723	30,134		

【基本事業01-02-02】認定こども園運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認定こども園 在園児・保護者				<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 【認定こども園（幼稚園型）】 平成29年度に幼稚園から認定こども園（幼稚園型）へ移行 ・認定こども園 阿知須幼稚園						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	市内の認定こども園の定員合計人数（5月1日現在）			人	318	318	554	979	979	
活動指標										
成果指標	市内の認定こども園の入所児童数（5月1日現在）			人	292	305	554	979	979	
成果指標	市内の認定こども園定員数に対する充足率（5月1日現在）			%	91.8	96	100	100	100	
事業費										
財源内訳				千円	126,309	181,096	318,194			
					国支出金	32,504	77,097	90,298		
					県支出金	33,437	39,569	73,688		
					地方債					
					その他			960		
一般財源					60,368	64,430	153,248			

【基本事業01-02-02】地域型保育運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域型保育事業 在園児・保護者				地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付します。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払います。 【地域型保育事業】 ・小規模保育事業（定員6人～19人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができますようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	市内の地域型保育事業の定員合計人数（4月1日現在）			人	0	63	100	173	192	
活動指標										
成果指標	市内の地域型保育事業の入所児童数（4月1日現在）			人	0	50	100	173	192	
成果指標	市内の地域型保育事業定員数に対する充足率（4月1日現在）			%	0	79.3	100	100	100	
事業費										
財源内訳				千円	2,349	267,832	191,792			
					国支出金	967	124,737	86,943		
					県支出金	483	63,845	44,841		
					地方債					
					その他			864		
一般財源					899	79,250	59,144			

【基本事業01-02-02】地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費							
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者				・本市が認可する「地域型保育事業」の施設整備について、事業者が国・県の補助で実施するに当たり、市からもその費用を補助します。 ・整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、保育の質の向上を図ることができます。														
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地											
		維持・横ばい	中											
活動、成果、事業費の見通し														
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画					
活動指標	補助金額			千円	0	43,800	47,250	47,250	47,250					
活動指標														
成果指標	施設整備実施地域型保育事業数			箇所	0	2	1	1	1					
成果指標	施設整備により増加した定員数（純増分）			人	0	36	18	18	18					
事業費														
財源内訳				千円			43,800	47,250						
					国支出金				34,734					
					県支出金						41,999			
					地方債									
					その他									
		一般財源				9,066	5,251							

【基本事業01-02-03】山口児童館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童館費							
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
・児童（18歳未満） ・地域住民				山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）														
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。														
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地											
		低下・悪化	大											
活動、成果、事業費の見通し														
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画					
活動指標	講座開催数			回	82	84	84	84	84					
活動指標														
成果指標	年間延べ利用者数			人	16,780	27,000	17,000	17,000	17,000					
成果指標														
事業費														
財源内訳				千円			13,061	13,441	9,118					
					国支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他									
		一般財源				13,061	13,441	9,118						

【基本事業01-02-04】養育支援訪問事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>				<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。さらに、養育不良の家庭に対して訪問支援者を派遣し、養育上の諸問題の解決・軽減を図ります。</p> <p>短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭 ・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭 ・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	養育支援を実施した世帯数			世帯	28	30	30	30	30
活動指標	養育支援を実施した延件数			件	87	150	150	150	150
成果指標	養育支援が終了した世帯数			世帯	9	10	10	10	10
成果指標									
事業費					282	700	579		
財源内訳				国支出金	23	153	153		
				県支出金	182	303	153		
				地方債					
				その他					
				一般財源	77	244	273		

【基本事業01-02-05】ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<p>所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父</p>				<p>医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 <p>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数			件	2,705	2,748	2,745	2,803	2,837
活動指標									
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数			件	38,234	40,348	40,170	41,174	42,203
成果指標									
事業費					118,928	126,087	120,967		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	40,628	42,293	40,139		
				地方債					
				その他	14,654	15,257	16,607		
				一般財源	63,646	68,537	64,221		

【基本事業01-02-05】母子父子福祉対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭 寡婦 母子寡婦福祉連合会 				<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名（嘱託職員）による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付... 修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実に図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数		件	574	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355
活動指標	母子父子寡婦福祉資金貸付件数		件	5	35	35	35	35	35
成果指標	相談・処理解決件数		件	574	1,355	1,355	1,355	1,355	1,355
成果指標									
		事業費		千円	3,861	3,959	3,964		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			88	85	85		
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,773	3,874	3,879	

【基本事業01-02-05】子どもの生活・学習支援事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 母子父子福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小中学生）				ひとり親家庭の子どもが定期的集える居場所として、あらかじめ登録された小中学生に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもたちの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。									
立案に対する背景・根拠		緊急性（問題が顕在化・悪化、予防）		【開設内容】 ・実施時期：毎週1回程度 ・開催場所：市内2箇所（予定） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託します。					
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	実施回数		回	-	-	72	72	72	
活動指標	実施箇所数		箇所	-	-	2	2	2	
成果指標	参加児童数（延べ）		人	-	-	1,080	1,080	1,080	
成果指標	ボランティア登録数		人	-	-	60	60	60	
		事業費		千円			4,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金					3,000		
		地方債							
		その他							
一般財源						1,000			

【基本事業01-02-06】家庭児童相談事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 こども家庭課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童（18歳未満） ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、担当職員2名（うち1名保健師）及び家庭児童相談員2名（嘱託職員）が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数				件	222	240	300	300	300	
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数				件	1	2	2	2	2	
成果指標	終結件数				件	100	145	180	180	180	
成果指標											
事業費						千円	3,825	3,836	4,462		
財源内訳				国支出金	486		486	1,086			
				県支出金	486		486	1,086			
				地方債							
				その他							
				一般財源	2,853		2,864	2,290			

【施策01-03】高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。

施策の成果指標

◇生きがいを持っている高齢者の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	66.2	67.2	66.4	77.3	低

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

◇自立高齢者割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	86.2	86.1	86.1	83.0	高

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

◇介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	47.1	46.3	45.7	55.0	低

介護サービスが利用しやすい環境であると思う高齢者割合を見る指標です。

65歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、介護サービスを利用しやすい環境が「整っていると思う」「どちらかといえば、整っていると思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
01 - 03 - 01 社会活動と生きがいづくりの推進	一般会計	94,567	一般会計	97,312
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 03 - 02 介護予防の推進	一般会計	44,053	一般会計	43,728
	特別会計	205,848	特別会計	427,485
01 - 03 - 03 日常生活の支援	一般会計	664,246	一般会計	838,020
	特別会計	16,756,106	特別会計	17,471,802
01 - 03 - 04 権利擁護の推進	一般会計	893	一般会計	893
	特別会計	6,247	特別会計	6,394
01 - 03 - 05 高齢者福祉の担い手育成	一般会計	5,760	一般会計	4,566
	特別会計	0	特別会計	0
01 - 03 - 06 地域包括ケアの推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	297,581	特別会計	300,892
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	29,690	特別会計	34,959
合 計	一般会計	809,519	一般会計	984,519
	特別会計	17,295,472	特別会計	18,241,532

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き、医療・介護の連携強化及び認知症施策の推進、介護予防・生活支援体制の充実、地域包括支援センターの体制強化を図っていきます。

◇平成28年10月から、介護保険制度の改正により、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、地域における多様な介護予防・生活支援サービスの提供に取り組めます。また、高齢者の支えあいの地域づくりを推進するため、住民主体の介護予防や生活支援の活動の担い手となる人材の養成・確保や、多様な主体によるサービスの育成・支援を行い、身近な地域での介護予防や生活支援の体制の整備を図ります。

◇認知症対策については、認知症地域支援推進員の配置拡充を行うとともに、認知症の人に適切なサービスが提供されるよう医療と介護の連携強化を図ります。また、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に向けた支援を行います。さらに、地域の見守りや相談体制の充実、認知症サポーター養成の促進等により、認知症高齢者及び若年性認知症の方への支援体制を強化していくとともに、認知症による行方不明者を早期に発見できるよう、徘徊等の可能性のある人の事前登録を行い、警察や地域、生活関連事業者等との見守りネットワークの充実、強化を図ります。

◇地域包括支援センターについては、5箇所の委託型地域包括支援センター及び市直営の基幹型地域包括支援センターの機能を強化し、センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を引き続き行います。

◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスをはじめとした介護サービス提供基盤の整備を行っていくとともに、山口市介護サービス提供事業者連絡協議会等、関係機関との連携のもと、介護人材の育成に努め、質の高い介護サービスの確保を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 03 - 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	57.4	54.7	46.0	高
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	57.1	53.9	71.7	低
【実行計画事業】 老人クラブ等高齢者活動補助事業、老人福祉館管理運営業務						

01 - 03 - 02 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合※	%	86.9	84.0	91.8	90.4	高
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	76.1	71.7	70.0	高
介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	90.6	90.2	90.0	高
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	49.3	48.6	55.7	低
【実行計画事業】 老人憩の家管理運営業務、介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業、地域介護予防活動支援事業、認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業						

※なお、二次予防事業は、平成28年10月からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、同年9月をもって事業終了しています。

01 - 03 - 03 日常生活の支援

基本事業
の
ねらい

高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	79.3	79.8	80.0	高
日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	82.0	81.0	82.0	低
日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	61.4	61.0	67.0	低
要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	78.8	76.7	80.0	低
【実行計画事業】 福祉優待バス乗車証交付事業、在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)、緊急通報システム運営事業、高齢者タクシー料金助成事業、介護用品支給事業						

01 - 03 - 04 権利擁護の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者の人権、財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
高齢者虐待に関する相談件数	件	33	32	33	54	低
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	43.8	39.4	55.0	低
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	146	139	160	高
【実行計画事業】 成年後見制度普及啓発事業、高齢者虐待防止推進事業						

01 - 03 - 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業
の
ねらい

高齢者福祉の担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.9	6.5	14.2	低
高齢者福祉団体数	団体	600	699	718	675	高
【実行計画事業】 友愛訪問活動促進事業						

基本事業
の
ねらい

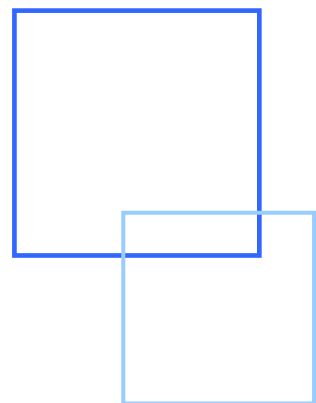
高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域包括支援センターを知っている 市民の割合	%	42.9	47.2	49.6	50.0	高
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	885	983	700	高

【実行計画事業】

地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業

【実行計画事業】



【基本事業01-03-01】老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 				<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助金額			千円	13,576	13,772	13,772	13,772	13,772
活動指標	補助件数（連合会、支部、単位）			団体	207	209	207	207	207
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数			人	8,439	9,000	9,000	9,000	9,000
成果指標									
		事業費			13,823	13,837	14,157		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			3,216	2,572	2,936		
		地方債							
		その他							
		一般財源				10,607	11,265	11,221	

【基本事業01-03-01】老人福祉館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 老人福祉センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関係する団体 				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下壱小路254番地 <指定管理者> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断> 平成24年度実施<耐震設計> 平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事> 平成26年度実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	開館日数			日	295	292	298	292	302
活動指標									
成果指標	利用者数			人	8,712	9,200	9,000	9,000	9,000
成果指標									
		事業費			10,085	10,109	10,109		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				10,085	10,109	10,109	

【基本事業01-03-02】老人憩の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・60歳以上の方				・老人憩の家3館を指定管理により、管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘（湯田）、嘉泉荘（嘉川）、潮寿荘（秋穂二島） <指定管理者> 管理者 中国興産（有） 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいがつくることができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	開館日数			日	308	307	307	307	307	
活動指標										
成果指標	利用者数			人	46,634	51,000	51,500	52,000	52,500	
成果指標										
		事業費		千円	36,857	31,450	30,398			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			36,857	31,450	30,398			

【基本事業01-03-02】介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

会計	04 介護保険特別会計	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
介護保険で要支援認定をもっておられる方及び介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の市民等				介護保険の要支援認定者及び基本チェックリスト該当者のうち、訪問介護及び通所介護が必要な人に対して「通所サービス」、「訪問型サービス」、「その他の生活支援サービス」を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
心身機能の低下がみられ、介護予防に取り組む必要のある人が事業を利用することによって維持・改善します。				（流れ） 利用者からの介護予防ケアマネジメント依頼書の受理 名簿登録・被保険者証発行 介護予防ケアマネジメントの実施 （アセスメント、ケアプランの作成、サービス担当者会議等） サービス事業利用 給付管理業務							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	介護予防・生活支援サービス事業の利用者			人	-	690	1,325	1,983	2,030		
活動指標											
成果指標	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合			%	-	75	75	75	75		
成果指標											
		事業費		千円		79,971	328,458				
財源内訳		国支出金					19,993	82,115			
		県支出金					9,996	41,058			
		地方債									
		その他						22,392	91,969		
		一般財源				27,590	113,316				

【基本事業01-03-02】地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						リハビリテーション専門職を地域包括支援センターに配置し、通所・訪問サービス、地域ケア会議等の取り組みを総合的に支援するとともに、地域住民の介護予防の取り組みを支援するなど、介護予防の機能強化を図ります。 ・地域ケア会議等にリハビリテーション専門職が参加し、日常生活に支障のある生活行為の要因、疾患の特徴を踏まえた生活行為の改善の見通し、要支援者等の有する能力を最大限に引き出すための方法等を検討します。 ・住民運営の集いの場や通所・訪問サービスにリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取り組みを促します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生活機能の低下や高齢者の能力を最大限に引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みを支援して、QOLの向上を目指します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	つどいの場・訪問・通所サービス等への支援回数				回	150	50	226	226	226	
活動指標					回						
成果指標	地域リハビリテーション事業利用により指導を受けた人数				人	775	1,000	2,015	2,015	2,015	
成果指標											
事業費							9,397	10,533	11,707		
財源内訳						千円	国支出金	2,349	2,633	2,927	
							県支出金	1,175	1,317	1,463	
							地方債				
							その他	2,631	2,950	3,278	
							一般財源	3,242	3,633	4,039	

【基本事業01-03-02】地域介護予防活動支援事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護予防や高齢者の社会的孤立感解消に資する活動を行う自主活動グループ又は活動に関心のある高齢者が対象です。						・市社協に委託して、自主活動グループ支援員の配置及び介護予防を実践する高齢者の自主活動グループの養成、支援を行います。 ・地域で自主的にいきいき百歳体操が実施できるように物品を整備します。 ・高齢者の介護予防・生活支援に関するボランティア等の人材を養成を行います。 ・地域で介護予防活動を実施しているグループの交流会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・高齢者の介護予防への取り組みを支援する人を増やします。 ・介護予防に自主的に取り組める高齢者やグループ・活動できる場を増やします。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	地域介護予防活動支援事業を利用しているグループ数				グループ	32	45	120	137	152	
活動指標	介護予防・生活支援サポーター養成のための研修会参加者数				人	176	60	60	60	60	
成果指標	地域介護予防活動支援事業を活用し、現在も活動しているグループ数				グループ	93	100	113	123	133	
成果指標	介護予防・生活支援サポーターとして登録している人数				人	112	120	150	180	210	
事業費							5,594	9,704	9,866		
財源内訳						千円	国支出金	1,398	2,426	2,467	
							県支出金	699	1,214	1,234	
							地方債				
							その他	1,566	2,717	2,762	
							一般財源	1,931	3,347	3,403	

【基本事業01-03-02】認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 						認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワークの構築を図ります。 ・介護予防出張講座を実施し、認知症予防の啓発を行います。 ・認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターへ委託し実施することにより、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができます。 ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、徘徊等により行方不明になった場合に、警察、協力事業者等関係機関の支援により早期発見を図る「山口市ほっと安心ネットワーク」に取り組み、認知症の方の身体の安全と介護家族の負担軽減を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	認知症サポーター養成数				人	1,944	600	600	600	600	
活動指標	認知症講座の実施回数				回	2	2	2	2	2	
成果指標	認知症サポーター養成実施率				%	324	100	100	100	100	
成果指標											
		事業費				千円	557	681	1,163		
財源内訳		国支出金					217	266	455		
		県支出金					109	133	228		
		地方債									
		その他									
		一般財源					231	282	480		

【基本事業01-03-02】認知症ケア総合推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 						山口市地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取り組みを行います。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス事業者等と連携し、医療とケアの体制づくりの充実を図ります。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎます。 認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応を図ります。 認知症の人と家族、地域の人など誰もが一緒に集える場として「認知症カフェ」の活動を支援します。 若年性認知症の人への支援を行います。 相談支援者や介護サービス事業者に対する支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
認知症の人やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談総件数				件	191	200	200	200	200	
活動指標											
成果指標	医療機関と連携した件数				件	27	80	30	30	30	
成果指標	（代）介護保険サービス等の情報提供を行った件数				件	35	60	40	40	40	
		事業費				千円	8,233	12,140	12,434		
財源内訳		国支出金					3,211	4,735	4,848		
		県支出金					1,605	2,367	2,424		
		地方債									
		その他									
		一般財源					3,417	5,038	5,162		

【基本事業01-03-03】福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）				70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：～H31.3.31まで）を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				＜交付方法・利用者負担＞ 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生月に郵送します。 70歳以上高齢者... 1乗車100円 障がい者（障がい者介護人付）... 無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者					
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。				＜対象路線＞ 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局					
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数			人	42,531	44,933	45,010	46,099	47,188
活動指標									
成果指標	年間延べ総利用回数			回	559,614	876,194	900,200	921,980	943,760
成果指標	1人あたりの平均利用回数			回	13	20	20	20	20
事業費					160,441	147,438	143,434		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他		100,000	143,434		
				一般財源		160,441	47,438		

【基本事業01-03-03】在宅福祉サービス推進事業（高齢者保健福祉計画策定）

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・高齢者、社会福祉法人等				・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				臨時職員賃金 高齢者保健福祉実態調査					
・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	決算額			千円	2,221	3,653	4,848	2,793	3,758
活動指標									
成果指標	決算額			千円	2,221	3,653	4,848	2,793	3,758
成果指標									
事業費					2,221	3,653	5,097		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		2,221	3,653	5,097	

【基本事業01-03-03】緊急通報システム運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 				<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<p>< 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成）</p> <p>< サービス内容等 > 緊急通報または相談通報に対応します。 月1回、定期的に電話で安否確認を行います。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）</p> <p>< 利用相談等 > 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	設置台数			台	532	640	570	570	570
活動指標									
成果指標	緊急時対応件数			件	4,262	5,300	5,300	5,300	5,300
成果指標	相談件数			件	1,613	1,700	1,700	1,700	1,700
		事業費			18,227	21,396	21,420		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				18,227	21,396	21,420	

【基本事業01-03-03】高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護保険要介護認定者（要支援1～2、要介護1～5） 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				介護保険要介護認定者（要支援・要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。					
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。				<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。 					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	タクシー券交付者数			人	2,965	3,201	3,550	3,678	3,812
活動指標									
成果指標	タクシー券延べ利用回数			回	56,961	60,180	66,740	69,140	71,660
成果指標									
		事業費			17,545	18,554	20,523		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他						20,523	
		一般財源				17,545	18,554		

【基本事業01-03-03】介護用品支給事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険料所得段階第1～3段階で要支援・要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者（常時失禁）等を介護している市民税非課税世帯の家族 						<ul style="list-style-type: none"> サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。 <サービス内容等> 給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド 支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大) 要介護1～3 5万円/年 要介護4・5 10万円/年 <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。 寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助件数					人	333	350	350	360	370
活動指標											
成果指標	利用者数					人	333	350	350	360	370
成果指標											
		事業費					13,950	15,000	15,925		
財源内訳		国支出金				千円	5,441	5,850	6,210		
		県支出金					2,720	2,925	3,105		
		地方債									
		その他									
		一般財源					5,789	6,225	6,610		

【基本事業01-03-04】成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及びその家族等 						<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 <実施方法> 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度への理解を深めます。 高齢者の権利、財産を守ります。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	社会福祉協議会への委託、補助額					千円	543	543	543	543	543
活動指標											
成果指標	制度利用者数					件	39	100	100	100	100
成果指標											
		事業費					543	893	893		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					543	893	893		

【基本事業01-03-04】高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護している家族、親族 ・保健・医療・福祉関係従事者 						<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、司法書士会、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しています。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催します。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います。（地域包括支援センター運営事業にて対応） 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期の高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待を受けるおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 													
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数					回	46	46	46	46	46		
活動指標	高齢者虐待の相談件数					件	33	34	35	36	37		
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合					%	81.8	64.7	65.7	66.6	67.6		
成果指標													
事業費							366	359	506				
財源内訳						千円	国支出金	143	140	198			
							県支出金	71	70	99			
							地方債						
							その他						
							一般財源	152	149	209			

【基本事業01-03-05】友愛訪問活動促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）													
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 						<ul style="list-style-type: none"> <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年 							
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地									
			維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し													
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	見守り訪問グループ数					グループ	718	702	737	737	737		
活動指標													
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比					%	102	100	104	100	100		
成果指標													
事業費							4,212	4,760	4,566				
財源内訳						千円	国支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	4,212	4,760	4,566			

【基本事業01-03-06】地域包括支援センター運営事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 概ね 65 歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						地域包括支援センターを設置（直営 1 センター 2 分室、委託 5 センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 						<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援 要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業を受けるためのプラン作成と関係機関の調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークづくり 						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	相談総件数				件	15,570	14,914	15,717	15,876	16,036		
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類				種類	16	16	16	16	16		
成果指標	サービス調整を行った件数				件	697	881	704	711	718		
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数				回	983	905	1,010	1,010	1,010		
事業費												
財源内訳						千円	216,606	250,615	257,777			
							国支出金	84,475	97,739	100,534		
							県支出金	42,237	48,870	50,267		
							地方債					
							その他	3				
							89,891	104,006	106,976			

【基本事業01-03-06】生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 高齢福祉課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等 生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とした生活支援コーディネーター及び協議体を設置します。 生活支援コーディネーターと協議体は連携し、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行います。 生活支援コーディネーターは関係者間のネットワークの構築やニーズとサービスのマッチングを行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に生活支援・介護予防サービスを適切に提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	協議体の開催回数				回	55	25	35	45	50		
活動指標	担い手の養成講座回数				回	11	15	10	10	10		
成果指標	生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数				人	435	9,690	29,217	35,337	38,517		
成果指標	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数				人	176	120	60	60	60		
事業費												
財源内訳						千円	5,475	12,343	6,834			
							国支出金	2,135	4,814	2,666		
							県支出金	1,068	2,407	1,333		
							地方債					
							その他					
							2,272	5,122	2,835			

【基本事業01-03-06】医療 介護連携推進事業

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 高齢福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体						<p>高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に事業を委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査等を実施します。 ・山口・吉南地区地域ケア連絡会議の事務局への協力、支援を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	会議、研修会の開催回数					回	-	60	55	55	55
活動指標											
成果指標	会議、研修会の参加者数					人	-	2,200	2,000	2,000	2,000
成果指標											
事業費						千円		7,189	7,013		
財源内訳					国支出金			2,804	2,736		
					県支出金			1,402	1,368		
					地方債						
					その他						
					一般財源		2,983	2,909			

【施策01-04】障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい

障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

施策の成果指標

◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	2.08	2.46	2.51	向上	高

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇在宅で生活している障がい者数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人	8,169	10,207	10,306	11,050	高

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 04 - 01 自立支援の促進	3,261,021	0	3,513,763	0
01 - 04 - 02 地域生活支援の基盤づくり	1,404,993	0	1,415,819	0
01 - 04 - 03 社会活動の推進	92,760	0	85,557	0
施策の総合推進	500	0	1,104	0
合計	4,759,274	0	5,016,243	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として相談支援事業を展開します。併せて、地域の相談支援体制を強化するため相談支援機能強化事業及び相談支援体制強化事業を実施し、重層的な相談支援体制の整備を行うことにより、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇障害者総合支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行っていきます。

◇障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。

◇障がい者の社会参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

◇基幹相談支援センターに併設された障害者虐待防止センターが中心となり、障害者虐待防止ネットワーク推進会議を通じた関係機関との連携体制を強化することで、障がい者の権利擁護を図っていきます。

◇平成28年4月に施行された障害者差別解消法に基づいて、障がい者の理解を深める市民講座を開催するなど、障害者差別解消支援協議会等と連携した取組みを進めていきます。

◇重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 04 - 01 自立支援の促進

基本事業
の
ねらい

障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
自立支援給付の利用者数	人	328	848	868	900	高
福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	25	29	25	高
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	8	12	15	高
【実行計画事業】 障害者福祉サービス給付事業、補装具費給付事業、障害児施設サービス給付事業						

01 - 04 - 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業
の
ねらい

障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	10,953	12,123	12,000	高
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	8,778	9,262	9,000	高
【実行計画事業】 自立支援医療給付事業、相談支援事業、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、重度心身障害者医療費助成事業						

01 - 04 - 03 社会活動の推進

基本事業
の
ねらい

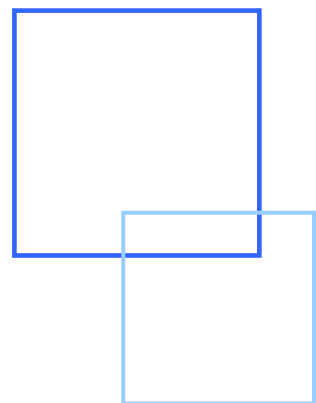
障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.2	52.1	58.0	高
【実行計画事業】 福祉啓発事業、福祉タクシー料金助成事業、移動支援事業						

01 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

障害福祉計画実施・評価事業



【基本事業01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者				障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数			人	1,285	1,369	1,458	1,547	1,636
活動指標									
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数			件	27,965	29,556	31,090	32,924	34,608
成果指標									
事業費				千円	2,600,692	2,736,749	2,910,613		
財源内訳			国支出金		1,333,431	1,360,000	1,450,726		
			県支出金		666,715	680,000	725,363		
			地方債						
			その他		94				
			一般財源		600,452	696,749	734,524		

【基本事業01-04-01】補装具費給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。 また、身体障害者手帳に該当しない軽度・中等度難聴児のために補聴器を購入及び修理をするための経費の一部を助成し、対象児の言語能力の健全な発達を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補装具の交付及び修理件数			件	431	423	480	485	490
活動指標									
成果指標	補装具の交付又は修理を受けた人			件	431	423	480	485	490
成果指標									
事業費				千円	42,442	43,530	48,311		
財源内訳			国支出金		24,501	21,600	24,000		
			県支出金		12,264	10,900	12,100		
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,677	11,030	12,211		

【基本事業01-04-01】障害児施設サービス給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい児				障害児通所給付費を支給し、通所サービスを提供した事業者に報酬を支払います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児が地域で生活できるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	通所サービス支給決定者数			人	423	564	670	670	670
活動指標									
成果指標	通所サービス延利用者数			人	7,931	8,751	9,811	10,000	10,000
成果指標									
		事業費		千円	409,241	467,348	541,486		
財源内訳		国支出金			210,000	232,403	269,403		
		県支出金			105,000	116,201	134,701		
		地方債							
		その他							
		一般財源				94,241	118,744	137,382	

【基本事業01-04-02】自立支援医療給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障がい者				身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	自立支援医療の支給決定件数			件	922	1,000	1,100	1,100	1,100
活動指標									
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数			人	6,517	7,000	7,965	7,965	7,965
成果指標									
		事業費		千円	184,296	169,521	213,096		
財源内訳		国支出金			86,950	84,500	106,180		
		県支出金			43,475	42,250	53,090		
		地方債							
		その他							
		一般財源				53,871	42,771	53,826	

【基本事業01-04-02】相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制を確立していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。				基幹相談支援センターの運営を行います。 相談支援機能強化事業の充実を図ります。 一般相談支援体制の強化を図ります。 基幹相談支援センターの機能 ・地域の相談支援の中核的な役割を担う。 ・権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援） ・障がいの理解を深める事業					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	相談者数			人	6,128	5,100	5,100	5,100	5,100
活動指標									
成果指標	相談対応した件数			件	21,813	24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標	障害福祉サービス利用延べ件数			件	35,896	38,307	40,901	42,738	44,329
事業費									
財源内訳		国支出金		千円	54,154	58,718	59,046		
		県支出金			13,525	26,750	26,973		
		地方債			6,637	13,250	13,436		
		その他							
		一般財源			33,992	18,718	18,637		

【基本事業01-04-02】日常生活用具給付事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				障がい者等に日常生活用具を給付します。 （日常生活用具の種類） ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日常生活や社会生活が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数			件	3,761	4,200	3,608	3,608	3,608
活動指標									
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数			人	3,761	4,200	3,608	3,608	3,608
成果指標									
事業費									
財源内訳		国支出金		千円	38,078	44,525	41,082		
		県支出金			12,522	22,179	19,950		
		地方債			6,261	11,089	10,225		
		その他							
		一般財源			19,295	11,257	10,907		

【基本事業01-04-02】日中一時支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者の家族				障がいのある人の中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
（障がい者が）日中の活動の場を得ることができます。 （障がい者の家族が）一時的な休息を得ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数			人	7,983	9,347	8,758	8,758	8,758
活動指標									
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数			人	14,369	16,824	15,764	15,764	15,764
成果指標									
事業費				千円	19,848	23,400	18,000		
財源内訳			国支出金		6,367	11,700	9,000		
			県支出金		3,183	5,850	4,500		
			地方債						
			その他						
			一般財源		10,298	5,850	4,500		

【基本事業01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数			件	5,017	5,008	4,956	5,205	5,309
活動指標									
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数			件	147,339	154,396	158,750	164,783	171,045
成果指標									
事業費				千円	845,568	889,069	865,210		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		297,102	315,777	298,727		
			地方債						
			その他		184,661	192,038	203,123		
一般財源	363,805	381,254	363,360						

【基本事業01-04-03】福祉啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動、相談員を設置し、障がい者の生活支援を図ります。 各種福祉講座 山口市社会福祉協議会に委託 障害者相談員を委託します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい施策について認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	各種福祉講座の開催数			回	11	3	3	3	3
活動指標	障害者相談員の設置人数			人	27	27	26	29	29
成果指標	各種福祉講座の参加者数			人	232	30	30	30	30
成果指標	相談件数			件	274	420	420	420	420
事業費				千円	2,391	2,091	3,237		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		481	740	591		
			地方債						
			その他						
一般財源			1,910	1,351	2,646				

【基本事業01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数			冊	5,501	5,678	6,656	6,656	6,656
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率			%	47.3	52	52	52	52
事業費				千円	31,808	35,848	35,696		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源			31,808	35,848	35,696				

【基本事業01-04-03】移動支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者 障がい者の家族				屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注）外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数			人	2,234	2,796	1,704	1,704	1,704
活動指標									
成果指標	移動支援事業の利用者数			人	2,234	550	500	500	500
成果指標									
		事業費		千円	17,060	20,463	12,040		
財源内訳		国支出金			5,627	10,231	6,020		
		県支出金			2,813	5,115	3,010		
		地方債							
		その他							
		一般財源			8,620	5,117	3,010		

【基本事業01-04-99】障害福祉計画実施 評価事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 障がい福祉課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者				障がい福祉施策懇話会を開催します。 委員25名 委員会開催回数3回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	障害福祉計画推進策定委員会の開催回数			回	1	1	3	1	1
活動指標									
成果指標	障害福祉サービスの延べ利用件数			件	35,896	38,307	38,396	42,738	44,329
成果指標									
		事業費		千円	94	500	1,104		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源		94	500	1,104					

【施策01－05】地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

施策の成果指標

◇地域福祉活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	24.1	29.1	28.9	40.0	中

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	2,409	0	2,745	0
01 - 05 - 02 地域福祉の基盤づくり	289,679	0	285,195	0
施策の総合推進	21,098	0	22,023	0
合 計	313,186	0	309,963	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するために、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、各地域における地域福祉関係者と地域づくり協議会との連携も視野に入れた取組みの強化を図っていきます。

◇山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。また、平成29年度で計画期間が終了するため、次期計画を平成29年度中に策定します。

また、小地域福祉活動計画については、計画期間を経過する地域の次期計画の策定を促進していきます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行っていきます。また、平成29年度は民生委員制度創設100周年を迎えることから、記念事業への支援を行うとともに、民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 05 - 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	29.9	27.5	40.0	低
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.4	14.0	22.0	低
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.1	22.3	25.0	高
【実行計画事業】 地域福祉計画策定・推進事業						

01 - 05 - 02 地域福祉の基盤づくり

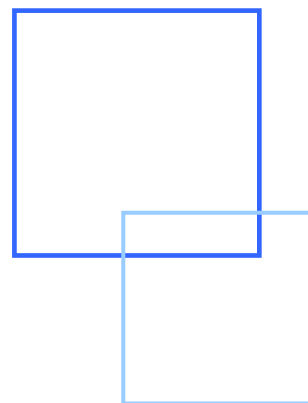
基本事業
の
ねらい

社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
社会福祉協議会の会員数	件	62,664	64,839	62,733	67,000	低
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	155	155	150	高
【実行計画事業】 民生委員・児童委員業務、社会福祉協議会助成事業						

01 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業01-05-01】地域福祉計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。毎年度、評価委員会を開催し、その進行管理に努めるとともに、地域福祉の推進をより深めています。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みます。 なお、28年度に引き続き新たな計画の策定に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数			回	1	1	14	1	1
活動指標	市報またはホームページ掲載回数			回	1	1	10	1	1
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合			%	28.9	-	-	-	-
成果指標									
事業費				千円	1,398	2,368	2,713		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		10	500	1,000		
			一般財源	1,388	1,868	1,713			

【基本事業01-05-02】民生委員・児童委員業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員 福祉相談を必要とする市民 				民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。 【定数】447名（平成28年12月～） 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は平成31年12月です）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	委員活動費支払総額			千円	37,444	37,787	38,151	38,151	38,151
活動指標	研修会の実施回数（主催回数）			回	22	25	20	20	20
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数			日	155	149	150	151	152
成果指標	委員1人あたりの年間相談件数			件	38	39	40	41	42
事業費				千円	58,024	62,211	60,840		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		28,459	28,489	29,065		
			地方債						
			その他						
			一般財源	29,565	33,722	31,775			

【基本事業01-05-02】社会福祉協議会助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 社会課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市社会福祉協議会 市民						地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごおり福祉まつり ・地区社協事務費 ・福祉の輪づくり運動 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	会員数					口	62,733	67,200	67,000	67,100	67,150
活動指標											
成果指標	会員率					%	72.3	77.2	77.2	77.2	77.2
成果指標											
事業費						千円	225,381	227,468	224,355		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						225,381	227,468	224,355			

【施策01－06】社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、
国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営	6,881,716	26,684,943	6,987,186	26,737,334
01 - 06 - 02 国民年金制度の理解	4,652	0	10,041	0
01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援	2,938,851	0	2,781,497	0
01 - 06 - 04 市営住宅への入居支援	351,219	0	297,779	0
施策の総合推進	924,294	346	5,490	345
合 計	11,100,732	26,685,289	10,081,993	26,737,679

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法の一部を改正する法律」が成立し、国民健康保険への財政支援の拡充により財政基盤を強化すること、また、平成30年度から都道府県が財政運営の主体となり制度を安定化することとされたことから、今後の動向を注視しながら、医療費適正化の推進や収納率の向上などに取り組むことにより、国民健康保険財政の安定化を図ります。

◇国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。

◇生活困窮者を取りまく社会情勢は、依然厳しい状況にあり、生活状況を大きく好転させる要因がないことから、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」の改訂を行うとともに、公共施設等総合管理計画の状況をふまえ、集約化を前提とした建替手法の検討を進めます。また、適正な入居者管理を行うとともに長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

01 - 06 - 01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.29	99.37	99.30	高
国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	94.21	94.56	94.00	高
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.55	99.66	99.50	高
【実行計画事業】 医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務、介護保険料賦課事務						

01 - 06 - 02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	94.53	94.95	92.00	高
国民年金保険料の納付率	%	74.03	71.70	72.02	68.54	高
【実行計画事業】 年金事務所との協力・連携事務						

01 - 06 - 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
生活保護受給世帯数	世帯	723	1,214	1,221	1,430	高
自立による生活保護廃止件数	世帯	33	77	61	50	高
【実行計画事業】 自立相談支援事業、被保護者就労支援事業						

基本事業
の
ねらい

住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	8.0	8.0	維持	低
個別改善住宅の改修率	%	48.0	52.0	57.0	60.0	高
【実行計画事業】 市営住宅使用料徴収事務、市営住宅建替等調査事業、市営住宅長寿命化改善事業、 (新規)市営住宅長寿命化計画策定事業						

【実行計画事業】

【基本事業01-06-01】医療費適正化特別対策事業

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）						<p>国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の業務委託により、点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。また、保健師による訪問指導を行います。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。（年4回） ・海外療養費の診療内容明細書等の再翻訳業務を委託することにより、不正請求対策を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費の増加が抑制されます。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	レセプト過誤調整枚数				枚	4,044	5,325	4,759	4,889	4,938		
活動指標	適正化に関する啓発チラシ等の発行部数				部	51,079	51,000	49,600	48,560	47,580		
成果指標	レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)				千円	26,181	34,847	35,607	36,579	36,946		
成果指標	給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額				千円	26,183	12,758	17,111	17,282	17,455		
事業費							8,460	11,858	12,000			
財源内訳				国支出金	千円	1,143	1,100	2,012				
				県支出金		4,848	5,200	5,200				
				地方債								
				その他								
				一般財源		2,469	5,558	4,788				

【基本事業01-06-01】後期高齢者医療資格 給付事務

事業の概要

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	健康福祉部 保険年金課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者（生活保護受給者を除きます）						<p>後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。</p> <p>資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他</p> <p>資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	被保険者証の発送枚数（更新時）				枚	26,774	27,250	27,750	28,250	28,750		
活動指標												
成果指標	被保険者証の配達不能枚数				枚	0	35	5	5	5		
成果指標												
事業費							22,857	46,296	43,114			
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源		22,857	46,296	43,114				

【基本事業01-06-01】介護保険料賦課事務

事業の概要

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 介護保険課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
介護保険料（第1号被保険者）の納付義務者						介護保険料の賦課作業を行います。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	なし								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	納入通知書発送件数					件	60,590	58,100	62,000	62,000	63,000
活動指標											
成果指標	一人当たりの調定額					円	66,129	67,116	67,000	67,000	68,000
成果指標											
事業費						千円	8,087	8,992	10,712		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		8,087	8,992	10,712		

【基本事業01-06-02】年金事務所との協力 連携事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部 保険年金課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施します。 ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数					件	9,014	9,700	8,600	8,600	8,600
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費						千円	133	232	246		
財源内訳					国支出金		133	232	246		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源											

【基本事業01-06-03】自立相談支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護に至る前の生活困窮者				<p>生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 <p>上記支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人等に業務を委託し実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	相談のべ人数			人	3,792	1,800	2,000	2,000	2,000
活動指標									
成果指標	登録・支援者数			人	133	120	120	120	120
成果指標	進路決定した生活困窮者数			人	49	50	50	50	50
		事業費			30,767	30,761	31,477		
		財源内訳		千円	23,030	22,993	17,926		
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,737	7,768	13,551		

【基本事業01-06-03】被保護者就労支援事業

事業の概要

（旧：自立支援プログラム策定実施推進事業）

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	健康福祉部 社会課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護受給世帯				<p>社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行います。生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることで、経済的自立の支援を図ります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活保護受給世帯の就労により、自立した生活ができるようになります。収入認定による生活保護の停止・廃止等により、生活保護費の抑制が図れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数			回数	15	15	15	15	15
活動指標	山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数			回数	2	3	3	3	3
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数			世帯	4	15	15	15	15
成果指標	生活保護受給世帯の中から就労した者の数			人	26	40	40	40	40
		事業費			4,363	5,036	4,952		
		財源内訳		千円	3,271	3,776	3,713		
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,092	1,260	1,239		

【基本事業01-06-04】市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				市営住宅入居者から、住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対しては、督促状を送付します。納付の意思のない者に対しては、訴訟等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	督促状の発行件数			件	2,052	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標									
成果指標	市営住宅使用料等収納率			%	93.1	95	95	95	95
成果指標									
事業費				千円	4,404	5,963	5,959		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		4,404	5,963	5,959		

【基本事業01-06-04】市営住宅建替等調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市営住宅居住者				市公営住宅等長寿命化計画及び市公共施設等総合管理計画を踏まえ、集約統合を前提とした市営住宅整備手法の検討、既存民間ストックの活用などの調査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数			箇所	1	3	1	1	1
活動指標									
成果指標	基礎・事例調査進捗率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	498	11,500	1,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		498	11,500	1,000		

【基本事業01-06-04】市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅入居者				<p>「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行います。また、給湯設備、便所の水洗化、高齢対応設備の改修を行います。</p> <p>平成 29 年度：15 団地実施予定 平成 30 年度：16 団地実施予定 平成 31 年度：14 団地実施予定</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	改善・修繕を実施する団地数			団地	2	18	15	16	14
活動指標	改善・修繕を実施する戸数			戸	24	163	175	221	167
成果指標	改善・修繕された団地数			団地	2	18	15	16	14
成果指標	改善・修繕された住宅戸数			戸	24	163	175	221	167
事業費				千円	45,041	155,180	121,750		
財源内訳			国支出金		8,825	25,600	8,200		
			県支出金						
			地方債		8,700	25,600	8,200		
			その他						
			一般財源		27,516	103,980	105,350		

【基本事業01-06-04】市営住宅長寿命化計画策定事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度	担当	都市建設部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営住宅				<p>平成24年度策定の「山口市公営住宅等長寿命化計画」は、10年間を計画期間（H25～H34）としていますが、社会情勢の変化や国・県の動向等を踏まえ、計画期間内での見直しを行うことができることとしています。また、本市における住宅空き家率が15%と高いことから、既存ストックの活用についての検討を含めた改訂を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するための指針が定まります。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	住宅施策の指針策定			計画	-	-	1	-	-
活動指標									
成果指標	計画策定進捗率			%	-	-	100	-	-
成果指標									
事業費				千円			6,250		
財源内訳			国支出金				3,100		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						3,150			

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



【施策02-01】お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

施策の成果指標

◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	63.2	71.2	72.0	75.0	高

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02 - 01 - 01 人権意識の向上	203,888	0	18,671	0
02 - 01 - 02 人権擁護の啓発・推進	4,018	0	4,018	0
02 - 01 - 03 男女共同参画の推進	14,042	0	13,380	0
施策の総合推進	21,284	0	14,899	0
合 計	243,232	0	50,968	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇平成29年度に次期「人権推進指針」(平成30年度～平成39年度)を策定します。

◇男女共同参画に関する啓発活動や市男女共同参画センターの講座等を通して、男女共同参画社会に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇DVなどの相談窓口に専門の婦人相談員を配置し、相談体制を強化しています。また、身近に相談できる窓口があることを広く周知することで、相談しやすい環境づくりに努めます。

◇女性活躍推進法に基づき、本市の「推進計画」の策定に取り組みます。また、山口市特定事業主行動計画「女性職員の活躍推進に関するプラン」に基づき、女性職員の活躍を推進していくとともに、男女ともに働き方を改革し、働きやすい職場を目指します。さらに、市が設置している審議会等については、積極的な女性委員の登用を推進します。

◇平成29年度に「(仮称)第2次男女共同参画基本計画」(平成30年度～平成34年度)を策定します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 01 - 01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	18.1	17.4	20.0	高
人権学習講座受講者数	人	11,779	15,636	15,628	13,000	高
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	86.4	90.5	90.0	高
【実行計画事業】 山口隣保館管理運営業務、陶隣保館管理運営業務、人権啓発・学習講座開催等事業						

02 - 01 - 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	47.4	41.7	50.0	低
【実行計画事業】 人権学習推進組織等運営事業						

02 - 01 - 03 男女共同参画の推進

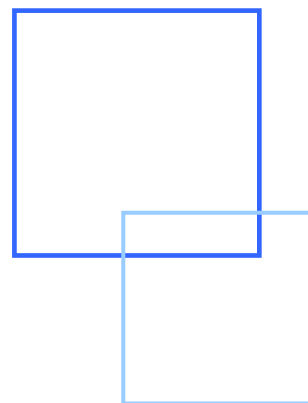
基本事業
の
ねらい

男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	54.6	55.9	65.0	中
審議会等の女性委員登用率	%	25.2	25.9	24.2	35.0	低
【実行計画事業】 男女共同参画基本計画策定・推進事業、男女共同参画センター運営事業						

02 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】
教育集会所管理業務



【基本事業02-01-01】山口隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 山口隣保館				バリアフリーへの対応や耐震性の確保が必要な状況にあることから、平成29年度に山口隣保館の建替工事（平成28年度からの繰越事業）を行います。 隣保事業を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業（各種教室の開催、各種行事の実施、サークル活動の実施、人権学習や子育て支援のための各種講座の開催）・館施設の貸出（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施） 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	交流講座開催数			回	174	230	230	230	230
活動指標	「ふしの会館だより」の発行部数			部	19,584	19,190	19,190	19,190	19,190
成果指標	山口隣保館利用者数			人	17,279	36,000	36,000	36,000	36,000
成果指標	施設維持管理上の不具合トラブル件数			件	0	0	0	0	0
事業費				千円	66,024	174,258	7,586		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			4,676	104,710	5,751		
		地方債			58,400	50,500			
		その他			1,435	1,210	1,301		
		一般財源		1,513	17,838	534			

【基本事業02-01-01】陶隣保館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 隣保館費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 陶隣保館				隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）・放課後児童クラブの開設 利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行います。 建物の老朽化に伴う建替工事及び耐震補強工事（平成28年度からの繰越事業）を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就労等により保護者が昼間家庭にいない児童を対象に「たけのこ学級」を開設し、児童の健全な育成を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	広報誌回覧配布数			部	3,228	1,640	1,640	1,640	1,640
活動指標	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数			回	807	1,020	1,020	1,020	1,020
成果指標	陶隣保館年間利用者数			人	7,303	13,021	13,021	13,021	13,021
成果指標	陶隣保館での児童クラブ入所者数			人	27	24	24	24	24
事業費				千円	8,591	27,846	9,376		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			7,865	8,565	8,735		
		地方債				17,800			
		その他			726	781	641		
		一般財源			700				

【基本事業02-01-01】人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 性的少数者に関する講演等 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権尊重についての理解を深めます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	講座・講演会の開催回数			回	18	17	18	18	18
活動指標	講師派遣回数			回	4	8	8	8	8
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合			%	90.5	90	90	90	90
成果指標	講座・講演会への参加者数			人	935	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費				千円	1,705	1,784	1,709		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		459	454	454		
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,246	1,330	1,255			

【基本事業02-01-02】人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 人権推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会				1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×60団体					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人権意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数			人	42	42	42	42	42
活動指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数			組織	82	82	81	81	81
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数			人	58	84	84	84	84
成果指標	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託した組織数			組織	82	82	81	81	81
事業費				千円	1,389	1,529	1,523		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,389	1,529	1,523			

【基本事業02-01-03】男女共同参画基本計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				山口市男女共同参画基本計画を推進します。 後期行動計画の進行管理（平成25～29年度） 「第2次山口市男女共同参画基本計画」を策定します。 山口市男女共同参画推進審議会の開催（年4回） 山口市男女共同参画推進本部会議の開催（年2回） 男女共同参画情報誌「live」の発行（年1回全戸配布） 啓発リーフレット作成・配布（小中学生向け等） 地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	啓発リーフレット作成部数			部	3,800	4,100	4,000	4,000	4,000
活動指標	情報誌「live」の発行部数			部	75,600	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合			%	55.9	63	65	65	65
成果指標									
事業費				千円	1,036	2,312	1,992		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,036	2,312	1,992		

【基本事業02-01-03】男女共同参画センター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市民団体、事業所				男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」を運営します。 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画センターフェスティバルの開催 情報の収集、発信：センターだよりの発行、センターホームページの更新、図書・ビデオの貸し出し 【業務委託先 山口市男女共同参画ネットワーク】 相談対応：男女共同参画に関する相談対応、専任の婦人相談員によるDV被害等に関する相談対応（電話・面接）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	センターの開館日数			日	297	300	298	300	300
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数			回	26	40	26	26	26
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数			人	79	100	85	90	90
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数			人	1,011	2,100	1,700	1,800	1,800
事業費				千円	12,476	11,550	11,208		
財源内訳			国支出金		665	665	665		
			県支出金						
			地方債						
			その他		449	240	400		
			一般財源		11,362	10,645	10,143		

【基本事業02-01-99】教育集会所管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	人権推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 人権推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
教育集会所						<p>教育集会所の修繕、補修を行います。</p> <p>教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置したものです。市所有の4箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得られたものから移管します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域住民の地域活動拠点として適正な維持管理を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	修繕補修回数					回	1	2	0	0	0
活動指標											
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標											
事業費						千円	8,110	8,737	3,881		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						8,110	8,737	3,881			

【施策02-02】楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい

子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標

◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	89.2	91.0	90.3	維持	高

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	80.1	86.3	89.4	86.0	高

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
02 - 02 - 01 確かな学力の定着	一般会計	236,812	一般会計	227,371
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 02 現代的課題に対応した教育の充実	一般会計	254,854	一般会計	357,404
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 03 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	920,759	一般会計	567,425
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 04 教育環境の整備	一般会計	1,831,215	一般会計	1,726,453
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 05 教職員の資質の向上	一般会計	2,397	一般会計	2,397
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 06 就学の支援	一般会計	298,316	一般会計	290,202
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 02 - 07 幼児教育の充実	一般会計	288,998	一般会計	281,780
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	224,522	一般会計	175,641
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	4,057,873	一般会計	3,628,673
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇確かな学力の育成、定着に向け、教員の資質向上や授業改善を図るとともに、特別な支援が必要な子どもたちへの対応や、子どもたちの理解度や進捗に応じたきめ細かな指導のため、補助教員を配置します。

◇高度情報化やグローバル化などの社会環境の変化に対し、子どもたちが柔軟に対応できる能力を育成するため、全小・中学校の授業においてタブレット端末や電子黒板等を積極的に活用するとともに、YCAMの教育普及プログラムなどを活用したメディアリテラシーの体験教育の研究にも取り組みます。また新学習指導要領により小学校において英語教育が強化されることを踏まえ、教員への英語教育研修の機会の充実、外国語指導助手の派遣により、生きた英語に触れる機会を提供していきます。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速に対応するほか、不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、福祉部局とも連携しながら対象世帯へのきめ細やかなケアを行います。また不登校児童生徒の受け皿として、教育支援センターの相談・支援体制の強化に取り組みます。

◇地震時に落下の危険性がある屋内運動場の吊り天井を撤去するとともに、学校の校舎、プールや遊具等を計画的に改修することにより、学校施設の長寿命化を図ります。また、社会環境や自然環境の変化に対応した施設整備に取り組みます。

◇子ども・子育て支援新制度における市立幼稚園と私立幼稚園の授業料の統一に向け、私立幼稚園の新制度参加の動向を注視しながら、段階的に整理していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 02 - 01 確かな学力の定着

基本事業
の
ねらい

一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	14.7	14.5	14.5	高
教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.5	12.7	10.8	低
【実行計画事業】 学習支援事業						

02 - 02 - 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100	100.0	高
【実行計画事業】 コミュニティスクール推進事業、情報教育環境整備事業、英語指導助手配置事業						

02 - 02 - 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

読書や食育によって豊かな心や健やかな体はぐくまれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	108.8	110.7	100.0	高
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
【実行計画事業】 子ども芸術体感事業、子どもの笑顔づくり支援事業、学校図書館整備推進事業、学校給食運営事業						

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
小・中学校の耐震化率	%	66.3	99.0	100	100.0	高
小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	90.2	90.2	高
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数)	人	9.9	9.6	7.4	9.0	高
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数)	人	6.9	6.9	7.3	6.0	低
【実行計画事業】 小学校施設増改築事業、小学校プール改修事業、小学校施設長寿命化事業、小学校施設安心安全推進事業、 中学校施設増改築事業、中学校施設長寿命化事業、中学校施設安心安全推進事業、幼稚園施設安心安全推進事業						

施策を実現する手段(基本事業の構成)

基本事業
の
ねらい

研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	30.8	31.9	14.0	高
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	100.0	100	100.0	高
【実行計画事業】 学校教育研究事業						

基本事業
の
ねらい

学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

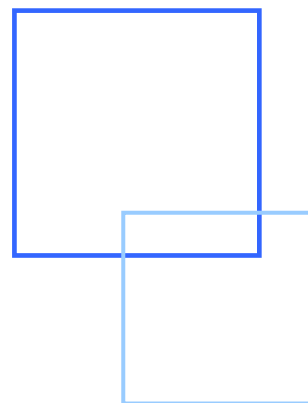
成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 要・準要保護児童就学援助事業						

基本事業
の
ねらい

幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.6	99.7	99.8	中
【実行計画事業】 幼稚園教育推進事業、私立幼稚園就園奨励事業						

【実行計画事業】



【基本事業02-02-01】学習支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。 ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・観察実験アシスタント（小）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助教員配置数			人	127	136	128	128	128
活動指標									
成果指標	教員 1 人に対する児童数(小学校)			人	14.6	14.4	14.5	14.5	14.5
成果指標	教員 1 人に対する生徒数(中学校)			人	13.1	11.1	12.6	12.6	12.5
事業費				千円	116,506	147,009	136,941		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		1,851	9,125	258		
			地方債						
			その他						
			一般財源	114,655	137,884	136,683			

【基本事業02-02-02】コミュニティスクール推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民				児童生徒が生き生きと学ぶ、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 また、コミュニティスクールコンダクターを配置し、好事例の紹介など、各学校の取組についてアドバイスや支援を行います。 （研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・小中学校の課題を地域みんなの課題として共有し、地域と協力して学校経営を推進しています。 ・学校が核となり、地域のネットワークが活性化しています。 ・活力ある学校で、児童・生徒が生き生きと学んでいます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数			回	202	240	240	240	240
活動指標									
成果指標	地域の力を活用している学校の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標	好事例数			件	17	6	9	12	15
事業費				千円	3,484	6,758	3,929		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		2,543	2,543			
			地方債						
			その他						
			一般財源	941	4,215	3,929			

【基本事業02-02-02】情報教育環境整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校児童生徒及び教職員 山口市立小中学校				ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備（更新）します。また人的なサポートとして、引き続き情報教育支援員を配置します。また、小中学校児童生徒用タブレット端末や電子黒板等の拡大提示装置を計画的に整備していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 山口市立小中学校の児童生徒がICT（情報通信技術）を活用した教育を受けることができます。 教職員が校務事務を効率的に行うことができます。 学校イントラネットに接続することで、ウイルス対策や有害情報のフィルタリング、重要データの保護とバックアップを行っています。				内容： 情報教育支援員及び情報教育支援補助員の配置（8名） 児童用タブレット端末（小学校9校）及び電子黒板の導入（小学校残り教室分）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	教育用コンピュータ更新台数			台	0	220	220	220	220
活動指標	校内イントラネット構築数			校	51	50	50	50	50
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数			%	0	-	-	-	-
成果指標	学校イントラネットに入っている学校の割合			%	100	100	100	100	100
事業費					228,114	207,702	313,081		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	228,114	207,702	313,081	

【基本事業02-02-02】英語指導助手配置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立小中学校の児童生徒				市立小・中学校及び山口教育支援センター（あすなる教室）に10名のALT（外国語指導助手）を配置します。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣します。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣します。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。 また、ALTのより効果的な配置を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計			日	669	660	660	660	660
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計			日	983	1,010	1,010	1,515	1,515
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。			-	-	-	-	-	-
成果指標									
事業費					40,208	40,394	40,394		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	40,208	40,394	40,394	

【基本事業02-02-03】子ども芸術体感事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒						幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、子どもたちが舞台芸術や演奏などの芸術文化を直接鑑賞することができる機会を設けます。 また、学校とY C A M連携事業としてメディアを利用したY C A Mのワークショップを体験できる機会を設けます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	公演回数				回	28	24	28	28	28	
活動指標											
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。				-	-	-	-	-	-	
成果指標											
		事業費				千円	3,894	8,705	11,461		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					3,894	8,705	11,461		

【基本事業02-02-03】子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童生徒						誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みます。 (具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	専門指導員の派遣回数				回	177	220	240	240	240	
活動指標	不登校学習支援員の派遣回数				回	168	300	300	300	300	
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数				人	5	10	15	15	15	
成果指標	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数				人	85	80	80	80	80	
		事業費				千円	10,337	12,387	12,949		
財源内訳		国支出金					1,330	957	957		
		県支出金					770	1,670	1,670		
		地方債									
		その他									
		一般財源					8,237	9,760	10,322		

【基本事業02-02-03】学校図書館整備推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小中学校の児童生徒						<p>概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。</p> <p>図書の整備 現在達成している学校図書館図書標準()を確保しつつ、古い図書について計画的に廃棄を行います。</p> <p>()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。</p> <p>図書館指導員の配置 小学校に16名、中学校に6名配置します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
			指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	図書購入費			千円	20,858	16,812	16,812	16,812	16,812	16,812		
活動指標	学校図書館指導員数			人	22	22	22	26	26			
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数			冊	32	33	33	35	38			
成果指標												
			事業費									
			財源内訳			千円	48,800	51,276	50,574			
			国支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源				48,800	51,276	50,574			

【基本事業02-02-03】学校給食運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	学校給食費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の児童・生徒						<p>学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスのとれた安全な給食を提供します。</p> <p>食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入します。</p> <p>食育を推進する観点から、安全で新鮮な地産食材の活用に努めます。</p> <p>平成29年度は、小郡学校給食センターのコンテナ洗浄機を更新します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
			指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	給食の実施回数			日	186	190	190	190	190	190		
活動指標	食育指導を行った学校			校	51	50	50	50	50	50		
成果指標	学校給食を実施できなかった日			日	1	0	0	0	0	0		
成果指標	使用食材の地産地消率			%	66.9	58.5	59	59	59	59		
			事業費									
			財源内訳			千円	222,334	256,426	260,589			
			国支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源				222,334	256,426	260,589			

【基本事業02-02-04】小学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 老朽化により建て替えが必要な小学校施設 小学校児童				児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築 工事を行います。児童の学校生活環境を改善するため必要な増 改築を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 29 年度 増築工事 大歳小学校校舎 1 棟 増築設計 小郡南小学校校舎 1 棟 下水道切替工事 興進小学校						
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで 小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動 指標	教室不足による事業実施（設計・工事）校数			棟	2	4	2	1	0	
活動 指標										
成果 指標	教室不足解消校数			校	1	1	1	1	0	
成果 指標										
事業費				千円	113,720	224,680	333,500			
財源内訳			国支出金			22,266	50,774			
			県支出金							
			地方債		63,100	177,700	262,900			
			その他							
			一般財源	50,620	24,714	19,826				

【基本事業02-02-04】小学校プール改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校児童 小学校プール				昭和 40 年築で老朽化かつ低学年槽が無い大歳小学校のプール について、増改築工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 29 年度（期工事）50% 工事着工 平成 30 年度（期工事）50% 完成予定、屋外整備工事						
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学 校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動 指標	プール改修工事実施件数（校数）			校	1	0	1	1	1	
活動 指標										
成果 指標	プール改修工事完成件数（校数）			校	1	0	0	1	1	
成果 指標										
事業費				千円	197,350		103,000			
財源内訳			国支出金		17,473		10,833			
			県支出金							
			地方債		153,000		78,800			
			その他							
			一般財源	26,877		13,367				

【基本事業02-02-04】小学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校施設（校舎・プール） 小学校児童				事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施することにより、児童の安全を守ると同時に、構造体を本来の寿命である60年、80年と維持することで財政的な負担を軽減します。計画的な整備に必要な長寿命化計画を策定するための調査を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				校舎長寿命化（工事）大殿小（屋外整備等） 校舎長寿命化（調査・設計）白石小 プール改修（工事）大内小（FRP）、鑄銭司小 プール改修（調査・設計）佐山小（FRP）仁保小、大海小 放送設備改修（設計・工事）阿知須小 インターホンPHS化（設計・工事）陶小、興進小 LAN整備（設計）ICT化 15校（陶小、嘉川小、鑄銭司小、阿知須小、中央小、串小、柚野木小、井関小、二島小、仁保小、興進小、島地小、八坂小、生雲小）						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	老朽化対策を実施する箇所数		箇所	3	4	6	4	4		
活動指標										
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した箇所数		箇所	3	4	6	4	4		
成果指標	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数		件	0	0	0	0	0		
事業費										
財源内訳				千円	42,709	270,700	218,568			
					国支出金		52,633	20,000		
					県支出金					
					地方債	39,500	172,500	166,900		
					その他					
一般財源				3,209	45,567	31,668				

【基本事業02-02-04】小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小学校施設 小学生児童				合併以前から地域ごとに異なっていた防犯体制について統一するため、非常通報装置を全ての学校に整備していきます。 また、災害時の避難場所となる屋内運動場の防災機能を高めるため、多目的トイレ、網戸の設置を進めるとともに、吊り天井の落下防止対策を進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 非常通報装置設置（設計・工事） 徳佐小、生雲小、さくら小 吊り天井撤去等（設計） 小鯖小、小郡小、仁保小、大内小、井関小、生雲小、柚野木小						
小学生児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。遊具による重大事故を防止します。				多目的トイレ整備改修（工事） 生雲小 多目的トイレ増築（設計・工事） 嘉川小 防虫網戸設置 3校 遊具改修工事 5校						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	非常通報装置整備校		校	3	2	3	5	1		
活動指標	屋内運動場吊り天井撤去校		校	1	0	0	1	3		
成果指標	非常通報装置要整備校		校	11	9	6	1	0		
成果指標	屋内運動場吊り天井対策必要校		校	12	11	4	3	0		
事業費										
財源内訳				千円	120,592	51,050	48,120			
					国支出金	27,551	3,629	2,574		
					県支出金					
					地方債	71,800	46,200	44,000		
					その他					
一般財源				21,241	1,221	1,546				

【基本事業02-02-04】中学校施設増改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
児童数の増加等により教室不足が見込まれる中学校施設 老朽化により建替えが必要な中学校施設 中学校生徒				不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための適応指導教室について、現在設置されている2箇所のうち、あすなる第2教室について、分室スペースを確保するため、新たに増築します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				あすなる第2教室 軽量鉄骨 91.66㎡ 平成29年度 建設						
老朽化や教室不足が見込まれる中学校施設を増改築することで、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	教室不足による事業実施（設計・工事）校数			校	0	0	1	0	0	
活動指標	老朽化による建替え事業実施（設計・工事）棟数			棟	1	1	0	0	0	
成果指標	教室不足解消校			校	0	0	1	0	0	
成果指標	整備完了棟数			棟	0	1	0	0	0	
事業費				千円	1,124	71,000	28,426			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	1,000	67,400	26,900		
					その他					
				一般財源	124	3,600	1,526			

【基本事業02-02-04】中学校施設長寿命化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 中学校生徒				事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業の実施することにより、児童の安全を守ると同時に、構造体を本来の寿命である60年、80年と維持することで財政的な負担を軽減します。計画的な整備に必要な長寿命化計画を策定するための調査を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 トイレ洋式化（工事）阿知須中、秋穂中 プール改修（工事）川西中（FRP）、阿東中 プール改修（設計）大内中、小郡中 放送設備改修（設計・工事）鴻南中 インターホンPHS化（設計・工事）仁保中 校舎改修（設計）阿知須中 LAN整備工事ICT化（設計）秋穂中、阿東中、阿東東中 校舎屋根改修（設計・工事）仁保中 学校施設長寿命化計画策定業務（調査委託） エアコン設置検討業務（PFI導入可能性調査）						
中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	老朽化対策を実施する施設数			施設	9	3	7	5	5	
活動指標										
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した施設数			施設	4	4	7	5	5	
成果指標	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	272,240	129,100	297,400			
財源内訳					国支出金	17,996	24,667	47,666		
					県支出金					
					地方債	241,100	99,400	226,200		
					その他					
				一般財源	13,144	5,033	23,534			

【基本事業02-02-04】中学校施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中学校施設 中学校生徒				屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去等を行います。 平成 29 年度 設計（鴻南中、宮野中、湯田中、阿知須中 大殿中、潟上中）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	屋内運動場吊り天井撤去校			校	-	-	0	1	2
活動指標									
成果指標	屋内運動場吊り天井対策必要校			校	-	8	5	4	2
成果指標									
事業費				千円		8,000	15,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			8,000	15,000		
			その他						
			一般財源						

【基本事業02-02-04】幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育施設管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幼稚園施設 幼稚園児				老朽して危険な遊具の改修を行います。 平成 29 年度 遊具改修 診断業務・改修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
遊具による重大事故を防止します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	整備（新規設置・改修）する遊具数			基	3	6	6	6	6
活動指標									
成果指標	対策を要する幼稚園遊具			基	29	22	16	10	4
成果指標									
事業費				千円	3,688	22,500	2,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			21,300	2,300		
			その他						
			一般財源		3,688	1,200	200		

【基本事業02-02-05】学校教育研究事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員				学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行います。 （研究委託事業） ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	委託金額（総額）			千円	2,235	1,436	1,436	1,436	1,436	
活動指標										
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数			件	25	17	17	17	17	
成果指標										
		事業費		千円	2,289	1,534	1,534			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,289	1,534	1,534			

【基本事業02-02-06】要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者（市外の区域外通学も対象）				概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
就学するための経済的負担が軽減されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	支給者数			人	3,995	4,785	4,082	4,056	4,030	
活動指標										
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数			人	0	0	0	0	0	
成果指標										
		事業費		千円	255,667	289,684	280,381			
財源内訳		国支出金				766	682	696		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			254,901	289,002	279,685			

【基本事業02-02-07】幼稚園教育推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 教育総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立幼稚園の園児				園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。 ・子育て支援補助教諭 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。 ・特別支援教育補助教諭 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。 ・複式学級補助教諭 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
きめ細やかな幼児教育が行われています。特別支援教育の充実が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数			時間	28,121	26,279	26,279	26,279	26,279
活動指標	補助教諭配置人数			人	29.0	30	30	30	30
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間			時間	67	63	64	64	64
成果指標									
事業費				千円	38,020	39,426	39,426		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	38,020	39,426	39,426			

【基本事業02-02-07】私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 学校教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者				対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。（国庫補助事業） 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助金額			千円	237,724	222,324	207,534	207,000	207,000
活動指標	補助金支給数			人	1,824	1,838	1,610	1,600	1,600
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数			人	1,824	1,838	1,610	1,600	1,600
成果指標									
事業費				千円	237,763	222,324	216,120		
財源内訳			国支出金		69,975	71,233	69,178		
			県支出金		5,266	4,272	4,272		
			地方債						
			その他						
			一般財源	162,522	146,819	142,670			

【施策02-03】家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

施策の成果指標

◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	13.6	14.3	18.1	18.0	高

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	29.2	36.9	40.4	36.0	高

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
02 - 03 - 01 家庭教育の充実	一般会計	994	一般会計	985
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 02 地域と学校の連携	一般会計	27,476	一般会計	25,317
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 03 - 03 青少年の健全育成	一般会計	18,269	一般会計	17,859
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,473	一般会計	2,491
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	49,212	一般会計	46,652
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇家庭、地域における教育力の低下が指摘される中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育講座の実施や家庭教育支援員による訪問相談活動など、家庭教育の充実を図っていきます。

◇子どもたちの生活全般において地域と学校の連携や地域間の連携を深めるため、やまぐち路傍塾による地域人材等の有効活用や、地域協育ネットのコーディネート機能のさらなる充実を図ることで、中学校卒業までの子どもの育ちや学びを地域全体で支える組織づくりを推進します。

◇家庭、地域、学校の連携による学校施設の活用や維持管理について、その手法や効果等を検証します。

◇青少年の国際理解や国際感覚、外国語習得意欲を高めることなどにより、グローバルな社会を生き抜く青少年の健全育成を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 03 - 01 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	65.1	63.7	71.0	低
家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,240	3,699	3,200	高
【実行計画事業】 子育て講座開催事業						

02 - 03 - 02 地域と学校の連携

基本事業
の
ねらい

保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	9,318	9,627	10,000	高
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業						

02 - 03 - 03 青少年の健全育成

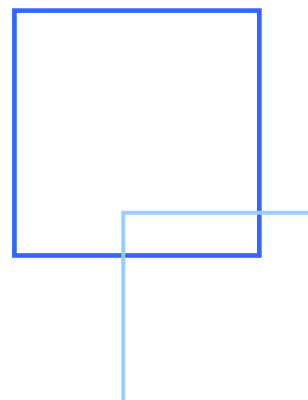
基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,669	1,740	1,900	高
補導、検挙された少年の数	人	233	65	105	200	高
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業、(新規)グローバル人材育成事業						

02 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業02-03-01】子育て講座開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者				家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。 開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・就学時健診等の機会を利用した家庭教育講座						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	市が主催する講座開催数			回	6	6	6	6	6	
活動指標	就学時健診等の機会を利用した講座開催数			回	25	25	25	25	25	
成果指標	市が主催する講座への参加者数			人	234	220	220	220	220	
成果指標	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数			人	1,742	1,700	1,700	1,700	1,700	
事業費				千円	522	548	543			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	7	10	10		
					一般財源	515	538	533		

【基本事業02-03-02】地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
学校、地域				地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。 ・地域協育ネット推進事業により、市内21地域にコーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行います。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活用を図ります。 ・コミュニティスクール推進事業のモデル校区を対象として、コーディネーターの追加配置等、コーディネート機能の充実を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	地域協育ネット推進事業実施地域数			箇所	21	21	21	21	21	
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数			人	9,627	2,300	10,000	10,000	10,000	
成果指標	「やまぐち路傍塾」年間活動件数			件	2,170	1,500	2,000	2,000	2,000	
事業費				千円	13,308	24,364	22,419			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	5,000	6,000	5,467		
					地方債					
					その他					
一般財源	8,308	18,364	16,952							

【基本事業02-03-03】子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青少年（市内小・中学生）、保護者				青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座					
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	延べ実施日数			日	650	960	960	960	960
活動指標									
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数			人	20,565	23,000	23,000	23,000	23,000
成果指標									
		事業費			5,751	5,793	5,763		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金			2,957	3,027	3,027		
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,794	2,766	2,736		

【基本事業02-03-03】グローバル人材育成事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	07 青少年育成費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
園児、小学生、中学生（5～14歳）				英語体験は、市内の社会教育施設や地域交流センター等で、歌やゲーム、野外活動等を通じた外国人との交流により、英語活動や外国の文化、習慣等を体験します。ICT活用体験は、簡単なプログラミング体験やデジタル機器を活用した課題対応体験を行います。グローバルトレーニングスクールは、外国人との相互理解を、ホームステイを通じて体験します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				ボーダレスな視野や語学力を含むコミュニケーション能力など、急速な情報化やグローバル化に対応するために必要な資質や能力をもった人材が育成されます。					
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	開催回数			回	-	-	15	15	15
活動指標									
成果指標	参加者数			人	-	-	400	400	400
成果指標									
		事業費					3,337		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						3,337	

【施策02-04】文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい

多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。
文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	59.2	48.3	47.6	70.0	低

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	73.9	72.4	71.2	77.0	低

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
02 - 04 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	26,869	一般会計	24,317
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	一般会計	267,511	一般会計	215,697
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 03 郷土の歴史や文化の保護・継承	一般会計	201,096	一般会計	256,166
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 04 国際交流の推進	一般会計	26,075	一般会計	22,209
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 04 - 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	883,428	一般会計	1,187,091
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	3,092	一般会計	3,929
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,408,071	一般会計	1,709,409
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口情報芸術センター[YCAM]では、世界的なアートの拠点として成長するため、これまで先端的なアートの創造発信を行い、他都市に先駆けた技術や知見をYCAMブランドとして国内外に示してきました。今後は山口市の個性化・ブランド化に資するアートの創造発信とともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化を支援するプラットフォームづくりに取り組み、地域の掘り起こしを通じて新たな文化的価値の創造を行います。またメディア教育を基盤とした教育普及を通じて人材育成を行います。

◇平成29年度は、3都市3大学(本市・済南市・昌原市、山口大学・山東大学・昌原大学校)が連携した国際シンポジウムの開催に向け、済南市が調整中で、引き続き、国際的な産学官協働の取組を進めます。また、英語でのコミュニケーションが可能であるマレーシア・シンガポールへの青少年派遣事業を実施します。グローバルな視点に立ち、アジア間で新たな物的人的交流につながる事業の実施に取り組んでいきます。

◇大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、阿東蔵目喜の名勝「常德寺庭園」と、名田島の史跡「周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋」では、文化財を適切に保存し、安全に見学できるよう史跡整備を実施します。さらに、明治維新から150年を迎える平成30年に向けて、十朋亭周辺整備を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。

◇「大内文化まちづくり推進計画」(平成24年3月策定)に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、各地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。平成26年度に大内文化特定地域内にある十朋亭の周辺土地建物が寄附されたことから、明治維新150年を迎える平成30年に向けてこれらの整備を行い、山口市の幕末明治維新が学べる場として市内外にアピールします。また、山口市菜香亭周辺用地においては、歴史や文化的な資源を生かした回遊と憩いの広場(歴史巡りの庭)の活用を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 04 - 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	22.1	20.0	22.0	中
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.0	60.5	65.0	中

【実行計画事業】

市民文化祭開催事業、C・S赤れんが企画運営事業、C・S赤れんが施設管理運営業務

02 - 04 - 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どもから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	37.8	38.4	40.0	中
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,037	1,287	3,000	低
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	559,245	502,451	280,000	高

【実行計画事業】

文化振興財団企画運営事業、市民会館企画運営事業、市民会館施設管理運営業務、芸術家育成支援事業

基本事業
の
ねらい

郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
指定文化財数	件	227	268	274	270	高
文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,718	1,140	1,100	高
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	79.6	80.7	90.0	低
文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	7	2	10	低
【実行計画事業】 (新規)やまぐちヒストリア創出事業費、名田島南蛮樋保存整備事業、大内氏遺跡保存修理事業、常徳寺庭園保存整備事業、大内氏遺跡等ガイドンス事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、(新規)歴史文化基本構想策定事業、(新規)築山跡第1期整備事業、歴史民俗資料館管理運営業務、鑄銭司郷土館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務						

基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	高
姉妹都市間での交流市民数	人	323	1,429	781	500	高
国際交流団体による事業参加者数	人	581	1,331	736	1,000	中
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	6.9	5.7	18.0	低
【実行計画事業】 東アジア都市間交流推進事業						

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

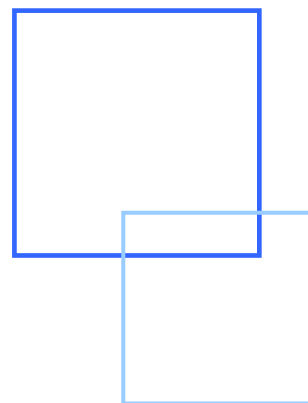
成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	749,773	717,675	900,000	低
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	49,611	64,757	100,000	低
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	90,775	61,453	90,000	低

【実行計画事業】

山口市菜香亭企画運営事業、中原中也賞運営事業、中原中也記念館企画運営事業、山口情報芸術センター企画運営事業、山口市菜香亭施設管理運営業務、中原中也記念館施設管理運営業務、嘉村磯多生家活用事業、大内文化まちづくり推進事業、十朋亭周辺活用事業、中原中也記念館資料整備事業、(新規)中原中也生誕110年記念事業、(新規)山口情報芸術センター15周年記念事業

【実行計画事業】

(新規)文化振興ビジョン等の策定・推進業務



【基本事業02-04-01】市民文化祭開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市民文化祭				<p>* 市民文化祭の概要（平成29年度） 開催時期 11月上旬予定 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表します。</p> <p>市報への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市民文化祭開催回数			回	1	1	1	1	1
活動指標	情報発信の回数			回	5	6	6	6	6
成果指標	市民文化祭への参加者数			人	754	800	800	800	800
成果指標	市民文化祭への入場者数			人	2,562	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費				千円	1,200	1,200	1,200		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,200	1,200	1,200		

【基本事業02-04-01】C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。平成29年度は開館25周年記念事業を行います。</p> <p><指定管理者> NPO法人こどもステーション山口 <委託期間> 平成27年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催します。 その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	受託事業実施回数			回	3	4	4	4	4
成果指標	受託事業参加者数			人	3,744	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標	貸し館利用率			%	77	85	85	85	85
事業費				千円	1,950	1,827	3,058		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,950	1,827	3,058		

【基本事業02-04-01】C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
C・S赤れんが						<p>・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。</p> <p><指定管理者> NPO法人こどもステーション山口</p> <p><委託期間> 平成27年度から5年間</p> <p>・平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行います。</p> <p>平成29年度は、内装改修工事の設計委託を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	施設保守点検日数				日	366	365	365	365	365		
活動指標												
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合				%	100	100	100	100	100		
成果指標												
事業費						千円	37,042	23,842	20,059			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	18,000	5,200	1,800		
							その他	1	1	1		
						一般財源	19,041	18,641	18,258			

【基本事業02-04-02】文化振興財団企画運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 支出先：（公財）山口市文化振興財団						<p>山口市文化振興財団に対し、所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図る全市的な企画の運営・実施を支援します。</p> <p>・各種公演（音楽・演劇）等の実施</p> <p>・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施</p> <p>・情報誌「any」の刊行</p> <p>・ホームページの充実</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<p>・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。</p> <p>・市民が自主的に文化活動に参加します。</p> <p>・市民の文化意識が向上します。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	各種公演事業数				事業	5	3	3	3	3		
活動指標	情報誌「any」発送件数				件	5,552	6,200	6,200	6,200	6,200		
成果指標	各種公演事業参加者数				人	3,896	3,000	3,000	3,000	3,000		
成果指標	市民文化活動支援事業申請数				件	18	25	25	25	25		
事業費						千円	73,063	83,192	84,948			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	23	22	21		
						一般財源	73,040	83,170	84,927			

【基本事業02-04-02】市民会館企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施します。 1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	受託事業実施件数			件	6	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	受託事業参加者数			人	6,400	5,400	5,400	5,400	5,400
成果指標									
事業費				千円	19,081	16,599	16,708		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,292				
			一般財源	17,789	16,599	16,708			

【基本事業02-04-02】市民会館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民会館				指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行います。平成29年度は保守点検時に指摘されている受電設備や火災受信機の更新を行います。 【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成28年度から3年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	施設保守点検日数			日	366	365	365	365	365
活動指標									
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	165,718	164,303	110,578		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			56,300	5,200		
			その他		31,954	32,407	33,307		
			一般財源	133,764	75,596	72,071			

【基本事業02-04-02】芸術家育成支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 				展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家の創作活動を奨励します。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきます。 当該年度 ・やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・ノミネート作品展の開催 受賞の翌年度 ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業の広報における手段の数			媒体	5	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	賞の応募者数			人	9	15	15	15	15
成果指標	展覧会の入場者数			人	1,899	3,100	3,100	3,100	3,100
事業費					1,947	1,814	1,814		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	212		102		
				一般財源	1,735	1,814	1,712		

【基本事業02-04-03】やまぐちヒストリア創出事業費

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
1 本市の歴史に関する資料が直接の対象 2 本市の歴史情報を必要とする市民や来訪者等が間接の対象				1 広報紙（幕末維新 山口ものがたり、仮・やまぐちヒストリア）の定期的な発行、市史資料叢書（仮）の刊行や、講座等を開催することにより、市民等の郷土に対する理解や愛着を深めてもらいます。 2 市史「史料編」編さん事業の成果や資産を有効に生かしたレファレンスを行います。 3 旧町村役場文書等の歴史的公文書の整理と公開を進めることにより、本市が所有する知的財産を有効に活用します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
1 本市の歴史に関する資料や情報を整備しつつ、利活用を進めるとともに、後世にも伝え残していきます。 2 市民等が本市の歴史について理解を深めることにより、シビックプライドを醸成するとともに、交流人口増加への波及効果も目指します。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数			人役	-	-	682.5	760	760
活動指標	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数			回	-	-	2	5	3
成果指標	歴史資料等の利活用した件数（レファレンス、閲覧等）			件	-	-	100	120	100
成果指標	保存整備を行なった資料点数			点	-	-	500	400	450
事業費							17,643		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他			1,124		
				一般財源			16,519		

【基本事業02-04-03】名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
名田島新開作南蛮樋				<p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板を口ク口で開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。19年度に整備基本計画を策定しており、今後は史跡公園として活用できるように、実施設計及び整備工事を行っていきます。</p> <p>29年度の主な事業：発掘調査、整備事業(実施設計) 30～33年度の主な事業：整備事業(整備工事(第1期))</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	調査・維持管理回数			回	4	4	4	4	4
活動指標	整備工事面積			m ²	-	-	-	21,360	22,750
成果指標	基本設計の策定（各種調査）			%	91	100	100	100	100
成果指標	整備工事進捗率			%	0	0	0	40.3	83.2
事業費				千円	727	7,927	10,187		
財源内訳			国支出金			50	4,891		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		727	7,877	5,296		

【基本事業02-04-03】大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）				<p>大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）の指導・助言を得ながら検討・決定します。実施設計（業務委託）を作成し、工事を行います。館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡の調査と整備を実施します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	施工面積			m ²	0	0	0	0	0
活動指標	発掘調査面積			m ²	100	100	100	0	100
成果指標	館跡整備進捗率			%	53	53	53	53	53
成果指標	発掘調査実施率			%	16.6	16.8	16.8	16.8	16.9
事業費				千円	8,262	9,539	13,800		
財源内訳			国支出金		3,850	1,925	6,451		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	4,412	7,614	7,349						

【基本事業02-04-03】常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国指定名勝常德寺庭園						29年度は、28年度に行った実施設計をもとに、保存整備工事に着手します。また、30・31年度分工事の実施設計を行い、平成31年度に庭園部分の保存整備工事が完了する予定です。これらの工事および実施設計にあたっては、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会を開催し、指導を受けます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	調査・整備実施面積				m ²	30	640	640	640	640		
活動指標	保存管理・整備基本計画策定委員会開催回数				回	3	2	2	2	2		
成果指標	発掘調査・整備実施率				%	4	36	68	98	100		
成果指標	保存管理・整備基本計画策定率				%	100	-	34	68	100		
事業費						千円	6,288	6,787	38,803			
財源内訳				国支出金	679		3,250	19,268				
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	5,609	3,537	19,535					

【基本事業02-04-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民及び来訪者						大内地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設運営業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。 併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大内地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	イベント・企画展等の開催回数				回	8	5	5	5	5		
成果指標	来訪者数				人	6,104	4,800	4,800	4,800	4,800		
事業費						千円	3,400	3,400	3,400			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	3,400	3,400	3,400					

【基本事業02-04-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費					
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民				史跡周防鑄銭司跡は、天長二年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。昭和40年代に発掘調査が実施され、昭和48年に国史跡に指定されました。しかし史跡内の発掘調査地の面積が、指定地のわずか5%程度に過ぎないこと、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司に関連する遺跡の多くが未調査であることから、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度から平成32年度にかけて山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を進めます。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成28年度 調査箇所・調査計画の検討 平成29年度～平成31年度 発掘調査等各種調査、普及活動 平成32年度 発掘調査等各種調査、発掘調査報告書の作成								
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画			
活動指標	調査実施面積			m ²	-	0	600	600	600			
活動指標	普及活動実施回数			回	-	3	4	4	4			
成果指標	調査実施率			%	-	0	25	50	75			
成果指標	延べ普及活動参加者数（4月～3月）			人	-	410	120	120	120			
事業費												
財源内訳				千円			2,662	9,025				
					国支出金				3,000			
					県支出金							
					地方債							
					その他				1,500			
					2,662		4,525					

【基本事業02-04-03】歴史文化基本構想策定事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費					
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市内に存在する歴史的・文化的資産（歴史文化）				平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で、山口市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定します。								
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 ・文化財の総合的把握調査の実施 ・委員会の開催 平成30年度 ・文化財の総合的把握調査の実施 ・委員会の開催 平成31年度 ・文化財の総合的把握調査（補足調査）の実施 ・委員会の開催 ・報告書の作成								
市内に存在する歴史文化が適切に保護・継承されています。												
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）										
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画			
活動指標	委員会等の開催回数			回	-	-	5	5	5			
活動指標	文化財調査実施地区			地区	-	-	21	21	5			
成果指標	構想策定の進捗率			%	-	-	33	67	100			
成果指標	調査の進捗率			%	-	-	45	89	100			
事業費												
財源内訳				千円			8,510					
					国支出金				3,211			
					県支出金							
					地方債							
					その他				5,299			

【基本事業02-04-03】築山跡第1期整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	05 文化財保護費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡のうち築山跡				築山跡のうち菜香亭跡地を中心とした史跡南東部の史跡整備を行います。 平成29年度：整備基本計画策定・基本設計 平成30～32年度：実施設計・整備工事 整備方法は、大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会で検討します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
築山跡が、文化財として適切に保存・活用されています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	施工面積			m ²	-	-	0	3,800	3,800
活動指標	実施業務数			件	-	-	2	2	2
成果指標	整備進捗率			%	-	-	0	33	67
成果指標	業務完了率			%	-	-	100	100	100
事業費				千円			5,558		
財源内訳			国支出金				2,779		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					2,779	

【基本事業02-04-03】歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	06 文化施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料				<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。（月平均3～4件） 平成29年度は歴史民俗資料館ハロンガス消火設備交換、収蔵庫燻蒸を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	資料収集件数			件	74	10	10	10	10
活動指標	企画展・体験学習受入回数			回	37	30	30	30	30
成果指標	入館者数			人	6,023	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標									
事業費				千円	39,035	19,285	28,716		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				16,100		
			その他				627	490	504
			一般財源				22,308	18,795	28,212

【基本事業02-04-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化財施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料						<p>・限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行います。</p> <p>・市民を対象にした郷土史講座を開催します。</p> <p>概要 全4回開催、1回2時間程度 定員25名、受講料は無料 講座内容は大村益次郎、大内氏、貨幣の歴史など郷土の歴史に関するもの</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	郷土史講座開催回数				回	4	5	4	4	4		
活動指標												
成果指標	入館者数				人	5,164	3,000	3,000	3,000	3,000		
成果指標												
事業費						千円	6,278	27,709	6,807			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	400	17,100			
							その他	327	290	300		
一般財源						5,551	10,319	6,507				

【基本事業02-04-03】小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化財施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 文化財保護課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民その他来館者 市民の行う文化活動						<p>芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行います。</p> <p>山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。</p> <p>また、広く利用していただくため、市広報・公民館ララメル、各種情報誌・メディア等に情報を提供します。</p> <p>ギャラリー・研修室を開放します。</p> <p>平成29年は其中庵改修工事の測量設計を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	資料収集・整理件数				件	1	20	20	20	20		
活動指標	企画展・企画事業開催件数				件	15	11	11	11	11		
成果指標	入館者数				人	11,300	10,000	10,000	10,000	10,000		
成果指標												
事業費						千円	17,392	20,208	22,970			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債			2,700		
							その他	106	60	92		
一般財源						17,286	20,148	20,178				

【基本事業02-04-04】東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 国際親善費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民・アジア圏の都市の市民				<p>・平成20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学が連携し、地域の課題や行政の課題などをテーマに3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。平成25～28年度は開催に至っていませんが、平成29年度は済南市が開催に向け調整中です。</p> <p>・青少年の国際感覚を養い、将来国際人として活躍する人材を育成することを目的として、（財）自治体国際化協会等と連携し、英語でのコミュニケーションが可能であるシンガポール・マレーシアへ「東南アジア派遣青少年訪問団」を派遣する予定としており、平成29年度で3回目となります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	プログラム実施数			個	1	1	1	1	1
活動指標	シンポジウム開催数			回	0	1	1	1	1
成果指標	プログラムに関与した市民数			人	82	66	82	82	82
成果指標	シンポジウムに関与した市民数			人	0	130	130	130	130
事業費				千円	1,314	3,146	3,138		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		400	875	875		
			一般財源	914	2,271	2,263			

【基本事業02-04-05】山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<p>指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。</p> <p>【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会</p> <p>【委託期間】 平成28年度から5年間</p> <p>【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施（屋外催し含む）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	受託事業実施回数			回	43	17	17	17	17
活動指標	ホームページ更新回数			回	122	65	65	65	65
成果指標	貸し館利用件数			件	639	500	500	500	500
成果指標	入館者数			人	40,408	50,000	50,000	50,000	50,000
事業費				千円	942	890	880		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	942	890	880			

【基本事業02-04-05】中原中也賞運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者				全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・推薦会(1月)、選考会(2月)の開催 ・次年度(4月29日/中也の生誕日)付近 贈呈式開催 					
中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。				(参考) 第22回中原中也賞 ・募集対象 平成27年12月1日～平成28年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成29年4月29日(中也生誕日に開催)					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数			回	4	4	4	4	4
活動指標	情報発信の回数			回	18	10	18	18	18
成果指標	中原中也賞への応募件数			件	174	230	230	230	230
成果指標									
事業費					9,425	8,786	8,770		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		9,425	8,786	8,770	

【基本事業02-04-05】中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人				中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の拠点として活動をします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業等 					
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	企画展実施回数			回	4	3	4	3	3
活動指標	講座・講演数			回	14	14	14	14	14
成果指標	中原中也記念館来館者数			人	20,713	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度			%	85.6	80	80	80	80
事業費					40,889	44,160	43,428		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		40,889	44,160	43,428	

【基本事業02-04-05】山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みます。また地域資源を開発し、新たな価値を加え発信します。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成26年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	4	10	10	10	10	
活動指標	ワークショップ実施プログラム数			回	10	10	10	10	10	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数			人	656,554	800,000	800,000	800,000	800,000	
成果指標	ワークショップ参加者数			人	180	500	500	500	500	
事業費				千円	226,730	250,862	240,930			
財源内訳					国支出金	34,612	44,000	40,000		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	192,118	206,862	200,930		

【基本事業02-04-05】山口市菜香亭施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市菜香亭				指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	なし							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	施設保守点検日数			日	366	365	365	365	365	
活動指標										
成果指標	施設を安全に開館した日の割合			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
事業費				千円	20,496	25,066	34,035			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	37	66	66		
一般財源	20,459	25,000	33,969							

【基本事業02-04-05】中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中原中也記念館				<ul style="list-style-type: none"> ・中原中也記念館の施設管理を実施します。 ・指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 ・平成28年度から施設備品（展示ケース）の更新を行います。 【指定管理者】 （公財）山口文化振興財団 【委託期間】 平成26年度から5年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	施設保守点検日数			日	366	365	365	365	365
活動指標									
成果指標	安全に開館した日数の割合			%	100	100	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円	46,038	50,717	32,650		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			14,600				
		その他			4,134	7,199	7,199		
		一般財源		27,304	43,518	25,451			

【基本事業02-04-05】嘉村磯多生家活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民その他利用者 仁保地区				指定管理者制度を活用し、嘉村磯多生家「帰郷庵」において、嘉村磯多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施します。 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 【指定管理者】 嘉村磯多生家の会 【委託期間】 平成29年度から5年間					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村磯多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	企画事業開催回数			回	4	10	10	10	10
活動指標	市外在住者への情報発信回数			回	18	12	12	12	12
成果指標	嘉村磯多生家の体験事業参加者数			人	760	800	800	800	800
成果指標	嘉村磯多生家の市外からの体験事業参加者数			人	360	200	200	200	200
		事業費		千円	3,819	4,725	4,467		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,819	4,725	4,467	

【基本事業02-04-05】大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う 民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人				大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる 市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。 大内文化のまちづくりの基本理念やあり方を明確にした上で、その理念を全市民に浸透させるよう努めるとともに、景観の保全・形成をはじめとした諸課題への取り組みを一層進めていくため、「大内文化まちづくり推進計画」を改訂します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	補助金交付件数			件	3	5	5	5	5	
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数			回	12	12	12	12	12	
成果指標	補助交付事業への参加者数			人	64,438	90,000	90,000	90,000	90,000	
成果指標										
		事業費		千円	3,414	4,572	4,512			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				3,414	4,572	4,512		

【基本事業02-04-05】十朋亭周辺活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 観光客				醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿（宿泊所）として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度に十朋亭・杉私塾とその他の土地建物、関連資料が市に寄付されました。平成26年度には萬代家母屋を含めた土地建物が寄附されました。これらを整備し、一体的に活用します。 平成27年度 展示基本設計・耐震調査・建築実施設計・一部解体工事・発掘調査、地質調査（実施済） 平成28年度 展示実施設計、展示館新築工事、既存建物耐震改修工事、平成29年度 展示物整備委託、施設整備工事（債務負担） 平成30年度10月 全体公開							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学べます。 観光客が大内特定文化地域のまちあるきの回遊地点として利用します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	設計進捗率			%	71	100	100	100	100		
活動指標											
成果指標	来訪者数（平成27～29年度は現在の公開範囲での来訪者数）			人	9,801	2,000	0	2,000	4,000		
成果指標	整備進捗率			%	0	30	90	100	100		
		事業費		千円	25,956	104,735	512,433				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債					16,900	98,800	477,500		
		その他									
		一般財源				9,056	5,935	34,933			

【基本事業02-04-05】中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料				<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度 「データベース整備計画」に基づく既存簡易データベースと原資料との照合、システム構築を行います。併せて「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 平成 29 年度 データベースシステムのデータ整理等を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> データベースの整備により、中也に関する研究の充実が図れます。また、館内資料検索システム・ホームページでの検索機能の再構築によりサービスの向上と中也の世界を広く発信することができます。 収蔵資料の修復保存により資料劣化を防ぐことができます。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	データベース整備の進捗率（データベース整備計画で定める範囲のうち）			%	0	60	100	-	-	
活動指標	修復保存の進捗率（修復保存計画で定める範囲のうち）			%	0	50	50	-	-	
成果指標	中原中也記念館来館者数			人	20,713	20,000	20,000	-	-	
成果指標										
		事業費		千円	3,930	20,000	2,423			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				3,930	20,000	2,423		

【基本事業02-04-05】中原中也生誕 110 年記念事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 来館者 中原中也に関心がある人				<p>中原中也の生誕110年（平成29年）の節目を迎えるにあたり記念事業を展開し、中原中也の魅力を広く情報発信していきます。生誕100年の記念事業時に課題となった事業宣伝・広報の強化を行い、中原中也を通して本市のファンを増やし、市民に対し郷土の詩人の認知度向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 文豪ストレイドッグスコラボレーション事業 S L「中也」号運行事業 中也読本活用事業 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也を通じて、交流人口が増えます。										
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	記念事業実施回数			回	-	-	3	-	-	
活動指標										
成果指標	中原中也記念館来館者数			人	-	-	20,000	-	-	
成果指標										
		事業費		千円			4,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源						4,000				

【基本事業02-04-05】山口情報芸術センター 15周年記念事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）				YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、平成30年に開館15周年を迎えることから、記念事業の開催を通じて「山口」からの更なる価値と創造を加え発信します。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 開催期間 平成30年度（平成29年度はプレ事業開催） 事業内容 （1）アート事業（2）教育普及事業（3）シネマ事業（4）アーカイブ事業（5）情報発信事業（6）連携事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
YCAM 15周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増え、また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。									
立案に対する背景・根拠		コスト面から現在の実施が有効（補助メニューの活用等）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）			件	-	-	5	10	-
活動指標	ワークショップ実施プログラム数			回	-	-	5	10	-
成果指標	山口情報芸術センター来館者数			人	-	-	800,000	900,000	-
成果指標	ワークショップ参加者数			人	-	-	500	1,000	-
事業費				千円			10,000		
財源内訳			国支出金				5,000		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					5,000	

【基本事業02-04-99】文化振興ビジョン等の策定 推進業務

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				現行の文化振興ビジョンの取組み成果をふまえ、新たな市の文化政策のあり方を示します。本市第二次総合計画の策定内容を具現化するための次期文化振興ビジョンの策定を行います。 平成29年度はアンケート調査を行います。 平成30年度はビジョン検討懇話会、専門部会を開催し、平成31年3月に策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市第二次総合計画の策定内容を具現化する部門計画として次期文化振興ビジョンを策定し、市民一人一人がまちづくりの担い手として、この山口で心豊かに生き生きと暮らすための指針とする。ビジョンの期間は平成31年度から40年度の期間とする。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数			回	-	-	0	6	-
活動指標	市民会議委員の会議開催回数			回	-	-	0	6	-
成果指標	ビジョン策定の進捗率			%	-	-	10	100	-
成果指標									
事業費				千円			800		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源					800				

【施策02-05】生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

施策の成果指標

◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	27.4	25.6	25.6	40.0	低

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	43.9	47.8	45.6	60.0	低

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
02 - 05 - 01 多様な学習機会の充実	一般会計	461	一般会計	504
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 02 生涯学習情報の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 03 社会教育施設の整備・充実	一般会計	364,230	一般会計	258,420
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 04 市民主体の組織的な学習活動の推進	一般会計	1,172	一般会計	1,172
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 05 - 05 図書館サービスの充実	一般会計	231,975	一般会計	230,518
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	8,430	一般会計	8,709
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	606,268	一般会計	499,323
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市民の学習ニーズに対応できるよう、行政内や関係機関等との連携・協力により、学習情報の収集・提供に努めるとともに、学習環境の整備や学習機会の充実に努めます。また、学習成果を地域に還元するような取組みを進めていきます。

◇地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。

◇社会の活力を生み出す世代が、相互に地域で活動している人との繋がりを深め、地域における社会教育の担い手としての素養を育むことができるよう、各地域交流センターで青壮年を対象とした教育事業を展開します。

◇市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。

◇「日本一 本を読むまち」を目指し、市立図書館の蔵書をさらに充実させるとともに、社会情勢に応じた新たなサービスの研究や他機関との連携などにより、図書館サービスの充実に努めていきます。また、様々な人と繋がり、イベントや各種講座の開催等を情報発信することにより、本を読むきっかけづくりと図書館利用者の拡大を図ります。

◇（仮称）第二次山口市生涯学習基本計画（平成30年度～平成39年度）を策定します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 05 - 01 多様な学習機会の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
生涯学習の機会(講座、メニュー)が 充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.8	69.9	75.0	中
市主催の講座・教室への延べ参加 者数	人	17,544	21,229	21,219	20,000	高
【実行計画事業】 生涯学習推進本部事業						

02 - 05 - 02 生涯学習情報の充実

基本事業
の
ねらい

様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	100.0	100.0	100.0	高
市生涯学習ホームページへのアクセ ス数	件	-	-	-	-	-
【実行計画事業】						

02 - 05 - 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

社会教育施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域交流センターの利用者数	人	422,700	512,796	506,405	500,000	高
社会教育施設の充足度	%	61.0	67.0	66.0	70.0	中
【実行計画事業】 大海総合センター管理運営業務、大海総合センター整備事業、山口南総合センター整備事業、社会教育活動推進事業						

02 - 05 - 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業
の
ねらい

学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
共催・後援申請数	件	167	130	135	200	中
【実行計画事業】 山口シティカレッジ開催事業						

02 - 05 - 05 図書館サービスの充実

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
図書貸出点数	点	1,358,979	1,451,913	1,477,011	1,970,000	低
市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.5	7.5	10.0	低
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.6	1.7	2.1	低
蔵書冊数	冊	367,343	659,424	681,369	700,000	高
地域資料点数	点	9,959	23,507	25,371	30,000	高
入館者数	人	634,551	713,411	713,189	870,000	中
【実行計画事業】 図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、図書館資料整備事業、学校図書館支援サービス事業、 図書館活用推進事業						

02 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

生涯学習基本計画策定・推進業務

【基本事業02-05-01】生涯学習推進本部事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	生涯学習振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 行政（山口市）						学習の意識作りと学習機会の提供 次の観点から講座を企画実施します。 ・学びの契機、意識作りにつながる事業。 ・大学等の高等教育機関や民間事業者等、生涯学習の担い手の発掘につながる事業。 生涯学習推進本部による学習環境づくり 生涯学習推進本部を中心に山口市生涯学習基本計画の見直しを行い、これからの学習環境づくりを検討します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民にとって学ぼうという意識が高まり、実際の学びを通じ、精神的経済的な豊かさを享受します。 行政が組織横断的に学びの機会を提供します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	講座実施回数				回	25	10	30	30	30		
活動指標												
成果指標	講座参加者数				人	578	500	600	600	600		
成果指標												
事業費							117	461	504			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						117	461	504				

【基本事業02-05-03】大海総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生涯学習施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 大海総合センター						直営による管理運営をします。 【施設構成】 ホール、会議室、和室、多目的運動場、ゲートボール場、テニスコート等 学習の場を創出するために地元のあいお文化倶楽部に文化事業の企画実施を委託します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設が適正に管理運営されることで、市民が快適に利用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	貸し出し件数				件	1,115	1,400	1,400	1,400	1,400		
活動指標	開館日数				日	309	308	308	308	308		
成果指標	施設の利用者数				人	20,931	26,000	26,000	26,000	26,000		
成果指標												
事業費							12,997	14,076	13,998			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						1,052	902	902				
						11,945	13,174	13,096				

【基本事業02-05-03】大海総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生涯学習施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
大海総合センター 施設利用者						平成 2 4 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次改修工事を実施します。 平成 2 9 年度 【工事】電気設備 平成 3 0 年度 【設計】音響設備、吊天井 平成 3 1 年度 【工事】音響設備、吊天井						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全かつ快適、効果的に施設を利用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	改修項目数（単年度）				項目	1	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	50	75	80	90	100		
成果指標												
事業費						千円	9,040	67,892	31,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	8,600	64,400	29,400		
							その他					
						一般財源	440	3,492	1,600			

【基本事業02-05-03】山口南総合センター整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生涯学習施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口南総合センター 施設利用者						平成 2 4 年度に実施した耐久度調査の結果をもとに改修計画を立て、順次改修工事を実施します。 平成 2 9 年度 【設計】ホール棟吊物、舞台照明、吊天井、音響設備 平成 3 0 年度 【工事】ホール棟屋根 平成 3 1 年度 【工事】ホール棟吊物 平成 3 2 年度 【工事】音響設備、ホール棟吊天井						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全かつ快適、効果的に施設を利用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	改修項目数（単年度）				項目	0	1	1	1	1		
活動指標												
成果指標	不具合の解消率				%	30	55	70	80	90		
成果指標												
事業費						千円	1,161	133,500	71,500			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	100	129,900	64,800		
							その他					
						一般財源	1,061	3,600	6,700			

【基本事業02-05-03】社会教育活動推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 社会教育課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、地域交流センター活動推進委員会				地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加できるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	補助金額			千円	50,707	49,184	48,477	48,477	48,477		
活動指標											
成果指標	講座開催参加者数			人	30,637	18,000	30,000	30,000	30,000		
成果指標											
		事業費		千円	54,957	52,718	53,061				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			1,554	1,600	1,600				
		一般財源		53,403	51,118	51,461					

【基本事業02-05-04】山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 生涯学習振興費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 山口市男女共同参画会議				山口市男女共同参画会議に委託し、事業を実施しています。 【目的】政治・経済・文化等の基礎学習をはじめ、地域の生活課題について学習し、地域社会やグループ・団体などの身近な活動に、その成果を生かすことのできる人材を養成することを目的とします。 【概要】 ・募集人員 50名 ・講座数 全12回（開・閉校式、視察研修含む）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
シリーズ（全12回）を通じた講座によって市民が教養を深め、自ら学びを継続していく契機とします。 参加者が卒業後山口市男女共同参画会議の運営に参画し、学びの担い手となります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	講座開催回数			回	12	12	12	12	12		
活動指標											
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）			人	417	600	600	600	600		
成果指標											
		事業費		千円	260	260	260				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				260	260	260			

【基本事業02-05-05】図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民						<p>「どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・平成29年度は、図書磁気タグ信号消去・再生器の更新を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	開館日数				日	1,675	1,670	1,670	1,670	1,670		
活動指標												
成果指標	図書貸出点数				点	1,477,011	1,890,000	1,970,000	2,000,000	2,000,000		
成果指標	入館者数				人	713,189	860,000	870,000	880,000	880,000		
事業費						千円	149,959	166,476	166,373			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	8,900	9,700	9,200		
							その他	435	418	418		
						一般財源	140,624	156,358	156,755			

【基本事業02-05-05】移動図書館管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民						<p>図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	巡回コース数				コース	10	12	12	12	12		
活動指標	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）				日	268	300	300	300	300		
成果指標	移動図書館貸出冊数				冊	28,419	39,000	40,000	40,000	40,000		
成果指標	移動図書館利用者数				人	12,387	9,600	10,000	10,000	10,000		
事業費						千円	1,605	1,501	1,395			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	1,605	1,501	1,395			

【基本事業02-05-05】図書館資料整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民						図書館資料収集方針に基づき、70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入します。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入します。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に答えるため、定期的に選書会議を開催して選定します。 ・除籍検討委員会を開催して、資料の除籍を計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
図書館資料を活用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	年間図書館資料購入点数				点	39,912	30,000	30,000	30,000	30,000		
活動指標	年間除籍点数				点	14,531	20,000	20,000	30,000	30,000		
成果指標	蔵書冊数				冊	681,369	690,000	700,000	700,000	700,000		
成果指標												
事業費						千円	57,195	53,432	53,432			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債	5,100		6,800	7,400				
				その他								
				一般財源	52,095	46,632	46,032					

【基本事業02-05-05】学校図書館支援サービス事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒						学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受け入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・図書館指導員に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市立図書館及び学校図書館を活用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数				冊	875	500	500	500	500		
活動指標	配送回数				回	584	600	600	600	600		
成果指標	団体貸出利用冊数				冊	38,052	37,000	37,000	37,000	37,000		
成果指標	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数				冊	32	32	33	33	33		
事業費						千円	4,859	5,066	5,066			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	4,859	5,066	5,066					

【基本事業02-05-05】図書館活用推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 図書館費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				市民の誰もが日本一図書館を活用できるようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。 ・平成29年度は、第三次山口市立図書館サービス計画を策定します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多くの市民が図書館を活用しています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	行事の実施回数			回	95	70	80	80	80		
活動指標											
成果指標	行事の参加者数			人	11,514	11,600	12,000	12,200	12,400		
成果指標	市民の図書館利用カード登録率			%	44.7	52.7	56.2	60	60		
		事業費		千円	2,240	2,966	1,828				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			2,240	2,966	1,828				

【基本事業02-05-99】生涯学習基本計画策定・推進業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 生涯学習振興費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度	担当	地域生活部 協働推進課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 行政（山口市）				平成29年度までが現計画の計画期間であるため、平成28、29年度の2カ年で計画の見直し作業を行いません。 人づくりである生涯学習社会の構築は、本市の進める協働によるまちづくりの基盤となるものであり、密接な関係があることから、見直し作業に当たっては、同計画の見直し作業と連携を持って行なうこととします。 【計画見直し作業】 ・生涯学習推進本部による作業 ・策定市民会議による検討 ・教育委員会（社会教育委員会）への諮問 等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生涯学習基本計画の策定作業とその進行管理を通じて、生涯学習の機運づくりと環境づくりが形成されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	計画策定・推進に関する会議の開催回数			回	0	3	5	2	2		
活動指標											
成果指標	生涯学習活動を行っている市民の割合			割合	25.6	39.0	30	35	40		
成果指標	学習成果を家庭や地域に活かしている市民の割合			割合	45.6	58.0	50	55	60		
		事業費		千円		10	770				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				10	770				

【施策02－06】スポーツに親しむひと

施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。
「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

施策の成果指標

◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	20.4	35.1	34.5	50.0	中

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
02 - 06 - 01 スポーツ活動の充実	一般会計	48,394	一般会計	51,718
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 06 - 02 体育施設の整備・充実	一般会計	490,644	一般会計	672,336
	特別会計	0	特別会計	0
02 - 06 - 03 体育関係団体・指導者の育成	一般会計	9,118	一般会計	8,875
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,995	一般会計	6,909
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	555,151	一般会計	739,838
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する市民の機運や、培われたボランティアやスポーツ指導者といった人材を本市の財産として位置づけ、これらの財産を活用し、市民、スポーツ関係団体をはじめ、地域や学校、企業等と連携しながらスポーツ事業の推進を図ります。

◇本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」に基づき、「生涯スポーツ社会」の実現に向けた諸施策を「する・みる・ささえる」の視点から総合的、計画的に推進します。

◇スポーツイベントと観光資源を組み合わせた「スポーツ・ツーリズム」について検討を進めます。

◇チャレンジデーへの参加やラジオ体操の推奨など、スポーツや運動に取り組むきっかけづくりとなるような事業を推進します。

◇山口県初のJリーグクラブとして、本市を拠点として活動している「レノファ山口」を支援するとともに、本市のスポーツ資源として地域づくりへの活用を検討します。

◇市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修するとともに、武道館の整備について、検討を進め、スポーツ環境の充実に努めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

02 - 06 - 01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	32.7	32.8	35.0	中
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	65.6	66.2	68.0	高
健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	48.7	50.3	50.0	高
【実行計画事業】 体力づくり推進事業、我がまちスポーツ推進事業						

02 - 06 - 02 体育施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
体育施設の稼働率	%	24.6	23.1	23.3	27.0	低
体育施設の満足度	%	57.9	64.5	64.3	75.0	中
【実行計画事業】 やまぐちフレッシュパーク管理運営業務、小郡ふれあいセンター管理運営業務、 やまぐちサッカー交流広場管理運営業務、屋外運動場照明施設改修事業、 やまぐちフレッシュパーク整備事業、スポーツの森整備事業、野外活動広場整備事業						

基本事業
の
ねらい

育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
体育協会への登録者数	人	12,857	12,357	12,846	14,000	低
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	24.7	23.3	30.0	低
総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	6,232	6,259	1,500	高
【実行計画事業】						

【実行計画事業】

スポーツ振興事務、山口市スポーツ推進計画策定・推進業務

【基本事業02-06-01】体力づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人				各種スポーツ教室やイベントを開催します。 【全市的なイベント】 チャレンジデー2017（5/31（水）） コーディネーション運動教室 ラジオ体操推進事業（指導者講習会）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	イベント・教室開催数			回	123	137	137	137	137	
活動指標										
成果指標	参加人数			人	102,714	102,450	102,450	102,450	102,450	
成果指標										
事業費				千円	2,767	1,868	1,591			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	2,767	1,868	1,591		

【基本事業02-06-01】我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 スポーツ振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、スポーツ団体				（事業の趣旨） 「我がまち」のスポーツ財産を活用し、次世代育成、健康づくり、地域活性化に繋げていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、トップアスリート等を活用した教室、大会等を展開します。また、「J2リーグで活躍中のレノファ山口FCを活用した事業や2020年に開催される東京オリンピック等にかかる関連事業も実施します。 （事業の概要） ・地域スポーツ人口拡大推進事業（県補助活用） ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿地誘致事業 ・ホストタウン推進事業 ・スポーツツーリズム関連事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	イベント・教室等開催数			回	10	5	5	5	5	
活動指標	スポーツボランティア派遣件数			回	5	5	5	5	5	
成果指標	参加者数			人	32,804	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標										
事業費				千円	19,497	23,500	37,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	1,365	5,000	5,000		
					地方債					
					その他	1,173	5,000	5,000		
一般財源	16,959	13,500	27,000							

【基本事業02-06-02】やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用者 やまぐちリフレッシュパーク						指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施します。 ・指定管理者 平成27年度選定 指定管理期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	開館日数（指定管理者の事業計画書より）				日	314	314	314	314	314		
活動指標	年間利用者延べ人数				人	201,125	200,300	200,400	200,500	200,600		
成果指標	利用者の増加数				人	48,788	100	100	100	100		
成果指標												
事業費						千円	53,174	54,020	49,429			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						53,174	54,020	49,429				

【基本事業02-06-02】小郡ふれあいセンター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ施設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、小郡文化体育館利用者						市が施設の維持運営をします。 小郡ふれあいセンター職員（再任用）管理 開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日 ・体育館の吊天井等の工事等を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	開場日数				日	360	359	359	359	359		
活動指標	年間利用者延べ人数				人	25,606	25,550	25,600	25,650	25,700		
成果指標	利用者の増加数				人	3,484	50		50	50		
成果指標												
事業費						千円	16,566	26,227	16,774			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債			3,000		
							その他		5,088	5,327	5,290	
一般財源						11,478	17,900	11,484				

【基本事業02-06-02】やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	19 スポーツ施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場				平成23年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めています。地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。平成28年度から引谷体育館の管理も行っている。 指定管理者 特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会 指定期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	開場日数			日	309	308	308	308	308
活動指標	年間利用者延べ人数			人	62,150	54,150	54,200	54,250	54,300
成果指標	利用者の増加数			人	7,801	50	50	50	50
成果指標									
		事業費		千円	10,412	11,873	10,710		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			8,200	9,800	9,700		
		その他							
		一般財源		2,212	2,073	1,010			

【基本事業02-06-02】屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者				老朽化した屋外照明の改修工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を愉しむことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	不具合の解消（改修された施設数）			機	-	-	1	1	1
活動指標									
成果指標	不具合の解消率			%	-	-	100	100	100
成果指標									
		事業費		千円			40,500		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債					38,400		
		その他							
		一般財源						2,100	

【基本事業02-06-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者				平成 2 4 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 2 5 年度 床下改修 平成 2 6 年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成 2 7 年度 外部改修の設計 平成 2 8 年度 外部改修工事 屋外照明設備等改修の設計 空調設備改修の設計 平成 2 9 年度 屋外照明設備等改修 平成 3 0 年度 空調設備改修					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	改修項目数（単年度）		項目		0	1	1	1	1
活動指標									
成果指標	不具合解消率		%		40	60	70	90	100
成果指標									
事業費				千円	492	113,115	118,700		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			400	107,400	112,900		
		その他							
		一般財源		92	5,715	5,800			

【基本事業02-06-02】スポーツの森整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	20 スポーツ施設整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
施設利用者				老朽化した施設の機能維持を目的とした改修を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				西京スタジアムのスコアボードの老朽化に伴い、スコアボード（LED）、スピーカー等音響改修及びスピードガン新設を行います。					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができる。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	整備項目		項目		-	1	1	-	-
活動指標									
成果指標	施設機能維持		%		-	-	100	-	-
成果指標									
事業費				千円		3,500	268,600		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債					255,100		
		その他							
		一般財源				3,500	13,500		

【基本事業02-06-02】野外活動広場整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	20	スポーツ施設整備費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度			担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市野外活動広場 山口市民						平成28年度に実施している測量設計をもとに、トイレの解体・造成工事・トイレの新設工事を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	改修項目数					件	-	1	1	-	-
活動指標											
成果指標	不具合解消率					%	-	30	100	-	-
成果指標											
事業費											
財源内訳					国支出金	千円		4,000	21,000		
					県支出金						
					地方債			3,800	19,900		
					その他						
					一般財源			200	1,100		

【基本事業02-06-99】スポーツ振興事務

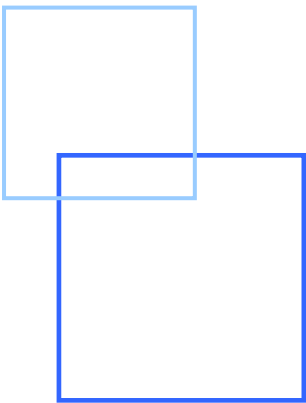
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
スポーツ交流課						スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行します。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付します。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
課の業務が円滑に遂行できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	課内協議回数					回	12	12	12	12	12
活動指標	外部との検討会議回数					回	5	5	5	5	5
成果指標	（代）外部との検討会議回数					回	5	5	5	5	5
成果指標											
事業費											
財源内訳					国支出金	千円	6,030	6,273	6,417		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			6,030	6,273	6,417	

【基本事業02-06-99】山口市スポーツ推進計画策定 推進業務

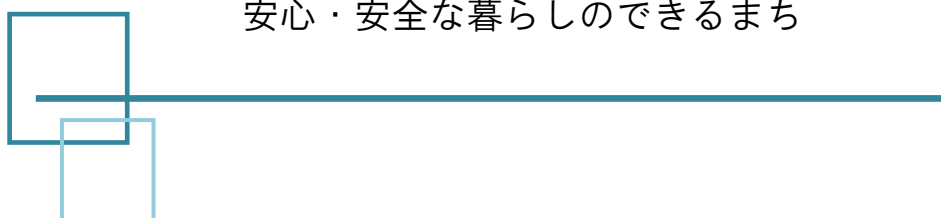
事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	19	スポーツ施設費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度			担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・スポーツ関係団体 ・行政(市) 						現行のスポーツ推進計画が、平成29年度で終了することから、現状に沿った計画の見直しを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
スポーツ推進計画に掲げる将来像「全市民が気軽にスポーツに親しみ、スポーツが文化として定着することを目指して」の実現に向け、市民等と協働のもと取り組みを行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	策定委員会の開催数				回	0	1	2	2	2	
活動指標	(仮)市スポーツ推進会議の開催回数				回	0	2	0	0	0	
成果指標	整理された課題数				件	3	3	2	2	2	
成果指標	課題解決に向けて提案された施策数				件	15	15	15	15	15	
事業費						千円		630	400		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源			630	400			



政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



【施策03-01】災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

施策の成果指標

◇災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	59.6	39.8	39.6	72.5	低

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

◇被災者数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人	0	0	0	0	高

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20年度以降)

◇浸水家屋数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
棟	0	0	0	0	高

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20年度以降)

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
03 - 01 - 01 防災意識の向上	一般会計	497	一般会計	500
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 02 地域防災力の向上	一般会計	10,508	一般会計	10,800
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 03 浸水対策の推進	一般会計	1,061,067	一般会計	959,141
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実	一般会計	554,260	一般会計	609,468
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実	一般会計	442,284	一般会計	117,721
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 01 - 06 危機管理体制の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	229,027	一般会計	208,282
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,297,643	一般会計	1,905,912
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇国及び県管理河川の洪水浸水想定区域の見直しに伴い、本市のハザードマップである「山口市防災ガイドブック」を更新し配布します。これにより地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、継続的に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。

◇計画的に実施している、河川・危険ため池、雨水排水路等の改修や整備に加え、「山口市総合浸水対策計画（平成27年度～平成31年度）」に基づき、雨水貯留施設や浸透ますの設置など、様々な浸水対策をバランスよく組み合わせた浸水被害軽減に向けた取組を進めます。

◇災害に迅速に対応するため、市民向けの第1次整備として設置した同報系防災行政無線に引き続き、第2次整備として行政内部で使用する移動系無線を整備し、第3次整備として同報系無線の再整備（阿東・徳地・秋穂・阿知須）を計画します。

◇「防災情報伝達体系の基本的な考え方（平成24年2月作成）」及び「防災行政無線等の情報伝達手段の運用について（平成27年12月作成）」に基づき、多様な媒体を活用した複数の伝達手段により、市民へ情報を伝達します。また、スマートフォンの普及に伴い、TwitterやLINEなどのSNS（Social Networking Service）を活用した、新たな情報発信にも取り組みます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 01 - 01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	28.1	20.3	30.0	低
(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	49.5	62.4	70.0	高
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	35.0	34.1	40.0	中
【実行計画事業】 防災意識啓発事業						

03 - 01 - 02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
自主防災組織率	%	0.1	37.2	45.0	30.0	高
防災訓練参加者率	%	19.2	28.8	30.6	30.0	高
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業、地域防災活動促進事業						

03 - 01 - 03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
河川整備率	%	24.8	52.0	54.4	67.3	中
浸水区域整備率	%	0	25.0	37.5	50.0	高
危険ため池率	%	14.6	12.8	12.7	12.6	高
雨水貯留施設及び雨水浸透ますの 設置率	%	0	-	37.9	100	中
【実行計画事業】 単県危険ため池整備事業、準用河川維持補修事業、都市基盤河川油川改修事業、中川河川改修事業、 大塚川河川改修事業、その他河川改修事業、仁保地川河川改修事業、総合浸水対策事業、山口浸水対策事業、 小郡浸水対策事業						

03 - 01 - 04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	高
被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	高
海岸整備率	%	15.5	23.8	25.7	25.2	高
【実行計画事業】 海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務、海岸堤防等老朽化対策緊急事業						

03 - 01 - 05 初動・復旧体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
避難所充足率	%	35.1	38.3	38.2	40.5	中
情報伝達手段数(防災行政無線、 広報車等)	件	4	5	5	5	高
【実行計画事業】 防災施設等維持管理業務、デジタル防災行政無線等整備事業、防災情報配信事業、避難者対策推進事業						

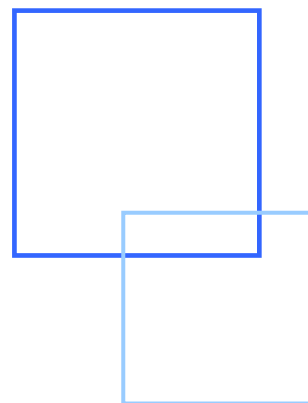
基本事業
の
ねらい

自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
危機管理の内部体制が整っていると思ふ職員割合	%	93.2	87.1	88.3	100.0	低
【実行計画事業】						

【実行計画事業】

がけ崩れ災害緊急対策事業、小規模急傾斜地崩壊対策事業



【基本事業03-01-01】防災意識啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。 防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配付するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）			枚	2,302	4,000	4,000	4,000	4,000		
活動指標	防災マップ、防災の手引き配布数			部	0	-	0	80,000	0		
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	62.4	65	70	70	75		
成果指標											
		事業費		千円	1,073	497	500				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					1,073	497	500		

【基本事業03-01-02】自主防災組織助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の単位自治会				自主防災組織育成のため、補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入費補助） 各団体1回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織 5万円 単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまるとれます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	補助金交付件数			件	45	47	47	47	50		
活動指標											
成果指標	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）			%	45.0	42	46	50	52		
成果指標											
		事業費		千円	5,566	3,748	3,900				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					2,000				
一般財源				3,566	3,748	3,900					

【基本事業03-01-02】地域防災活動促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域				<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成及び活動支援を実施します。 ・防災実動訓練を実施します。 ・自主防災会だよりを発行します。 ・21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施します。 ・自主防災組織や自治会のニーズに合ったメニューを設定した防災講座を実施し、専門的な内容については、県自主防災アドバイザー等を講師として派遣します。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	研修等の開催回数			回	49	90	90	90	90		
活動指標											
成果指標	研修等の参加者数			人	2,302	4,000	4,000	4,000	4,000		
成果指標											
		事業費		千円	4,469	6,760	6,900				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			4,469	6,760	6,900				

【基本事業03-01-03】単県危険ため池整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地				<p>国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により改修工事を実施します。</p> <p>平成29年度 本浴ため池（宮野） 北原池（秋穂）</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	実施事業費			千円	3,001	41,000	32,000	20,000	20,000	
活動指標										
成果指標	完了事業数			件	0	2	2	2	2	
成果指標										
		事業費		千円	3,001	41,000	32,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金					1,600	4,400		
		地方債					2,300	6,300		
		その他				3,001	37,080	21,220		
		一般財源				20	80			

【基本事業03-01-03】準用河川維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
準用河川 地域住民				準用河川の維持及び修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補修等件数		件	57	30	30	30	30	
活動指標									
成果指標	準用河川の延べ補修件数		件	253	256	286	316	346	
成果指標									
		事業費		千円	65,037	72,456	69,162		
財源内訳		国支出金			588	300	300		
		県支出金			4,562	4,435	4,659		
		地方債							
		その他							
		一般財源			59,887	67,721	64,203		

【基本事業03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民				油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画 平成25～28年度 橋梁上部・用地測量・再評価業務委託 支障移転・用地補償・測量設計・護岸工 平成29年度 橋梁下部・護岸工・詳細設計 平成30年度 橋梁上部・補償工事・再評価業務委託 改修延長L=40～80m/年(両岸)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	河川改修延長		m	0	20	42	64	67	
活動指標									
成果指標	油川の危険河川改修率		%	31	33	39	44	49	
成果指標									
		事業費		千円	173,669	65,000	64,500		
財源内訳		国支出金			56,307	19,000	19,000		
		県支出金			56,307	19,000	19,000		
		地方債			50,500	17,100	17,100		
		その他							
		一般財源			10,555	9,900	9,400		

【基本事業03-01-03】中川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 36 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地				中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L = 1, 190 m 右岸 1, 190 m 左岸 940 m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 23 年度 ~ 平成 36 年度 改修計画延長 L = 1, 190 m L = 80 ~ 100 m/年					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				平成 29 年度は、右岸 L = 100 m を施工します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	河川改修延長			m	92	90	100	100	140
活動指標									
成果指標	中川の危険河川改修率			%	49	53	58	63	68
成果指標									
事業費				千円	74,200	66,700	66,700		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			74,200	66,700	66,700		
		その他							
		一般財源							

【基本事業03-01-03】大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				平成 24 年度から新たに上流 L = 330 m 区間（御堀平井線まで）の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				河川改修計画 平成 24 年度 ~ 工事・測量設計 改修延長 L = 40 ~ 60 m/年（両岸） 平成 29 年度 越流箇所対策工事 L = 63 m					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	河川改修延長（一期工事）			m	0	0	0	0	-
活動指標	河川改修延長（二期工事）			m	47	0	63	63	-
成果指標	大塚川の危険河川改修率（一期工事）			%	0	0	0	0	-
成果指標	大塚川の危険河川改修率（二期工事）			%	39	48	41	60	-
事業費				千円	33,000	6,100	21,500		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			33,000	6,100	21,500		
		その他							
		一般財源							

【基本事業03-01-03】その他河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民				河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	河川改修延長			m	0	0	0	0	0	
活動指標										
成果指標	危険河川改修率			%	-	-	-	-	-	
成果指標										
		事業費		千円		10,000	10,000			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債					10,000	10,000		
		その他								
		一般財源								

【基本事業03-01-03】仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地				仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け 総延長L = 1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 河川改修計画 平成24年度～25年 測量設計 平成26年度 工事・測量設計 平成27年度～ 工事 L = 50～100m/年(両岸) 平成29年度 県道既設BOX取付 L = 10m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	河川改修延長			m	40	65	10	0	0		
活動指標											
成果指標	仁保地川河川改修率			%	6	11	12	12	12		
成果指標											
		事業費		千円	49,802	48,200	11,200				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債					49,100	48,200	11,200		
		その他									
		一般財源				702					

【基本事業03-01-03】総合浸水対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 29 年度 ・雨水貯留施設の設置（工事・設計） ・雨水幹線の改良（工事） ・雨水排水ポンプの設置（工事） ・取水・排水ゲートの改修（工事・設計） ・雨水流出抑制施設の設置（工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンクや 雨水浸透ますへの設置補助 など					
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	雨水貯留施設の設置数		箇所	0	5	2	5	5	
活動指標	雨水流出抑制施設の設置数		箇所	39	14	14	19	19	
成果指標	（代）雨水貯留施設の設置数		箇所	0	5	2	5	5	
成果指標	（代）雨水流出抑制施設の設置数		箇所	39	14	14	19	19	
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	240,337	600,000	600,000		
			県支出金						
			地方債		191,400	544,300	535,000		
			その他						
			一般財源		48,937	55,700	65,000		

【基本事業03-01-03】山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	款	-	項	-	目	-		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口処理区の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）				重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				H 29 年度 ・宮野地区での県道整備に伴う雨水幹線整備 ・黄金町における雨水渠整備 ・問田地区における排水路、ポンプ施設等の実施設計他 H 30 年度予定 ・問田地区における排水路、ポンプ施設等の実施設計・整備 ・湯田地区における排水路等の実施設計他 平成 31 年度予定 ・問田地区における排水路、ポンプ施設等の整備 ・湯田地区における排水路等の整備他					
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	雨水管渠の整備延長		m	625	500	390	250	450	
活動指標									
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率		%	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	
成果指標									
事業費									
財源内訳			国支出金	千円	226,201	244,200	312,657		
			県支出金						
			地方債						
			その他		226,201	244,200	312,657		
			一般財源						

【基本事業03-01-03】小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡処理区の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）						重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。 H 2 9 年度 予定 ・長通り雨水幹線の整備他 H 3 0 年度 予定 ・長通り雨水幹線の整備他 H 3 1 年度 予定 ・長通り雨水幹線の整備他						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	雨水管渠の整備延長				m	42	600	40	300	220		
活動指標												
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率				%	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	257,292	319,100	151,380			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他			257,292	319,100	151,380			
				一般財源								

【基本事業03-01-04】海岸保全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 38 年度			担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁港海岸の背後に居住する住民、公共施設等						全体計画 平成24年度から、秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市大字台道境までの海岸線（約L=1,640m）の高潮対策として、護岸及び離岸堤等の整備を15年間（平成24～38年度）で行います。また、全漁港海岸の海岸保全施設長寿命化計画を策定します。 平成29年度 秋穂漁港海岸（浦・大海地区）の海岸保全施設長寿命化計画を策定します。 秋穂漁港海岸（大海地区）の海岸保全施設の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
高潮等による被害を防止することにより、背後住民の安心・安全な暮らしにつなげます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	護岸工事の整備延長				m	162	250	190	250	250		
活動指標	離岸堤工事の整備延長				m	7	150	128	150	150		
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数				人	0	0	0	0	0		
成果指標	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数				戸	0	0	0	0	0		
事業費						千円	100,169	502,459	523,721			
財源内訳				国支出金			48,479	250,000	260,000			
				県支出金			16,483	85,000	88,400			
				地方債			31,000	150,700	150,800			
				その他								
				一般財源			4,207	16,759	24,521			

【基本事業03-01-04】港湾等管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の港湾施設及び港湾海岸保全施設、施設の背後に居住する住民				市の港湾施設（秋穂港）の保全工事を実施します。 実施期間 平成29～31年度 県・市が整備した港湾海岸保全施設の維持管理を行います。 業務内容 陸こつ操作委託：55ヶ所 樋門操作委託：19ヶ所 樋門点検業務：19ヶ所 港湾施設補修：随時						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市の港湾施設の機能を維持することにより、利活用推進を図ります。 港湾海岸保全施設の適切な管理により、背後住民の安心・安全な暮らしにつなげます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	点検回数			回	4	12	4	4	4	
活動指標	補修件数			件	5	3	3	3	3	
成果指標	港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く）			件	0	0	0	0	0	
成果指標	港湾施設で台風来襲時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。			件	0	0	0	0	0	
事業費				千円	57,475	26,801	26,747			
財源内訳					国支出金		343			
					県支出金	1,821	1,863	2,210		
					地方債	48,800	19,000	19,000		
					その他		98	94		
					一般財源	6,854	5,497	5,443		

【基本事業03-01-04】海岸堤防等老朽化対策緊急事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	02 港湾建設費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度	担当	経済産業部 水産港湾課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
青江港海岸背後地に居住する住民、事業所及び農地等				老朽化が進む青江堤防(460m)、水門(1門)の機能保全工事を行います。併せて、近年の異常気象による設計潮位の見直しに伴う、施設の改良を行います。 計画年度 平成28年度～平成32年度の5ヶ年計画						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高潮等による被害を防止することで、背後地住民の安心・安全な暮らしにつなげます。 事業活動や営農活動の停滞を防ぎます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	堤防工事の整備延長			m	0	0	115	115	115	
成果指標	施行区域における台風・高潮による被災者数			人	0	0	0	0	0	
成果指標	施行地区における台風・高潮による浸水家屋数			戸	0	0	0	0	0	
事業費				千円	4,792	20,000	50,000			
財源内訳					国支出金		10,000	25,000		
					県支出金					
					地方債		9,000	22,500		
					その他					
一般財源	4,792	1,000	2,500							

【基本事業03-01-05】防災施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防災施設・設備 市民（職員を含む）				防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。 ・防災行政無線の維持保守 ・モーターサイレンの維持保守 ・モーターサイレンの更新					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理をします。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数			回	33	14	14	14	14
活動指標	サイレンの設置（更新）数			基	3	3	3	3	3
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数			件	15	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	53,002	63,855	86,724		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			7,800	14,200	14,200		
		その他			6,868	7,209	7,272		
		一般財源			38,334	42,446	65,252		

【基本事業03-01-05】デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 33 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、関係機関、施設、来訪者				デジタル防災行政無線を整備します。 【第2次整備】 H29年度 移動系無線導入 【第3次整備】 同報系無線整備（デジタル化及び改良） H30年度 基本設計 H31年度 実施設計 H32年度～ 工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や来訪者が迅速かつ正確に災害情報等を得られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）			箇所	115	0	0	0	0
活動指標									
成果指標	同報系無線整備率（地域）			%	100.0	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	487,728	367,000	20,109		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			487,100	367,000			
		その他			628		20,109		
一般財源									

【基本事業03-01-05】防災情報配信事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
全市民（職員を含む）				防災情報を市民（職員含む）に対し、迅速に提供します。 防災メール、防災情報サイト（携帯、市HP）、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示（CATV）等を運用します。 平成29年度はTwitter等を利用した情報配信に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）			回	55	90	90	90	90
活動指標									
成果指標	防災メール登録件数			件	6,899	6,000	6,500	7,000	7,500
成果指標	防災メールに登録している市民の割合			%	3.5	3.1	3.3	3.5	3.7
事業費				千円	2,658	2,928	3,654		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		2,658	2,928	3,654		

【基本事業03-01-05】避難者対策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 防災危機管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。 ・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保（購入） （被災自治体への救援物資としても活用） ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用します。 ・H30年度から避難所看板について統一記号を用いた表示に貼り替えていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	看板設置数（総数）			箇所	144	155	157	159	160
活動指標	備蓄品購入額			千円	1,272	700	700	700	700
成果指標	避難所充足率			%	38.2	39.9	40.5	40.9	41.0
成果指標									
事業費				千円	1,484	900	890		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	1,484	900	890						

【基本事業03-01-99】がけ崩れ災害緊急対策事業

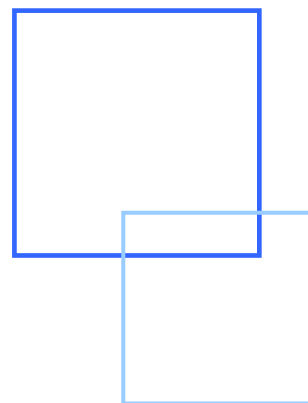
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民				小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成29年度 新規地区(未定)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心・安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	対策工事施工箇所数		箇所	1	1	1	1	1	
活動指標									
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率		%	100	100	100	100	100	
成果指標									
		事業費		千円	16,219	10,200	10,200		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			8,069	5,100	5,100		
		地方債			8,000	5,100	5,100		
		その他							
		一般財源		150					

【基本事業03-01-99】小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民				山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。 県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。 平成29年度 名田島：島下地区の対策工事(継続) 新規地区(未定)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	工事施工箇所数		箇所	1	1	1	1	1	
活動指標	工事施工箇所内の保全対象人家数		戸	8	8	8	8	8	
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）		戸	4	6	8	8	8	
成果指標									
		事業費		千円	32,522	34,000	34,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			16,045	17,000	17,000		
		地方債			16,400	17,000	17,000		
		その他							
		一般財源		77					



【施策03-02】消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果指標

◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	72.3	60.7	60.7	80.0	低

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進	一般会計	65,325	一般会計	67,822
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 02 消防体制の充実	一般会計	877,504	一般会計	607,391
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 02 - 03 火災予防の推進	一般会計	3,354	一般会計	4,006
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	55,605	一般会計	58,471
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,001,788	一般会計	737,690
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇救急・救助高度化の推進

・複合的あるいは広域的に発生する災害に備え、26年度阿東地域、28年度徳地地域に続き、29年度は南部地域に「救助資機材搬送車」を配備するとともに、重機による救助体制の構築を進める。重機投入体制にあたっては、重機を保有する民間事業者との協定締結や、それを踏まえて発災後72時間以内の救出を目指した常備消防による重機オペレーターの資格取得などについて29年度から3箇年での検討を開始する。

また、28年度に整備した小郡訓練場内の瓦礫救助訓練施設を活用し、消防団と常備消防（特別救助隊）との連携による訓練や研修を進め、救助技術の強化を目指す。

・主に中学生を対象にセルフレスキューの講習会を行い、自助・共助のための救助技術や知識の拡大を図る。

・119番通報や応急手当、初期消火などを事業所等が支援する「かけこみ119番の家」については、28年度に徳地・阿東地域及び湯田地域から設置を開始しており、29年度は地域の実情を踏まえながら設置地域の拡大を進める。

・山口県が導入する「多言語コールサービス」を活用し、28年度から通訳（コールセンター12カ国語対応）との3者通話による外国人からの119番通報や救急対応ができるしくみを整備するとともに、29年度は、外国人からの119番通報をサポートする多言語音声ガイダンスの導入を行う。

・聴覚・言語障がい者等からの緊急通報手段について、現在のファックス通報に加えて、29年度は、自宅以外からも迅速な通報が行えるよう携帯電話のウェブメールによる119番通報システム導入に向けた研究を進める。

◇消防体制の充実

・地域防災の中核として欠かすことのできない消防団員の安全対策を27～31年度までの5箇年で推進しており、29年度は防火衣一式、救命胴衣、防塵メガネ等の追加配備を行うとともに、災害活動時に使用する編上靴について、新装備基準に則した安全性の高いものに更新する。

・学生消防団については、現在、山口大学の学生を中心に活動しており、29年度は、募集活動を市内全大学に拡大し、大規模災害発生時の後方支援活動等、若者の元気や意欲を活かした消防団活動の展開を目指す。

併せて市内企業に就職した学生消防団員に就業奨励金を交付するとともに、学生消防団員を雇用した企業には雇用奨励金を交付する奨励制度を創設する。本制度により、本市への人材誘致とともに、学生消防団の入団による若者の活躍支援と将来に渡る地域防災力の向上を目指す。

・鴻南・上郷地区への現場到着時間が平均到着時間を大きく上回っていることなどを踏まえ、消防力の再構築について引き続き検討していく。

・消防業務を安定して継続していくため、建築から25年が経過した消防施設の長寿命化に向けた耐久度調査を行う。29年度は、南消防署（H1年築）、徳地出張所（S63年築）の調査を行う。

・本市の救急出場件数は、高齢化の進展等により今後も増加が見込まれる。特に中央消防署管内の輻輳事案の増加により現場到着時間の遅延が懸念されることなどを踏まえ、29年度はドクターカーに救急隊員1名を増員し、平日日中のみ中央消防署の第3救急隊としての運用も行い、現場到着時間の短縮や輻輳事案の解消に繋げていく。

併せて、今後は年次的に職員の増員を進め、救急体制の整備を図る。

◇火災予防の推進

・29年度から小中学生などが参加する「消防ブーツキャンプ」を夏休みに開催し、セルフレスキューや消火訓練などの知識や技術を学ぶ機会を提供して自助・共助について学ぶ場とすると同時に、将来の地域防災を担うジュニアリーダーを育成する。

・住宅用火災警報器の設置率向上のため、「モデル地区」における設置促進を図るとともに、「かけこみ119番の家」の活動と連携をさせ、地域の消防団員（住警器マイスター）を中心に、地域と一体となった設置拡大や設置後10年を経過する機器の維持管理の推進を図る。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 02 - 01 救急・救助高度化の推進

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	12.5	28.8	6.3	20.0	低
救命講習の受講者数	人	18,198	58,401	64,609	65,000	高
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	5	36	36	40	高
【実行計画事業】 救急車医師同乗システム推進事業、救急業務推進事業、救急救命士等養成事業						

03 - 02 - 02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.1	8.0	7.6	中
消防団員の充足率	%	91.6	80.7	81.1	90.4	低
消防水利の充足率	%	68.7	65.6	66.2	65.8	高
消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
【実行計画事業】 常備消防施設等維持管理業務、消防団管理運営業務、消防団員災害等活動事業、 非常備消防施設等維持管理業務、防火水槽整備事業、消防車庫整備事業						

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
防火対策をしている市民の割合	%	47.2	70.2	61.6	90.0	中
防火管理者の選任率	%	68.0	80.2	79.2	80.0	高
【実行計画事業】 火災予防普及啓発事業						

【実行計画事業】

【基本事業03-02-01】救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士				医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	医師同乗出場件数			件	153	160	165	170	175
活動指標	救急救命士再教育者数			人	54	54	55	55	55
成果指標	病院到着前における医師の処置件数			件	72	55	80	85	90
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合			%	100	100	100	100	100
事業費				千円	1,615	1,800	1,770		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		1,615	1,800	1,770		

【基本事業03-02-01】救急業務推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急車を必要とする市民 消防職員				救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	当該年度における救急隊員養成数			人	4	2	2	2	2
活動指標	救命講習受講者数			人	6,208	5,800	6,000	6,000	6,000
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数			人	214	215	217	217	219
成果指標	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合			%	46.8	46	47	48	49
事業費				千円	9,429	10,657	12,007		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		9,429	10,657	12,007		

【基本事業03-02-01】救急救命士等養成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 救急救助課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士				救急救命士の養成を行います。また、気管挿管の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させます。救急教育体制強化のため、救急業務に携わる職員を教育する役目を担う指導救命士を計画的に養成します。 【救急救命士養成予定者数】 平成29年度：2名 【気管挿管実習予定者数】 平成29年度：2名 【指導救命士養成予定者数】 平成29年度：2名					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数			人	2	2	2	2	2
活動指標	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数			人	0	2	2	2	2
成果指標	救急救命士充足率			%	98.1	98.2	96.4	98.2	98.2
成果指標	気管挿管・薬剤投与資格取得率			%	64.8	74.1	61.5	66.6	66.6
事業費				千円	5,048	6,524	6,228		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		5,048	6,524	6,228		

【基本事業03-02-02】常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車両 資機材				消防車両等の法定点検を行います。 ・車検（35台）点検（109台）・小型船舶定期検査（南） 消防車両・資機材・消火栓・防火水槽の修理を行います。 資機材等保守点検を行います。 ・はしご車・クレーン年次点検（中央、南） ・各種ポンベの定期検査 ・空気製造設備の定期点検（大内、南） ・耐電圧試験（各署所） ・ガス検知器校正検査（中央、南） ドライブレコーダーを設置します。（60台）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適切な維持管理を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	消防車両の点検回数（業者点検）			回	143	144	144	152	152
活動指標	資機材の点検回数（業者点検）			回	16	16	14	17	16
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	74,761	41,778	39,333		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	74,761	41,778	39,333						

【基本事業03-02-02】消防団管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新入団員、消防団員				<ul style="list-style-type: none"> 消防団員が火災、地震、風水害等の災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、規則等に基づき貸与又は支給を行います。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 地域防災体制を維持、向上するため、消防団員の確保は欠かすことができないことから、地域情報誌に消防団員募集の広告を掲載します。 学生消防団活動認証制度を取得し、市内企業へ就職した学生への就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業へ雇用奨励金の支給を行います。 1企業につき 30万円、1学生につき 10万円 							
これまでの取り組みの評価				<table border="1"> <tr> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td>維持・横ばい</td> <td>小</td> </tr> </table>				成果状況	成果向上余地	維持・横ばい	小
成果状況	成果向上余地										
維持・横ばい	小										
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	103	125	125	125	125		
活動指標											
成果指標	新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数			人	103	125	125	125	125		
成果指標											
事業費					7,595	8,612	8,099				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他	789						
				一般財源	6,806	8,612	8,099				

【基本事業03-02-02】消防団員災害等活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防団員				<p>災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給します。（災害7,000円、訓練等3,500円） 消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 初級幹部科 2人 指揮幹部科現場指揮課程 5人 指揮幹部科分団指揮課程 5人 警防課程 3人 操法指導科 2人 土砂災害対応研修 2人 <p>女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ参加します。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> 出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 県消防学校に入学し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団の活動を活性化することができます 							
これまでの取り組みの評価				<table border="1"> <tr> <td>成果状況</td> <td>成果向上余地</td> </tr> <tr> <td>維持・横ばい</td> <td>中</td> </tr> </table>				成果状況	成果向上余地	維持・横ばい	中
成果状況	成果向上余地										
維持・横ばい	中										
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	消防学校入校者数			人	4	12	19	19	19		
活動指標	訓練回数			回	1,285	740	1,300	1,300	1,300		
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数			人	785	2,030	850	850	850		
成果指標	訓練出動等に伴う費用弁償延人数			人	11,766	11,772	12,000	12,000	12,000		
事業費					46,840	49,815	47,601				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源	46,840	49,815	47,601				

【基本事業03-02-02】非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員、消防団施設				迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行います。 消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行います。 ・新装備基準・・・防火衣一式、救命胴衣、防塵メガネ、編上靴（安全靴）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・活動服や装備等の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 ・消防団施設や車両の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	施設等の改修・維持件数		件	10	8	10	8	8	
活動指標									
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数		件	0	0	0	0	0	
成果指標									
		事業費		千円	34,805	41,394	33,467		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			1,074		4,394		
		地方債							
		その他							
		一般財源		33,731	41,394	29,073			

【基本事業03-02-02】防火水槽整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防火水槽を整備する周囲の住民				消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を新設します。 ・平成 29 年度整備計画数 1 基 徳地地域					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
防火水槽の計画的な設置により、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	防火水槽設置基数		基	3	2	1	1	1	
活動指標									
成果指標	消防水利の充足率		%	66.2	65.7	66.5	66.7	66.9	
成果指標	設置防火水槽で有効に活動できる範囲（kní）		kní	10.45	10.48	10.51	10.53	10.55	
		事業費		千円	16,417	15,700	9,000		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			15,800	13,900	9,000		
		その他							
		一般財源		617	1,800				

【基本事業03-02-02】消防車庫整備事業

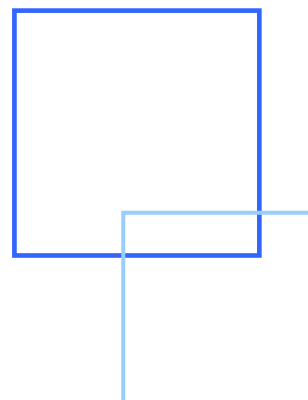
事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	消防本部 警防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防車庫、消防機庫				安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行います。 （平成29年度） ・徳地第2方面隊 島地分団消防車庫 ・川東方面隊 二島分団（仮設車庫）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・消防車庫、機庫の建て替えにより、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ積載車を配備することが可能となり、地域防災体制の充実強化を図ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	消防車庫等の建て替え件数			件数	0	2	1	2	2
活動指標									
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数			施設数	0	2	1	2	2
成果指標									
		事業費		千円	18,642	49,341	48,121		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			18,300	49,300	47,200		
		その他							
		一般財源			342	41	921		

【基本事業03-02-03】火災予防普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	消防本部 予防課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				・青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施します。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催します。 ・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載します。 ・防火標語チラシの全戸配布、防火チラシの住宅防火訪問世帯及び講習会受講者等へ配布します。 ・各種防火講習の依頼に対応します。 ・小中学生などを対象に消防体験型のキャンプを開催し、セルフレスキューや消火訓練などの知識や技術を学ぶ場とすると同時に、将来の地域防災を担うジュニアリーダーの育成に取組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
火災予防に対する意識が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	啓発事業実施回数			回	18	17	17	17	17
活動指標	住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会（説明会）実施回数			回	28	30	30	30	30
成果指標	啓発事業への参加者数			人	9,511	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標	住宅用火災警報器の普及講習会（説明会）への参加世帯数			人	956	1,200	1,200	1,200	1,200
		事業費		千円	2,288	2,178	3,386		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					30		
		一般財源			2,288	2,178	3,356		



【施策03-03】交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果指標

◇交通事故(人身事故)発生件数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
件	1,148	874	742	900	高

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

◇交通事故死者数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人	12	7	7	0	中

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市での交通事故死者数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
03 - 03 - 01 交通安全意識の向上	一般会計	5,675	一般会計	5,567
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 03 - 02 道路交通環境の整備	一般会計	63,100	一般会計	63,083
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	68,775	一般会計	68,650
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の交通安全施策大綱である「第10次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全教室などの啓発活動を通して、正しい交通ルールの徹底や交通安全意識の向上を図ります。

◇国・県や地域と連携を図りながら、交通安全施設の改善等を通じて安心・安全な交通環境の確保を図ります。特に通学路を最優先して行います。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

◇新山口駅駐輪場の利用状況が飽和状態にあり、新山口駅北口及び南口に駐輪場を整備します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 03 - 01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
交通違反件数(安全運転義務違反)	件	822	552	504	790	高
交通安全教室の開催数	回	119	170	154	210	中
【実行計画事業】 交通安全啓発事業						

03 - 03 - 02 道路交通環境の整備

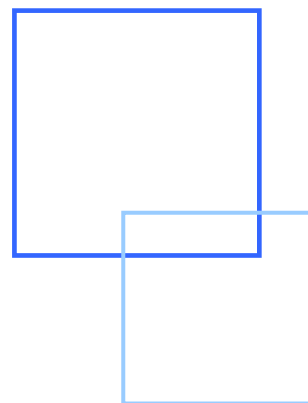
基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	89.9	83.1	100.0	低
【実行計画事業】 放置自転車対策事業、交通安全施設整備事業						

03 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-03-01】交通安全啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民				<p>【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。</p> <p>【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交通ルールやマナーが向上します。 安心・安全な交通環境が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	各種運動・行事開催数			件	11	11	12	12	12	
活動指標										
成果指標	各種行事年間延べ参加者数			人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
成果指標										
事業費				千円	605	575	467			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源			605	575	467

【基本事業03-03-02】放置自転車対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 交通安全対策費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
駅前輪場利用者				<p>放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行います。（駐輪場整理）</p> <p>場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 山口駅のみプラス 1.5 時間 （撤去作業）</p> <p>長期間放置してある自転車について、年 2 ~ 3 回程度、警察、ボランティア団体と協力して撤去を行います。</p> <p>新山口駅周辺駐輪場の新設：駅南北に駐輪場を整備します。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	放置自転車撤去回数			回	14	5	10	10	10		
活動指標											
成果指標	放置自転車撤去台数			台	528	300	300	300	300		
成果指標											
事業費				千円	4,541	25,866	25,869				
財源内訳					国支出金			8,000			
					県支出金						
					地方債				10,800		
					その他						
					一般財源			4,541	25,866	7,069	

【基本事業03-03-02】交通安全施設整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	06	交通安全施設整備事業費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 道路河川管理課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通安全施設 市道利用者						交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	設置件数				件	73	100	30	30	30		
活動指標												
成果指標	交通安全施設延べ設置件数				件	1,050	1,177	1,207	1,237	1,237		
成果指標												
事業費						千円	24,784	18,307	12,300			
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債								
				その他								
				一般財源	24,784	18,307	12,300					

【施策03-04】犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。

施策の成果指標

◇犯罪(刑法犯)発生件数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
件	2,182	1,259	1,157	1,800	高

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	94.2	96.4	97.2	維持	高

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
03 - 04 - 01 防犯意識の向上	一般会計	4,219	一般会計	4,223
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 02 防犯活動の展開と環境づくり	一般会計	40,761	一般会計	25,400
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 04 - 03 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	10,778	一般会計	10,599
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	55,758	一般会計	40,222
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい暗い場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇「空家対策特別措置法」の施行を受けて、平成28年度に市内全域において空家等実態調査を実施した後に、空家等対策計画を策定し、危険な空家等の解消に向けて計画的に取り組み、良好な生活環境づくりに努めます。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図ります。

◇消費者被害にあいやすい高齢者や子どもを中心とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取組みを進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 04 - 01 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	54.5	72.0	64.2	高
【実行計画事業】 防犯啓発活動事業						

03 - 04 - 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業
の
ねらい

地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
防犯活動を行っている地域の割合 (自主防犯組織の活動を含む)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	高
防犯灯の設置灯数	件	8,713	11,377	11,797	11,500	高
【実行計画事業】 明るいまちづくり推進事業、空き家等適正管理事業						

03 - 04 - 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

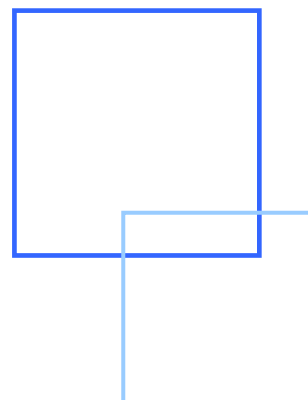
基本事業
の
ねらい

市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
消費生活講座受講者数	人	257	1,225	2,498	1,500	高
消費相談件数	件	551	1,349	1,487	2,000	中
【実行計画事業】 消費生活相談業務、消費者行政推進事務						

03 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業03-04-01】防犯啓発活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体				事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				活動内容					
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。				1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	防犯ボランティア団体数		団体	53	53	53	53	53	53
活動指標									
成果指標	刑法犯認知件数		件	1,157	1,600	1,100	1,100	1,100	1,100
成果指標									
		事業費			4,219	4,219	4,223		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				4,219	4,219	4,223	

【基本事業03-04-02】明るいまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各自治会・町内会				各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 設置 LED防犯灯（新設・取替）2/3補助（上限額28,000円） 建柱が必要な場合、上記補助上限額に18,000円を加えます。 LED防犯灯（修繕）1/2補助（上限額10,000円） 灯数制限 1団体10灯/年					
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。				2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数		灯	1,845	1,600	350	350	350	350
活動指標	維持管理交付金対象灯数		灯	11,797	11,900	12,200	12,450	12,700	12,700
成果指標	防犯灯設置充足率		%	100	100	100	100	100	100
成果指標									
		事業費			33,975	9,299	9,260		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他				2,000			
		一般財源				31,975	9,299	9,260	

【基本事業03-04-02】空き家等適正管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き家等の所有者等を初めとした市民				<p>管理不全な空き家等の発生防止・自主的改善に向け、市民の方々等への意識啓発セミナー等を行います。</p> <p>管理不全な空き家等に関する相談窓口となります。</p> <p>管理不全な空き家等の現地調査や所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等により状況の改善を求めます。</p> <p>老朽化して立地環境からも特に危険な空き家の所有者や相続権者等に、除却促進補助金により自主的な解体・除却を促します。</p> <p>所有者等が不明な、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空き家については、緊急安全措置を行います。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、所有者や相続権者等に解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	相談件数			件	53	20	60	60	60		
活動指標											
成果指標	相談対応率			%	100	100	100	100	100		
成果指標											
		事業費		千円	455	31,462	16,140				
財源内訳		国支出金					8,600	1,250			
		県支出金									
		地方債									
		その他						5,000	7,640		
		一般財源					455	17,862	7,250		

【基本事業03-04-03】消費生活相談業務

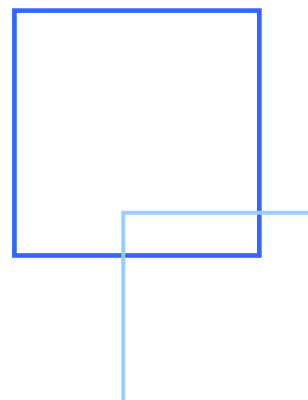
事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費生活費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（消費者）				<p>市消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公平な立場で迅速に相談対応を行います。</p> <p>1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中で、専門資格を有する相談員4名体制で相談に対応します。</p> <p>2 相談機能の強化・・・相談解決能力向上のため、積極的に国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により、相談員の資質の向上を図ります。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
消費生活問題の解決が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数			件	1,487	1,600	1,650	1,650	1,650		
活動指標	出前講座受講者数			人	2,498	1,350	1,500	1,500	1,500		
成果指標	市消費生活センターの認知度			%	53.0	55.2	56.9	56.9	56.9		
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合			%	100	100	100	100	100		
		事業費		千円	4,438	4,547	4,450				
財源内訳		国支出金									
		県支出金				617	600	611			
		地方債									
		その他									
一般財源				3,821	3,947	3,839					

【基本事業03-04-03】消費者行政推進事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部 生活安全課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（消費者）						市民の消費者トラブルを未然に防ぐために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。 1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が市内全地域に出向いて、出前講座を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振込め詐欺撃退電話装置の無料貸出しの継続実施 5 学校における消費者教育推進として、小・中学校と連携して、学校消費者出前講座を継続実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民（消費者）に悪徳商法にだまされない知識を持ってもらいます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	出前講座受講者数				人	2,498	1,350	1,500	1,500	1,500		
活動指標	消費生活センター受付借金相談件数				件	59	180	180	180	180		
成果指標	出前講座内容理解度				%	100	100	100	100	100		
成果指標	関係課を経由して出された借金相談件数				件	7	100	100	100	100		
事業費							8,297	6,231	6,149			
財源内訳				国支出金		千円						
				県支出金			5,704	3,479	3,367			
				地方債								
				その他								
				一般財源			2,593	2,752	2,782			



【施策03－05】水を安心して使えるまち

施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

施策の成果指標

◇水道に対する満足度

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	82.2	89.4	88.6	維持	高

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
03 - 05 - 01 安心で信頼される水道水の供給	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	728,606	特別会計	1,120,636
03 - 05 - 02 水道水の安定供給と災害対策の充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03 - 05 - 03 健全で持続可能な事業経営	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	335,393	一般会計	391,040
	特別会計	201,909	特別会計	198,029
合 計	一般会計	335,393	一般会計	391,040
	特別会計	930,515	特別会計	1,318,665

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇老朽化施設の破損による緊急事態を避けるため、水道施設を計画的に更新します。管路については、管路更新計画を新たに策定し、更新事業の加速化と平準化を図ります。また、電気・機械等の施設・設備についても、適切な長寿命化を図るとともに、計画的な更新事業を行うことにより信頼性を確保します。

◇管路の耐震化については、新たに整備する新設工事、老朽管の更新工事や他の工事に併せて布設替えする支障移転工事により、破損による被害の拡大が予想される口径75mm以上の管から耐震管を使用し、優先的に耐震化を進めます。管路以外の水道施設では、詳細診断を行い優先度を考慮して、計画的に効率的な耐震化を図ります。このような取組により、地震や集中豪雨といった自然災害による被害に備え、老朽化対策と同時に、ライフラインとして災害等に強い水道施設の構築を進めます。

◇阿東地域の8箇所の簡易水道事業は、整備後40年を経過して老朽化した施設があり、またいずれも施設が小規模なため、自然災害時における給水や取水量に起因する課題があることから、簡易水道施設整備計画に基づき老朽化施設の更新作業を進めるとともに、新たな水源の確保や各簡易水道の再編事業により、安定して水道水を供給できる施設整備に取り組みます。

◇平成25年7月の豪雨災害により被災した簡易水道施設の復旧を継続的に進め、関係機関との協議・調整により、平成29年度末の完了を目指します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

03 - 05 - 01 安心で信頼される水道水の供給

基本事業
の
ねらい

水道水を安心して、おいしく飲んでいきます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
水質に関する苦情割合	%	0.37	0.22	0.22	0.24	高
直接飲用率	%	53.6	61.9	62.2	60.0	高

【実行計画事業】

徳佐簡易水道施設整備事業、生雲簡易水道施設整備事業、嘉年・吉部野簡易水道再編事業、簡易水道災害復旧事業

03 - 05 - 02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業
の
ねらい

突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
経年化設備率	%	59.8	61.6	61.0	65.0	中
経年化管路率	%	7.1	7.8	9.0	10.0	中
管路の耐震化率	%	6.6	8.6	9.2	9.0	高
断水・濁水時間(あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.02	0.02	0.10	高

【実行計画事業】

基本事業
の
ねらい

効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
営業収支比率	%	119.0	110.0	111.0	123.6	高
有収率	%	94.5	94.7	93.7	95.0	中
収益的収入に占める基準外繰入金 の割合	%	9.6	3.1	2.1	1.0	高
職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,069	3,279	3,000	高
簡易水道事業の水道普及率(戸数 ベース)	%	81.6	79.6	79.6	82.7	低
【実行計画事業】						

【実行計画事業】

【基本事業03-05-01】徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳佐簡易水道の給水使用者						<p>安定的な水源を確保するために新たな浄水施設を整備するとともに、徳佐中心部への基幹管路の増強を図ります。</p> <p>事業としては以下のとおり進めます。</p> <p>29年度 補水施設建設のための水源調査、変更認可策定、実施設計書作成</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
徳佐簡易水道の施設の増強を図ることで安定した水道水の供給を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	100	-	100	-	-
活動指標											
成果指標	徳佐簡水年間配水量					m3	303,134	-	303,134	-	-
成果指標	断水発生件数					件	0	-			
事業費						千円	428,677		60,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債		424,400		13,000		
					その他						
					一般財源	4,277		47,000			

【基本事業03-05-01】生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生雲簡易水道の給水使用者						<p>昭和34年に新設以降50年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、平成26年度から施設の更新事業をすすめています。</p> <p>平成29年度は、浄水場及び配水池の施設整備、送・配水管布設工事を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	8.5	85.1	100	-	-
活動指標											
成果指標	生雲簡易水道年間配水量					m3	95,355	92,310	95,355	-	-
成果指標	断水発生件数					件	0	0	0		
事業費						千円	43,452	445,400	443,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債		43,400	445,400	443,000		
					その他						
					一般財源	52					

【基本事業03-05-01】嘉年・吉部野簡易水道再編事業

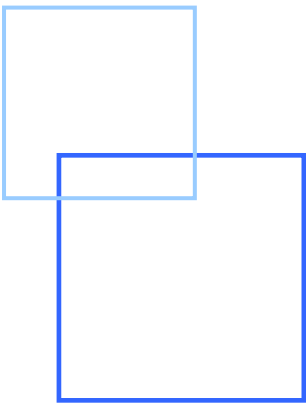
事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	01	簡易水道費	項	01	簡易水道費	目	02	簡易水道整備費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
嘉年・吉部野簡易水道事業						2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するとともに連絡管による接続を行います。 平成29年度は、浄水場の造成等及び送・配水管の布設工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）					%	4.4	16.3	47.7	97.1	100	
活動指標												
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数					件	0	2	2	2	2	
成果指標												
事業費						千円	54,840	98,500	385,900			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	54,800	98,500	385,900		
							その他					
						一般財源	40					

【基本事業03-05-01】簡易水道災害復旧事業

事業の概要

会計	07	簡易水道事業特別会計	款	02	災害復旧費	項	01	災害復旧費	目	01	簡易水道施設災害復旧費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度			担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
被災した簡易水道事業						災害が発生した年度以降、簡易水道施設の復旧工事を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	本復旧箇所					箇所	4	3	3	-	-	
活動指標												
成果指標	事業進捗率（実施工事費/総工事費）					%	86.9	92	100	-	-	
成果指標												
事業費						千円	16,288	20,059	57,991			
財源内訳							国支出金	3,821	1,451	4,496		
							県支出金					
							地方債	4,200	1,400	4,400		
							その他					
						一般財源	8,267	17,208	49,095			



政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



【施策04-01】豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果指標

◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	86.1	92.7	91.3	92.0	高

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
04 - 01 - 01 環境保全意識の啓発	一般会計	1,268	一般会計	1,302
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 02 地球温暖化防止の推進	一般会計	4,911	一般会計	6,872
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 01 - 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進	一般会計	12,820	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	1,009	一般会計	1,095
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	20,008	一般会計	9,269
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市の豊かな自然環境を次世代に継承していくために、関係団体と連携し、水源の森から流域の水辺、里山等の自然に親しみ、守り育てる取組みのほか、外来生物（特に特定外来生物）から山口の生態系を守る取組みを着実に行っていきます。

◇平成28年11月に発効した地球温暖化対策を進める国際的な枠組み「パリ協定」及び国の「地球温暖化対策計画」に掲げられた温室効果ガス排出量の削減目標を踏まえ、環境負荷の低減及び気候変動に適応した取組みを推進するため、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）をはじめ、大学や団体、事業者等と連携し、節電やエコドライブなどの緩和策及びクールビズや緑のカーテンなどの適応策の普及啓発に取り組めます。

◇本市独自の環境マネジメントシステムと市役所の地球温暖化対策を定めた「山口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を一体的に構築する「エコフレンドリーオフィスプラン」の運用により、山口市役所が率先して環境に配慮した事業に取り組むとともに、取組内容や成果の「見える化」を進め、市全体の取組み機運の醸成を図ります。

◇山口市地域新エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギー、革新的なエネルギーの高度利用技術等の導入による地域課題の解決や産業活性化の検討、導入に向けた研究を進めるとともに、エネルギー需給問題の解決や温室効果ガス排出量の削減等を目的として、公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を率先して行うとともに、市民や事業所への再生可能エネルギー設備等の普及促進に取り組めます。

◇環境に関心を持ち行動する人づくりのため、情報提供、環境学習の場づくりにより市民活動の誘導に取り組めます。

特に、子どもたちの環境学習については、教育部門及び関係団体等と連携し、積極的な推進を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 01 - 01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にしている生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	60.4	56.6	60.0	高
【実行計画事業】 環境保全事務						

04 - 01 - 02 地球温暖化防止の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
ISO14001等を取得している事業所数	件	25	100	92	76	高
温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	67.9	67.4	76.0	中
【実行計画事業】 クール&ウォームシェア推進事業、地球温暖化防止普及啓発事業、(新規)エコフレンドリーオフィス推進事業、(新規)スマートムーブ推進事業						

04 - 01 - 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

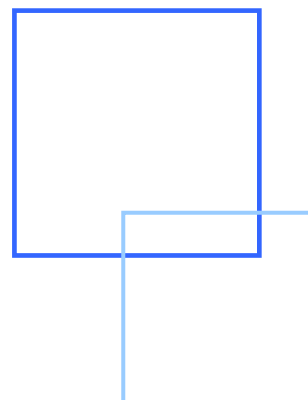
基本事業
の
ねらい

地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	18.5	19.4	25.0	低
【実行計画事業】						

04 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-01-01】環境保全事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・事業者				・清流保全に係る開発の事前協議を行います。 ・専門的知識と高度な識見を有する委員で組織する山口市環境審議会を運営します。 ・市報、ウェブサイトによる意識啓発を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民・事業者の環境保全意識が向上し、本市の美しい自然環境が保全されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市報の広報回数			回	3	3	3	3	3
活動指標	鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数			件	37	50	50	50	50
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合			%	94.0	95.5	95.5	95.5	95.5
成果指標									
事業費				千円	377	222	596		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		34	40			
			一般財源	343	182	596			

【基本事業04-01-02】クール＆ウォームシェア推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市民 ・公共施設、事業所				・家庭内でのクールシェア・ウォームシェアについて、HP等を通じて広報していきます。 ・省エネ推進、地域活性化の観点から、市内の公共施設や事業所で、クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所（シェアスポット）を募集、登録し、市民に情報提供していきます。 ・シェアスポットを巡るスタンプラリー等のイベントを通じて、より一層の普及啓発、事業の定着に取組みます。 ・平成28年度参加施設実績 クールシェア：72ヶ所 （民間事業所36事業所 公共施設36施設） ウォームシェア：68ヶ所 （民間事業所32事業所 公共施設36施設）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民がシェアスポットを利用したり、家庭内においても1ヶ所に集まって冷暖房を利用することで、節電や電力のピークカットなどの効果が表れています。また、人と人とのふれあいにより様々な形で交流の輪が広がっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	登録募集案内及び広報回数			回	13	4	5	-	-
活動指標	クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所の登録数			箇所	56	65	70	-	-
成果指標	クールシェア・ウォームシェアの実践者数の伸び率			%	-13.4	102	102	-	-
成果指標									
事業費				千円	283	447	645		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	283	447	645			

【基本事業04-01-02】地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 事業者				<ul style="list-style-type: none"> ・「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた普及啓発事業を実施します。 ・子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境に関する講座等を開催します。 ・環境に関する講演会等を開催します。 ・山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、市民、事業者の取組意識の啓発に努めます。 ・平成29年度は、28年度に開発した環境学習ワークショップを開催します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民や事業者が、地球温暖化防止の重要性について理解し、実際の行動に移しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	環境に関する講座等の開催回数			回	38	50	50	50	50
活動指標	環境講演会等への参加者数			人	1,295	1,200	1,350	1,375	1,400
成果指標	地球温暖化防止・省エネ等についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	6	9	10	11	12
成果指標	参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数			件	30	20	30	30	30
事業費				千円	1,896	2,175	2,750		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		550	7	541		
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,346	2,168	2,209			

【基本事業04-01-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

新規

事業の概要

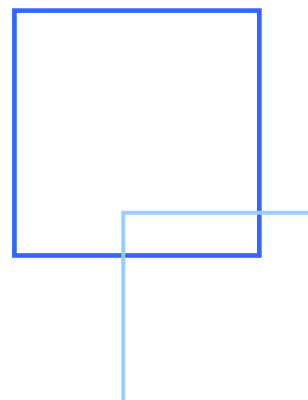
会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度	担当	環境部 環境政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 市民等 事業者等				<p>ISO14001の認証取得後、PDCAサイクルが定着し一定の成果も表れていることから、この度、ISO14001から地球温暖化対策実行計画（事務事業編）と独自の環境マネジメントシステムを一体的に運用する「エコフレンドリーオフィスプラン」へ移行し、より効率的かつ実効性を高める取組みを進めます。</p> <p>また、取組みの「見える化」を進め、成果を市民等へ周知することにより、市全体の機運の醸成につなげます。</p> <p>中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員が独自の環境マネジメントシステムを含む「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、事務及び事業活動における環境への負荷低減に取組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に、各自で取組みを進めています。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（恒久的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	取組項目数			件	-	-	9	9	9
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数			回	-	-	6	6	6
成果指標	温室効果ガス削減目標達成率			%	-	-	100	100	100
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合			%	-	-	60	60	60
事業費				千円			2,227		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				2,227		

【基本事業04-01-02】スマートムーブ推進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度			担当	環境部 環境政策課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 事業者						家庭・事業所の自動車利用による温室効果ガス排出量が大きな部分を占めている本市の特性を踏まえ、当該ガス排出量の削減を目的とした、“スマートムーブ（エコな移動：自動車から自転車、公共交通等への乗換え）”の普及啓発に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
自動車から自転車、公共交通などへ交通手段の転換が進み、地域から排出される温室効果ガスが減少しています。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	普及啓発活動実施回数					回	-	-	4	4	4
活動指標	イベント実施回数					回	-	-	1	1	1
成果指標	イベント実施時の温室効果ガス排出削減量（推計）					kg-CO2	-	-	1,600	1,600	1,600
成果指標											
事業費						千円			1,250		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源				1,250		



【施策04-02】循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標

◇リサイクル率(熱回収を含む)

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	26.3	29.1	30.4	35.0	中

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。
処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

◇家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
トン	80,609	65,296	66,100	56,600	中

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。
資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04 - 02 - 01 ごみ排出量の抑制	11,892	0	11,777	0
04 - 02 - 02 リサイクルの推進	155,278	0	160,094	0
04 - 02 - 03 ごみの適正処理	2,912,664	0	2,661,008	0
施策の総合推進	21,868	0	20,742	0
合 計	3,101,702	0	2,853,621	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇平成29年度にリサイクル率目標値の35%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物の減量化と分別、資源化の向上を図っていきます。

◇大浦一般廃棄物最終処分場については、平成29年度から廃棄物の埋立処理を開始します。関係法令及び地元環境保全協定に基づく適正な維持管理を行います。

◇清掃工場については、廃棄物処理施設の長寿命化計画に基づく基幹的設備改良事業を実施しています。改良工事は平成29年度に着工し、平成31年度完了予定で約15年の延命化を図ります。

◇神田一般廃棄物最終処分場については、閉鎖・廃止の法的な手続き及び跡地利用等を検討していくうえで支障となる設備の移設を考慮しながら、最終覆土の整地工事等を平成29年度から数年かけて実施していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 02 - 01 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,073	1,085	1,000	高
家庭系ごみ排出量	トン	52,263	48,471	48,425	45,000	中
事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,065	26,744	23,000	高
【実行計画事業】 事業系ごみ削減対策推進事業、ごみ減量化・資源化啓発事業						

04 - 02 - 02 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	87.7	85.8	95.0	低
資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	10.4	13.3	10.0	中
資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	10.4	8.2	5.0	中
ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.4	12.1	17.0	中
【実行計画事業】 資源物拠点回収施設設置事業、リサイクルプラザ管理運営業務						

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	46,511	37,234	38,205	31,000	中
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	47,845	120,618	155,411	128,000	低
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	47,156	41,178	41,713	35,000	中

【実行計画事業】

清掃工場管理運営業務、搬入物適正化事業、一般廃棄物最終処分場管理業務、小郡最終処分場管理業務、秋穂最終処分場管理業務、阿知須最終処分場管理業務、大浦最終処分場管理業務、ごみ収集運搬業務、清掃センター管理業務、環境センター管理事業

【実行計画事業】

【基本事業04-02-01】事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者、事業系ごみ						1 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。 2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ・分別排出実態調査及び指導を行います。 3 搬入制限 ・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行います。 ・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	チラシ等配布回数				件	5	5	5	5	5	
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数				件	271	300	300	300	300	
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）				トン	26,143	21,533	20,940	20,345	20,345	
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合				%	33	27	26	25	24	
事業費						千円	2,293	1,377	1,366		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	601	438	438	
						一般財源	1,692	939	928		

【基本事業04-02-01】ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。 1 情報提供 ・市報や市HPで情報提供を行います。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 2 啓発活動 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市報等の情報提供の回数				回	18	18	18	18	18	
活動指標	エコ出前講座（分別説明会等）の回数				回	11	10	10	10	10	
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量				トン	36,114	32,521	31,900	31,290	31,290	
成果指標											
事業費						千円	4,964	6,901	6,917		
財源内訳							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	4,964	6,415	6,412	
						一般財源		486	505		

【基本事業04-02-02】資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 減量推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、資源物拠点回収施設				年末清掃の時期に、臨時資源物ステーションを設置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）			箇所	4	6	6	6	6
活動指標									
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量			トン	3,346	3,500	3,600	3,700	3,700
成果指標									
事業費				千円	897	17,459	21,183		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債			15,400			
			その他						
			一般財源		897	2,059	21,183		

【基本事業04-02-02】リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	05 リサイクルプラザ運営費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 資源循環推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 資源物				利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3R推進のための啓発を行います。 自転車・家具の再生販売を行います。 清掃工場の廃熱を利用した風呂を提供します。 資源化部門 資源物の受け入れを行います。 資源物の中間処理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が3Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数			人	36,246	30,000	30,000	30,000	30,000
活動指標	リサイクルプラザで処理した資源物量			トン	3,877	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標	再生された自転車・家具の販売数			個	516	600	600	600	600
成果指標	リサイクル率			%	30.4	34.6	35	35	35
事業費				千円	91,486	97,024	96,371		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		2,568	2,965	2,965		
			一般財源		88,918	94,059	93,406		

【基本事業04-02-03】清掃工場管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
清掃工場に搬入される可燃ごみ				運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）			トン	53,565	51,392	53,152	53,152	53,152
活動指標									
成果指標	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）			%	88	88	88	88	88
成果指標									
事業費				千円	790,342	845,633	1,582,778		
財源内訳			国支出金		1,188		294,000		
			県支出金						
			地方債			7,000	391,900		
			その他		375,289	347,485	320,397		
			一般財源		413,865	491,148	576,481		

【基本事業04-02-03】搬入物適正化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物				山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進します。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	搬入物検査の実施日数			日	235	250	250	250	250
活動指標	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数			件	2,816	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数			回	0	0	0	0	0
成果指標	可燃ごみの焼却量（総量）			トン	60,749	58,400	60,400	60,400	60,400
事業費				千円	6,579	6,594	6,488		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	6,579	6,594	6,488						

【基本事業04-02-03】一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 （神田処分場、菅内処分場、定田処分場、旧二島処分場）				一般廃棄物の埋立処理を終了及び閉鎖した最終処分場の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して廃止となるまで周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	不燃物埋立量			トン	0	0	0	0	0
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	36,174	54,146	139,298		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債				17,200	108,400		
		その他							
		一般財源			36,174	36,946	30,898		

【基本事業04-02-03】小郡最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
鍛冶畑不燃物埋立処分場				処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処分場が適正な状態に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	不燃物埋立量			トン	1,520	330	330	330	330
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	24,839	10,145	9,148		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				270	279	365	
		一般財源			24,569	9,866	8,783		

【基本事業04-02-03】秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
青江一般廃棄物最終処分場						処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処分場が適正に維持されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	不燃物埋立量				トン	201	120	120	120	120		
活動指標												
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	4,064	3,135	3,406			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	898	802	938		
一般財源						3,166	2,333	2,468				

【基本事業04-02-03】阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部 環境施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
岡山最終処分場 旧旦西処分場						処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
処分場が適正に維持されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	不燃物埋立量				トン	0	300	300	300	300	300	
活動指標												
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費						千円	3,397	1,434	2,296			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						3,397	1,434	2,296				

【基本事業04-02-03】大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(旧：(仮称)大浦最終処分場管理業務)

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
大浦一般廃棄物最終処分場				処分場を適正な状態に保つため、浸出水処理施設等を維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
処分場が適正な状態に維持されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	不燃物埋立量			トン	-	84	986	970	955
活動指標									
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数			件	-	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円		1,539	23,613		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,539	23,613		

【基本事業04-02-03】ごみ収集運搬業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
一般廃棄物を排出する市民				ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラスチック包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ごみ収集量			トン	31,897	35,197	31,897	31,897	31,897
活動指標	環境学習受講児童数			名	1,084	1,491	1,491	1,491	1,491
成果指標	住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	203,878	238,380	237,066		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		16,245	17,112	17,394		
			一般財源		187,633	221,268	219,672		

【基本事業04-02-03】清掃センター管理業務

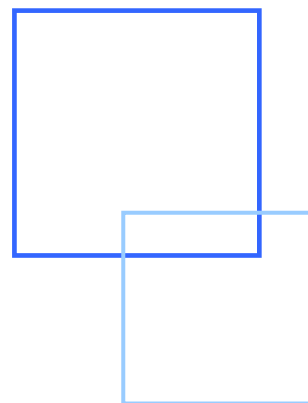
事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 清掃事務所				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿知須清掃センター				市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物の搬入受付を行います。 じん芥収集車の適正な維持管理を行います。 資源物の処理及び運搬を行います。 可燃ごみ及び不燃ごみを処理するため、市の処理施設へ運搬を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
廃棄物が適正に処理されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	廃棄物の搬入量			トン	2,241	2,218	2,241	2,241	2,241	
活動指標										
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標										
		事業費		千円	19,284	21,092	20,031			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				5,551	5,357	5,567		
		一般財源			13,733	15,735	14,464			

【基本事業04-02-03】環境センター管理事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥				搬入されるし尿・浄化槽汚泥を油脂分離装置等で前処理した後、下水処理施設へ圧送し、汚水処理とともに廃棄物の処理を行います。 また、運転管理業務の委託に伴い基準に基づいた適正なし尿処理が行われるようにモニタリングを実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	し尿・浄化槽汚泥処理量			立米	54,508	55,000	52,000	51,000	50,000	
活動指標	下水処理施設圧送量（し尿・浄化槽汚泥処理量+希釈水）H2 8 年度より			立米	-	93,075	91,615	90,885	89,060	
成果指標	し尿・浄化槽汚泥処理率			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
		事業費		千円	128,538	164,097	114,966			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他				21	12	12		
		一般財源			128,517	164,085	114,954			



【施策04－03】汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい

適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

施策の成果指標

◇汚水衛生処理率

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	76.6	88.7	90.1	90.5	高

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

◇河川におけるBODの平均値

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
mg/l	1.0	0.8	0.9	1.0	高

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のことで、この数値が高いほど水が汚れています。

◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	69.4	82.5	79.1	80.0	高

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
04 - 03 - 01 公共下水道の整備	一般会計	177,095	一般会計	181,084
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 02 農業・漁業集落排水施設の整備	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	325,698	特別会計	318,919
04 - 03 - 03 水洗化の促進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 04 合併処理浄化槽の普及促進	一般会計	120,037	一般会計	96,093
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 05 単独都市下水路の整備	一般会計	6,000	一般会計	6,000
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 03 - 06 施設等の適切な維持管理	一般会計	11,334	一般会計	11,570
	特別会計	251,496	特別会計	249,432
施策の総合推進	一般会計	2,435,248	一般会計	2,361,469
	特別会計	29,561	特別会計	37,608
合 計	一般会計	2,749,714	一般会計	2,656,216
	特別会計	606,755	特別会計	605,959

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくため、「安定・進化・持続」を基本理念とし、平成29年度から平成38年度までの10年間を計画期間とする「山口市公共下水道事業経営戦略」を平成28年度に策定しており、同経営戦略に基づいた着実な事業展開を実施します。

◇国の下水道関係予算が縮小傾向にあるものの、必要な財源の確保に努め、公共下水道事業の山口処理区において、大内地域を中心に幹線整備、面整備を進めるとともに、一部が未整備となっている吉敷地域、宮野地域についても、早期の供用開始を目指します。また、川西処理区の整備事業を加速し、早期の事業完了を目指すこととしています。

◇適正な汚水処理による水質保全を確保し、市民が衛生的で快適な生活を送るためには汚水衛生処理率を向上させることが大切であり、そのために、公共下水道事業等による集合処理を補完するものとして合併処理浄化槽の設置は今後とも重要です。合併処理浄化槽の設置補助についてはこれまでも助成制度の見直しや拡充を行ってきており、普及啓発を進めるとともに、現在の社会情勢等を踏まえた助成制度について検討します。

◇平成29年度においては、平成24年度に改定した「山口市汚水処理施設整備構想」を見直すこととしており、環境の変化等を踏まえ、市街地、農山漁村を含めた市内全域での効率的な汚水処理施設の整備を推進するため、現状と課題を整理した上で、汚水処理施設の整備方針について必要な見直しをします。

【用語説明】

※①公共下水道

都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。

※②農業・漁業集落排水施設

農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛生環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。

※③合併処理浄化槽

公共下水道や農業・漁業集落排水処理施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 03 - 01 公共下水道の整備

基本事業
の
ねらい

計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。
合流区の放流水質が改善されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	63.1	63.9	64.6	高
合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	29.2	19.0	40.0	高

【実行計画事業】

小郡処理場改築事業、山口管渠整備事業、小郡管渠整備事業、特環管渠整備事業

04 - 03 - 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業
の
ねらい

計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.3	5.6	高

【実行計画事業】

04 - 03 - 03 水洗化の促進

基本事業
の
ねらい

公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
公共下水道の水洗化人口	人	98,194	116,719	118,692	116,838	高
公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.4	96.1	97.0	高
処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.7	3.4	2.6	低

【実行計画事業】

水洗化普及対策事業

04 - 03 - 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業
の
ねらい

計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	23.4	23.7	24.5	高
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業						

04 - 03 - 05 単独都市下水路の整備

基本事業
の
ねらい

公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地区整備要望件数	件	2	1	1	1	高
【実行計画事業】 ミニ下水路整備事業						

04 - 03 - 06 施設等の適切な維持管理

基本事業
の
ねらい

下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100	100.0	高
処理水量に対する不明水量の割合 (公共下水道のみ)	%	20.7	18.7	18.6	15.0	中
下水道管路施設保守・清掃の年次 進捗率	%	4.7	64.1	75.1	100.0	中
【実行計画事業】 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務、 山口処理場改築事業						

04 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

汚水処理施設整備構想策定・推進事業、農業集落排水事業法適用化推進事業、
漁業集落排水事業法適用化推進事業

【基本事業04-03-01】小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 31 年度			担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水						小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						H29年度 ・送風機・受変電設備工事 ・耐震診断（沈砂池棟他）他					
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。 水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。						H30年度予定 ・受変電設備工事 ・実施設計（沈砂池棟他）					
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地			
						向上（最高状態維持含む）		中			
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	高度処理施設への更新率					%	75	75	75	75	75
活動指標											
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）					mg/l	15/14/-	15/14/-	15/14/-	15/14/-	15/14/-
成果指標	合流区のBODの値					mg/l	19.0	40	40	40	40
事業費											
財源内訳						千円	8,118	135,000	507,925		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	8,118	135,000	507,925	
一般財源											

【基本事業04-03-01】山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道整備課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内） 山口処理区内の河川及び水路（公共下水道事業計画区域内）						【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。						H29年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H30年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H31年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備					
これまでの取り組みの評価						成果状況		成果向上余地			
						向上（最高状態維持含む）		中			
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)					m	7,227	6,500	5,480	7,500	7,500
活動指標	処理区域面積(山口処理区内)					ha	2,341	2,368	2,377	2,397	2,417
成果指標	山口処理区の事業計画区域内における整備率					%	85.1	86.0	86.4	87.1	87.8
成果指標											
事業費											
財源内訳						千円	1,279,415	1,194,880	1,136,971		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	1,279,415	1,194,880	1,136,971	
一般財源											

【基本事業04-03-01】小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
小郡処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内） 小郡処理区内の河川及び水路（公共下水道事業計画区域内）						【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場について、計画的に改築更新します。						
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。						H29年度 長谷ポンプ場改築工事、TP関連工事、 旧長谷ポンプ場解体、合流管改築工事 H30年度予定 TP関連、合流管改築工事 H31年度予定 TP関連、合流管改築工事						
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡処理区)				m	826	2,600	1,100	300	300		
活動指標	処理区域面積(小郡処理区内)				ha	738	746	750	750	750		
成果指標	小郡処理区の事業計画区域内における整備率				%	81.6	82.5	82.9	82.9	82.9		
成果指標												
事業費												
財源内訳				国支出金		千円	1,399,946	2,043,099	1,507,249			
				県支出金								
				地方債								
				その他			1,399,946	2,043,099	1,507,249			
				一般財源								

【基本事業04-03-01】特環管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業計画区域内） 川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業計画区域内）						【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。						
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。						H29、30、31年度の整備予定地区 嘉川地区						
これまでの取り組みの評価		成果状況		成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)				m	2,314	3,500	5,590	5,000	5,000		
活動指標	処理区域内面積(川西処理区)				ha	42.1	58.9	64.7	79.9	94.7		
成果指標	川西処理区の事業計画区域内における整備率				%	27.3	38.2	42.0	51.8	61.5		
成果指標												
事業費												
財源内訳				国支出金		千円	408,019	438,807	812,654			
				県支出金								
				地方債								
				その他			408,019	438,807	812,654			
				一般財源								

【基本事業04-03-03】水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道普及課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
処理告示区域内の建物所有者						未接続者に対して、戸別訪問を中心にした普及促進活動を行います。 普及促進活動は、接続率の低い地域で処理告示から2～5年目の世帯を重点的に行います。 また、地域のイベントに参加して、広く普及促進活動を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	未接続者に対する普及促進件数（戸別訪問・文書送付等）					件	5	5	5	5	5	
活動指標	戸別訪問の件数					件	110	100	100	100	100	
成果指標	公共下水道の水洗化率（戸数）					%	95.7	95.3	95.9	96.1	96.3	
成果指標	処理区域告示3年経過後の未接続率					%	3.4	3.60	3.2	3.1	3.0	
事業費						千円	6,620	7,398	7,405			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	6,620	7,398	7,405		
						一般財源						

【基本事業04-03-04】合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	上下水道局 下水道普及課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共下水道等計画（処理）区域外の市民 公共下水道計画区域内でありながら、3年以内に整備が見込めない区域の市民						合併処理浄化槽の設置に対する助成は、平成26年度から、制度の拡充を行っています。 補助対象区域は、それまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内でありながら、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しています。 また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独処理浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成を、さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しています。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
合併処理浄化槽が設置され、生活雑排水の処理が進みます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）					件	196	269	208	238	238	
活動指標												
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率					%	23.7	23.7	23.8	23.8	23.9	
成果指標	合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外）					人	45,805	45,923	46,100	46,150	46,200	
事業費						千円	91,002	117,828	94,000			
財源内訳							国支出金	23,061	29,796	24,473		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	67,941	88,032	69,527			

【基本事業04-03-05】三下水路整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	07 都市下水道費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	上下水道局 下水道整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
都市計画区域内でかつ公共下水道事業計画の区域外の水路				公共下水道事業計画区域外（都市計画区域内）において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				目的：生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。 区域：都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件：受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市三下水路整備事業実施要綱によります) H29年度 日地下水路改良工事						
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	三下水路整備の工事発注件数			件	1	2	1	1	1	
活動指標										
成果指標	三下水路整備済み水路（平成22年度からの累積）			件	6	6	6	7	8	
成果指標										
事業費				千円	5,409	6,000	6,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源				5,409	6,000	6,000				

【基本事業04-03-06】長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

会計	09 漁業集落排水事業特別会計	款	01 漁業集落排水費	項	01 漁業集落排水費	目	01 長浜地区漁業集落排水費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	上下水道局 下水道施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・漁業集落排水処理区域内住民 ・秋穂浄化センター（共同処理）				・長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回）						
・生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。										
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地					
				維持・横ばい	小					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	汚水処理量			m3	32,295	32,813	36,500	36,500	36,500	
活動指標										
成果指標	処理水質のBOD基準達成率			%	100	100	100	100	100	
成果指標	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値15mg/l以下）			mg/l	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	
事業費				千円	3,687	6,044	5,910			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他	2,972	3,109	3,111		
一般財源				715	2,935	2,799				

【基本事業04-03-06】佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

会計	10	地域下水道事業特別会	款	01	地域下水道費	項	01	地域下水道費	目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	上下水道局 下水道施設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・佐山ハビテーション地域内住民 ・佐山ハビテーション排水処理施設（集中浄化槽）						・佐山ハビテーションの排水施設（集中浄化槽）の維持管理を行います。 【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理施設） 点検頻度（週1回～年1回）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
・生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	汚水処理量（有収水量）				m3	33,261	32,000	33,500	33,500	33,500		
活動指標	汚泥処分量				m3	139	100	100	100	100		
成果指標	処理水質のBOD基準達成率				%	100	100	100	100	100		
成果指標	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値20mg/l以下）				mg/l	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6		
事業費							4,304	5,691	5,299			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	4,304	5,026	5,170		
							一般財源		665	129		

【基本事業04-03-06】山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度		担当	上下水道局 下水道整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口処理場（山口浄化センター） 山口処理場（山口浄化センター）からの処理水						山口処理場（山口浄化センター）は、昭和56年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
老朽化している山口処理場（山口浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。						H29年度 水処理・汚泥処理設備工事（機械濃縮機 1他） 沈砂池・放流ポンプ耐震診断 H30年度予定 汚泥処理設備工事（機械濃縮機 2他） 沈砂池・放流ポンプ実施設計 H31年度予定 沈砂池・放流ポンプ設備工事 汚泥処理実施設計（脱水機 2）						
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	高度処理施設への更新率				%	38.5	38.5	38.5	38.5	38.5		
活動指標												
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）				mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3	15/14/3		
成果指標												
事業費							118,088	660,000	734,020			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	118,088	660,000	734,020		
							一般財源					

【基本事業04-03-99】汚水処理施設整備構想策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	上下水道局 上下水道整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 汚水処理施設担当部局				平成 19 年 10 月 山口市汚水処理施設整備構想の策定 目的 本市全域での、効率的な汚水処理施設整備を推進するため、 効率かつ適正な整備手法を選定することにより、汚水処理施設 整備のガイドラインを示します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 24 年度 山口市汚水処理施設整備構想の見直し 平成 29 年度 山口市汚水処理施設整備構想の見直し 今後予想される人口減少、土地利用状況の変化並びに汚水処理 技術革新に対応するため概ね 5 年を目途に見直しを行います					
汚水処理施設整備のためのガイドラインを示すことにより、効 率的な施設整備が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動 指標	汚水処理施設整備構想策定委員会開催回数			回	0	0	3	0	0
活動 指標	汚水処理施設整備構想策定部会開催回数			回	0	0	3	0	0
成果 指標	構想策定の進捗率			%	0	0	100	0	0
成果 指標									
事業費							6,500		
財源内訳				千円					
					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
一般財源				6,500					

【基本事業04-03-99】農業集落排水事業法適用化推進事業

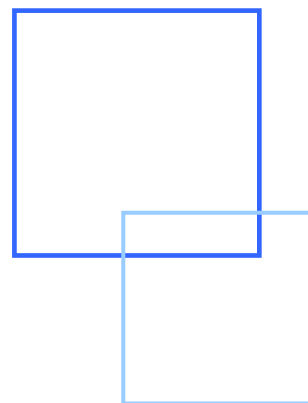
事業の概要

会計	08 農業集落排水事業特別 会計	款	01 農業集落排水費	項	01 農業集落排水費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業集落排水事業				H28~29 固定資産台帳作成 H29 企業会計システム改修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。					
これまでの取り組みの評価				成果状況	成果向上余地				
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動 指標	事業の進捗率			%	-	40	100	-	-
活動 指標									
成果 指標	（代）事業の進捗率			%	-	40	100	-	-
成果 指標									
事業費						14,800	23,600		
財源内訳				千円					
					国支出金				
					県支出金				
					地方債			14,800	23,600
					その他				
一般財源									

【基本事業04-03-99】漁業集落排水事業法適用化推進事業

事業の概要

会計	09	漁業集落排水事業特別会計	款	01	漁業集落排水費	項	01	漁業集落排水費	目	01	長浜地区漁業集落排水費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度			担当	上下水道局 上下水道総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁業集落排水事業						H28～29 固定資産台帳作成 H29 企業会計システム改修						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
漁業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	事業の進捗率					%	-	40	100	-	-	
活動指標												
成果指標	（代）事業の進捗率					%	-	40	100	-	-	
成果指標												
事業費						千円		800	3,800			
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債					800	3,800			
			その他									
			一般財源									



【施策04-04】衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

施策の成果指標

◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	63.5	74.7	74.3	75.0	高

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04 - 04 - 01 生活公害対策の推進	一般会計	116,610	一般会計	37,401
	特別会計	0	特別会計	0
04 - 04 - 02 ペットの適正飼育の促進	一般会計	4,451	一般会計	4,232
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,807	一般会計	2,641
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	123,868	一般会計	44,274
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇生活環境やライフスタイルの多様化等に伴い、野外焼却や騒音、空き地の不適正な管理等の生活公害の苦情が多く寄せられています。また広大な市域面積を有する本市においては、地域により異なった生活環境や慣習などに起因した生活公害等への苦情もあることから、地域の実情に即した指導・啓発を行い、住民がお互いに理解し合えるよう努めていきます。

◇増加傾向にあるペット等に関する相談や苦情について、市報や自治会を通じた回覧等によるマナー等の啓発を行うとともに、民間動物愛護団体等との協働により、適正な飼養指導等の課題解決を図っていきます。特に猫に関しては、「山口市猫の適正飼養等ガイドライン」の活用により終生飼養・適正飼養等を推進するとともに、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する支援を行うなどにより、人と猫が快適に共生できるまちの実現を目指します。

◇合併浄化槽の設置についての普及はかなり進展しましたが、維持管理、特に法定検査に関する啓発や不適正な管理について指導を強化します。

◇山あいなどの人目につきにくい道路脇等への不法投棄について、道路管理者等の関係機関や地域、環境美化協力員と連携し、不法投棄に対する対策の検討を行っていきます。

◇山口市快適環境づくり推進協議会や地域づくり協議会等と連携しながら、地域に根ざした環境保全活動の支援を進めていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

04 - 04 - 01 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
生活公害に関する苦情処理件数	件	209	127	192	190	高
【実行計画事業】 衛生対策事業						

04 - 04 - 02 ペットの適正飼育の促進

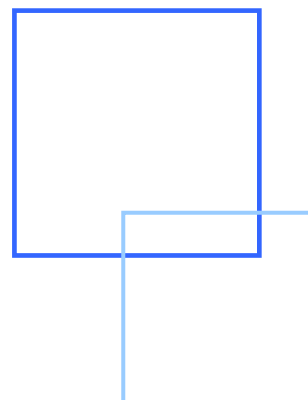
基本事業
の
ねらい

適正にペットが飼育、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	82.2	85.0	85.0	高
ペットに関する苦情処理件数	件	50	27	36	40	高
【実行計画事業】 狂犬病予防事業						

04 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業04-04-01】衛生対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境衛生課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。 「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会（年2回）、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 不用犬・猫の引取件数削減のための取組を行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施します。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施します。 飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術への助成を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活環境を良好に保つことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	啓発行事回数			回	12	13	12	13	13
活動指標									
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）			%	7.7	6.5	6.5	6.5	6.5
成果指標									
		事業費		千円	12,255	93,808	13,591		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			16	40	40		
		地方債							
		その他			2,877	3,789	2,938		
		一般財源		9,362	89,979	10,613			

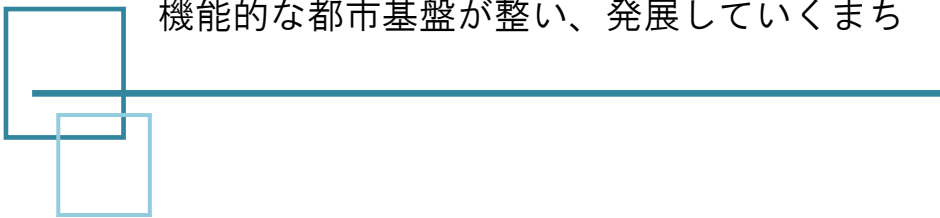
【基本事業04-04-02】狂犬病予防事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	環境部 環境衛生課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
犬の飼い主				<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録を行います。 狂犬病予防注射を実施します。 飼犬の適正飼養等のための啓発を行います。 狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	狂犬病予防注射件数			件	8,996	10,000	10,000	9,000	9,000
活動指標	啓発取り組み回数			回	2	2	2	2	2
成果指標	狂犬病予防注射接種率			%	85.0	85	85	85	85
成果指標									
		事業費		千円	4,038	4,451	4,232		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			4,038	4,451	4,232		
		一般財源							

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



【施策05-01】暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	73.8	87.8	87.4	維持	高

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
05 - 01 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	54,100	一般会計	55,036
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 02 潤いのある緑環境の創出	一般会計	353,582	一般会計	909,053
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 03 良好な景観の形成	一般会計	13,931	一般会計	15,631
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 04 中心市街地活性化の推進	一般会計	420,099	一般会計	1,380,474
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 05 優良な宅地の整備	一般会計	159,882	一般会計	6,362
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 01 - 06 市営住宅による定住促進	一般会計	225,812	一般会計	158,047
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	314,502	一般会計	355,795
	特別会計	37,211	特別会計	37,181
合 計	一般会計	1,541,908	一般会計	2,880,398
	特別会計	37,211	特別会計	37,181

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の目指す都市の姿である「重層的集約型環境共生都市」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するための立地適正化計画の策定などにより、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇中心市街地の活性化については、平成26年3月に策定した「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づき、タウンマネジメントに立脚した地域資源や既存ストックの利活用、快適な生活の場の確保と密集市街地の解消、交流の拡大とコミュニティの創造といった観点から諸事業に取り組み、更なるにぎわいの創出とまちなか居住を促進し、都市機能の強化を図っていきます。

◇景観形成重点地区として「大内文化地区」、「新山口駅周辺地区」の指定を検討するとともに、魅力ある町並みを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇湯田温泉周辺地区においては、おもてなしの空間形成に取り組んでいるところであり、湯田温泉街の道路美装化など、統一感のあるデザインによる公共空間の面的整備を進め、誰もがそぞろ歩きしたくなるような温泉街の雰囲気醸成していきます。

◇大殿周辺地区においては、大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備、美装化などの高質空間形成を図り、修景整備と住環境整備の一体的な取り組みにより、まちの活性化と賑わいの創出を図っていきます。

◇民間住宅・建築物の耐震化に向けた広報・啓発に努め、耐震診断・改修を促進していきます。また、耐震改修促進法の改正を踏まえ、病院や宿泊施設等、不特定多数が利用する大規模建築物の耐震化の促進に引き続き取り組めます。

◇誰もが住み良い「住まい」や「まち」をつくっていくための基本的な方針となる「山口市住生活基本計画」を策定します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 01 - 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	17.0	16.8	17.0	高
住居表示実施率	%	26.0	49.8	52.3	48.6	高

【実行計画事業】

住居表示実施事業、都市計画基本調査事業

05 - 01 - 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	76.1	75.9	75.0	高

【実行計画事業】

公園管理事業、公園リフレッシュ整備事業、都市緑化推進事業、都市計画公園整備事業、県事業負担金(公園整備)

05 - 01 - 03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	81.9	82.6	85.0	高

【実行計画事業】

大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業

05 - 01 - 04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
来街者数	人	54,252	48,733	47,883	54,000	低
中心市街地内の人口	人	3,968	4,262	4,176	4,309	中
【実行計画事業】 中心市街地活性化計画策定・推進事業、中心市街地活性化対策事業、中心市街地核づくり推進事業、 中心市街地住環境総合整備事業、湯田温泉まちなか整備事業、大殿周辺地区整備事業						

05 - 01 - 05 優良な宅地の整備

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
用途地域内における開発面積(10年間の累計:H20~H29)	m ²	96,736	762,109	875,403	900,000	高
【実行計画事業】 住宅・建築物耐震化促進事業						

05 - 01 - 06 市営住宅による定住促進

基本事業
の
ねらい

市営住宅への入居により定住が促進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	152	228	232	高
【実行計画事業】 (新規)住生活基本計画策定事業						

05 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

嘉川斎場施設整備事業、地籍調査事業、(新規)新山口駅周辺地区整備事業、駐車場管理事務

【基本事業05-01-01】住居表示実施事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	02 住居表示整理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市住居表示整備計画区域内の住民及び法人（事業所）				<p>「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。</p> <p>住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施し、平成31年度予定の山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。</p> <p>平成29年度 ... 大内の一部 平成30年度 ... 小郡の一部</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市住居表示整備計画区域内の住居表示を実施し、建築物に住居番号を付番することで、住居表示実施区域の住民及び法人（事業所）、さらには訪れる方の利便性が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	実施区域面積			km ²	1.019	1.298	0.59	0.258	-
活動指標									
成果指標	当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合			%	100	100	100	100	-
成果指標	実施区域延べ面積			km ²	21.211	22.509	23.099	23.357	-
事業費				千円	12,987	15,433	10,322		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					12,987	15,433	10,322

【基本事業05-01-01】都市計画基本調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 都市計画課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市域				<p>重層的集約型環境共生都市の具現化に向け、平成30年度を目標に立地適正化計画を策定します。</p> <p>都市計画法に基づく基礎調査（5年ごと）を実施します。</p> <p>都市計画図の印刷を行うとともに、都市計画情報をGISを利用して市ウェブサイト上で公開します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正かつ合理的な土地利用を推進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	調査件数（基礎調査）			件	0	0	1	0	0
活動指標									
成果指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合			%	16.8	17.0	16.8	16.6	16.4
成果指標									
事業費				千円	24,306	23,161	34,294		
財源内訳		国支出金			3,500	5,030	3,097		
		県支出金							
		地方債							
		その他						10,000	
一般財源				20,806	18,131	21,197			

【基本事業05-01-02】公園管理事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 管理すべき公園						市の管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 また、公園施設の管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	修繕件数				件	116	100	100	100	100	
活動指標											
成果指標	苦情・要望に対する対応件数				件	0	0	0	0	0	
成果指標	公園の維持管理上の事故トラブル件数				件	1	0	0	0	0	
事業費						千円	151,050	164,208	220,881		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債					10,700	17,100	70,700		
		その他					8,496	7,980	8,500		
		一般財源					131,854	139,128	141,681		

【基本事業05-01-02】公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
開設済みの公園、公園利用者、市民						<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	再整備件数				件	1	4	3	3	1	
活動指標	街灯設置件数				本	1	2	2	2	1	
成果指標	リフレッシュ整備率				%	58	55	60	65	65	
成果指標											
事業費						千円	12,116	80,630	112,331		
財源内訳		国支出金					4,460	32,815	36,665		
		県支出金									
		地方債					4,700	40,800	52,700		
		その他									
一般財源				2,956	7,015	22,966					

【基本事業05-01-02】都市緑化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・ 市民				・平成30年度秋季 全国都市緑化やまぐちフェア（愛称 山口ゆめ花博）を開催します。 ・都市緑化祭を開催します。 （苗木の販売 緑化相談等）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 都市緑化の推進									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	小						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	都市緑化PR・相談回数			回	1	1	1	1	1
活動指標	都市緑化祭回数			回	1	1	1	1	1
成果指標									
成果指標									
事業費				千円	313	420	85,440		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				313	420	85,440

【基本事業05-01-02】都市計画公園整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	03 公園費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度	担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 公園利用者				山口都市核が一望できる亀山公園山頂広場の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が身近に親しめる公園を整備することにより、緑の育成保全やレクリエーションができるようにする。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	整備済都市計画公園数			箇所	-	54	54	54	-
活動指標	対象年度事業費			千円	-	20,000	400,000	100,000	-
成果指標	整備済都市計画公園率			%	-	72.9	72.9	72.9	-
成果指標	都市計画公園整備率			%	-	11.1	11.1	11.1	-
事業費				千円		20,000	400,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				19,000	380,000	
			その他						
			一般財源				1,000	20,000	

【基本事業05-01-02】県事業負担金 (公園整備)

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	04 公園建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の県所管公園				県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担します。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上 (最高状態維持含む)	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	整備実施公園数			箇所	3	2	3	3	3
活動指標									
成果指標	整備割合			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	76,284	87,923	90,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		34,400	83,200	85,000		
			その他						
			一般財源	41,884	4,723	5,000			

【基本事業05-01-03】大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 文化振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 文化交流課			
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者				平成 2 8 年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、まちづくり構想を基にした具体的な事業の実施やまちづくりルールの作成を支援していきます。 また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業を実施します。					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上 (最高状態維持含む)	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	まちづくり協議会等開催回数			回	32	10	10	10	10
活動指標	町屋再生・活用事業実施件数			件	0	1	1	1	1
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率			%	75	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	2,000	5,000	3,700		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,000	5,000	3,700			

【基本事業05-01-03】景観形成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	01 都市計画総務費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 都市計画課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、事業者、市域				景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について、景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。景観形成重点地区として大内文化地区、新山口駅周辺地区を指定することに向けた検討を行います。山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。市独自の屋外広告物条例の制定に向けた検討を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	景観審議会等開催回数			回	1	2	2	2	2		
活動指標											
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合			%	82.6	84.3	85.0	85.7	85.7		
成果指標											
		事業費		千円	6,580	7,931	10,931				
財源内訳		国支出金					2,800	2,800			
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			6,580	5,131	8,131				

【基本事業05-01-04】中心市街地活性化計画策定 推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
中心市街地				第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～平成30年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 中心市街地が活性化されます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数			回	4	3	3	3	3		
活動指標	計画フォローアップの実績数			回	1	1	1	1	1		
成果指標	（代）中心市街地活性化協議会開催回数			回	4	3	3	3	3		
成果指標	（代）計画フォローアップの実績数			回	1	1	1	1	1		
		事業費		千円	8,728	1,789	1,707				
財源内訳		国支出金				3,552					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			5,176	1,789	1,707				

【基本事業05-01-04】中心市街地活性化対策事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民、中心市街地						<p>民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌の発行など様々な情報の積極的な発信に取り組みます。</p> <p>中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、まちづくりや人材育成に関する講演会を行い、個々の魅力の向上や地域内のネットワークを強化することで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保につなげていきます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数					回	4	3	3	3	3
活動指標	中心市街地情報発信広報誌作成回数					回	1	1	1	1	1
成果指標	中心市街地の来街者数					人	47,883	50,500	54,000	58,000	58,000
成果指標	講演会の参加者数					人	-	100	100	100	100
事業費						千円	2,306	5,900	5,891		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		2,306	5,900	5,891		

【基本事業05-01-04】中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、近隣市町民、中心市街地						<p>黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、まちなか居住の促進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を活用して支援を行うものです。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	実施事業数					本	3	2	1	1	1
活動指標											
成果指標	中心市街地の来街者数					人	47,883	50,500	54,000	58,000	58,000
成果指標											
事業費						千円	391,110	241,350	985,316		
財源内訳					国支出金		242,042	70,956	492,658		
					県支出金						
					地方債			106,000	443,300		
					その他			64,394	49,358		
					一般財源		149,068				

【基本事業05-01-04】中心市街地住環境総合整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 37 年度		担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心市街地				<p>中心市街地は、老朽建築物や無接道建物、空き家や空き地の増加など、長年の課題が山積していることから、平成25年度より住宅市街地総合整備事業の導入に向けて取り組んでいます。平成26年12月には山口市住宅市街地整備推進協議会が設立され、住民やまちづくり関係者と協議をしながら、事業を進めています。平成28年度以降、優先順位が高く地権者の合意が得られた箇所から順次事業に着手しています。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で暮らしやすいまちを実現します。 ・狭隘道路の拡幅や広場整備を推進することで、快適な居住環境の創出や都市機能の更新、美しい景観形成を実現します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数			回	-	3	3	3	3
活動指標	広報誌の発行回数			回	-	2	2	2	2
成果指標	中心市街地内の人口			人	-	4,176	4,391	4,364	4,337
成果指標									
事業費				千円		67,060	67,560		
財源内訳			国支出金			33,530	27,906		
			県支出金						
			地方債			28,200	31,600		
			その他						
			一般財源		5,330	8,054			

【基本事業05-01-04】湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度		担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地				<p>湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。</p> <p>平成29年度 道路美装化工事、広場整備工事、 情報版設置工事 平成30年度 道路美装化工事 平成31年度 道路美装化工事</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となっています。回遊性が高まり、にぎわっています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	事業の実施数			件	1	2	2	2	2	
活動指標										
成果指標	進捗率			%	56	71	78	83	86	
成果指標										
事業費				千円	165,667	63,000	58,000			
財源内訳			国支出金			17,000	1,000			
			県支出金							
			地方債			152,400	42,700	50,500		
			その他							
			一般財源		13,267	3,300	6,500			

【基本事業05-01-04】大殿周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度	担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
区域内住民				大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。				平成 29 年度 ~ 平成 31 年度 ：道路美装化工事、電線類地中化、広場整備工事、案内板等整備、生活道路整備等、測量設計、用地補償、支障移転					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業実施数			事業	0	2	3	3	3
活動指標	主要道路整備延長			m	0	0	750	500	500
成果指標	主要道路の整備率			%	0	0	21	36	50
成果指標									
事業費				千円	1,380	41,000	262,000		
財源内訳			国支出金			10,000	93,600		
			県支出金						
			地方債			9,500	151,600		
			その他						
一般財源				1,380	21,500	16,800			

【基本事業05-01-05】住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	02 建築指導費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 開発指導課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
耐震性のない又は不明な民間住宅・建築物				民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。 ・木造一戸建て住宅の耐震診断： 60千円 ・木造一戸建て住宅の耐震改修： 600千円 ・建築物耐震診断： 1,000千円 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震診断： 2,000千円 平成26年度予算より実施中である要緊急安全確認大規模建築物耐震診断の結果を踏まえて、これらの耐震補強設計・改修事業に対しては優先的に補助金を交付します。補助金の限度額は、その改修実施面積ごとに算定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。なお、耐震性確保については住宅のほか不特定多数の人が利用したり避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	耐震診断補助件数			件	6	39	5	12	12
活動指標	耐震改修補助件数			件	0	6	4	3	2
成果指標	耐震診断補助累積件数			件	42	188	52	64	76
成果指標	耐震改修補助累積件数			件	14	35	20	23	25
事業費				千円	35,295	152,612	2,700		
財源内訳			国支出金		14,110	75,925	1,300		
			県支出金		10,552	37,583	600		
			地方債						
			その他						
一般財源				10,633	39,104	800			

【基本事業05-01-06】住生活基本計画策定事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	06 住宅費	目	02 住宅建設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度	担当	都市建設部 建築課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市営住宅入居者				社会情勢の変化、国・県等の動向、本市における住宅・住環境に関する課題や特性を踏まえ、以下の3つの視点から目標を掲げ、施策の展開など具体的な方策を示します。 居住者からの視点 住宅ストックからの視点 産業・地域からの視点					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市における住宅・住環境の方針が定まります。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	策定委員会の開催数			回	-	-	3	-	-
活動指標									
成果指標	計画策定進捗率			%	-	-	100	-	-
成果指標									
事業費				千円			4,448		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					4,448	

【基本事業05-01-99】嘉川斎場施設整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	08 斎場費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 生活安全課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉川斎場				老朽化した施設・設備の計画的な改修を行います。 （29年度） 火葬炉耐火物全面積替（1基）、火葬炉大型化（1基） 火葬炉台車入替（1台） （30年度） 火葬炉大型化（1基）、火葬炉台車入替（2台） （31年度） 火葬炉耐火物全面積替（1基）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
常に正常な稼働が行えます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	改修施工箇所数			箇所	-	3	3	3	1
活動指標									
成果指標	改修進捗率（単年度）			%	-	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円		20,961	16,956		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				19,900	15,200	
			その他						
			一般財源				1,061	1,756	

【基本事業05-01-99】地籍調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	08 地籍調査事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 地籍調査課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内に存在する土地及びその所有者				一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 H29実施1年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H29実施2年目地区：宮野上、嘉川及び小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地籍測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H29実施3年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 法務局送付（5～6月）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	調査面積（単年度）			Km ²	4.34	4.29	3.65	4.20	3.22	
活動指標										
成果指標	地籍調査進捗率			%	20.89	21.36	21.68	22.07	22.52	
成果指標										
事業費				千円	96,061	119,069	112,934			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	63,622	75,247	70,822		
					地方債					
					その他	156	131	131		
				一般財源	32,283	43,691	41,981			

【基本事業05-01-99】新山口駅周辺地区整備事業

新規

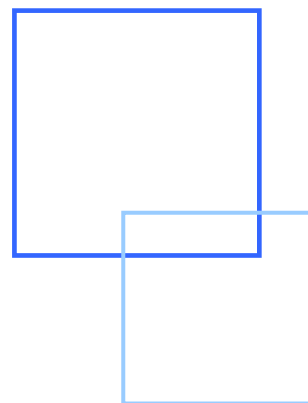
事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅周辺地区（道路整備、広場整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を平成31年度までに整備します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度 ・道路整備 240m ・測量設計 一式						
新山口駅周辺地区内の生活道路や広場を整備することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進める。										
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	単年度事業費			千円	-	-	76,000	246,000	266,000	
活動指標										
成果指標	整備率			%	-	-	14	56	100	
成果指標										
事業費				千円			76,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債			68,200		
					その他					
				一般財源			7,800			

【基本事業05-01-99】駐車場管理事務

事業の概要

会計	06	駐車場事業特別会計	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市駐車場(中央駐車場)						中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	維持管理・点検費用					千円	16,170	21,843	21,842	21,843	21,952
活動指標	使用料徴収額					千円	38,821	37,000	37,000	37,000	37,400
成果指標	山口市駐車場の営業収支額					千円	24,866	15,656	15,656	15,656	
成果指標	山口市駐車場の運営管理上の事故件数					件	0	0	0	0	0
事業費						千円	16,170	21,843	21,842		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		16,170	21,843	21,842		



【施策05-02】快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	77.6	80.4	79.2	80.0	中

◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	70.4	80.4	80.9	74.0	高

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
05 - 02 - 01 生活道路の整備	一般会計	712,020	一般会計	603,000
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 02 幹線道路の整備	一般会計	594,106	一般会計	623,800
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 03 道路環境の整備	一般会計	118,700	一般会計	133,800
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 04 道路・橋梁の維持管理	一般会計	560,130	一般会計	679,674
	特別会計	0	特別会計	0
05 - 02 - 05 広域道路網の整備	一般会計	221,538	一般会計	356,890
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	25,040	一般会計	24,588
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	2,231,534	一般会計	2,421,752
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇暮らしを支える生活道路(※①)の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー(※②)化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら推進していきます。

◇幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行の確保に向け、次期街路整備路線を選定し、道路整備を推進します。また、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づいて、道路網の整備を推進します。

◇湯田PAスマートインターチェンジ整備により、観光地へのアクセス性向上による交流人口の増加、物流の効率化などによる地域活性化、緊急時の輸送用道路、災害時の迂回路としての機能充実など、広域交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取組みを進めていきます。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めます。また、道路の簡易補修や環境整備等については、地域との協働を含め、より効率的・効果的に進めていきます。

◇「社会資本整備協働事業」の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改良を進め、地域における安心・安全の向上を図っていきます。

【用語説明】

※①生活道路

本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。

※②バリアフリー

障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。

※③幹線道路

本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 02 - 01 生活道路の整備

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	74.7	73.4	75.0	高
【実行計画事業】 生活道路改良事業、市道橋調査整備事業、湯田温泉周辺地区整備事業						

05 - 02 - 02 幹線道路の整備

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	86.1	84.9	85.0	高
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、街路改築調査事業、 (新規)新山口駅北地区エリア内道路整備事業						

05 - 02 - 03 道路環境の整備

基本事業
の
ねらい

歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.9	66.3	65.0	高
【実行計画事業】 道路バリアフリー化事業						

05 - 02 - 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業
の
ねらい

道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	3	3	5	高
補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	86.9	86.8	100.0	低
【実行計画事業】 社会資本整備協働事業、道路維持補修事業、橋りょう維持補修事業						

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
国道・県道の整備状況について満足 であると思う市民の割合	%	90.1	89.7	89.0	90.0	高
【実行計画事業】 幹線道路関連整備事業						

【実行計画事業】

【基本事業05-02-01】生活道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者 地区住民				地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 平成 29 年度（37 路線）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地区内道路の通行が円滑になります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	生活道路の整備延長			m	4,654	2,630	2,590	5,000	5,000
活動指標	生活道路の整備路線数			箇所	40	38	37	54	54
成果指標	（代）生活道路の整備延長			m	4,654	2,630	2,590	5,000	5,000
成果指標	（代）生活道路の整備路線数			箇所	40	38	37	54	54
事業費				千円	1,042,524	516,500	533,600		
財源内訳			国支出金		50,640	33,000	22,000		
			県支出金						
			地方債		398,300	454,400	482,600		
			その他		36,948				
			一般財源		556,636	29,100	29,000		

【基本事業05-02-01】市道橋調査整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	05 橋りょう新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋				老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修や架け替え及び耐震補強等を実施します。 平成 29 年度 ・長寿命化計画による橋梁の詳細設計（3 橋分） ・市道西開作下向山中線【前田橋】詳細設計					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全に通行できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数			橋	1	3	4	3	3
活動指標									
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数			橋	1	3	0	3	3
成果指標									
事業費				千円	51,283	62,520	43,400		
財源内訳			国支出金			22,000	14,300		
			県支出金						
			地方債		48,100	38,400	27,600		
			その他						
一般財源	3,183	2,120	1,500						

【基本事業05-02-01】湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度		担当	都市建設部 都市整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路等				湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の生活道路等の整備・拡幅を行います。 平成 29 年度 ・道路工事 L=30m、広場整備							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
湯田温泉周辺地区区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	道路整備延長（単年度）			m	30	180	30	0	0		
活動指標											
成果指標	利便性が改善された道路整備率			%	45	66	69	69	69		
成果指標	利便性が改善された整備路線数			路線	3	3	4	0	0		
事業費				千円	28,749	133,000	26,000				
財源内訳		国支出金			6,000	40,000					
		県支出金									
		地方債			21,400	88,300	23,000				
		その他									
		一般財源		1,349	4,700	3,000					

【基本事業05-02-02】平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 33 年度		担当	都市建設部 道路河川建設課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
平井西岩屋線道路				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。 平成19～28年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事 平成29年度 用地取得、道路拡幅工事 L=300m 平成30～33年度 用地取得、道路拡幅工事							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	道路の整備延長			m	379	500	300	500	50		
活動指標											
成果指標	道路整備率			%	57	69	75	87	88		
成果指標											
事業費				千円	105,144	97,400	97,400				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債			99,800	92,500	92,500				
		その他									
		一般財源		5,344	4,900	4,900					

【基本事業05-02-02】道路整備計画道路改良事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者				山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成29年度（10路線） （山口地域） 中恋路上矢田線、宮島町問田線 田屋島岩富線、水の上町2号線、神田町上東線 中河原小森線 （阿知須地域） 由良前仙在線 （徳地地域） 庄方才契線 （阿東地域） 鍋倉東線（徳佛橋）、東畑線					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	道路の整備延長			m	709	890	970	1,000	1,000
活動指標	整備路線数			路線	10	12	10	12	12
成果指標	（代）道路の整備延長			m	709	890	970	1,000	1,000
成果指標	（代）整備路線数			路線	10	12	10	12	12
事業費				千円	228,911	380,900	368,300		
財源内訳			国支出金		34,383	124,850	120,450		
			県支出金						
			地方債		176,700	246,700	239,000		
			その他						
			一般財源	17,828	9,350	8,850			

【基本事業05-02-02】街路改築調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	02 街路事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路、道路利用者				現状の課題等を整理し、効率の良い整備をおこなっていく検討材料となります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路を安全快適に通行できます									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	整備中の街路の完成までの進捗率			%	83	85	100	100	100
活動指標									
成果指標	都市計画道路の整備率			%	72	79	79	79	79
成果指標									
事業費				千円		9,490	9,100		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				9,490	9,100	

【基本事業05-02-02】新山口駅北地区エリア内道路整備事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	09 市街地再開発事業費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 都市整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区（道路整備）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、平成31年度までを目標とし、新山口駅北地区重点エリア内の幹線道路を整備します。 平成29年度 ・道路整備 一式					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新山口駅北地区重点エリア内に幹線道路を整備することにより、重点エリア内の市街化が促進されます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	道路整備延長（単年度）			m	-	-	0	200	380
活動指標									
成果指標	道路整備率			%	-	-	0	34.5	100
成果指標									
事業費				千円			71,000		
財源内訳			国支出金				33,000		
			県支出金						
			地方債				33,800		
			その他						
			一般財源			4,200			
本事業は、平成28年度までは「新山口駅北地区重点エリア整備事業」の中で実施していたものです。									

【基本事業05-02-03】道路バリアフリー化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者（主に高齢者、障がい者）				歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 平成29年度（9路線） 黄金町野田3号線、石観音伊勢橋2号線 東山二丁目道場門前二丁目線、中領長谷線 自歩道役場前線、下千坊氷上線、8区1区線 春日山糸米線、白石地区雨水排水路					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心、安全に通行できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長			m	318	905	620	600	600
活動指標	整備路線数			路線	3	9	9	5	5
成果指標	（代）バリアフリー化した道路の整備延長			m	318	905	620	600	600
成果指標	（代）整備路線数			路線	3	9	9	5	5
事業費				千円	87,976	118,700	133,800		
財源内訳			国支出金		2,956	16,500	23,650		
			県支出金						
			地方債		78,200	92,200	99,500		
			その他						
			一般財源	6,820	10,000	10,650			

【基本事業05-02-04】社会資本整備協働事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域住民				公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50%）をいただいて、市が直接工事をおこないます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の利便性などが向上します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	整備実施箇所数			件	3	5	5	10	10
活動指標									
成果指標	整備実施率			%	100	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	13,840	13,000	20,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		1,967	3,000	4,000		
			一般財源	11,873	10,000	16,000			

【基本事業05-02-04】道路維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	修繕工事件数			件	501	320	320	320	320
活動指標	市道パトロール回数			回	964	156	900	900	900
成果指標	道路の延べ補修工事件数（H19年度起）			件	3,495	3,634	3,954	4,274	4,594
成果指標									
事業費				千円	361,173	336,424	341,799		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		57	57	85		
			一般財源	361,116	336,367	341,714			

【基本事業05-02-04】橋りょう維持補修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市道橋 市道橋利用者				市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補修等件数			件	6	5	5	5	5
活動指標	市道橋パトロール回数			回	964	156	900	900	900
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）			件	49	53	58	63	68
成果指標									
事業費				千円	36,043	136,161	186,161		
財源内訳			国支出金		16,500	66,000	93,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		19,543	70,161	92,661		

【基本事業05-02-05】幹線道路関連整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	07 幹線道路費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市建設部 道路河川建設課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幹線道路取付市道				国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 平成 29 年度 ・「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備 建設工事、工事委託、詳細設計、用地補償 条件整備等 ・幹線道路関連調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	道路の整備延長			m	0	0	0	0	228
活動指標									
成果指標	道路の整備率			%	84	84	84	84	93
成果指標									
事業費				千円	21,470	191,200	318,600		
財源内訳			国支出金		6,530	47,850	66,000		
			県支出金						
			地方債		13,600	44,800	235,300		
			その他			94,000			
			一般財源		1,340	4,550	17,300		

【施策05－03】市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果指標

◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	41.2	48.7	48.4	55.9	中

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05 - 03 - 01 交通結節点機能の強化	2,358,815	0	1,588,101	0
05 - 03 - 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	205,354	0	229,117	0
05 - 03 - 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築	145,995	0	150,337	0
施策の総合推進	31,390	0	14,056	0
合 計	2,741,554	0	1,981,611	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇公共交通をみんなで守る意識の向上を図りながら、市民、事業者、行政の協働体制をよりいっそう強固なものにして、市民誰もが安心して住み続けられる持続的な公共交通を創り、守っていきます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、市内外を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの維持・確保と、市内の都市核、地域核間を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保と連携強化を図っていきます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組みを基本として、行政も積極的に働きかけや支援をしながら、地域に最適な移動手段の維持・確保に取り組めます。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮して地域負担のあり方を常に検証します。また、グループタクシー制度については、利用者の声を聞きながらより使いやすい制度へと改善し、将来にわたり持続可能なものにしていきます。

◇コミュニティバスについては、市民交通計画の方針に則り、「基幹交通」と「コミュニティ交通」へと、交通需要に応じた適切な運行形態に移行するよう協議していきます。

◇新山口駅ターミナルパーク整備については、平成31年度の整備完了に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、北口・南口駅前広場を中心に工事を進めるとともに、矢足新山口駅線等、駅前広場に接続する道路整備を実施します。

◇公共交通体系の整備に合わせて、公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行い利用者の確保に努め、公共交通の維持、活性化を図るとともに、移動の連続性を確保するための環境整備に取り組めます。

◇現在の山口市市民交通計画が平成29年度に期間満了となることから、将来の本市の姿を見据えた持続可能な公共交通ネットワークを実現するための取組方針と望ましい交通のあり方を示す次期計画を策定します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

05 - 03 - 01 交通結節点機能の強化

基本事業
の
ねらい

乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	51.6	51.0	70.0	低
【実行計画事業】 交通結節点整備事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業						

05 - 03 - 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業
の
ねらい

公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	43.5	43.4	55.0	中
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	48.9	49.4	55.0	中
公共交通機関利用者数(バス利用者<市内>)	万人	250	233	233	265	低
公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数<市内>)	万人	508	526	508	550	低
【実行計画事業】 幹線バス確保維持事業、徳地生活バス運行事業						

基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	39.8	41.9	35.0	低
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	134,337	134,352	180,000	低
コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	43,372	42,129	50,600	高
地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	54	64	120	中
【実行計画事業】 コミュニティバス実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業、阿東生活バス運行事業						

【実行計画事業】

交通政策推進事業、地域公共交通網形成計画策定事業

【基本事業05-03-01】交通結節点整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点				基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り 換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行います 。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	結節点（待合施設）の整備箇所数			箇所	1	1	1	1	1
活動指標									
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び 移動の円滑化について満足と思う市民の割合			%	51.0	68	70	70	70
成果指標									
事業費				千円	478	1,479	1,097		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		478	1,479	1,097		

【基本事業05-03-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 31 年度	担当	都市建設部 新山口駅ターミナルパーク整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅周辺（北口駅前広場、南口（新幹線口）駅前広場、道 路整備等）				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成29 年度中の北口駅前広場の完成を目指すとともに、南口駅前広場 や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。 駅前広場整備 両駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、順次、各施設 整備を行います。 その他 既存自由通路、矢足新山口駅線（電線共同溝含む）等の周辺 道路整備を行います。また、北口駅前広場の供用開始に向けた PR、完成式典の準備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化 、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成する ことで、交通結節点機能が強化されます。 誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られ ます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積			m ²	155	5,950	5,795	5,500	7,900
活動指標	自由通路の整備延長			m	170	-	-	-	-
成果指標	整備率（当初事業分）			%	-	-	-	-	-
成果指標	整備率（1、2期事業分）			%	68.6	93.7	93.0	96.2	100
事業費				千円	2,522,945	2,357,000	1,557,000		
財源内訳			国支出金		832,259	994,400	421,500		
			県支出金						
			地方債		1,528,400	1,265,900	1,020,700		
			その他				45,800		
			一般財源		162,286	96,700	69,000		

【基本事業05-03-02】幹線バス確保維持事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等 不採算生活バス路線沿線の住民 バス利用者 				基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援します。併せて、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。 補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス 29年度は宇部市交通局への補助なし（関係系統が国庫補助のみなし系統該当のため） 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 （対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助路線系統数			系統	46	44	59	59	59
活動指標	補助金額			千円	129,282	160,427	185,174	185,174	185,174
成果指標	廃止された路線系統数			系統	0	0	0	0	0
成果指標	市内改善系統数			系統	0	5	3	3	3
		事業費		千円	135,334	160,727	185,174		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			17,536	41,113	38,188		
		地方債							
		その他							
		一般財源		117,798	119,614	146,986			

【基本事業05-03-02】徳地生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の住民 				<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託します。 地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	地域勉強会の開催回数			回	2	3	3	3	3
活動指標	運行便数			便	10,069	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	生活バス利用者数			人	18,264	19,000	19,000	19,000	19,000
成果指標									
		事業費		千円	35,545	39,100	37,850		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		35,545	39,100	37,850			

【基本事業05-03-03】コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者				コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便（土日祝22便）> 地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、継続して検討します。					
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。				・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）> 地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、継続して検討します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	運行便数			便	17,088	17,000	17,000	17,000	17,000
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数			回	3	3	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数			人	134,352	173,000	173,000	173,000	173,000
成果指標	1便あたりの平均乗車人数			人	7.9	10.2	10.2	10.2	10.2
事業費					39,935	44,800	59,720		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		39,935	44,800	59,720	

【基本事業05-03-03】グループタクシー利用促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通不便地域に住む高齢者				一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・お出かけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティを活性化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	タクシー利用券交付者数			人	918	950	1,100	1,100	1,100
活動指標									
成果指標	タクシー利用券利用枚数			枚	9,320	11,400	13,650	13,860	14,520
成果指標	タクシー利用券利用率			%	16.9	22	20.7	21	22
事業費					4,305	8,006	6,492		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		4,305	8,006	6,492	

【基本事業05-03-03】コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手				<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している7地域の住民組織に対して、必要な財政支援を行います。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	運行便数			便	12,047	11,600	11,400	12,400	13,400	
活動指標	勉強会回数（年間）			回	52	90	90	90	90	
成果指標	コミュニティタクシー利用者数			人	32,809	35,000	35,000	37,000	38,000	
成果指標	本格運行基準を満たした地域の割合			%	50	80	70	70	70	
事業費										
財源内訳				千円	国支出金	36,621	40,000	39,600		
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	36,621	40,000	39,600		

【基本事業05-03-03】阿東生活バス運行事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域の住民				阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・地福篠生線（田代～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲公民館前）月木運行 						
地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		低下・悪化	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	運行便数			便	8,647	8,400	8,420	8,420	8,420	
成果指標	生活バス利用者数			人	15,905	20,000	16,000	16,000	16,000	
事業費										
財源内訳				千円	国支出金	19,900	31,620	30,758		
					県支出金					
					地方債					
					その他	1,140	1,500	1,200		
					一般財源	18,760	21,120	21,058		

【基本事業05-03-99】交通政策推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者				総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の実施、モビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップや総合時刻表作成、公共交通教室を実施します。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。 *モビリティ・マネジメント...アンケート調査やワークショップ等を通じて行動変容を促し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡、小鯖】					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	「公共交通週間」取組事業数		事業	4	5	5	5	5	5
活動指標	総合時刻表配布部数		部	42,000	46,000	42,000	42,000	42,000	42,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合		%	48.4	54.1	55.0	56.0	57.0	
成果指標									
事業費				千円	5,597	8,630	7,808		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	5,597	8,630	7,808		

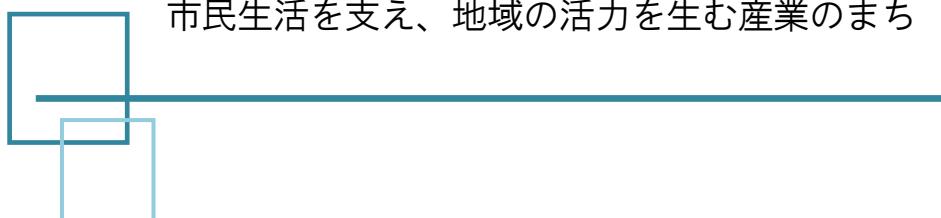
【基本事業05-03-99】地域公共交通網形成計画策定事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 交通対策費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度	担当	都市政策部 交通政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通事業者、行政(直接) 市民(最終)				平成19年策定の山口市市民交通計画の計画終了に合わせて、改正された地域公共交通活性化再生法に基づき、第二次山口市市民交通計画（山口市地域公共交通網形成計画）を策定します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・交通事業者、行政とが地域の实情に応じた利用者本位の面的な公共交通ネットワークを再構築し、運営しています。 ・市民が将来にわたって利便性が向上し、安定した公共交通を利用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	策定会議開催回数		回	-	3	3	-	-	-
活動指標									
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合		%	-	54.1	55.9	-	-	-
成果指標									
事業費				千円		21,501	4,498		
財源内訳				国支出金		10,000			
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		11,501	4,498		

政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



【施策06－01】地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

施策の成果指標

◇観光客数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
万人	327	431	467	470	高

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

※ここでは、新山口駅北地区重点エリア内における、メッセ、コンベンション等の複合的産業振興機能を導入した場合の影響分は加味していません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
06 - 01 - 01 観光資源の充実	241,905	37,097	388,566	75,968
06 - 01 - 02 観光情報の発信	81,094	0	85,833	0
06 - 01 - 03 観光ホスピタリティの充実	21,901	0	54,109	0
06 - 01 - 04 広域観光の推進	11,920	0	29,655	0
06 - 01 - 05 特産品の振興	240,174	0	799,420	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合 計	596,994	37,097	1,357,583	75,968

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成27年に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「やまぐち地方創生100プロジェクト」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。

◇県内最大の宿泊拠点である湯田温泉に整備した湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」をはじめ、湯田温泉での賑わいや観光客の回遊性を高める事業を展開することにより温泉地としての湯田温泉の魅力を向上させ、湯田温泉宿泊客数65万人の達成を目指します。また、平成30年の明治維新150年に向けた幕末維新をテーマとした取り組みや平成29年のJRと連携した大型観光キャンペーンであるDESTINATIONキャンペーンによる観光関連業界との連携した取り組みの中で、観光地域づくりにつなげるDMO機能の構築、強化を図ります。また、本市のアート分野やレノファ山口FC、サイクリング等のスポーツを通じた本市への誘客や交流人口の拡大を図ります。

◇本市の観光情報を迅速かつ的確に、広範囲にわたって提供することができるよう、ホームページ等を活用した国内外への情報発信の充実や、本市の特色ある観光資源を重点的にアプローチするため、ターゲットを絞った戦略的な情報発信ツールを検討します。また、「日本のクリスマス発祥の地」や山口県の地酒など、独自性の高い素材を生かし、国内外での本市の知名度の向上やブランド化を推進するとともに、山口市フィルムコミッションによる新たな観光名所の創出を図る取組を行います。

◇山口宇部空港への国際定期便が就航した韓国や定期便化が検討されている台湾など東アジアからの誘客促進に向け、ターゲット国に合わせた観光素材の提供やプロモーションを展開します。また、ビザ要件の緩和により訪日旅行の増加が期待されているタイ、シンガポールなどの東南アジア諸国もターゲットに誘客プロモーションを展開するとともに、多言語化への対応やIT環境の充実など、受け入れ態勢の整備を進め、観光産業のグローバル化に取り組めます。

◇本市のふるさと産品の販路拡大や地域経済の活性化、交流人口の増加を目指すため、関係機関と連携し、事業者の営業力の強化やふるさと産品の付加価値を向上させる取組を重点的に展開します。また、ふるさと納税制度を活用した販路開拓・営業活動事業やWEB・メディア等を活用した情報発信事業を一体的に実施します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 01 - 01 観光資源の充実

基本事業
の
ねらい

魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
観光資源数	箇所	48	71	72	80	高

【実行計画事業】

大内文化観光ブランド創出事業、湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務、願成就温泉センター施設改修事業、明治維新150年記念事業、デスティネーションキャンペーン誘客推進事業、アートルリップ推進事業、スポーツツーリズム推進事業、(新規)観光地ビジネス創出事業、国民宿舎管理運営事業

06 - 01 - 02 観光情報の発信

基本事業
の
ねらい

観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
ホームページアクセス件数	件	266,720	1,422,060	1,494,217	1,200,000	高
広告宣伝件数	件	252	201	217	310	低

【実行計画事業】

広報宣伝事業、湯田温泉魅力創造事業、(新規)観光プロモーション事業

06 - 01 - 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
山口市観光への満足度	%	73.0	69.0	75.0	80.0	低
ボランティアガイド案内者数	人	12,586	14,548	14,210	20,000	低

【実行計画事業】

湯田温泉回遊促進事業、観光施設管理業務、観光マーケティング推進事業

06 - 01 - 04 広域観光の推進

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
宿泊客数	人	782,876	845,760	897,202	950,000	中
外国人観光客数	人	28,189	26,264	67,785	32,000	高
コンベンション参加者数	人	48,736	116,507	139,785	62,000	高

【実行計画事業】

インバウンド観光誘客推進事業、フィルムコミッション推進事業、山口観光維新DMO推進事業、
(新規)都市間ツーリズム促進事業

06 - 01 - 05 特産品の振興

基本事業
の
ねらい

特産品が有名になり、よく売れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
特産品品目数	品	2	0	1	3	中
特産品販売状況(H19=100)	%	100	96	97	110	中

【実行計画事業】

ふるさと産品営業推進事業

06 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業06-01-01】大内文化観光ブランド創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口観光ブランド				本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市（まち）ならではの観光ブランドを創出します。 冬のイベントとしての「日本のクリスマスは山口から」の定着とブラッシュアップを支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口観光ブランドが創出され定着しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金			千円	3,054	1,800	1,800	1,800	1,800
活動指標									
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数			件数	1	3	3	3	3
成果指標									
事業費					3,054	1,800	1,800		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		3,054	1,800	1,800	

【基本事業06-01-01】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
湯田温泉観光回遊拠点施設				湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 （平成28年度～30年度）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	管理運営費（又は指定管理料）			千円	36,550	36,137	35,817	37,460	37,871	
活動指標										
成果指標	湯田温泉観光客数			人	914,965	945,000	960,000	960,000	960,000	
成果指標	観光客数			人	4,670,592	4,600,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	
事業費					36,550	36,137	35,817			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債						
				その他		6,779	90	60		
				一般財源		29,771	36,047	35,757		

【基本事業06-01-01】願成就温泉センター施設改修事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
願成就温泉センター				施設の適正な維持管理を行うため、平成24年度に施設耐久調査を、平成28年度に改修設計実施し、それに基づく施設改修工事を実施するものです。 あわせて木質バイオマスの導入をします。 また、国と連携して道の駅の機能強化をします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。 地域の交流人口が拡大し、産業はじめ地域活動が活性化します。										
これまでの取り組みの評価										
				成果状況	成果向上余地					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	事業費			千円	-	12,000	110,000	-	-	
活動指標										
成果指標	執行率			%	-	100	100	-	-	
成果指標										
事業費				千円		12,000	110,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債		12,000	50,000		
					その他			60,000		
				一般財源						

【基本事業06-01-01】明治維新 150年記念事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 明治維新 150年記念事業実行委員会				明治維新 150年に向け、維新関連の出来事や史跡等を活用し、平成30年までに観光客の受け入れ体制や環境整備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行います。 【具体的な取り組み】 H27年 大河ドラマ放映 H28年 薩長同盟150年 H29年 明治維新150年に向けた継続的な情報発信、イベント展開 H30年 明治維新150年、H30年以降の誘客対策の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
平成30年が明治維新150年の節目にあたり、平成27年の大河ドラマの放映を契機に、注目が高まったことから、市内各所で関連イベント等を開催することで、市民の機運が醸成されるとともに、県内外からの観光客・宿泊者が増加します。										
これまでの取り組みの評価										
				成果状況	成果向上余地					
				向上（最高状態維持含む）	小					
活動、成果、事業費の見通し										
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	プロモーション実施回数			回	27	30	30	30	-	
活動指標										
成果指標	観光客数			人	4,670,592	4,600,000	4,700,000	4,700,000	-	
成果指標										
事業費				千円	45,483	29,759	16,319			
財源内訳					国支出金	39,008		650		
					県支出金	1,022				
					地方債		17,700			
					その他					
				一般財源	5,453	12,059	15,669			

【基本事業06-01-01】デスティネーションキャンペーン誘客推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				平成29年度のJRのデスティネーション・キャンペーン（DC）及び平成30年度のアフターDCに向けて、本市の観光資源のブラッシュアップや観光客の受入れ体制の整備、各事業展開による「おもてなし」の充実を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
デスティネーション・キャンペーン（DC）を活用した各事業展開により、来訪の動機づけと満足度の向上、リピーターの確保を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	キャンペーン素材数			件	-	50	60	60	-
活動指標									
成果指標	期間中（9月～12月）の観光客数（対前年度比）			%	-	103	103	103	-
成果指標									
事業費				千円		6,738	22,950		
財源内訳			国支出金				5,147		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				6,738	17,803	

【基本事業06-01-01】アートトリップ推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				本市は、山口情報芸術センター〔YCAM〕や、やまぐち新進アーティスト大賞の授与など、文化や芸術を生かしたまちづくりを行っています。 この文化的資源を生かし、ターゲットを絞った情報発信等により交流人口の拡大を図ると共にアートをテーマに各スポットに回遊を促すことにより、滞在時間や滞在消費額の増加を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の滞在時間、滞在消費額の増加につながります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ソフト事業実施数			件	-	-	3	3	3
活動指標									
成果指標	観光客数			人	-	-	4,700,000	4,700,000	4,700,000
成果指標									
事業費				千円			10,500		
財源内訳			国支出金				4,250		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源					6,250	

【基本事業06-01-01】スポーツツーリズム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光客				本市の地域資源を活用したスポーツイベントや大規模な観客動員が見込まれるプロスポーツチームによる賑わい創出事業など、本市の有するスポーツ資源を発信することで、交流人口の拡大と滞在消費額の増加を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
本市の魅力あるスポーツ資源を目指して、本市を訪れる人が増え、滞在消費額、宿泊客の増加につながります。											
これまでの取り組みの評価											
		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）		中							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	観光PR実施数		件	-	10	10	10	10	10		
活動指標											
成果指標	交流人口		人	-	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
成果指標											
		事業費		千円		1,600	8,700				
財源内訳		国支出金						3,850			
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						1,600	4,850		

【基本事業06-01-01】観光地ビジネス創出事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光によるまちづくりの担い手				<ul style="list-style-type: none"> 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」における回遊促進企画 観光地域づくり事業の公募、助成 地域の特色を活かした地旅の実施 湯田ゾーンブランド向上事業 酒蔵ツーリズム推進事業 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに滞在消費の増加させ、地域に経済効果を生む。											
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	観光ビジネス創出企画数		件	-	-	5	5	5	5		
活動指標	湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」実施企画数		件	-	-	50	50	50	50		
成果指標	観光客数		人	-	-	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000		
成果指標	湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」入館者数		人	-	-	90,000	90,000	90,000	90,000		
		事業費		千円			11,000				
財源内訳		国支出金						5,500			
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源							5,500		

【基本事業06-01-01】国民宿舎管理運営事業

事業の概要

会計	11	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客 国民宿舎あいお荘						国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。 利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。 29年度及び30年度は、28年度に実施した耐震改修設計の結果を踏まえ耐震改修工事を行い、また、32年度の民営化に向けた検討をします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	営業日数				日	361	359	280	219	359		
活動指標												
成果指標	利用者数（宿泊者数）				人	7,854	10,000	7,500	6,700	10,000		
成果指標	利用者数（日帰り客数）				人	33,920	37,000	27,700	24,700	37,000		
事業費							26,707	16,854	55,745			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	26,103	15,414	55,255		
							一般財源	604	1,440	490		

【基本事業06-01-02】広報宣伝事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟他）						多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・観光HPの管理（維持、更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載（年2回） ・県観光HP（地ブログ等）への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	ホームページ更新件数				件	225	550	600	600	600		
活動指標	広告宣伝件数				件	217	310	310	310	310		
成果指標	ホームページアクセス件数				件	1,494,217	1,150,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
成果指標	観光客数				人	4,670,592	4,600,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000		
事業費							12,234	10,510	7,805			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	1				
							一般財源	12,233	10,510	7,805		

【基本事業06-01-02】湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉				県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助金または、委託料の額		千円	2,500	3,550	2,500	1,500	1,500	
活動指標									
成果指標	湯田温泉宿泊者数		人	510,753	645,000	650,000	650,000	650,000	
成果指標									
		事業費			2,500	3,550	2,500		
		財源内訳		千円					
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,500	3,550	2,500		

【基本事業06-01-02】観光プロモーション事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者 旅行代理店 誘致企業				<ul style="list-style-type: none"> 山口大学観光政策学科や山口観光コンベンション協会との連携により「山口市観光アンバサダー」を委嘱し、積極的なキャンペーン事業を展開します。 市内イベントにおけるPR活動 県内外におけるPR活動 旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 JR関連の素材説明会 観光情報発信会（県東京営業本部・県大阪営業本部） 誘致企業を対象とした観光誘客（バス助成） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	観光キャンペーン等開催件数		件	-	-	20	20	20	
活動指標	誘致企業への観光誘客にかかる営業活動		件	-	-	97	97	97	
成果指標	宿泊客数		人	-	-	950,000	950,000	950,000	
成果指標	誘致企業のバスツアー造成件数		件	-	-	50	50	50	
		事業費					7,365		
		財源内訳		千円			2,808		
		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他					150		
		一般財源					4,407		

【基本事業06-01-03】湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。 【補助内容】 出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額：150万円 若者、女性加算30万円（重複不可）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
湯田温泉の回遊を促進し、賑わいを創出することで、まちの魅力が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	湯田温泉回遊促進事業補助件数		件	1	3	3	3	3	
活動指標									
成果指標	湯田温泉観光客数		人	914,965	945,000	960,000	960,000	960,000	
成果指標	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数		件	1	3	3	3	3	
		事業費		千円	1,557	5,600	5,600		
財源内訳		国支出金			1,500				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			57	5,600	5,600		

【基本事業06-01-03】観光施設管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内観光施設				本市を訪れる観光客の多様な要求に対応できる施設（公衆トイレ・足湯・都市サイン）等の整備・管理に努めます。 観光施設等の維持管理及び保全 観光施設等の維持管理委託 観光自然公園の維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光ホスピタリティの充実が図れ、観光客等が安心・安全に施設等を利用できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	施設管理に要する光熱水費金額		千円	2,972	3,283	3,129	3,000	3,000	
活動指標	施設管理に要する委託料金額		千円	9,298	8,860	8,059	10,199	10,199	
成果指標	山口市の旅行の満足度		%	75	80	80	80	80	
成果指標	観光客数		人	4,670,592	4,700,000	4,700,000	4,700,000	4,700,000	
		事業費		千円	16,408	14,861	47,069		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			733	733	741		
		地方債					28,900		
		その他							
		一般財源			15,675	14,128	17,428		

【基本事業06-01-03】観光マーケティング推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客				1 観光交流基本計画の進行管理を行います。 2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行います。 ・観光関連調査 （観光入込客数調査/観光消費額調査）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	調査実施件数			件	3	1	1	1	1
活動指標									
成果指標	山口市観光への満足度			%	75	80	80	80	80
成果指標									
事業費				千円	1,778	880	880		
財源内訳			国支出金				440		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,778	880	440	

【基本事業06-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、マレーシア、シンガポールなど）からの訪日外国人旅行者 東京オリンピックを契機とした訪日外国人旅行者 市民				東アジア・東南アジアを重点市場と位置づけインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備します。 また、山口宇部空港の国際定期便の就航が開始されたことから、空港からの誘客促進を図ります。 東アジア・東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 山口宇部空港利用誘客促進事業の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数			件	7	5	5	5	5
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数			事業	17	30	30	30	30
成果指標	外国人観光客数			人	67,785	31,000	32,000	32,000	32,000
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数			人	367	800	900	900	900
事業費				千円	19,731	1,230	12,230		
財源内訳			国支出金				3,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			10,552	1,230	8,730	

【基本事業06-01-04】フィルムコミッション推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
映画・テレビ番組制作会社				平成 24 年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みます。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行います。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営します。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行います。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	誘致セールス件数			件	11	10	10	10	10
活動指標									
成果指標	映画・番組撮影件数			件	29	5	5	5	5
成果指標									
事業費				千円	1,715	1,715	1,715		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	1,715	1,715	1,715			

【基本事業06-01-04】山口観光維新DMO推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光資源 観光客 地域				地域における魅力的な観光資源を磨き上げ、戦略的かつ計画的にプロモーションするとともに、持続可能な観光地経営の構築に向けた体制づくりを行います。 また、インバウンド観光誘客を中心とした広域的な連携による観光地づくりに向けた関係団体等との調整を行います。 あわせて、山口市総合計画の方向性を踏まえた山口市観光交流基本計画の改訂に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを実施することで、地域が一体となった魅力的な観光地域づくりの形成が図られ、観光交流人口の増加が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	観光需要調査			件	-	-	0	0	0
活動指標	関係団体との連絡調整会議			回	-	-	2	2	2
成果指標	外国人観光客数			人	-	-	32,000	32,000	32,000
成果指標	観光客数			人	-	-	4,700,000	4,700,000	4,700,000
事業費				千円			6,100		
財源内訳			国支出金				2,950		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				3,150		

【基本事業06-01-04】都市間ツーリズム促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	ふるさと創生部 観光交流課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光予定対象者				山口県央連携都市圏域（連携中枢都市圏）における都市間連携をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	広域圏連携事業数（交流自治体数）			事業	-	-	25	25	25
活動指標	都市間交流事業数（交流自治体数）			事業	-	-	3	3	3
成果指標	観光客数			人	-	-	4,700,000	4,700,000	4,700,000
成果指標									
事業費				千円			9,610		
財源内訳			国支出金				3,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				6,110		

【基本事業06-01-05】ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市外在住者、市内事業所				ふるさと寄附金PR事業 ・県人会、高校同窓会等のネットワークを活用した営業活動やWEBやメディア、特産品等を活用し、納税者へ贈答用パンフレットやふるさと納税通信を配布します。 ・納税額向上を目指したキャンペーンを実施します。 ふるさと産品販路拡大営業事業 ・ふるさと産品の域内・域外消費拡大、付加価値向上に向け、外部有識者を招聘し、課題解決に向けた取組を行います。 ・首都圏等をターゲットとしたふるさと産品の販路開拓を支援します。 ・伝統工芸品産業の振興や伝統工芸品の販路拡大に向けた取組みを支援します。 ふるさと寄附金事務事業 わがまちスポーツ応援事業 ・連携中枢都市圏域で連携して物産PRや情報発信を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市のふるさと産品のブランド力を高め、市内外に魅力を発信していくことで、人や金が呼び込まれ、本市の活力や愛着が育まれます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数			件	-	8	10	12	12
活動指標									
成果指標	ふるさと納税お礼の品登録数			件	-	150	220	220	220
成果指標	ふるさと納税の寄付金額			千円	-	327,645	1,000,000	1,000,000	1,000,000
事業費				千円		240,174	799,420		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				240,174	799,420	

【施策06－02】農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

施策の成果指標

◇本市の耕地面積

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
ha	5,749	7,621	7,592	7,330	高

農業が持続的に行われているかを見る指標です。
作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
06 - 02 - 01 多様な担い手の育成・支援	一般会計	213,566	一般会計	178,231
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	一般会計	272,489	一般会計	242,287
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 03 農業生産基盤の整備・維持管理	一般会計	997,375	一般会計	1,015,777
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 04 食と農の関係づくり	一般会計	6,273	一般会計	11,265
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 02 - 05 緑と活力あふれる農村の振興	一般会計	138,835	一般会計	191,678
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	47,741	一般会計	47,524
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,676,279	一般会計	1,686,762
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、国においては、平成27年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、今後10年先の農業政策の方向性が示されました。また、平成28年4月には農業協同組合法の一部が改正施行され、平成28年12月にはＴＰＰ協定及び関連法案が国会において承認・成立するなど、今後、農政の行方が大きく変わろうとしています。本市においても、このような国の農政改革等の趣旨を踏まえ、本市の農業が持つ潜在力を高めるとともに、農業経営の安定・強化の取り組みを推進します。

◇県内一広い農地面積を有する本市の強みを活かし、新規就農・就業者に対する支援の充実により、本市における就農及び就業を促進します。また、経営体のニーズに応じた、もうかる農業セミナーの開催、経営コスト削減及び省力化を目的としたＩＣＴ機器の活用推進等により、もうかる農業を目指す農業経営者や経営体の育成を支援するとともに、海外輸出を含めた多様な販路の確保等により、経営基盤を強化し、足腰が強く、競争力・収益力の高い農業経営の確立を促進していきます。

◇畜産振興については、肉用牛の飼養頭数が県内有数である強みを生かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、畜産農家や耕種農家等を含めた新たな体制づくりや、施設整備等の可能性について調査・研究を行います。また、新たな担い手の育成や収益力の向上に必要な施設整備等の支援により経営基盤強化を図り、これまで培われてきた地域のブランド力の向上を図ります。

◇生産、加工、流通を一体的に行う6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、生産者と消費者を結ぶ取り組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。6次産業化については、連携中枢都市圏域において広域的に取り組むことで、一層の推進を図ります。

◇ほ場整備については、地元負担割合の軽減策拡充により、新規採択地区が増加する一方、国の予算が年度事業額を下回っており、施工中の地区での事業期間が延伸しています。早期の事業完了及び効果発現を図るため、国に対する予算要望の実施とともに、30ha程度を一団とする農用地を実施範囲として推進します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 02 - 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業
の
ねらい

農業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
認定農業者数	経営体	175	261	270	330	中
新規就農者数	人	4	6	4	6	低
特定農業法人数	法人	24	53	52	45	高
担い手への農地集積率	%	26.6	34.3	35.0	50.0	中

【実行計画事業】

新規就農者支援事業、集落営農促進事業、農地集積・集約化活動事業、もうかる農業創生事業、おいでませ農の担い手確保事業

06 - 02 - 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業
の
ねらい

消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
エコファーマー認定者数	人	366	501	483	700	中
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	178,221	194,769	211,000	高
重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	152.9	127.9	141.7	中
肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,503	2,414	3,400	低

【実行計画事業】

園芸作物振興事業、生菓の郷づくり推進事業、畜産農家支援事業

06 - 02 - 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業
の
ねらい

効率的な農業ができる生産基盤が整っていると同時に、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	高

【実行計画事業】

遊休農地等調査指導事業、遊休農地化防止事業、中山間地域等直接支払事業、徳地島地地区ほ場整備調査事業、嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業

06 - 02 - 04 食と農の関係づくり

基本事業
の
ねらい

地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	390,064	397,285	375,000	高
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	63.8	66.9	59.0	高
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-

【実行計画事業】

朝一から朝市人だかり推進事業、食と農のネットワーク推進事業

06 - 02 - 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業
の
ねらい

都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
都市農村交流の人口	千人	1,730	1,880	1,909	2,250	中

【実行計画事業】

道の駅きらら あじす管理運営業務、道の駅長門峡管理運営業務、6次産業化推進事業、自然休養村管理センター管理運営業務

06 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業06-02-01】新規就農者支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人				研修支援として12.5万円/月を助成します。 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円支給します。 法人就業者の定着支援として、90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成します。 新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 新規就業者用住宅の改修費（補助率2/3、上限200万円）を助成します。 認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数			人	32	39	33	38	38	
活動指標										
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）			人	15	18	20	22	24	
成果指標										
事業費				千円	45,376	63,025	48,444			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	41,507	54,552	40,027		
					地方債					
					その他					
一般財源				3,869	8,473	8,417				

【基本事業06-02-01】集落営農促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
営農集団（特定農業法人、農地所有適格法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）				規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械、施設等の導入に対して支援します。 <担い手組織育成事業> 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <経営体育成支援事業> 補助率は3/10以内で限度額は300万円です。 <新規就業者受入体制整備事業（主穀）> 補助率は1/3以内で限度額は新規就業者1人当たり、原則2,000万円です。 <集落営農法人連合体育成事業> 補助率は1/3以内です。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	当該事業の補助件数			件	21	24	22	25	25	
活動指標										
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数（累計）			経営体	52	55	53	53	53	
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積			ha	1,622	1,590	1,600	1,610	1,620	
事業費				千円	34,562	75,875	69,041			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	17,952	59,919	52,809		
					地方債					
					その他					
一般財源				16,610	15,956	16,232				

【基本事業06-02-01】農地集積・集約化活動事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等				集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力金を交付します。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 1万円/10a (2) 耕作者集積協力金 1万円/10a (3) 地域集積協力金 新規：1.5万円/10a～2.7万円/10a その他：0.5万円/10a					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	当該事業の補助件数			件	54	150	70	70	70
活動指標	農地中間管理機構に貸し出された農地面積			ha	134	140	200	200	200
成果指標	利用権設定により集積した農地面積			ha	56	170	230	230	230
成果指標	遊休農地の面積			ha	1,107	870	1,110	1,125	1,135
		事業費		千円	30,943	37,346	25,735		
財源内訳		国支出金							
		県支出金			29,386	35,668	24,231		
		地方債							
		その他			600	1,305	1,305		
		一般財源		957	373	199			

【基本事業06-02-01】もうかる農業創生事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者（認定農業者、農業生産法人等）				市内農業法人等の経営実態を踏まえた「もうかる」農業を支援します。 ・認定農業者、法人等を中心に「もうかる農業セミナー」を開催します。 ・生産者と食関連事業者が連携し、本市の農林水産物の特徴を活かした商品・メニュー・サービスの開発等の付加価値化や販路拡大を促進します。 ・ICT機器、農機具の導入に係る経費の一部を補助します。 ・農業者を中心としたマルシェ開催を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
競争力、経営感覚をもった経営体が増加します。 認定農業者、法人等の経営が安定します。 消費者・実需者ニーズを把握し、新しい事業展開を行う経営体が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	講演会等開催回数			回	-	4	4	4	4
活動指標	経営改善に向けたアドバイス件数			件	-	2	10	10	10
成果指標	講演会等参加者数			人	-	120	200	240	240
成果指標	経営改善に取り組んだ農業法人数			法人	-	2	5	5	5
		事業費		千円		6,300	10,970		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				6,300	10,970		

【基本事業06-02-01】おいでませ農の担い手確保事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業に興味・関心のある者 市内の農業生産法人等				農業経験は無いが、山口市での就農・就業に興味・関心がある人材を対象に、市内農家が直接提供する短期間の農業体験プログラム「お試し農業体験」を用意し、山口市の農業に触れる機会を創出することで、本市での就農・就業を後押しします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業に興味・関心のある者と市内農業生産法人等のマッチングを通じて、両者の就農・就業機会が拡充されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	就業体験の受け入れ可能な経営体			経営体	-	6	30	30	30
活動指標									
成果指標	お試し農業体験者で新規就農就業した人数			人	-	-	0	2	2
成果指標									
事業費				千円		800	460		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			800	460		

【基本事業06-02-02】園芸作物振興事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物				野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行います。 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 農家の所得向上が見込める多様な作物(野菜・花き類・種苗等)の栽培用ハウスの補助を行います。 <平成29年度> いちごハウス団地の整備に対する助成を引き続き行うとともに、契約栽培により市内スーパーへの販売を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助金額			千円	130,188	169,894	175,532	61,894	61,894
活動指標									
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）			a	863	680	680	680	680
成果指標									
事業費				千円	130,188	170,294	175,932		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		64,091	83,197	83,466		
			地方債						
			その他						
一般財源	66,097	87,097	92,466						

【基本事業06-02-02】生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農林家、農林業関係団体				・生薬メーカー、農家、事業者、県等と連携して、薬用作物の産地確立に向けて取り組みます。 ・平成29年度は、現在取り組んでいるクロモジ（生薬名「烏樟（つしょう）」）及び甘草（カンゾウ）の産地化に向けた取り組みを引き続き行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
薬用作物の栽培方法を確立し、栽培面積が拡大しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	検討会の実施			回	1	2	2	2	2	
活動指標										
成果指標	薬用作物の栽培面積			a	5.1	10	50	100	100	
成果指標										
		事業費		千円	2,250	3,000	1,800			
財源内訳		国支出金			1,000	1,316				
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		1,250	1,684	1,800				

【基本事業06-02-02】畜産農家支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 畜産業費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・畜産農家 ・畜産物				・畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。 市内産和牛地域一貫体制確立事業 市内産黒毛和牛の肥育素牛の導入を推進します。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、黒毛和種の優良子牛の生産振興を図ります。 うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。 資源循環型肉用牛経営育成事業に取り組む畜産農家の支援を行います。 ・あとう和牛振興センターを地域の核とした繁殖から肥育までのあらたな一貫体制の確立を目指すため、調査研究を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額			千円	400	400	400	400	400	
活動指標	肉用牛振興関係事業補助額			千円	5,893	8,389	7,569	10,253	10,253	
成果指標	蜜蜂飼養群数			群	731	893	752	750	750	
成果指標	肉用牛飼養頭数			頭	2,414	2,503	2,414	2,500	2,500	
		事業費		千円	6,293	43,789	12,757			
財源内訳		国支出金								
		県支出金			407	35,407	407			
		地方債								
		その他								
		一般財源		5,886	8,382	12,350				

【基本事業06-02-03】遊休農地等調査指導事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等				遊休農地等の発生・解消状況を農業委員会が調査し、調査結果により確認した遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の指導や農地の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みます。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
遊休農地等を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）			ha	301	300	300	300	300
活動指標	指導農地面積			ha	8.7	30	30	30	30
成果指標	荒廃化が解消された農地面積			ha	35.3	18	18	18	18
成果指標	耕作が再開された農地面積			ha	17.5	3	3	3	3
事業費				千円	354	899	179		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		300	899	154		
			地方債						
			その他						
			一般財源	54		25			

【基本事業06-02-03】遊休農地化防止事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市内遊休農地 ・農作業受託組織等				遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防止、農地の有効利用を図ります。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生・解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指す、その効果が認められる場合。山口市内で実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	農機具貸付団体数			団体	9	10	10	11	11
活動指標									
成果指標	事業実施面積(保全した農地面積)			ha	22	23	25	30	30
成果指標									
事業費				千円		1,240	900		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,240	900		

【基本事業06-02-03】中山間地域等直接支払事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興 8 法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地 対象者：協定に基づき、5 年間以上継続して、農業生産活動等を行う者 				【事業の概要】 ・中山間地域の農用地と周辺の環境を 5 年間守ることを条件に交付金を交付します。 ・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。 【事業の流れ】 集落協定（事業計画）作成 認定 保全活動実施（通年） 現地確認 交付金の支払 事業実績報告 <平成29年度> ・平成29年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の3 年目にあたり、各種計画が実行できるよう支援していきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,122	2,197	2,175	2,175	2,175
活動指標	補助金交付協定数			協定	99	101	101	101	101
成果指標	協定農用地において農業生産活動を継続実施する率			%	100	100	100	100	100
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100
事業費					234,313	235,547	243,733		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	172,796	174,556	180,578		
				地方債					
				その他					
				一般財源	61,517	60,991	63,155		

【基本事業06-02-03】徳地島地地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地島地・山畑地区の農業者 徳地島地山畑地区の中山間地域に位置する農地				徳地島地山畑地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中心経営体による営農が行なわれ、徳地島地山畑地区の中山間地域の農地が維持されます。				平成 2 7 年度 地形図作成、農用地等集団化 平成 2 9 年度 公用地編入					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	農地等の現況調査面積			ha	78	78	78	-	-
活動指標									
成果指標	地形図作成業務			件	1	-	-	-	-
成果指標	公共用地編入業務			件	-	-	1	-	-
事業費					5,433		4,000		
財源内訳				国支出金					
				県支出金	2,970				
				地方債					
				その他					
				一般財源	2,463		4,000		

【基本事業06-02-03】嘉川 佐山地区ほ場整備調査事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
嘉川佐山地区の対象農業者 嘉川佐山地区に位置する対象農地				嘉川佐山地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成 28 年度 地形図作成(嘉川佐山) 農用地等集団化等(川西中) 平成 29 年度 農用地等集団化等(佐山北) 平成 30 年度 公共用地編入(川西中) 農用地等集団化等(川西上) 平成 31 年度 農用地等集団化等(佐山南)					
農業者自らが農業を将来にわたって継続する体制を考えるようになり、嘉川佐山地区の農地が維持されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業地区数			地区	-	4	4	4	4
活動指標	農地等の現況調査済面積			ha	-	183	65	32	39
成果指標	地形図作成業務			地区	-	4	-	-	-
成果指標	公共用地編入業務			地区	-	-	0	1	1
事業費				千円		24,000	4,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金			12,000	2,000		
			地方債						
			その他						
			一般財源		12,000	2,000			

【基本事業06-02-04】朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合				・市内の朝市を紹介する朝市マップを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRします。（朝市マップはH28年度更新）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、26年度から林産物や水産物の直売所の整備に対する支援を行っています。 ・今後もこれらの支援を継続していくことで、地産地消の推進を図ります。					
農産物を出荷する地元の農家が増えています。利用者や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数			箇所	2	8	8	8	8
活動指標									
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率			%	56.3	65	65	65	65
成果指標									
事業費				千円	865	2,700	2,400		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		865	2,700	2,400		

【基本事業06-02-04】食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民（消費者、小学生、学校給食調理員等） ・農家（生産者） 				<ul style="list-style-type: none"> ・農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集します。 ・農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施します。 ・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための調査研究を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・地産地消や食育への関心が高まっています。 ・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	市民農園の新規開設件数		件	0	2	2	2	2		
活動指標	市民農園開設の補助金額		千円	0	100	100	100	100		
成果指標	交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数		人	840	940	1,040	1,040	1,040		
成果指標	学校給食における地元農産物を使用する割合		%	66.9	58.5	59	70	70		
事業費										
財源内訳				千円	216	1,073	8,865			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					216	1,073	8,865			

【基本事業06-02-05】道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者				【施設概要】道の駅きらら あじす ・平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関することを行います。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	イベント開催回数		回	14	7	7	7	7		
活動指標	施設の修繕件数		件	14	9	9	9	9		
成果指標	農産物販売額		千円	105,556	125,000	125,000	125,000	125,000		
成果指標	利用者数		人	750,350	910,000	910,000	910,000	910,000		
事業費										
財源内訳				千円	17,477	63,810	6,307			
					国支出金					
					県支出金					
					地方債	7,700	54,600			
					その他					
					9,777	9,210	6,307			

【基本事業06-02-05】道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者				【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。					
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。				<平成29年度> 物品販売施設等の機能向上に係る実施設計及び改修工事を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	イベント開催回数			回	3	6	6	6	6
活動指標	施設の修繕件数			件	10	6	6	6	6
成果指標	農産物販売額			千円	198,792	167,000	167,000	167,000	167,000
成果指標	利用者数			人	293,600	370,000	370,000	370,000	370,000
事業費					23,070	30,001	111,482		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債	12,100	8,600	99,300		
				その他	7,634	7,500	8,170		
				一般財源	3,336	13,901	4,012		

【基本事業06-02-05】6次産業化推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・農業協同組合等				6次産業化に取り組むための加工品開発等を行うことへの補助を行います。 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行います。 6次産業化に取り組むための加工設備購入への補助を行います。 また、山口県連携都市圏域における広域的な農工商連携のもと、加工設備整備にかかる支援を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・第一次産業者の収入が増加しています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業年度内の補助件数			件	3	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	補助件数の累積			件	5	10	15	20	20
成果指標	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額			千円	116	3,500	3,500	3,500	3,500
事業費					4,022	3,710	5,076		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	4,022	3,710	5,076		

【基本事業06-02-05】自然休養村管理センター管理運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	農業振興施設費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
長門峡自然休養村管理センター 阿東地域住民						<p>【施設概要】長門峡自然休養村管理センター ・大研修室、研修室等があります。</p> <p>【管理内容】 ・本施設は阿東地域交流センター篠生分館として管理運営を実施しています。 ・市直営で管理運営し、施設の清掃、点検、修繕等を行います。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域振興の拠点施設として、地域住民の多くに利用されるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	修繕件数				件	5	1	5	5	5	
活動指標											
成果指標	利用者数				人	5,540	4,425	5,500	5,500	5,500	
成果指標											
事業費						千円	1,904	5,480	1,392		
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他	6		16	5			
				一般財源	1,898	5,464	1,387				

【施策06－03】森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

施策の成果指標

◇森林経営計画及び森林施業計画認定面積

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
ha	10,215	16,273	23,753	22,250	高

森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。森林経営計画(※①)及び森林施業計画の対象となる森林の面積です。
※平成24年度からの制度改正により、計画の認定要件が厳しくなったことから、平成23年度実績値の水準を維持していくこととします。

◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	12.2	15.4	15.8	17.7	中

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。
市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
06 - 03 - 01 森林の適正な整備・保全	207,961	12,409	242,074	11,045
06 - 03 - 02 林業経営の安定化	134,642	0	119,343	0
06 - 03 - 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	39,212	0	35,975	0
施策の総合推進	53,077	0	45,124	0
合 計	434,892	12,409	442,516	11,045

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇本市の森林・林業政策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、「育てる林業」から「活用する林業」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種の施策を展開します。

◇すべての森林施策の基盤整備となる森林境界の明確化に取り組み、森林施業の集約化を加速するとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起します。

◇本市の森林所有者は、高齢化や不在村化が進行し、林業従事者も高齢化と後継者不足が顕在化しており、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されています。そこで、森林経営計画の着実な実施に取り組み、多面的機能が持続的に発揮される森林経営を推進します。

◇低コスト施業の実施には、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、日本型フォレストナーなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。

◇本市の成熟した森林資源の活用に向けた木材生産機能の向上と供給体制の強化、公共建築物の木造化・木質化、民間住宅等における市内産木材の利用推進、特用林産物の生産拡大への支援、森林バイオマスの利用拡大を促進し、森林資源の需用拡大に取り組みます。

◇有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の有害鳥獣捕獲隊は、隊員数の減少と高齢化が進行しており、組織体制の強化が課題となっています。本市では、有害鳥獣被害に迅速に対応するために、平成28年度から猟友会などの民間隊員を非常勤職員とする「捕獲実施隊」を設置しています。また、引き続き捕獲実績に応じた奨励制度等の実施によって、被害防止に取り組みます。

【用語説明】

※①森林経営計画

平成24年度からの新たな森林計画制度に基づく計画で、森林所有者又は森林経営の受託者が、面的まとまりをもって、作業路網や森林の保護に関する事項を定めた計画です。（市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。）

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 03 - 01 森林の適正な整備・保全

基本事業
の
ねらい

森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人工造林面積	ha	64.75	66.88	38.50	98.98	低
人工林の間伐面積	ha	444.96	823.98	803.68	1,226.94	中

【実行計画事業】

造林等補助事業、市有林育成事業、森林境界明確化促進事業、特別林野管理事業

06 - 03 - 02 林業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
林産物の生産量(木材の素材生産量)	m3	23,045	42,675	54,161	41,442	高
林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	533.9	81.4	370.0	低
林業作業従事者数	人	40	50	43	150	低

【実行計画事業】

特用林産物関係事業、日本型フォレスター等育成支援事業、(新規)山口市木材生産加速化促進事業

06 - 03 - 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業
の
ねらい

市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
体験プログラム参加者数	人	1,672	1,991	1,923	1,000	高
森の案内人による案内人数	人	914	586	824	2,000	低

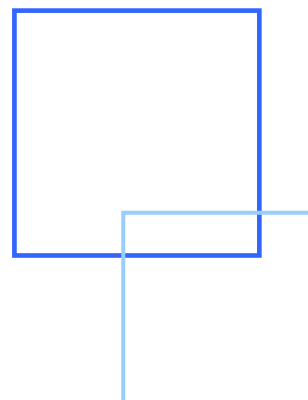
【実行計画事業】

森林セラピー推進事業

06 - 03 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

有害鳥獣捕獲促進事業、小規模治山事業



【基本事業06-03-01】造林等補助事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林所有者 森林施策が実施された森林				森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等						
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。				【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内						
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）			人	517	700	700	700	700	
活動指標										
成果指標	造林事業等実施面積			ha	269	400	400	400	400	
成果指標										
事業費				千円	17,476	18,000	18,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源				17,476	18,000

【基本事業06-03-01】市有林育成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市有林野のうち直営林野				山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、間伐等）を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【直轄林】						
直営林野が健全な状態で保たれています。				平成29年度	平成30年度	平成31年度				
				・造林	49.00ha	50.00ha	50.00ha			
				・下刈	117.00ha	125.00ha	125.00ha			
				・枝打ち	32.00ha	50.00ha	50.00ha			
				・除伐	12.00ha	10.00ha	10.00ha			
				・保育間伐	46.00ha	60.00ha	60.00ha			
				・搬出間伐	40.00ha	100.00ha	100.00ha			
				・作業道等	2,800m	4,000m	4,000m			
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積			ha	311.91	247	290	290	290	
活動指標										
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積			ha	311.91	247	290	290	290	
成果指標										
事業費				千円	135,706	164,475	198,082			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	79,926	108,919	135,556		
					地方債		55,500	60,100		
					その他			2,400		
					一般財源	55,780	56	26		

【基本事業06-03-01】森林境界明確化促進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
森林所有者				すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ							
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。				平成 29 年度 対象地：徳地地域（柚木） 面積：1,000 ha							
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	明確化調査済面積（単年）		ha	864.57	800	800	800	800	800		
活動指標											
成果指標	森林経営計画認定面積		ha	23,753	22,000	22,200	22,400	22,600			
成果指標											
事業費											
財源内訳				千円	1,297	8,264	8,030				
					国支出金						
					県支出金		4,800	4,800			
					地方債						
					その他	1,104	1,493	1,494			
					193	1,971	1,736				

【基本事業06-03-01】特別林野管理事業

事業の概要

会計	12 特別林野特別会計	款	01 特別林野費	項	01 仁保特別林野費	目	01 仁保特別林野費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
特別林野のうち直営林野				旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業							
森林が健全な状態で保たれています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	山林作業従事延べ人数		人	88	100	100	100	100	100		
活動指標	林野委員会開催回数		回	20	14	14	14	14	14		
成果指標	報告される不具合に対する対応率		%	100	100	100	100	100	100		
成果指標											
事業費											
財源内訳				千円	17,130	12,409	11,045				
					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他	17,130	12,409	11,045			

【基本事業06-03-02】特用林産物関係事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
特用林産物の生産を目的とする協業体						<p>特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備や、事業体が行う竹炭窯等の設置、竹林の改良に要する経費の一部を助成します。</p> <p>また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進します。</p> <p>〔平成29年度〕 乾しいたけのブランド化・商品開発・販売方法等の調査研究を実施します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
			指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	特用林産物関係事業補助金額					千円	800	1,100	1,100	1,100	1,100	
活動指標	補助金支出先数					件	1	2	2	2	2	
成果指標	(代)林産物の生産量（特用林産物の生産量）					トン	81.4	360	370	370	370	
成果指標												
事業費						千円	800	1,100	1,100			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	400	700	700		
							地方債					
							その他					
						一般財源	400	400	400			

【基本事業06-03-02】日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林組合の職員等						<p>新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進します。</p> <p>【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 森林施業プランナー等の研修等経費 平成27年度から「緑の雇用」を活用した場合の、森林組合が行う研修指導に対する助成や市内に居住する新規就業者の住宅手当の上乗せ助成を行っています。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況		成果向上余地				
						維持・横ばい		中				
活動、成果、事業費の見通し												
			指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数					件	9	12	14	16	18	
活動指標												
成果指標	新規林業就業者数					人	1	2	2	2	2	
成果指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者					人	9	5	5	5	5	
事業費						千円	1,459	2,149	2,149			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	1,459	2,149	2,149			

【基本事業06-03-02】山口市木材生産加速化促進事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
民有林野				民有林施業の効率化を図り、計画的に木材生産を行うことで持続可能な生産性の高い林業へ転換することができます。 ・森林組合の高性能林業機械導入に対する助成（3年間）（補助率：1/2） ・路網整備（林道・作業道等） ・市内産材利用促進（ブランド化）に伴う調査研究					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生産基盤の整備により作業の効率化を図り、木材生産量の拡大を加速化します。収益性の向上により安定した木材生産が見込まれ新たな雇用が創出されます。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	機械の導入件数			件	-	-	4	2	2
活動指標	作業道の延長			m	-	-	80,000	84,000	88,000
成果指標	主伐・間伐の施業面積			ha	-	-	120	200	200
成果指標									
事業費				千円			26,800		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				26,000		
			その他						
			一般財源			800			

【基本事業06-03-03】森林セラピー推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等				森林セラピー基地は森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成19年4月にオープンしました。 森の案内人の会を中心とした多様な市民等の協働による『人・森・地域の元気プログラム』を展開していきます。 ・山口型森林セラピーの検討 ・森の案内活動・森の案内人の育成 ・ボランティアマネジメント機能の民営化 ・森林セラピー体験イベント ・森林ボランティアの育成 ・森林セラピー森づくりプログラムの開発					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	体験プログラム（宿泊含む）の開催数			回	41	45	50	50	50
活動指標	森の案内人の活動回数			回	32	70	50	50	50
成果指標	森林セラピー体験者数			人	2,747	2,200	2,300	2,300	2,300
成果指標	サービスを提供する事業者数等			人	25	28	31	31	31
事業費				千円	15,864	6,365	6,556		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		8,460				
			地方債		6,600	5,900	6,200		
			その他		39	229	229		
			一般財源	765	236	127			

【基本事業06-03-99】有害鳥獣捕獲促進事業

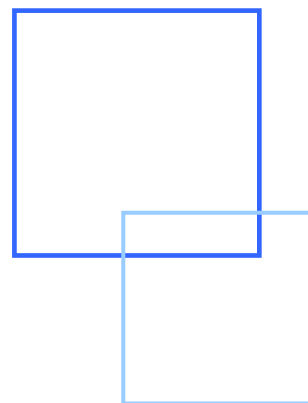
事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林政策課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣				有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成して いる有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び 捕獲柵の設置に対し、補助金を交付します。 有害鳥獣対策室 有害鳥獣対策室を設置し、対策の一元化を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額			千円	18,368	15,174	18,714	18,714	18,714	
活動指標	イノシシ捕獲柵・捕獲柵設置事業補助金額			千円	582	800	1,037	1,037	1,037	
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）			人	342	340	343	343	343	
成果指標	イノシシの捕獲数			頭	3,081	2,600	2,600	2,600	2,600	
事業費				千円	23,456	20,603	23,491			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	882				
					地方債					
					その他					
				一般財源	22,574	20,603	23,491			

【基本事業06-03-99】小規模治山事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 農林整備課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山林所有者 山林隣接住民				崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について 県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受 益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地を もとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	復旧工事件数			件	4	6	6	6	6	
活動指標										
成果指標	崩壊したがけ地の整備率			%	100	100	100	100	100	
成果指標										
事業費				千円	8,360	10,000	11,000			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	2,999	3,500	3,000		
					地方債					
					その他	1,499	1,750	1,500		
				一般財源	3,862	4,750	6,500			



【施策06－04】海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

施策の成果指標

◇一漁業経営体当たり平均漁業生産金額

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
万円	155	150	147	155	高

漁業経営が安定しているかを見る指標です。
平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
06 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	120,268	一般会計	171,862
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 04 - 02 漁業経営の安定化	一般会計	4,974	一般会計	3,219
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	578	一般会計	4,575
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	5,160	一般会計	1,167
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	130,980	一般会計	180,823
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援、モクズガニ増養殖実証実験を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすため、県事業によりカサゴ、キジハタ、メバルを対象とした新たな漁場整備に取り組みます。また、漁港施設等の公共財については、計画的な維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等により、漁業従事者が安心して働ける環境整備を図ります。

◇市内の県漁協（大海支店、嘉川支店、山口支所）の漁業従事者は、高齢化の進行や後継者不足から減少が続いており、新規就業者の確保は喫緊の課題となっています。このため、就業をめざす長期漁業研修生の市内県漁協への誘致及び就業後の市内定着を促進するための支援を継続して行うとともに、漁業体験の観光漁業化等の新しい「しごと」づくり、市内道の駅への出荷をはじめとする市内産水産物の販路拡大を進めることにより、漁業所得の向上を図ります。

◇海川の豊かな恵みを取りまく地域資源（地場産業、生活、食、文化、環境）を活用し、モクズガニをはじめとする市内産水産物を使った新しい特産品づくりや知名度向上のための普及啓発、漁業体験の観光漁業化等を進めることにより、交流人口の増加を図ります。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 04 - 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
総漁業生産量	トン	636	303	256	362	低

【実行計画事業】

水産多面的機能発揮対策事業、水産物供給基盤整備事業、漁港施設維持管理業務、漁港施設機能保全事業、漁港内航路浚渫等整備事業

06 - 04 - 02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
漁業従事者数	人	248	149	145	224	低

【実行計画事業】

新規漁業就業者支援事業

06 - 04 - 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

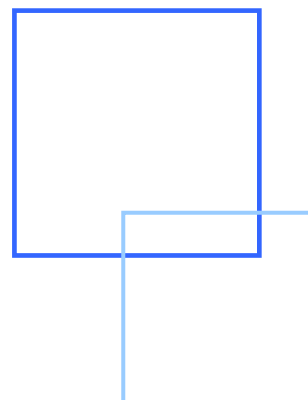
成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
交流事業参加者数	人	5,200	5,381	7,069	8,950	中

【実行計画事業】

水産業振興・海洋資源活用事業

06 - 04 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業06-04-01】水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度	担当	経済産業部 水産港湾課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
干潟及び河川流域の保全活動に取り組む市内団体				国の水産多面的機能発揮対策事業（第2期対策）により、榎野川河口域の干潟の保全活動、榎野川流域の河川環境の保全活動に取り組む団体に対し、活動経費の一部を県と連携して助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
活動区域周辺の環境や生態系の保全が図られることにより、漁場の再生やシジミ、アゴ等の個体数の増加が見込まれます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	活動組織数			団体	6	4	3	3	3		
活動指標											
成果指標	アサリ等貝類の漁獲高			kg	100	170	200	220	220		
成果指標											
		事業費		千円	320	880	640				
財源内訳		国支出金									
		県支出金			100	490	362				
		地方債									
		その他									
		一般財源			220	390	278				

【基本事業06-04-01】水産物供給基盤整備事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	02 水産業振興費				
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 35 年度	担当	経済産業部 水産港湾課					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民・交流人口 漁業者及び漁業協同組合				関係機関と連携し、モクズガニの特産品化に向けた増養殖実証実験、商品開発及び消費拡大のための普及啓発に継続して取り組みます。 市内県漁協と連携し、市内産水産物の販路拡大に継続して取り組みます。 新たな漁場整備として、カサゴ・キジハタ・メバルを対象魚種とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁を県事業（内海地区水産環境整備事業）により市内沿岸2箇所に設置します。 29年度は、設置に向けた調査設計を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新たな特産品づくりにより漁業者の雇用機会の創出、交流人口の増加を図ります。 市内産水産物の販路拡大により漁業者の所得向上を図ります。 新たな漁場整備により漁業生産量の増加を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画		
活動指標	連携組織との協議件数			回	3	3	12	6	6		
活動指標											
成果指標	モクズガニの飼養数			匹	10,000	12,000	16,000	10,000	10,000		
成果指標	水槽の年間平均稼働率			%	100	92	100	100	100		
		事業費		千円	4,657	9,965	6,442				
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債						1,300			
		その他									
		一般財源			4,657	9,965	5,142				

【基本事業06-04-01】漁港施設維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁港管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者及び漁港施設背後住民				市内各漁港施設や防災施設等の維持管理及び補修を行います					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				漁港用地に整備した公園等の管理を行います。 樋門、水門等の適切な管理を行います（委託含む）。					
漁港施設や、樋門水門等防災施設の維持管理により、漁業活動の円滑化を図ります。 台風・高波等危急時における迅速な対応により、背後住民の安心・安全な暮らしにつなげます。				平成29年度は、阿知須漁港の排水路改修工事、秋穂漁港（浦地区）の床板橋改修工事、秋穂漁港（大海地区）の排水路土砂閉塞対策の検討等を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	樋門及びゲートの点検整備箇所数			回	26	26	26	26	26
活動指標	清掃及び補修件数			件	22	4	4	4	4
成果指標	漁港施設の維持管理上の不具合による事故・トラブル件数			箇所	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費					11,532	8,823	136,234		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金			450	
					地方債			120,700	
					その他	73	263	169	
					一般財源	11,459	8,560	14,915	

【基本事業06-04-01】漁港施設機能保全事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁港管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業者				漁港施設の長寿命化を図るため、平成28年度に策定した機能保全計画に基づき、漁港施設の機能保全工事（補助・単独）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成29年度は、山口漁港の機能保全施設整備事業に係る実施設計及び秋穂漁港（浦地区・大海地区）の機能保全工事を実施します。					
円滑な漁業活動により、漁業経営の健全化につなげます。				平成30年度 山口漁港の保全工事、秋穂漁港（浦地区）保全工事（浚渫） 平成31年度 山口漁港の保全工事、秋穂漁港（大海地区）保全工事（浚渫）					
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	機能保全診断箇所数			件	0	1	0	3	0
活動指標	保全工事箇所数			箇所	3	1	5	4	1
成果指標	機能保全計画策定の進捗率			%	100	100	100	100	100
成果指標	保全工事の進捗率			%	64	80	80	100	100
事業費					23,528	82,000	9,000		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金	11,415	39,000	2,500	
					地方債	10,200	30,000	5,200	
					その他				
					一般財源	1,913	13,000	1,300	

【基本事業06-04-01】漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度			担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
漁業者						安全で円滑な漁業活動ができるよう、定期的に漁港内の航路等の浚渫を行います。 平成29年度は、阿知須漁港の泊地浚渫を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
円滑な漁業活動により、漁業経営の健全化につなげます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	泊地及び航路の浚渫延長					m	130	200	200	-	-	
活動指標	浚渫土量					m3	2,950	2,000	2,000	-	-	
成果指標	整備進捗率（ヶ所毎）					%	100	100	100	-	-	
成果指標	浚渫漁港数（単年度）					箇所	1	1	1	-	-	
事業費						千円	18,504	18,500	19,546			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						18,504	18,500	19,546				

【基本事業06-04-02】新規漁業就業者支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の長期漁業研修生（新規就業希望者）、新規漁業就業者						長期漁業研修を実施する市内県漁協、収入の限られる長期漁業研修生及び経営基盤の不安定な新規就業者に対する支援を継続して実施します。 新規漁業就業者定着支援事業 長期漁業研修経費の一部を県と連携して助成します。 経営自立化支援事業 新規就業者に対し最大3年間支給される経営自立化支援金の一部を県と連携して助成します。 新規漁業就業者支援事業（本市独自制度） 長期漁業研修生が市内の賃貸住宅に居住した場合、家賃等の一部を助成します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
新規就業者の安定的確保と市内定着を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	研修日数（支援事業）					日	510	960	1,040	1,200	1,340	
活動指標	補助件数（支援事業）					件	3	1	1	2	2	
成果指標	研修期間終了後、漁業に就業した者					人	0	0	1	1	2	
成果指標	着業後、リース事業を活用した件数					件	1	1	0	2	2	
事業費						千円	2,359	4,928	3,185			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	450	1,000			
							地方債					
							その他					
一般財源						1,909	3,928	3,185				

【基本事業06-04-03】水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(旧：水産業振興事務)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 水産港湾課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
漁業協同組合、漁業者、市民・交流人口、水産業関係団体						漁協等が実施する水産資源の保護・回復を目的とした事業や、漁業者の所得向上を目的とした新たな「しごと」づくりに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業団体等に対する支援を行います。 水産資源保護事業 市内漁協等が実施する種苗放流事業に要する経費の一部を助成します。 漁業者所得向上推進事業 本市の海洋資源を生かした漁業体験や地引網等の観光漁業等を漁業者の新たな「しごと」として開始する場合に必要な経費の一部を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
水産資源の保護・回復により漁業生産量の向上を図ります。本市の海洋資源を生かした新たな「しごと」をつくることにより、漁業者の所得向上及び交流人口の増加を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地							
			向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	負担金及び補助金等の助成額				千円	5,224	4,269	4,079	4,403	4,417	
活動指標											
成果指標	助成により経済的負担が軽減された団体数				団体	14	15	12	12	12	
成果指標											
事業費						千円	5,477	4,546	4,575		
財源内訳				国支出金							
				県支出金	771						
				地方債							
				その他	48		27	33			
				一般財源	4,658	4,519	4,542				

【施策06－05】地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

施策の成果指標

◇市内事業所数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
所	9,502	9,100	-	向上	-

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

◇市内総生産

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
百万円	639,930	-	-	向上	-

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

◇市内事業所の従業者数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
人	87,159	90,012	-	向上	-

市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
06 - 05 - 01 企業立地の促進	一般会計	485,681	一般会計	344,929
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 02 起業の促進	一般会計	8,130	一般会計	7,570
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 03 ビジネスマッチングの促進	一般会計	12,452	一般会計	17,166
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 04 匠のまちの創出	一般会計	46,009	一般会計	37,411
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 05 - 05 中心商店街の活性化	一般会計	36,920	一般会計	31,722
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	442,717	一般会計	1,013,828
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,031,909	一般会計	1,452,626
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇市内産業団地の分譲が進み、分譲可能区画が残りわずかとなっていることから、新たな産業団地の整備を進めるとともに、優遇制度の見直しや情報関連産業を中心とする都市型産業の誘致についても積極的に推進することで、雇用の創出や地域経済の活性化を図っていきます。

◇既存の産業基盤の強化とともに比較的優位な地域資源を活用した産業や交流人口の創出（内発型産業の強化の取組み等）が見込まれる民間事業者や地域団体等の取組みを支援することで、地域資源のフル活用と高付加価値化を進め地域経済の活性化を図っていきます。

◇中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。

◇新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、新たな交流の誘引や新たな知恵を生み出す拠点として、整備を進めていきます。

◇創業支援事業計画に基づき、関係支援機関と連携して起業を促進します。

◇起業創業等の広域的な相談窓口を設置し、ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援の充実を図ります。

◇ビジネスマッチングの促進により、企業間や産学公の連携による新商品開発などの事業活動を活発化させ、新事業・新産業の創出を図るとともに、海外展開支援により販路の拡大を促進します。また、ビジネスマッチングや海外展開に関するセミナーの対象を連携中枢都市圏域の事業者に拡大する等、圏域内の経済を牽引する取り組みを推進します。

◇IT技術を活用し、地元で生活できる仕事や、付加価値の高いサービス産業を創出できる人材づくりにより、地域経済の活性化を図っていきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 05 - 01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
新たに立地した誘致企業数(累計)	社	3	35	40	41	高
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(累計)	人	85	1,081	1,430	1,360	高
【実行計画事業】 企業誘致推進事業、立地等奨励事業、戦略的成長産業集積特別事業						

06 - 05 - 02 起業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
新規起業者数	件	43	23	35	45	低
延べ起業相談件数	件	845	348	289	850	低
【実行計画事業】 起業化支援事業						

06 - 05 - 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業
の
ねらい

新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	4	3	3	高
【実行計画事業】 新事業創出チャレンジ事業						

06 - 05 - 04 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	14	16	48	低
伝承施設利用者数	人	53,094	59,494	56,087	55,000	高
【実行計画事業】 匠のまち創造支援事業、ふるさと伝承総合センター管理運営業務						

06 - 05 - 05 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	48,733	47,883	54,000	低
山口市中心商店街会員数	人	224	233	232	240	中
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	11.7	11.1	14.0	中
小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-
空き店舗率	%	7.1	13.1	11.1	4.8	低
【実行計画事業】 中心市街地活性化事業、あきないのまち支援事業						

06 - 05 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

(新規)クリエイティブ人材育成事業、産学金官連携推進事業、(新規)新山口駅北地区核づくり推進事業、(新規)新山口駅北地区拠点施設整備事業

【基本事業06-05-01】企業誘致推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 産業立地推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						<p>企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	誘致活動回数				回	56	50	50	50	50		
活動指標	立地済企業折衝回数				回	181	150	150	150	150		
成果指標	立地企業数（年間）				社	5	4	4	4	4		
成果指標	立地企業の雇用従業員数（年間）				人	349	100	100	100	100		
事業費						千円	6,077	6,456	8,105			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源				6,077	6,456

【基本事業06-05-01】立地等奨励事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 産業立地推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）						<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の40） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～7年間） ・雇用奨励金（山口市民の雇用1人につき15～100万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料、事業所の賃借料、研修費の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市民の雇用1人につき30万円～50万円） <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）				社	20	19	18	32	35		
活動指標												
成果指標	立地企業数（年間）				社	5	4	4	4	4		
成果指標	立地企業の雇用従業員数（年間）				人	349	100	100	100	100		
事業費						千円	131,350	341,072	318,522			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					3,750
							その他					
一般財源							131,350	341,072	314,772			

【基本事業06-05-01】戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 産業立地推進室				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）				今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開します。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進します。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
成長産業分野の企業が本市に立地します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	誘致折衝回数			回	24	20	20	20	20	
活動指標	アンケート調査を実施する企業数			社	5,975	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標	成長産業分野企業の立地数			社	2	1	1	1	1	
成果指標	成長産業分野企業の雇用従業員数			人	65	25	25	25	25	
		事業費		千円	6,774	16,645	6,565			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					6,774	16,645	6,565	

【基本事業06-05-02】起業化支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
創意工夫をもって新たに創業する又は創業間もない人				【事業内容】 UJイターンによる創業者への初期支援 UJイターンにより創業する者に対して設備投資や施設改修にかかる費用の補助を行います。 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 フォローアップセミナー 創業後間もない事業者向けのフォローアップセミナーを開催します。 起業に関心を持ってもらうための情報発信を行います。 起業化支援補助金（旧制度）認定者への支援					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
起業や事業継承者が増加します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	新規補助金交付事業者件数			件	2	2	6	6	6
成果指標	補助金交付事業者数（累計）			件	47	55	61	67	73
		事業費		千円	5,453	4,910	4,500		
財源内訳		国支出金			3,671				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				1,782	4,910	4,500			

【基本事業06-05-03】新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 企業振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内事業者				【事業内容】 ビジネスマッチング・連携支援補助金 連携中枢都市圏内の企業間や大学等との連携による開発又は試作等に係る経費の一部の補助 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者が経営基盤の強化または事業規模拡大のために行う販路開拓等にかかる経費の一部の補助 ビジネスマッチングに関するセミナーの開催 海外展開に関するセミナー、商談会・展示会出展の支援 さらなる成長を目指す起業家、中小企業者を対象とした山口立志塾の開催 中小企業成長支援補助金 支援機関による専門家派遣事業に必要な経費の一部の補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付するほか、海外の展示会等への出展支援を行い市内事業者の事業活性化が行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数			件	60	100	100	100	100
活動指標	専門家派遣利用件数			件	29	20	20	20	20
成果指標	マッチング支援補助金件数			件	3	8	5	5	5
成果指標	マーケティング支援補助金件数			件	3	3	7	7	7
		事業費			7,015	12,452	17,166		
財源内訳		国支出金		千円	5,054				
		県支出金							
		地方債							
		その他					150		
		一般財源				1,961	12,452	17,016	

【基本事業06-05-04】匠のまち創造支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者				大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2 / 3 以内（補助限度額 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（補助限度額 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（補助限度額 1 0 0 万円）					
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数			件	2	2	2	2	2
活動指標									
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数			件	2	2	2	2	2
成果指標									
		事業費			1,291	2,100	2,100		
財源内訳		国支出金		千円					
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,291	2,100	2,100	

【基本事業06-05-04】ふるさと伝承総合センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	07 ふるさと伝承総合センター運営費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・ 市民				山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行います。 指定管理者：特定非営利活動法人山口まちづくりセンター （27年度指定）（H28～H30） 【内容】 ・ 伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	講座実施数	回	17	17	17	17	17	17	17	
活動指標	自主事業数	回	27	21	23	23	23	23	23	
成果指標	施設利用者数	人	36,308	39,680	39,680	39,680	39,680	39,680	39,680	
成果指標	施設稼働率	%	40.7	37.8	38.1	38.1	38.1	38.1	38.1	
		事業費		千円	74,550	43,909	35,311			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債			36,900	7,800				
		その他								
		一般財源		37,650	36,109	35,311				

【基本事業06-05-05】中心市街地活性化事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等				【事業内容】 商店街通行量調査を実施します。 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めます。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行います。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	6	3	5	5	5	5	5	
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	11.1	14	14	14	14	14	14	
成果指標	中心市街地の来街者数	人	47,883	50,500	54,000	58,000	58,000	58,000	58,000	
		事業費		千円	17,163	17,970	17,272			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		17,163	17,970	17,272				

【基本事業06-05-05】あきないのまち支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中心商店街に新規出店を希望する事業者				中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算30万円（重複不可）					
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数			件	11	12	8	8	8
活動指標									
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	11	12	8	8	8
成果指標	空き店舗率			%	11.1	5.4	10	9	9
事業費				千円	14,015	15,000	10,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				14,015	15,000	10,500

【基本事業06-05-99】クリエイティブ人材育成事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 就業者				全国的に不足しているICT人材、ICTと密接な関係にある印刷、デザイン、ものづくり等を担うクリエイティブ人材育成のための講座開催や官民連携のコンソーシアムを主体としたコミュニティ形成促進等に取り組み、人材の質・量の向上を進めます。東京圏で活躍する県出身の経営者ネットワークと連携した東京圏での商談会の開催等による仕事の獲得へつなげるとともに、農業、金融など業界の壁を越えたICT、IoT連携による新事業創出を目指した研究を進めます。また、将来のICT業界を担う人材を中長期的な視点から育成（小中高生を対象としたプログラミング教育等）も推進します。加えて、既存ストック（空きビル、空家）を活用したIT貸オフィス整備に向けての可能性調査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ICTの知識や技術を有するクリエイティブ人材の育成が図られます。ICT、デザイン等による新規起業やICTを活用した在宅ワーク等の多様な働き方により就業をする市民が増えます。									
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ICT人材育成講座等の件数			件	-	-	30	30	30
活動指標	小中高生等のプログラミング教育講座の受講者数			人	-	-	100	100	100
成果指標	ICT、デザイン等現場での新規就業者数			人	-	-	25	25	25
成果指標									
事業費				千円			27,000		
財源内訳			国支出金				13,500		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						13,500			

【基本事業06-05-99】産学金官連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
起業希望者 市内中小企業者				【事業内容】 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、創業支援協議会の運営、主に創業支援を対象とした相談窓口の設置に関する調査研究を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		向上（最高状態維持含む）	大					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	
活動指標	協議会・研修開催回数		社	3	3	3	3	
活動指標								
成果指標	協議会・研修参加者数		名	79	100	100	100	
成果指標								
		事業費		千円	781	1,000	1,828	
財源内訳		国支出金			579			
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				202	1,000	1,828

【基本事業06-05-99】新山口駅北地区核づくり推進事業

新規

事業の概要

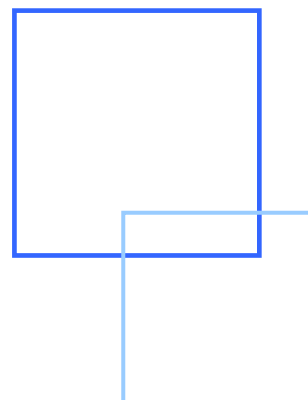
会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 33 年度	担当	都市政策部 都市計画課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、新山口駅北地区重点エリア				小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の導入等を進めます。 新山口駅北地区において進められている組合施行による共同施設整備事業について、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を活用した支援を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
重点エリアの市街地が形成され、にぎわいが創出されています。								
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資						
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	
活動指標	実施事業数		件	-	-	1	1	
活動指標								
成果指標	事業の進捗率		%	-	-	1.3	12.8	
成果指標								
		事業費		千円			39,000	
財源内訳		国支出金					19,500	本事業は、平成28年度までは「新山口駅北地区重点エリア整備事業」の中で実施していたものです。
		県支出金						
		地方債						
		その他					19,500	
一般財源								

【基本事業06-05-99】新山口駅北地区拠点施設整備事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	10	ターミナルパーク整備費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度			担当	都市政策部 新山口駅拠点施設整備推進室		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新山口駅北地区重点エリア						<p>小郡都市核の産業交流拠点としての機能強化を図るため、重点エリアのAゾーンを中心に、新たな交流を生み出す多目的ホールや、起業創業支援等の産業支援機能、市民の創造的な活動や文化的な活動を支援するスタジオ等の公共施設とエリアの魅力向上につながる民間施設の一体的な整備を進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<p>拠点施設が様々な活用されることで多様な交流やにぎわいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 周辺の整備と併せて一帯に良好な景観が形成され、まちの魅力が高まります。</p>											
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	事業の進捗率（実施事業費 / 総事業費）					%	-	-	8	32	70
活動指標											
成果指標	公共施設の整備件数					件	-	-	0	0	0
成果指標	民間施設の整備件数					件	-	-	0	0	0
事業費						千円			946,000	<p>本事業は、平成28年度までは「新山口駅北地区重点エリア整備事業」の中で実施していたものです。</p>	
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				665,000		
					その他				281,000		
					一般財源						



【施策06－06】市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果指標

◇廃業事業所数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
所	1,640	1,355	-	低下	-

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。
民営事業所の廃業件数です。

◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
所	4,049	3,926	4,010	維持	高

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。
資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

◇ハローワーク山口管内(徳地地域除く)有効求人倍率

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
倍	0.96	0.94	1.28	1.00	高

山口公共職業安定所(ハローワーク山口)における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
06 - 06 - 01 中小企業の経営安定化	一般会計	1,042,347	一般会計	1,090,291
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 06 - 02 働く環境の充実	一般会計	118,160	一般会計	52,627
	特別会計	0	特別会計	0
06 - 06 - 03 就業の促進	一般会計	46,982	一般会計	25,583
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	130,434	一般会計	368
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,337,923	一般会計	1,168,869
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇経済情勢の変化に応じて、制度融資の見直し等を図り、経営基盤強化や経営改善などに取り組む中小企業の資金需要に対応した、弾力的な金融支援を実施していきます。

◇高齢者や障がい者の就職促進を目的とした支援を継続的に実施し、市内中小企業の労働力確保に向けた取組みを進めていきます。

◇雇用情勢が改善するなか、市内中小企業に対する人材確保支援や雇用の定着化を目的とした、市内高校生を対象とした職場見学、新規学卒者採用を目指す市内事業者における有給インターンシップの実施、小規模事業所等に対する採用力アップにつながるハンズオン支援、若年UJターン希望者の地元企業への就職促進など、労働力人口の増加につながる総合的な取組みを実施していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

06 - 06 - 01 中小企業の経営安定化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,536	3,527	3,950	低
山口市の制度融資利用件数	件	28	86	77	60	高

【実行計画事業】

中小企業等金融対策事業、経営改善・事業承継支援事業、安心快適住まいの助成事業

06 - 06 - 02 働く環境の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,495	2,517	3,350	低
勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	82,392	80,485	91,000	低

【実行計画事業】

働く婦人の家管理運営業務、勤労者総合福祉センター管理運営業務

06 - 06 - 03 就業の促進

基本事業
の
ねらい

資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

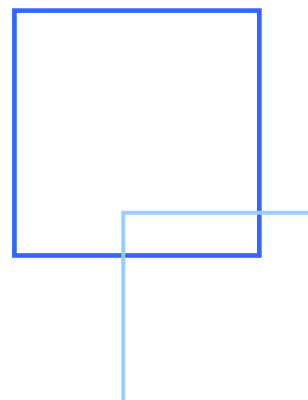
成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	33.6	33.7	35.0	中
新規高卒就職率	%	96.9	98.5	99.7	99.0	高

【実行計画事業】

雇用対策事業、就職支援事業、若年UJターン就職促進事業、(新規)特定求職者雇用促進事業

06 - 06 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業06-06-01】中小企業等金融対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の中小企業者				【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	制度融資申し込み件数（長期資金）		件	77	95	95	95	95	95
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）		千円	861,601	881,505	882,437	882,437	882,437	882,437
成果指標	制度融資利用件数（長期資金）		件	77	95	95	95	95	95
成果指標	制度融資新規利用融資金額（長期資金）		千円	298,990	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
事業費					879,084	901,416	902,244		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	871,605	891,510	892,442		
				一般財源	7,479	9,906	9,802		

【基本事業06-06-01】経営改善・事業承継支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者				【事業内容】 経営改善 経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定に係る経費の一部を補助します。 事業承継 支援機関と連携し、円滑な事業承継を推進するためのセミナー開催や経営者と創業希望者とのマッチングを実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
実現性の高い経営改善計画を策定・実行できます。円滑に事業承継できます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	セミナー・研修の開催件数		件	7	2	3	3	3	3
成果指標	経営改善計画策定支援件数		件	2	10	5	5	5	5
成果指標	セミナー・研修の受講者数		人	44	40	40	40	40	40
事業費					1,267	1,880	1,100		
財源内訳				国支出金	1,142				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	125	1,880	1,100		

【基本事業06-06-01】安心快適住まいの助成事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者				山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。 【助成内容】 工事金額の10%（限度額20万円） 子育て世帯（18歳以下の子を養育）の場合 工事金額の20%（限度額40万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	助成件数			件	1,004	600	1,200	-	-
活動指標									
成果指標	事業実施効果額			億円	10.8	10	15	-	-
成果指標									
		事業費		千円	116,322	104,000	154,000		
財源内訳		国支出金			93,174				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		23,148	104,000	154,000			

【基本事業06-06-02】働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦				山口市働く婦人の家の管理運営を行います。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H28～H32） 【内容】 ・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理 ・防水シート改修（H29）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	講座開催数			回	707	659	707	707	707
活動指標	相談件数			件	168	167	168	168	168
成果指標	講座受講者数			人	9,009	8,982	9,009	9,009	9,009
成果指標	施設利用者数			人	18,513	17,724	18,513	18,513	18,513
		事業費		千円	14,781	19,868	14,718		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		14,781	19,868	14,718			

【基本事業06-06-02】勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者				山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社 さんびる（H26～H30） 【内容】 ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	自主事業開催回数			回	206	210	210	210	210
活動指標	施設貸館件数			件	5,348	5,600	5,600	5,600	5,600
成果指標	施設利用者数			人	61,972	69,600	69,600	69,600	69,600
成果指標	施設稼働率			%	82.1	88	88	88	88
事業費				千円	48,358	73,696	13,559		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債			33,200	60,000			
		その他							
		一般財源			15,158	13,696	13,559		

【基本事業06-06-03】雇用対策事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
求職者				【事業内容】 雇用に関する情報を収集し提供します。 実施方法：ハローワークと連携 企業に求人要請をします。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催します。 実施方法：（一財）山口県婦人教育文化会館に委託 若手社員の職場定着を支援します。 実施方法：民間事業者に委託					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
求職者の就職及び定着が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数			回	12	12	12	12	12
成果指標	求人要請企業就職者数			人	19	10	19	19	19
成果指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数			人	331	223	331	331	331
事業費				千円	618	1,598	1,192		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源		618	1,598	1,192					

【基本事業06-06-03】就職支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト		まち・ひと・しごと		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高校生、大学生、高齢者、市内企業等						【事業内容】 高校3年生を対象に社会人として必要な心得やマナーを身につけるためのセミナーを開催します。 高校1、2年生を対象に、職場見学等を通じて職業を理解する講座を実施します。 新規卒者の採用について意欲のある中小企業に支援するため、有給インターンシップ実施や採用活動の支援を行います。 高齢者に限定した合同企業説明会を開催します。 人材確保が難しい市内の小規模事業所及び中小企業を対象に採用力アップにつながるハンズオン型の支援を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 ・離職者及び大学生、高齢者等の雇用機会の拡大や地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
			維持・横ばい		中						
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	高校生向けセミナー開催数					回数	8	6	6	6	6
活動指標	有給インターンシップ実施企業数					社	-	-	5	5	5
成果指標	高校生のセミナー参加者数					人	279	313	313	313	313
成果指標	有給インターンシップ参加者数					人	-	-	10	10	10
事業費							1,070	21,108	6,643		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	1,070	21,108	6,643	

【基本事業06-06-03】若年UJターン就職促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト		まち・ひと・しごと		定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・若年UJターン希望者 ・市内中小企業、誘致企業						市内中小企業等へ若年UJターン者が正規雇用により就職する場合に移転費用の一部に対して補助金を交付します。 補助対象経費（引越費用等）の1/2（限度額20万円） 市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 補助対象経費（参加負担金等）の1/2（限度額15万円） 市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 補助対象経費（掲載料等）の1/2（限度額10万円） 市内中小企業等が参加する県外で開催された合同企業説明会等を通じて若年UJターン希望者が企業訪問する場合の経費に対して補助金を交付します。 補助対象経費（旅費、宿泊費）の10/10（限度額10万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
若年UJターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況		成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	若年UJターン者移転補助金交付件数					件	-	14	5	5	5
活動指標	県外合同企業説明会参加補助件数					件	-	20	6	6	6
成果指標	補助金を受けた若年UJターン者数					人	-	14	5	5	5
成果指標	補助金を活用した県外合同企業説明会参加事業所数					社	-	20	6	6	6
事業費								7,800	4,880		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源		7,800	4,880	

【基本事業06-06-03】特定求職者雇用促進事業

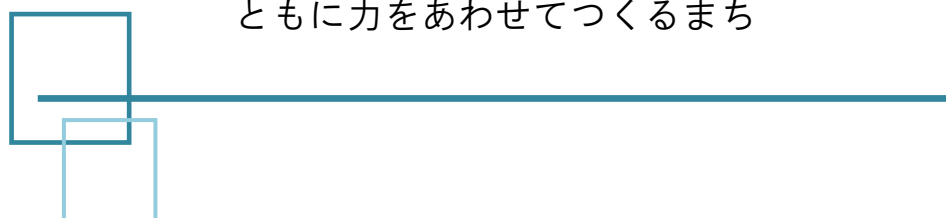
新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度		担当	経済産業部 ふるさと産業振興課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び障がい者 ・高齢者及び障がい者を雇用した市内の事業者 						一定の条件を満たした高齢者及び障がい者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき最大20万円を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢者及び障がい者の雇用機会の拡大により地場産業の活性化を図ります。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	助成金交付件数					件	-	-	10	10	10
活動指標											
成果指標	就職決定者数					人	-	-	10	10	10
成果指標											
事業費						千円			2,150		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源				2,150		

政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



【施策07-01】人のきずなでつくるまち

施策のねらい

地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。

施策の成果指標

◇地域活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	37.5	56.1	54.2	50.0	高

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

◇地域交流センターを中心にした地域づくりに参画している市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	15.2	31.3	27.6	18.0	高

「地域交流センター」や「地域づくり協議会」が取り組む活動、運営等に関与している市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、関わったことがあると回答した市民の割合です。

◇〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	25.5	34.1	32.7	30.0	高

地域交流センターを拠点に、地域づくりや地域の課題解決等に向けた取り組みを行っている住民自治組織「地域づくり協議会」を知っている市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「よく知っている」「ある程度知っている」と回答した市民の割合です。

◇市民活動を行っている市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	10.8	12.9	11.7	15.0	低

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO活動を含む)活動を含む)の活動をしている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
07 - 01 - 01 地域コミュニティの充実	一般会計	127,546	一般会計	107,293
	特別会計	0	特別会計	0
07 - 01 - 02 地域自治の意識の高揚としくみづくり	一般会計	387,558	一般会計	319,414
	特別会計	0	特別会計	0
07 - 01 - 03 市民活動の促進	一般会計	47,176	一般会計	45,385
	特別会計	0	特別会計	0
07 - 01 - 04 活動しやすい環境の整備	一般会計	688,941	一般会計	710,502
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	6,000	一般会計	9,900
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,257,221	一般会計	1,192,494
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇持続可能な地域づくりに向けて、真の地域課題解決に取り組むため、地域づくり交付金の組み立てをはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行いながら進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、新たな公共を担う市民活動の底上げを図ります。また、社会情勢に応じた、より効果的な市民活動の支援のあり方を検討します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に整備を進めていきます。

◇人口減少社会の到来により全国の自治体が東京圏や都市圏からの地方移住を促進している中、本市の魅力在全国に発信し本市への移住を促すとともに、受け入れる環境を整えることで、産業や伝統文化などの担い手となる地域に根ざした人材の定住促進を進めます。

◇空き家の利活用について、地域型空き家バンク制度の対象地域を拡大するほか、空き家バンク改修事業補助金の活用などあらゆる方面から利活用を進めます。

◇外部人材の活用について、地域の活性化や担い手確保のため、地域おこし協力隊のスキルを活かして地域ブランドの開発・販売・PRなどの活動を行ってもらい、任期終了後の生業づくりと本市への定住を目指した環境づくりを行います。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

07 - 01 - 01 地域コミュニティの充実

基本事業
の
ねらい

地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	34.7	33.4	27.0	高
認可地縁団体数	団体	141	300	304	290	高

【実行計画事業】

やまぐち定住実現プロモーション事業、UJターン就労支援事業、空き家利活用事業、外部人材活用事業、自治会等支援事業、集会所管理運営業務

07 - 01 - 02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業
の
ねらい

住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	高
地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	20.4	21.9	20.0	高
地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	80.2	73.0	100.0	低

【実行計画事業】

地域の個性を活かす交付金事業

07 - 01 - 03 市民活動の促進

基本事業
の
ねらい

日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
NPO法人数	団体	65	78	83	100	中
ボランティア団体数	団体	147	147	109	190	低
認定NPO法人数	団体	-	2	2	2	高

【実行計画事業】

市民活動支援センター管理運営業務

基本事業
の
ねらい

市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	28,861	27,844	33,300	中
地域交流センターの整備率	%	23.8	38.1	42.9	71.4	中
【実行計画事業】 地域交流センター機能強化事業、二島地域交流センター建設事業、(新規)徳地地域交流センター建設事業、 小郡地域交流センター建設事業、鑄銭司地域交流センター建設事業、佐山地域交流センター建設事業、 (新規)阿知須地域交流センター建設事業						

【実行計画事業】

暮らしの潤い確保対策事業、(新規)空き家活用コンペティション事業

【基本事業07-01-01】やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び本市への移住希望者						<p>移住希望者が移住先を決める上での入口となる移住用ホームページ（すむ住む山口）の仕事、住居、生活等の情報を最新のものに更新するとともに、移住希望者のニーズに合わせてコンテンツの追加を行います。また、移住コーディネーターや地域おこし協力隊等によるSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報発信を行います。さらに、移住ガイドブック（すむ住む山口）の情報を最新のものに更新するとともに、就農、起業の情報を充実させます。東京、大阪並びに福岡で行われる移住フェアやセミナーに参加し、移住希望者と直接、面会できる機会を多くつくります。また、山口への移住を現実と考えられておられる方に、田舎暮らしが体験できるお試し暮らしツアーを、地域の方々といっしょになって開催します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住の関心を高めます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	情報発信媒体数					件	5	5	5	5	5	
活動指標												
成果指標	UJIターン相談件数					件	236	200	250	300	350	
成果指標												
事業費						千円	5,243	6,000	6,000			
財源内訳							国支出金	3,500				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	1,743	6,000	6,000		

【基本事業07-01-01】UJIターン就労支援事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者						<p>中山間地域においては、事業継承を希望する商工事業者と県外からのUJIターン希望者のマッチングを行い、就労支援に取組みます。また、UJIターン創業支援窓口を各商工団体に設置していただき、創業に向けた事業計画や資金調達等について、相談ができる体制を整えます。本市へのUJIターンをして創業を希望する若者を対象に、賃貸住宅の家賃補助を行うとともに、実際に山口に来て仕事を体験できるツアーを随時開催します。既に、移住している方や地域おこし協力隊等を対象にして、創業に向けた準備を進めるセミナーを開催します。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
移住希望者の仕事のマッチングが図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	就労補助金利用件数					件	0	6	6	6	6	
活動指標	体験ツアー補助金利用者数					人	0	10	10	10	10	
成果指標	補助金を利用したUJIターンの件数					件	0	5	5	5	5	
成果指標												
事業費						千円		3,170	2,272			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源				3,170	2,272							

【基本事業07-01-01】空き家利活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市への移住希望者及び移住者を受入れる地域の住民						市内全域を対象地域とした空き家バンク制度を確立し、まずは、人口減少地域から展開します。併せて、山口市空き家バンク改修事業補助金制度、山口市空き家バンク家財道具等処分事業補助金制度を周知し、移住促進を図ります。お試し暮らし住宅を空き家バンクの見学や就労体験時の宿泊先として活用します。空き家の実態調査の結果を活用し、不動産団体と連携し、空き家利活用事業を実施します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
移住者の受入支援の体制を整え、人口減少高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手を確保していきます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数					件	-	25	25	25	25	
活動指標	お試し暮らし住宅の利用者数					件	-	10	20	20	20	
成果指標	空き家バンク等の制度を活用したU/Iターン件数					件	-	25	25	25	25	
成果指標	定住サポーターの登録人数					人	-	35	45	55	55	
事業費						千円		9,874	9,110			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源				9,874	9,110	

【基本事業07-01-01】外部人材活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
住民						平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、地域の活性化や若者が本市へ定住できる環境づくりを行います。平成29年度においても、都市部の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受入、若者の定住実現モデルづくり、魅力ある地域づくりを継続的に進めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
外部人材による生業づくりや地域活動を行いながら、定住に向けた取組を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	地域おこし協力隊の受入数					人	-	20	20	20	20	
成果指標	地域活動に参加している市民の割合					%	-	56.0	56.5	57.0	57.5	
事業費						千円		80,000	64,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源				80,000	64,000	

【基本事業07-01-01】自治会等支援事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（自治会等）				<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	自治会活動の手引きを配布した自治会数			団体	771	772	769	769	769
活動指標	社会貢献活動保険への加入金額			千円	2,281	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標	総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合			%	84.6	82.5	84.5	84.5	84.5
成果指標	自治会等の加入率			%	78.7	82.6	84.7	84.7	84.7
事業費				千円	3,169	4,389	4,348		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	3,169	4,389	4,348			

【基本事業07-01-01】集会所管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡、小郡南、徳地、阿知須の集会所				<ul style="list-style-type: none"> 集会所施設の管理運営を行います。 （直営業務） 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	修繕件数			件	10	5	5	5	5
活動指標									
成果指標	不具合の件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	6,998	8,347	8,167		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		567	400	450		
			一般財源	6,431	7,947	7,717			

【基本事業07-01-02】地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域づくり協議会 自治会等				<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心 安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実に図りながら支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実に図りながら支援します。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	地域づくり交付金の交付件数		件	21	21	21	21	21
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数		件	770	772	768	768	768
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合		%	38.4	34.8	35	35	35
成果指標	自治会等の加入率		%	78.73	82.6	84.7	84.7	84.7
事業費								
財源内訳		国支出金	千円	362,754	387,558	319,414		
		県支出金						
		地方債						
		その他		2,563	3,552	2,612		
		一般財源		360,191	384,006	316,802		

【基本事業07-01-03】市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市民 市民活動団体 				山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。 （業務内容） <ul style="list-style-type: none"> 市民活動の普及啓発 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 人材養成講座等の開催 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 「さばらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 市民活動のネットワーク・施設管理運営 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 								
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地					
		維持・横ばい	中					
活動、成果、事業費の見通し								
		指標名称	単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市民活動支援センターの開館日数		日	308	308	308	308	308
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）		件	115	250	150	150	150
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合		%	11.7	15.5	15.5	15.5	15.5
成果指標	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数		団体	410	455	455	455	455
事業費								
財源内訳		国支出金	千円	26,976	27,096	27,085		
		県支出金						
		地方債						
		その他		43	60	60		
		一般財源		26,933	27,036	27,025		

【基本事業07-01-04】地域交流センター機能強化事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域住民 地域交流センター						平川地域交流センター駐車場整備を行います。 平成 29 年度：測量調査、用地購入、造成設計 平成 30 年度：駐車場整備工事 大内地域交流センター整備を行います。 平成 29 年度：測量調査 平成 30 年度：建設設計 平成 31 年度：建設工事 阿東地域交流センター生雲分館駐車場整備を行います。 平成 29 年度：測量調査 平成 30 年度：用地購入、造成設計 平成 31 年度：駐車場整備工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
地域交流センターの機能強化を図ることで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	増築面積				m ²	216	0	0	0	500		
活動指標	増築工事実施施設数				施設	1	0	0	1	2		
成果指標	当該年度工事実施数				施設	1	0	0	1	2		
成果指標	工事実施累計数				施設	3	3	3	4	6		
事業費							134,552		26,300			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債	124,300		25,100		
							その他					
							一般財源	10,252		1,200		

【基本事業07-01-04】二島地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度			担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
二島地域住民 二島地域交流センター						老朽化及び狭隘化への対応として二島地域交流センターを建て替えます。 平成29年度：建設設計、造成工事 平成30年度：建設工事 平成31年度：建設工事、外構工事、供用開始 平成32年度：建物解体、駐車場整備工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 地域づくり活動が活発化しています。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）				%	2.2	21.0	22.7	62.0	93.0		
活動指標												
成果指標	工事完成棟数				棟	0	0	0	0	0		
成果指標												
事業費							3,958	124,600	197,800			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債	3,900	124,600	197,800		
							その他					
							一般財源	58				

【基本事業07-01-04】徳地地域交流センター建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
徳地地域住民 徳地地域交流センター				徳地地域交流センターと徳地総合支所を一体的に整備します。 平成29年度：測量調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを使用されます。 地域づくり活動が活発化します。 									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	-	0.4	2.8	7.0
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0
成果指標									
事業費				千円			6,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				6,000		
			その他						
			一般財源						

【基本事業07-01-04】小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度		担当	地域生活部 協働推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小郡地域住民 小郡地域交流センター				老朽化への対応として小郡地域交流センターを建て替えます。 平成29年度：建設工事、建設設計（倉庫） 平成30年度：建設工事、造成設計、供用開始 平成31年度：解体工事、駐車場整備工事					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 地域づくり活動が活発化します。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	0.5	4.2	11.1	89.4	100
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1
成果指標									
事業費				千円	5,289	32,000	109,629		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債		5,200	32,000	109,600		
			その他						
			一般財源	89		29			

【基本事業07-01-04】鑄銭司地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター				老朽化および狭隘化への対応として鑄銭司地域交流センターを建て替えます。 平成29年度：造成設計、建設設計 平成30年度：造成工事、建設工事 平成31年度：建設工事、駐車場整備工事、供用開始 平成32年度：解体工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ・地域づくり活動が活発化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	5.3	9.4	28.5	91.0	
活動指標										
成果指標	工事完成棟数			棟	-	0	0	0	0	
成果指標										
		事業費		千円		39,000	45,600			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				39,000	45,600			
		その他								
		一般財源								

【基本事業07-01-04】佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 協働推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
佐山地域住民 佐山地域交流センター				老朽化及び狭隘化への対応として佐山地域交流センターを建て替えます。 平成29年度：造成工事、建設工事 平成30年度：建設工事、供用開始 平成31年度：建物解体、駐車場整備工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 ・地域づくり活動が活発化します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	9.6	14.6	31.8	90.5	100	
活動指標										
成果指標	工事完成棟数			棟	0	0	0	0	1	
成果指標										
		事業費		千円	66,846	32,000	142,300			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債				65,200	32,000	142,300		
		その他								
		一般財源			1,646					

【基本事業07-01-04】阿知須地域交流センター建設事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域交流センター費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 34 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター				阿知須地域交流センターと阿知須総合支所を一体的に整備します。 平成29年度：測量調査					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用されます。 地域づくり活動が活発化します。 									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）			%	-	-	0.4	2.8	7.0
活動指標									
成果指標	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0
成果指標									
事業費				千円			6,000		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債				6,000		
			その他						
			一般財源						

【基本事業07-01-99】暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

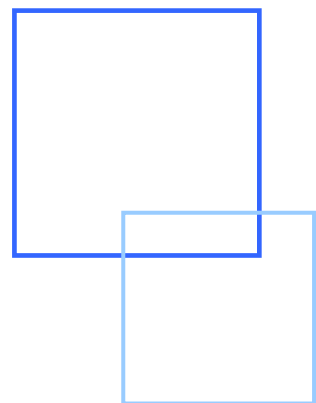
会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民				生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指す地域の取組を支援し、集落の維持、地域住民の元気創出、所得の向上につなげ、安心して暮らし続けることのできる地域の実現を図ります。 （1）地場産品を活用した生きがい創出実証事業 地域資源を活用した、地域ブランドの構築 （2）元気生活圏形成基盤整備事業 地域の交流拠点である「ほほえみの郷トイトイ」の環境整備					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	地域住民との協議回数			回	5	24	12	12	12
活動指標									
成果指標	地域で合意形成がなされ、実施された事業数			件	1	1	2	1	1
成果指標	日用品配送の利用者数			人	-	-		-	-
事業費				千円	356	1,000	1,900		
財源内訳			国支出金		356				
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,000	1,900		

【基本事業07-01-99】空き家活用コンペティション事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 29 年度 ~ 平成 31 年度		担当	地域生活部 定住促進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民及び本市で交流事業を実施希望の人						<p>「新たな交流を生み出す人材」を発掘するため、「空き家×交流」をテーマにしたアイデアコンペティションを開催し、受賞者には、実際に事業の実施を行うための補助制度（補助額上限150万円、補助率2/3）を設けます。また、提案内容は、地域を巻き込んだものとし、中心市街地から中山間地域まで様々な環境を活用した提案を募集します。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
新たな人材を発掘し、新たな交流を生み出すことで、本市への移住定住を促します。											
立案に対する背景・根拠		時代環境への対応（時限的）									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	応募作品数					件	-	-	10	10	10
活動指標											
成果指標	実施した交流事業に参加した人数					人	-	-	100	100	100
成果指標											
事業費						千円			3,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源				3,000		



【施策07-02】市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果指標

◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	18.8	22.8	22.7	30.0	中

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	26.0	31.9	32.0	35.0	中

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
07 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進	101,516	0	83,466	0
07 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進	806	0	802	0
07 - 02 - 03 新たな公共領域を支えるしくみづくり	6,546	0	4,281	0
施策の総合推進	15,692	0	15,317	0
合計	124,560	0	103,866	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進行管理を行います。

◇地域と行政が一緒になって解決しなければならない課題を解決していくため、行政と地域が話し合う場の創設など、21地域ごとに異なる地域課題への具体的対応手法について検討していくとともに、庁内における協働によるまちづくりの理念に基づく実践への機運を一層高めていきます。

◇地域づくり支援センターと地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営を継続的に行うための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の状況に応じた支援のあり方を検討します。

◇本市に相応しい公共空間を形成するため、異なるまちづくりの主体が連携して新たな社会課題の解決に向けて取り組めるよう、主体同士のコーディネート等について研究します。

◇人口減少が進む中山間地域を中心に、住民が安心して生活し続けられる日常生活圏の形成について調査・検証を行います。

◇大学においては、国の方針の下、地域との連携、グローバル人材の育成等が求められていることから、大学と連携した本市の地域課題の解決を図るまちづくりの展開を図る中で、大学の有する高度人材育成機能の活用や、輩出された人材を地域の企業と結び付けていく仕組みづくりなど、大学の取組みを踏まえながら新しい連携・協力体制の構築を図っていきます。

◇南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域内を周遊しやすく、また訪れたくなるような仕掛けづくりを進めるとともに、南部地域内の連携とあわせ域外との交流人口の拡大を図ります。

◇「次期協働推進プラン（平成30年度～平成39年度）」を策定します。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

07 - 02 - 01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	81.5	81.6	85.0	中
【実行計画事業】 放送・新聞等広報事業、市公式ウェブサイト運営事業						

07 - 02 - 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	62.8	64.8	66.0	高
市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	11	11	12	中
【実行計画事業】 移動市長室運営事業						

07 - 02 - 03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業
の
ねらい

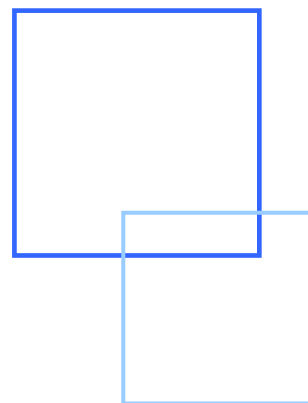
様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
地域づくり支援センターの活用件数	件	-	134	126	200	中
産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	6	7	14	中
【実行計画事業】 大学連携推進事業、協働のまちづくり推進事業						

07 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

中山間地域資源利活用事業、やまぐち瀬戸内魅力創出事業、(新規)南部地域資源利活用事業、持続可能な日常生活圏調査事業



【基本事業07-02-01】放送・新聞等広報事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
テレビ番組を視聴する世帯 ラジオ番組を聴取する世帯				各メディアの特性を生かした多面的な広報活動を実施します。 テレビ（制作・放映委託） ・私たちのまち山口（TYS）毎月更新、毎週日曜11:40～4分間 ・やまぐちしま専科（YAB）毎月更新、毎週水曜9:55～4分間 ラジオ 速報性に着目した広報活動 ・シティーインフォメーション（FM山口）毎週更新、月・金曜9:25～29頃 ・やまぐちマイタウン（KRY）毎週更新、木曜13:40～45頃 情報発信強化事業 連携中枢都市圏域の市民意識の醸成や地方創生の推進に向け、地域情報誌による情報発信を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が、市が制作する番組で市政情報を得ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	テレビ番組制作（施策・事業）数		件	28	28	28	28	28	28
活動指標	ラジオ番組制作（施策・事業）数		件	157	157	157	157	157	157
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（テレビ）		%	17.7	25	25	25	25	25
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（ラジオ）		%	4.8	7	7	7	7	7
事業費				千円	17,296	16,449	27,216		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					17,296	16,449	27,216

【基本事業07-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民等				平成28年12月にリニューアルした市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図ります。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 ・動画やSNSとの連携による情報発信の強化を検討・実施します。 ・アクセシビリティ等の向上に努めます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ページの延べ更新回数		回	2,467	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）		%	8.3	11	12	13	14	
成果指標	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数		数	961,617	810,000	820,000	820,000	820,000	820,000
事業費				千円	2,463	35,473	3,679		
財源内訳		国支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他						829	
一般財源				2,463	35,473	2,850			

【基本事業07-02-02】移動市長室運営事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民						市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。 また、幅広い層の方々に参加しやすい開催に努めます。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		維持・横ばい	中									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	移動市長室の開催回数					回	21	21	21	21	21	
活動指標												
成果指標	移動市長室の参加者数					人	840	950	950	950	950	
成果指標	市政への関心が深まった参加者の割合					%	71	80	80	80	80	
事業費												
財源内訳						千円	50	80	84			
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							50	80	84			

【基本事業07-02-03】大学連携推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 17 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
住民 山口大学、山口県立大学 企業						大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かして、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進につながる効果的な産学官民の連携と事業展開を図ります。 (1)地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携した人材還流や人的資本創出の展開 (2)地域リーダーキャリアアップ講座 (3)やまぐち街なか大学事業						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	中									
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	包括的連携・協定に基づく連携事業数					件	23	20	20	20	20	
活動指標	やまぐち街なか大学の講座数					回	11	10	10	10	10	
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数					件	9	5	5	5	5	
成果指標	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率					%	69.4	80.00	80.00	80.00	80.00	
事業費												
財源内訳						千円	2,956	5,000	2,751			
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							2,956	5,000	2,751			

【基本事業07-02-03】協働のまちづくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 コミュニティ推進費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 協働推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）				山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行います。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理 ・広報活動（講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） ・協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） ・協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） 29年度は、次期計画の策定に取り組みます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	講座・説明会開催回数			回	22	20	20	20	20
活動指標	職員研修会・説明会開催回数			回	2	2	2	2	2
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合			%	22.7	28	28	28	28
成果指標	協働を理解している職員の割合			%	90.7	100	100	100	100
事業費				千円	277	1,546	1,530		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		277	1,546	1,530		

【基本事業07-02-99】中山間地域資源利活用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民				中山間地域における地域資源の利活用を促進することで地域経済の活性化を図ります。 【中山間地域資源付加価値創造支援事業】 地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や都市農村交流の実施を行う地域団体や個人に対し、事業補助（上限50万円）を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	大						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数			件	1	5	1	4	4
活動指標									
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数			件	1	4	1	4	4
成果指標									
事業費				千円	300	3,000	500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源	300	3,000	500						

【基本事業07-02-99】やまぐち瀬戸内魅力創出事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域、近隣自治体				南部地域のニューツーリズムを牽引するイベント（ノルディックウォーキングなど）を地域団体等と連携して継続的な実施ができるよう支援します。 年間通じて域内外から人を呼び込む仕掛けづくりとして、協力店舗等へのサイクルスタンドの設置などの環境整備に取り組みます。 自然環境を活用したスタンドアップパドルボードやヨガなど年間通じて多様な運動が楽しめる環境づくりに取組みます。 外国人旅行者の安定した受入のため、山口観光コンベンション協会や地域住民と連携し、受け入れ体制整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
瀬戸内の魅力を有する南部地域で、ニューツーリズムを通じて交流人口が拡大します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	連携を働きかけた自治体数			数	-	2	2	2	2
活動指標	実証業務の件数			件数	-	3	0	0	0
成果指標	連携した自治体数			数	-	2	2	2	2
成果指標	商品化・事業化の累積数			件数	-	3	5	7	9
事業費				千円		5,000	5,000		
財源内訳			国支出金				2,465		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				5,000	2,535	

【基本事業07-02-99】南部地域資源利活用事業

新規

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度	担当	地域生活部 定住促進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
南部地域の住民を中心とした市民				南部地域の地域資源を活用した商品開発や交流人口の拡大に取り組む住民、団体、事業者等に、事業補助を実施します。 対象 住民、生産者、事業者等 上限 50万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商品開発や交流人口の拡大につながる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。									
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
活動、成果、事業費の見通し									
指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	採択した事業数			件	-	-	3	3	3
成果指標	商品化やイベント化された数			件	-	-	3	3	3
事業費				千円			500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
一般財源						500			

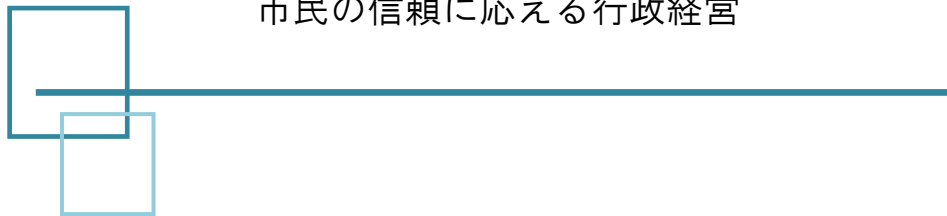
【基本事業07-02-99】持続可能な日常生活圏調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度		平成 28 年度 ~	年度		担当	地域生活部 協働推進課	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、人口減少が進む地域等						人口減少が進む農山漁村地域を中心に、「協働によるまちづくり」のもとで住民の日常生活が維持できる地域のあり方を検証します。 あわせて、日常生活機能の確立に向けて必要な担い手の育成やコミュニティビジネス等の展開についても研究します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
人口減少が進む地域においても、様々な主体により暮らしを支える日常生活機能が維持され、地域で安全に暮らすことができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	協議検討のための活動数					回	-	10	20	25	25
活動指標											
成果指標	課題解決のために新規に実施・補完された生活サービスの数					箇所	-	0	1	2	3
成果指標											
事業費						千円		3,441	5,000		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源						3,441	5,000				

政策 8

市民の信頼に応える行政経営



【施策08-01】計画的、効果的な行政経営

施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。

施策の成果指標

◇経常収支比率

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	90.6	86.2	85.7	85.0	高

財政の健全性を見る指標です。

人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
施策	0	7	6	33	低

総合計画の達成度を見る指標です。

総合計画に成果目標を掲げる33施策のうち成果目標が達成された施策数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
08 - 01 - 01 成果に基づく行政経営システムの確立	一般会計	5,254	一般会計	5,201
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 02 健全な財政運営の推進	一般会計	9,587,406	一般会計	9,671,732
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 03 効率的・効果的な組織体制の充実	一般会計	144,311	一般会計	213,326
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 04 効率的・効果的な事務事業の推進	一般会計	309,371	一般会計	323,346
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 05 市有財産の有効活用	一般会計	546,722	一般会計	264,782
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 01 - 06 広域行政の推進	一般会計	549	一般会計	544
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	12,972,106	一般会計	13,582,866
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	23,565,719	一般会計	24,061,797
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇山口市総合計画後期まちづくり計画(H25~H29)に基づき、本市を取り巻く環境変化や課題に対応した取組みを全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づいた確かな行政経営を引き続き進めていきます。

◇市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、次期総合計画と連動した新たな山口市財政運営健全化計画を策定し、推進していきます。さらには、山口市定員管理計画に基づく職員数の純減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。

◇市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを整理した上で、行政サービス向上の視点から公共施設のあり方を検討するなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等それぞれの施設における耐震化、長寿命化に関する取組を進めていきます。

◇電子化による行政手続きの簡素化や庁内システムの最適化を図るとともに、統合型・公開型GISの導入による地理空間情報を中心とした行政情報の電子化・共有化を進めることで、内部業務の効率化と市民サービスの向上に努めていきます。また、社会的な電子化の進展を踏まえた新たな情報化施策について検討し、取り組んでいきます。

◇マイナンバー制度の導入メリットである、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の効率化を着実に進めるため、市民への制度周知を十分に図るとともに、個人番号カードの普及率向上に繋がる、利用事務の拡大やカードのICチップを活用した行政サービスについて調査・研究し、取り組んでいきます。

◇山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うにあたり、各種専門委員会の開催等を通じて、「共創」をテーマに、100プロジェクトの推進体制の強化を図っていくとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の促進と働き方改革、少子化対策において、本市の有する地域資源を活用した、山口らしいライフスタイルの創造や、特徴ある取り組みが実行できる体制づくり、重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。

◇東京圏等からアクティブシニアの移住促進を図る「山口市生涯活躍のまち構想」については、大殿、白石、湯田、小郡、阿知須の重点エリアを中心に、地域、商工会議所、大学、社会福祉法人、金融機関等と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、シニアのアクティビティを支えるプログラム開発機能、地域医療等と連携した継続的なケア機能を有する、多世代交流を促す地域交流拠点の整備を順次進めていきます。とりわけ、湯田地区においては、湯田温泉の交流や定住創出を促進する拠点整備に向けた構想等の策定を図っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

平成30年には明治150年を迎えることから、市内外に向けて、「明治維新の策源地『山口』」を広く情報発信していきます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

08 - 01 - 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	71.8	61.6	80.0	中
成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	61.2	62.3	80.0	中
【実行計画事業】 行政経営システム推進事業						

08 - 01 - 02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
実質公債費比率	%	17.9	7.2	5.7	12.7	高
将来負担比率	%	86.5	47.1	36.1	86.5	高
基金取崩額(決算額)(財源調整目的基金)	百万円	1,300	0	0	0	高
【実行計画事業】 新地方公会計推進事業、財政運営健全化計画策定・推進業務						

08 - 01 - 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業
の
ねらい

職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	74.5	76.7	80.0	高
職員の削減数	人	26	254	262	250	高
【実行計画事業】 公平委員会運営業務、定員・勤務条件管理業務						

08 - 01 - 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業
の
ねらい

事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	51.12	52.02	100.0	低
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	71.2	70.8	75.0	中
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	92.4	93.0	99.0	低
【実行計画事業】 事務改善推進事業、地図情報システム運用事業						

08 - 01 - 05 市有財産の有効活用

基本事業
の
ねらい

市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
財産貸付収入額	千円	34,088	31,046	32,133	50,000	中
市保有財産の売却額(5年間の累積:H25~H29)	千円	48,487	172,184	604,556	300,000	高
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	245	240	300	高
【実行計画事業】 庁舎維持管理業務、市有財産有効活用事業、総合支所維持管理業務						

08 - 01 - 06 広域行政の推進

基本事業
の
ねらい

広域的な行政や合併で効率化されます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
広域連携で有効的に行っている事業数	事業	5	5	5	8	低
【実行計画事業】 中核都市づくり推進事業						

08 - 01 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業、改正省エネ法計画推進事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、
山口市総合計画策定事業、都市づくり推進事業、地方創生戦略推進事業、(新規)生涯活躍のまち構想推進事業

【基本事業08-01-01】行政経営システム推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市民 ・職員				本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。 事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 「まちづくりアンケート」の実施 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。 職員研修会の開催 行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		向上（最高状態維持含む）	大							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）			事業	806	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標	行政評価に関する研修会開催回数			回	1	2	2	2	2	
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リガー）の割合			%	68.64	75.00	75.00	75.00	75.00	
成果指標	行政評価を理解している職員の割合			%	64.34	90.00	90.00	90.00	90.00	
事業費				千円	7,127	5,254	5,201			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
					一般財源	7,127	5,254	5,201		

【基本事業08-01-02】新地方公会計推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 財政管理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 財政課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市の資産 市職員 市民				平成27年1月の総務大臣通知「今後の地方公会計の整備推進」等を受け、総務省から新たに示された統一的な基準による財務書類等の作成、公表に取り組みます。 【平成27～28年度】 ・固定資産台帳の整備 【平成29年度】 ・地方公会計システムの導入 ・財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表 ・固定資産台帳の更新						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・資産状況の正確な把握と適切な資産管理がより一層行われます。 ・職員が資産管理の効率化、適正化を意識して行動します。 ・市民への資産管理に係る情報共有と説明責任が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	財務書類の公表			回	-	-	1	1	1	
活動指標										
成果指標	財務諸表（市ホームページ）のアクセス件数の伸び率			%	-	-	-	100	105	
成果指標										
事業費				千円	11,019	42,432	7,776			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債					
					その他					
一般財源	11,019	42,432	7,776							

【基本事業08-01-02】財政運営健全化計画策定 推進業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	総合政策部 財政課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 						平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～29年度）を策定しました。 予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。 市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。 次期総合計画をはじめ次期の行政改革大綱や定員管理計画と連動した新たな計画を平成29年度に策定します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数					回	10	10	10	10	10	
活動指標	財政情報の公表回数					回	7	7	7	7	7	
成果指標	将来負担比率					%	36.1	-	-	-	-	
成果指標	財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）					千円	4,801,518	-	-	-	-	
事業費												
財源内訳					国支出金	千円						
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源							

【基本事業08-01-03】公平委員会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員						勤務条件に関する措置要求 職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。 不利益処分の審査請求 職員への不利益処分の審査請求に対する裁決を行います。 苦情相談 職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。 公平委員会の開催 全国公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	公平委員会開催回数					回	4	2	2	2	2	
活動指標												
成果指標												
成果指標												
事業費												
財源内訳					国支出金	千円	1,820	1,794	1,789			
					県支出金							
					地方債							
					その他							
					一般財源							

【基本事業08-01-03】定員 勤務条件管理業務

事業の概要

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		担当	総務部 職員課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）						定員管理業務 山口市定員管理計画の基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。 労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	なし								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数					日	20	17	17	17	17
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費											
財源内訳						国支出金	千円				
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源					

【基本事業08-01-04】事務改善推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	総務部 行革推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事務・業務職員						事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	業務改善等の提案等の件数					件	37	40	40	40	40
活動指標											
成果指標	業務改善等を実施した件数					件	6	15	15	15	15
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合					%	90	100	100	100	100
事業費											
財源内訳						国支出金	千円				
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源					

【基本事業08-01-04】地図情報システム運用事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	担当	総務部 情報管理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市職員 ・市民				統合型GIS(地図共有システム)は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 公開型GIS(オープンマップ@山口市)は、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。 (統合型GIS) ・共用可能な地図データ及びレイヤの充実を図るとともに、利活用の促進に向けた取り組みを行います。 ・個別GISの適正配置と整理を行っていきます。 (公開型GIS) ・掲載情報、コンテンツの充実を図るとともに、利活用の促進に向けた取り組みを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	基盤地図データ数			個	7	7	7	7	7
活動指標	共用主題データ数			個	50	35	51	52	53
成果指標	個別GIS数			個	14	13	12	12	12
成果指標	公開型GISへの追加データ数			個	7	9	9	10	11
事業費					9,906	11,455	11,340		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	9,906	11,455	11,340	

【基本事業08-01-05】庁舎維持管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本庁舎及び別館				庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）			回	150	150	150	150	150	
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）			件	25	30	30	30	30	
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数			件	21	85	85	85	85	
成果指標	主な設備の故障発生件数			件	19	20	20	20	20	
事業費					245,270	236,556	128,643			
財源内訳				千円	国支出金					
					県支出金					
					地方債	15,400	119,800	19,400		
					その他	12,525	2,189	2,189		
					一般財源	217,345	114,567	107,054		

【基本事業08-01-05】市有財産有効活用事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
普通財産						普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
普通財産を有効に活用している状態です。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数					件	152	110	110	110	110
活動指標	不動産売却のため入札に付した件数					件	5	4	4	4	4
成果指標	土地建物貸付収入額					千円	32,133	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標	不動産売却収入額					千円	432,372	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費						千円	5,743	6,034	5,974		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		5,743	6,034	5,974		

【基本事業08-01-05】総合支所維持管理業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。					
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）					回	322	365	365	365	365
活動指標	建物の補修件数（大規模なもの）					件	22	30	30	30	30
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数					件	3	20	20	20	20
成果指標	主な設備の故障発生件数					件	17	20	20	20	20
事業費						千円	201,798	253,383	82,703		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		939	99,100			
					地方債		111,800	55,600			
					その他		865	626	744		
					一般財源		88,194	98,057	81,959		

【基本事業08-01-06】中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）			回	21	21	21	21	21
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数			回	5	5	5	5	5
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合			%	54.2	70	70	70	70
成果指標									
事業費				千円		549	544		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			549	544		

【基本事業08-01-99】行政改革大綱推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	担当	総務部 行革推進課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政				<ul style="list-style-type: none"> ・56の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直します。 ・行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図ります。 ・次期大綱（平成30年～）策定に向けた作業を進めます。 ・「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組みを進めています。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数			回	1	2	4	2	2
活動指標	「行政改革推進委員会」の開催回数			回	1	2	4	2	2
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合			%	91	100	100	100	100
成果指標									
事業費				千円	5,126	2,219	859		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			5,126	2,219	859	

【基本事業08-01-99】改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財産管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度	担当	総務部 管財課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
本庁舎、各総合支所				H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で5%、年平均1%削減することとしています。 本事業により平成30年度までに対象施設のエネルギー消費原単位を30kl削減することを目標に計画的な設備の更新を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
使用エネルギーについて年間6klのエネルギー消費原単位削減を図り、平成30年度末までの5か年間で30kl以上の削減を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	省エネ改修にかかった経費			千円	2,364	3,100	1,100	1,100	1,100
活動指標									
成果指標	エネルギーの削減量（平成21年度比）			kl	-	-	-	-	-
成果指標	エネルギーの削減量（対前年度比）			kl	23	6	6	6	6
事業費				千円	2,364	3,400	1,800		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2,364	3,400	1,800			

【基本事業08-01-99】都市連携推進事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 企画費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
近隣市町、連携事業				広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	大						
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数			回	19	10	10	10	10
活動指標									
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数			事業	3	3	3	3	3
成果指標									
事業費				千円	606	2,000	7,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	606	2,000	7,500			

【基本事業08-01-99】シティセールス推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政						<p>企画経営課、文化交流課、観光交流課、文化財保護課で構成される「明治維新150年記念事業推進部会」を中心に、「明治維新策源地の地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外に発信していきます。</p> <p>また、この他にも「ふるさとやまぐち寄附金事業」「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、ブランド力の向上に向け、重点的な発信に取り組みます。更に、「山口七夕会」や「レノア山口との連携」「県外情報誌」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図ります。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
		向上（最高状態維持含む）	大									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数				回	3	5	5	5	5		
活動指標	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数				回	5	12	12	12	12		
成果指標	山口市の認知度				件	14,399	18,942	30,000	32,000	32,000		
成果指標	山口市に住み続けたいと思う市民の割合				%	88.7	95	95	95	95		
		事業費				千円	157,480	9,630	8,145			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源					157,480	9,630	8,145			

【基本事業08-01-99】山口市総合計画策定事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度			担当	総合政策部 企画経営課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市総合計画						<p>平成30年度から平成39年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針として山口市総合計画を策定します。</p> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定協議会の開催 総合計画の策定 パブリックコメント等 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
本市を取り巻く社会経済情勢や新たな課題に即した将来のまちづくりの方向性と目標が明らかになります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地									
活動、成果、事業費の見通し												
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	策定協議会の開催数				回	-	3	3	-	-		
活動指標												
成果指標	(代) 策定協議会の開催数				回	-	3	3	-	-		
成果指標												
		事業費				千円		2,000	13,480			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源						2,000	13,480			

【基本事業08-01-99】都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（都市）						広域県中央核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながるよう情報発信や協議調整を実施します。また、関連する本市都市機能の強化及び再編にかかる調査等を実施するものです。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
広域県中央核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			維持・横ばい	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数					件	3	2	2	2	2	
活動指標												
成果指標	大殿、白石、湯田地域の人口					人	30,958	31,034	30,000	30,000	30,000	
成果指標	小郡地域の人口					人	25,517	25,795	26,500	26,500	26,500	
事業費						千円	3,687	15,903	9,160			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,687	15,903	9,160		

【基本事業08-01-99】地方創生戦略推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	ふるさと創生部 創生推進課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（都市）						山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために、産官学金労官の連携のもとで、人材や資本を本市に呼び込むための施策展開をマネジメントします。 ・企業の地方移転や、地方定住の受け皿となる都市基盤整備の方向性の検討 ・企業版ふるさと納税につながる関係者との折衝や協議、地域資源を活用した新エネルギー創出など、民間資本の投下を促進していくための実証的な取組みを展開						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
総合戦略の策定をはじめ、広域県中央核都市づくりなど、各種取組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況	成果向上余地								
			向上（最高状態維持含む）	大								
活動、成果、事業費の見通し												
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	本市の成長戦略に関する協議を行った回数					件	65	60	60	60	60	
活動指標	本市の成長戦略に向けた調査を実施した数					回	9	1	1	1	1	
成果指標	若者の働く場の創出					数	198	90	180	300	450	
成果指標	合計特殊出生率					%	1.50	1.55	1.55	1.55	1.60	
事業費						千円	35,779	15,000	6,300			
財源内訳							国支出金	29,992				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	5,787	15,000	6,300		

【基本事業08-01-99】生涯活躍のまち構想推進事業

新規

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			担当	ふるさと創生部 創生推進課		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
東京圏等のアクティブシニア 市民 民間事業者 大学						東京圏等からアクティブシニアの移住促進を図る「山口市生涯活躍のまち構想」に基づき、地域、商工会議所、大学、社会福祉法人、金融機関等と連携して、移住等の相談、情報発信機能をはじめ、シニアのアクティビティを支えるプログラム開発機能、地域医療等と連携した継続的なケア機能を有する、多世代交流を促す地域交流拠点の整備を順次進めていきます。とりわけ、湯田地区においては、湯田温泉の交流や定住創出を促進する拠点整備に向けた構想等の策定を図っていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大都市圏等のアクティブシニア等の移住促進や、市内の高齢者がいきいきと活躍できる地域社会の形成を推進することにより、本市の人口減少の抑制をはじめ、消費拡大と雇用創出、地域活力の向上、多世代交流、魅力の掘り起こし等を図ります。											
立案に対する背景・根拠		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資									
活動、成果、事業費の見通し											
指標名称						単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	生涯活躍のまち形成事業に連携する民間事業者の数					事業者	-	-	20	30	30
活動指標											
成果指標	東京圏からのアクティブシニアの移住促進					人	-	-	50	50	50
成果指標	地域交流拠点の設置数					箇所	-	-	3	5	5
事業費						千円			72,000		
財源内訳					国支出金				27,750		
					県支出金						
					地方債						
					その他				6,000		
					一般財源			38,250			

【施策08-02】公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が保たれます。

施策の成果指標

◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
件	15	7	5	0	中

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

◇個人情報漏えい事件数

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
件	0	1	0	0	高

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
%	65.9	71.9	73.1	75.0	高

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費(28年度)		事業費(29年度)	
08 - 02 - 01 契約・監理事務	一般会計	2,714	一般会計	1,189
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 02 課税・徴収事務	一般会計	425,568	一般会計	339,099
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 03 会計処理事務	一般会計	297	一般会計	327
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 04 議会事務	一般会計	335,562	一般会計	336,392
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 05 選挙事務	一般会計	79,171	一般会計	140,871
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 06 監査事務	一般会計	4,697	一般会計	4,685
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 07 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	70,317	一般会計	81,735
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 08 文書管理事務	一般会計	28,901	一般会計	28,607
	特別会計	0	特別会計	0
08 - 02 - 09 情報公開事務	一般会計	402	一般会計	424
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	104,020	一般会計	103,640
	特別会計	0	特別会計	0
合 計	一般会計	1,051,649	一般会計	1,036,969
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略(これから3年間の主な取組内容)

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の実確な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、より効果的、効率的な事務改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧なサービスの提供に努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課及び納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めるとともに、正しい税の知識を周知するための広報活動を引き続き推進します。

◇入札契約制度においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行うため、制度の運用状況や事務の執行状況を把握し、より適正な制度及び確認体制の確立に努めます。

◇外国人来庁者が増加していることから、総合案内や窓口において多言語対応を可能とするための工夫や職員のスキル向上について、広く市民サービスの向上につながるよう検討を進めます。

施策を実現する手段(基本事業の構成)

08 - 02 - 01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
工事成績評定が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	11	1	0	高
公共工事の落札率	%	92.3	93.7	92.4	90.0	低
一般競争入札の実施率	%	0.0	82.2	92.3	70.0	高
【実行計画事業】 工事検査業務						

08 - 02 - 02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	高
市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	93.77	94.30	95.00	高
市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	98.72	98.87	98.70	高
【実行計画事業】 市税等コールセンター運営事業						

08 - 02 - 03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 決算書作成業務						

08 - 02 - 04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
議会に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	0	0	0	高
議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	67.1	64.6	80.0	低
【実行計画事業】 政務活動費事務、議会運營業務、議会広報業務						

08 - 02 - 05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
選挙に関する事務処理ミス・トラブル 件数	件	0	1	0	0	高
この1年間に行われた各選挙の投票 率(県議会)	%	52.33	-	42.96	55.33	低
【実行計画事業】 選挙常時啓発事業						

08 - 02 - 06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
監査による改善率	%	-	-	-	100.0	高
法令違反件数	件	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 監査委員事務						

08 - 02 - 07 個人情報管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	高
住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	2	0	0	高
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度総括管理業務、住民基本台帳事務、戸籍事務						

08 - 02 - 08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	高
【実行計画事業】 文書・公印管理業務						

08 - 02 - 09 情報公開事務

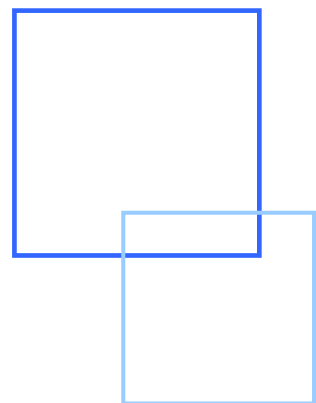
基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値	実績値 (26年度)	実績値 (27年度)	最終目標値 (29年度)	最終目標値に対する 27年度達成状況
情報コーナーへの設置資料数	件	164	141	158	250	低
【実行計画事業】 情報公開・個人情報保護制度窓口業務						

08 - 02 - 99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業08-02-01】工事検査業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 契約監理課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事				技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。） 平成24年度に導入した工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	なし						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	工事成績評定を行った件数			件	319	250	250	250	250
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数			件	1	5	5	5	5
成果指標	手直し等の指摘件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	470	1,958	482		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		470	1,958	482		

【基本事業08-02-02】市税等コールセンター運営事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	03 徴収費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	担当	総務部 収納課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
初期滞納者・少額滞納者				市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。 業務内容 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。 対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	コールセンターからの架電件数			件	25,421	24,000	24,000	24,000	24,000
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数			件	16,661	15,600	15,600	15,600	15,600
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数			件	9,727	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額			千円	245,353	260,000	260,000	260,000	260,000
事業費				千円	18,519	18,207	18,442		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他		139	139	139		
一般財源	18,380	18,068	18,303						

【基本事業08-02-03】決算書作成業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	会計課 会計課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市の公金						決算書を作成するにあたり次の業務を行います。 ・出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・決算書印刷業者の決定・発注					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	なし								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数					日	51	60	60	60	60
活動指標											
成果指標											
成果指標											
事業費						千円	226	297	327		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			226	297	327	

【基本事業08-02-04】政務活動費事務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	市議会事務局 市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）						会派（所属議員が1人の場合を含みます。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行います。 ・＜交付対象＞会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・＜交付額＞会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・＜交付方法＞年度初めに概算払いし、実績により精算 ・＜充てることが出来る経費の範囲＞会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・＜収支報告書＞収支報告書・内訳書・領収書の審査を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		向上（最高状態維持含む）	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	政務活動費を交付した会派数					会派	7	7	8	8	8
活動指標	政務活動費の収支報告書を審査した会派数					会派	7	7	8	8	8
成果指標	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）					件	59	40	40	40	40
成果指標											
事業費						千円	10,848	11,520	11,520		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源		10,848	11,520	11,520							

【基本事業08-02-04】議会運営業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	市議会事務局 市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
議員 会議に出席する執行部職員						<p>会議が適正で円滑に運営されるよう支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料、議事次第書の作成、配付 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・本会議場及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・委員会室及び音響設備等の設置 ・陳情、請願者に対する制度説明 ・参考人招致される者に対する費用弁償 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保 ・平成29年度から、聴覚障がいをもつ傍聴者の対応として、補聴援助装置を導入します。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
会議が適正で円滑に運営されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	本会議開催日数					日	22	23	22	23	22
活動指標	委員会開催日数					日	61	50	50	50	50
成果指標	本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標											
		事業費				千円	1,552	1,436	1,696		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				1,552	1,436	1,696			

【基本事業08-02-04】議会広報業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	市議会事務局 市議会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。 ・市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行います。 議会インターネット録画中継を行います。 ・会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 ・広報広聴活動の実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民が市議会に関する情報を得ることができるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		低下・悪化	中								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	ホームページの更新件数					件	40	80	80	80	80
活動指標	広報広聴活動の回数					回	-	3	3	3	3
成果指標	ホームページのアクセス件数					件	19,554	46,000	47,000	47,000	47,000
成果指標	広報広聴活動への参加者数					人	-	240	270	270	270
		事業費				千円	5,650	6,146	6,223		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				5,650	6,146	6,223			

【基本事業08-02-05】選挙常時啓発事業

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生				選挙・政治に関する情報を発信します。 市明るい選挙推進協議会（市明推協）へ選挙啓発広報紙の編集発行を依頼して各世帯に配布します 研修を実施します。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を推進します。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。 投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		低下・悪化	小						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	啓発広報紙配布数			枚	78,000	77,000	77,000	77,000	77,000
活動指標	選挙・政治に関する情報発信回数			回	1	1	1	1	1
成果指標	国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）			%	-	62.95	-	54.23	56.52
成果指標	地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙）			%	42.96	-	39.44	52.34	45.96
事業費					805	1,013	1,013		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	805	1,013	1,013	

【基本事業08-02-06】監査委員事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	監査委員事務局 監査委員事務局			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
会計・基金 監査対象課・団体				監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・行政監査（地方自治法第199条第2項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		維持・横ばい	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	延べ実施日数			日	134	130	135	135	135
活動指標	監査対象件数			件	73	70	78	78	78
成果指標	指摘事項改善率（定期監査）			%	-	100	100	100	100
成果指標									
事業費					4,696	4,697	4,685		
財源内訳				千円	国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
					一般財源	4,696	4,697	4,685	

【基本事業08-02-07】情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費			
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市職員 市の事務事業				情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行います。 個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地							
		維持・横ばい	小							
活動、成果、事業費の見通し										
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画	
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）			件	7	20	20	20	20	
活動指標										
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数			件	0	0	0	0	0	
成果指標										
		事業費		千円	110	248	248			
財源内訳		国支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				110	248	248		

【基本事業08-02-07】住民基本台帳事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人				住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行います。 請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地						
		向上（最高状態維持含む）	中						
活動、成果、事業費の見通し									
		指標名称		単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	住民異動届の受理件数			件	20,843	22,500	22,000	22,000	22,000
活動指標	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	133,012	112,000	112,000	112,000	112,000
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
		事業費		千円	10,807	17,167	18,060		
財源内訳		国支出金			22				
		県支出金			59	59	61		
		地方債							
		その他					10,726	12,710	12,765
		一般財源					4,398	5,234	

【基本事業08-02-07】戸籍事務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	地域生活部 市民課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人				戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行います。 請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	向上（最高状態維持含む）	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	戸籍に記録した事件数			件	9,854	11,000	10,000	10,000	10,000
活動指標	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）			件	78,844	83,000	80,000	80,000	80,000
成果指標	戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数			件	0	0	0	0	0
成果指標									
事業費				千円	15,346	17,120	14,455		
財源内訳			国支出金						
			県支出金		190	170	170		
			地方債						
			その他		15,156	16,950	14,285		
			一般財源						

【基本事業08-02-08】文書・公印管理業務

事業の概要

会計	01 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書費		
プロジェクト	まち・ひと・しごと	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	総務部 総務課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
文書・公印 職員				文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。									
これまでの取り組みの評価	成果状況	成果向上余地							
	維持・横ばい	中							
活動、成果、事業費の見通し									
	指標名称			単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）			件	969	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標									
成果指標									
成果指標									
事業費				千円	173	302	302		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	173	302	302			

【基本事業08-02-09】情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト	まち・ひと・しごと		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総合政策部 広報広聴課			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等						<p>・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に対して審査請求があった場合に、審査会を開催します。</p> <p>・市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況	成果向上余地								
		維持・横ばい	小								
活動、成果、事業費の見通し											
		指標名称				単位	27年度実績	28年度当初	29年度計画	30年度計画	31年度計画
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数					件	102	120	110	110	110
活動指標											
成果指標	事務処理に関する苦情件数					件	0	0	0	0	0
成果指標	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数					件	0	0	0	0	0
事業費							136	402	424		
財源内訳					国支出金	千円					
					県支出金						
					地方債						
					その他		136	242	266		
					一般財源			160	158		



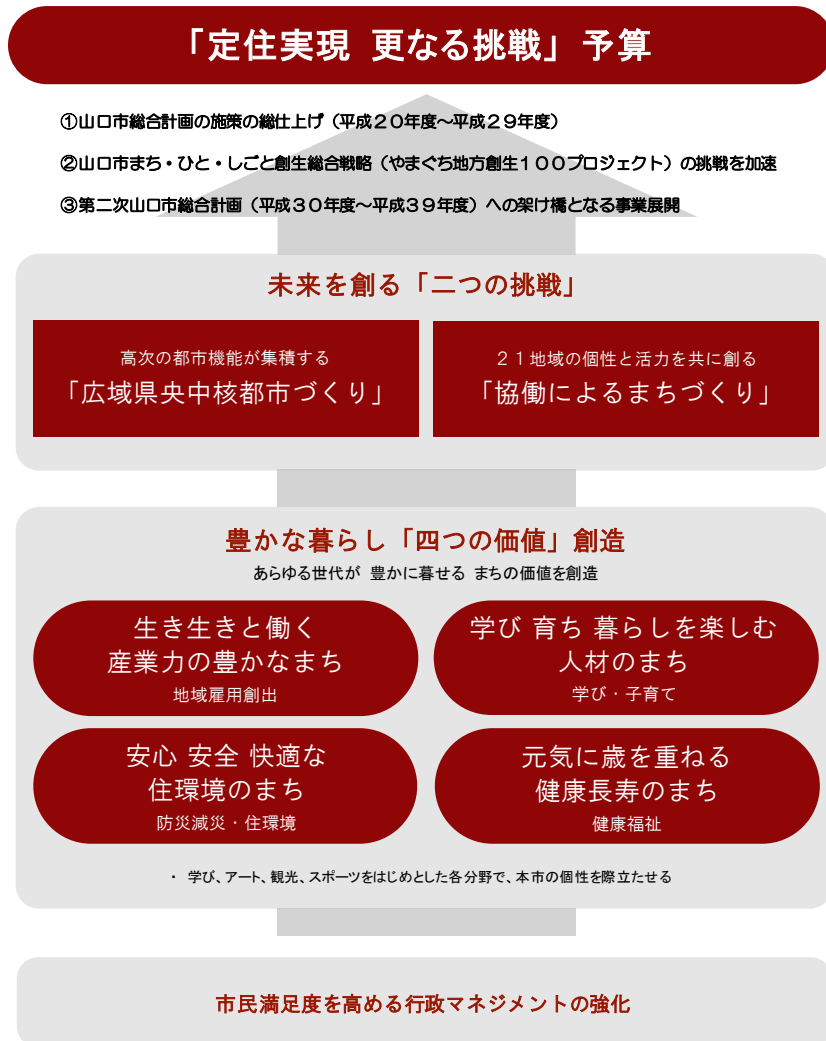
3章 プロジェクト別計画

3章 プロジェクト別計画

山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、「施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに基づいて、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組を行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

このプロジェクト別計画では、平成29年度予算で掲げる「定住実現 更なる挑戦」のテーマのもと、未来を創る「二つの挑戦」プロジェクトと、地域雇用の創出、少子化対策、防災減災対策、健康都市づくりをはじめとした各分野において、市民の皆様の暮らしの安心を実現する、豊かな暮らし「四つの価値」創造プロジェクト、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点を踏まえ、第10次実行計画のプロジェクト事業を示しています。

なお、平成29年度に事業実施するものには「29年度予算」欄に予算額を表示し、平成30年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成28年度12月、3月補正予算のうち、平成29年度への繰越分については、「28年度補正」欄に予算額を表示しています。）



まちづくりの総合的な指標

- ・ 住まいの地域の住みやすさ（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
88.9%	86.0%	95.0%	UP↑

- ・ 定住に関する意識（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
84.3%	85.2%	90.0%	UP↑

- ・ 人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
196,628人	197,422人	195,000人	維持

※市では、平成30年の推計人口を19万2,500人としていますが、定住化に向けた施策をはじめ、都市としての求心力の強化、経済活性化策等により、人口減少を抑制していきます。

I 未来を創る「二つの挑戦」

“未来を創る「二つの挑戦」”として、人口減少時代にあっても、サービス業の振興や企業誘致などを進め、若者の働く場をしっかりと確保し、県都としての求心力のある都市づくりを進めるため、山口都市核と小郡都市核を中心に高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」を進めます。同時に、広大な市内の各地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって住み続けることができるまちづくりを目指し、市内21地域の個性と活力を共に創る「協働によるまちづくり」を進めます。

(1) 高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

山口都市核と小郡都市核を中心に、高次の都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」に向けて、更なる挑戦を進めます。山口、小郡の両都市核づくりにおいては、互いの都市核の個性や特長を際立たせ、両都市核の間で、あるいは周辺地域との連携により、対流を生み出せるような都市基盤整備や都市機能の集積を進めていきます。

①山口都市核づくり

山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光などの都市の特性や既存ストックをより高め、商業や観光の個人消費の場として、また人口減少時代にあっても、中心市街地として、人口を増加させていくエリアとしての都市空間を形成します。

・中心市街地の活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	67,560	●	●
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	985,316	●	●
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	17,272	●	●
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,500	●	●



黄金町地区第一種市街地再開発事業のイメージ

・大内文化ゾーンの歴史空間の再生

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
都市計画公園整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	400,000	●	
やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	●		一般会計	-	17,643	●	●
歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	●		一般会計	-	8,510	●	●
大殿周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	262,000	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課			一般会計	-	3,700	●	●
十朋亭周辺活用事業	文化交流課			一般会計	-	512,433	●	
山口市菜香亭施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	34,035	●	●
築山跡第1期整備事業	文化財保護課	●		一般会計	-	5,558	●	●
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課			一般会計	-	4,512	●	●

大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
30,025 人	30,937 人	30,000 人	維持

※ 大殿、白石、湯田地域は、中心市街地など山口都市核を中心に、官民が連携して、居住環境の整備、再構築を図っていくことで、中心部への定住増加、コンパクトなまちづくりを進めていきます。

・湯田温泉おもてなしの街づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
生涯活躍のまち構想推進事業	創生推進課	●		一般会計	-	72,000	●	●
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課			一般会計	-	58,000	●	●
観光地ビジネス創出事業	観光交流課	●		一般会計	-	11,000	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課			一般会計	-	2,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●

湯田温泉宿泊客数（市）

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
507,081 人	510,753 人	65 万人以上	UP ↑

※湯田温泉の魅力創造や、新山口駅北重点エリアに導入していく複合的産業振興機能との連携を図ることで、湯田温泉の宿泊客数の増加を図っていきます。

② 小郡都市核づくり

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流やビジネスの拠点としての都市空間を形成します。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度補正	H29年度予算	H30年度計画	H31年度計画
新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課			一般会計	-	1,557,000	●	●
新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	●		一般会計	-	946,000	●	●
新山口駅北地区核づくり推進事業	都市計画課	●		一般会計	-	39,000	●	●
新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	●		一般会計	-	71,000	●	●
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	●		一般会計	-	76,000	●	●
小郡浸水対策事業	下水道整備課			企業会計	-	151,380	●	●
小郡管渠整備事業	下水道整備課			企業会計	-	1,507,249	●	●

小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値(平成22年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
24,250 人	25,502 人	26,500 人	UP ↑

※市では、平成30年の小郡地域の推計人口を約2万6,000人としていますが、小郡都市核の新たな市街地形成等により居住人口の増加を図っていきます。

小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値(平成21年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
18,827 人	—	20,600 人	UP ↑

※平成30年の小郡地域の推計就業人口は、平成21年に比べ、小郡都市核を中心に増加していくと見込んでいます。今後、小郡都市核の重点エリア整備等を進めていくことで、更なる就業人口の増加を図っていきます。

[参考]

新山口駅北地区重点エリア整備の目標値（約12ha）

	目標値(平成30年)	目標値(平成42年)
就業人口	600 人	2,600 人
居住人口	500 人	1,200 人

③ネットワーク機能の強化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度補正	H29年度予算	H30年度計画	H31年度計画
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課			一般会計	-	318,600	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課			一般会計	-	97,400	●	●
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	-	26,000	●	●
街路改築調査事業	都市整備課			一般会計	-	9,100	●	●

・連携中枢都市圏の形成～山口県央連携都市圏域～

県央部の都市圏域において、関係市町との相互の連携や補完のもとで、圏域全体の発展を図る取組を進めます。平成29年度は、山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町の7市町の長で構成する「山口県央連携都市圏域推進協議会」(平成28年11月設置)や、各市町の経済団体等の代表者で構成する「山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会」(平成28年11月設置)などを通じて、広域的な事業連携を進めます。とりわけ、平成29年3月に策定予定である「山口県央連携都市圏域ビジョン」に基づき、圏域全体の経済成長のけん引を中心に、連携中枢都市として、事業を展開します。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度補正	H29年度予算	H30年度計画	H31年度計画
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	544	●	●
都市連携推進事業	企画経営課		●	一般会計	-	7,500	●	●
destinationキャンペーン誘客推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	22,950	●	
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課			一般会計	-	12,230	●	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	●		一般会計	-	9,610	●	●
シティセールス推進事業	企画経営課			一般会計	-	8,145	●	●
放送・新聞等広報事業	広報広聴課		●	一般会計	-	27,216	●	●
6次産業化推進事業	農林政策課		●	一般会計	-	5,076	●	●
産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	1,828	●	●
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	17,166	●	●

《交流人口(市)》

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
428万人	467万人	500万人	UP↑

※交流人口については、平成30年の目標を470万人と設定していますが、小郡都市核の新山口駅周辺整備や産業交流機能の導入、広域観光拠点である湯田温泉の魅力創造等により、目標値を470万人から500万人に上方修正します。

(2) 21 地域の個性と活力を共に創る「協働によるまちづくり」

山口市総合計画に基づく「協働によるまちづくり」を着実に進めていくと同時に、現在策定中の第二次総合計画における次なる10年の挑戦に向けて、市内21の各地域がそれぞれの個性や特長を高め合い、豊かさや活力が実感できる地域づくりを進めることを目指します。また、地域住民による主体的な地域づくり体制の強化や、地域の拠点づくりなどを通じて、日常的な集落生活機能の維持を図り、周辺部や農山村エリア等における人口の転出超過の抑制などに取り組んでいきます。

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課		●	一般会計	5,000	5,000	●	●
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	6,000	●	●
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	6,000	●	●
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	109,629	●	●
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	142,300	●	●
二島地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	197,800	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	45,600	●	●
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課			一般会計	-	85,625	●	●
地域交流センター機能強化事業	協働推進課			一般会計	-	26,300	●	●
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課			一般会計	-	319,414	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	53,061	●	●
地域防災活動促進事業	防災危機管理課			一般会計	-	6,900	●	●
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課		●	一般会計	-	6,000	●	●
外部人材活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	64,000	●	●
空き家活用事業	定住促進課		●	一般会計	-	9,110	●	●
空き家活用コンペティション事業	定住促進課	●		一般会計	-	3,000	●	●
UJIターン就労支援事業	定住促進課			一般会計	-	2,272	●	●
おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課			一般会計	-	460	●	●
暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課			一般会計	-	1,900	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課			一般会計	-	185,174	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	59,720	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課			一般会計	-	39,600	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	6,492	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	37,850	●	●
阿東生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	30,758	●	●
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所			特別会計	-	443,000		
嘉年・吉野野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所		●	特別会計	-	385,900	●	●
徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所		●	特別会計	-	60,000		
中山間地域資源活用事業	定住促進課			一般会計	-	500	●	●
南部地域資源活用事業	定住促進課	●		一般会計	-	500	●	●
やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課			一般会計	-	5,000	●	●
道の駅長門峡管理運營業務	農林政策課		●	一般会計	-	111,482	●	●
願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課		●	一般会計	370,000	110,000	●	●
歴史文化基本構想策定事業(再掲)	文化財保護課	●		一般会計	-	8,510	●	●
名田島南蛮櫓保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	10,187	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課			一般会計	-	9,025	●	●
常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課			一般会計	-	38,803	●	●

ボランティアや地域活動への参加割合（まちづくりアンケート）

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
24.6%	55.8%	50.0%	UP↑

平成28年度に建替整備した地域交流センター



陶地域交流センター



宮野地域交流センター

II 豊かな暮らし「四つの価値」創造

地域雇用創出、学びや子育て、防災減災や住環境、健康福祉において、あらゆる世代が豊かに暮せるまちの価値を創造するために、豊かな暮らし「四つの価値」創造の取組を進めます。あわせて、学び、アート、観光、スポーツ等の各分野で、本市の個性を際立たせる、シビックプライドを意識したまちづくりを進めます。

(1) 生き生きと働く 産業力の豊かなまち

・観光地域づくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
DESTINATIONキャンペーン誘客推進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	22,950	●	
インバウンド観光誘客推進事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	12,230	●	●
明治維新150年記念事業	観光交流課			一般会計	-	16,319	●	
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課	●		一般会計	-	9,610	●	●
山口観光維新DMO推進事業	観光交流課			一般会計	-	6,100	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課	●		一般会計	-	11,000	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	2,500	●	●
やまぐちヒストリア創出事業費(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	17,643	●	●
フィルムコミッション推進事業	観光交流課			一般会計	-	1,715	●	●
アートトリップ推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	10,500	●	●



・ 中小企業の振興や人材確保、雇用創出

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	154,000		
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	799,420	●	●
起業化支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	4,500	●	●
経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,100	●	●
産学金官連携推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	1,828	●	●
新事業創出チャレンジ事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	17,166	●	●
中心市街地活性化事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	17,272	●	●
あきないのまち支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	10,500	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	6,643	●	●
雇用対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,192	●	●
若年UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	4,880	●	●
クリエイティブ人材育成事業	創生推進課	●		一般会計	-	27,000	●	●
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	902,244	●	●
特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	2,150	●	●
消防団管理運営業務	警防課			一般会計	-	8,099	●	●

《企業誘致に関すること（市）》

基準値(平成21年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
—	5社 (15社) 349人 (556人)	20社、500人以上 ※5年間の累計	UP↑

※（ ）内は平成25年度～平成27年度の累計

※今後成長が見込まれる分野を中心に企業を誘致し、新たな雇用の場を創出していきます。

《就業人口（経済センサス）》

基準値(平成21年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
98,016人	—	100,000人以上	UP↑

※人口減少に伴い、生産年齢人口の減少が見込まれていますが、都市核の求心力の強化、企業誘致の推進、成長戦略の展開等により、市内における就業の場の拡大を図っていきます。

[参考]

・労働人口（国勢調査）

基準値(平成22年)	目標値(平成30年)	指標の推移
93,111 人 第1次産業 5,709 人 第2次産業 15,986 人 第3次産業 69,191 人 分類不能 2,225 人	95,300 人以上 ※15歳以上の就業率 57%(国目標)	UP ↑

※生産年齢人口が減少する中で、若者、女性、高齢者など、より多くの市民が経済活動等に参加することで、生産、消費の両面から地域経済の活性化を図っていきます。

・年代別就業率

	基準値(平成22年)	目標値(平成30年)
60～64歳の 就業率(男女)	58.8%	60%程度
20～34歳の 就業率(男女)	69.0%	75%程度
25歳～44歳 の女性就業率	67.4%	70%程度

・名目GDP（市町経済計算書）

基準値(平成21年)	目標値(平成30年)	指標の推移
7,762 億円	プラス成長	UP ↑

※国の経済活性化策や成長戦略と呼応するかたちで、地域における経済活動を活発化し、新たな経済的な価値を生み出していきます。

≪大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）≫

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
12,899 人	12,456 人	13,000 人	維持

※大学等と連携して、知の集積など都市としての価値を高めていくとともに、身近な地域課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

・ 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
新規就農者支援事業	農林政策課			一般会計	-	48,444	●	●
集落営農促進事業	農林政策課			一般会計	-	69,041	●	●
もうかる農業創生事業	農林政策課		●	一般会計	-	10,970	●	●
おいでませ農の担い手確保事業(再掲)	農林政策課			一般会計	-	460	●	●
農地集積・集約化活動事業	農林政策課			一般会計	-	25,735	●	●
園芸作物振興事業	農林政策課		●	一般会計	-	175,932	●	●
畜産農家支援事業	農林政策課			一般会計	-	12,757	●	●
生菓の郷づくり推進事業	農林政策課			一般会計	-	1,800	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課		●	一般会計	-	111,482	●	●
食と農のネットワーク推進事業	農林政策課		●	一般会計	-	8,865	●	●
6次産業化推進事業(再掲)	農林政策課		●	一般会計	-	5,076	●	●
有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課			一般会計	-	23,491	●	●
嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課			一般会計	-	4,000	●	●
徳地島地地区ほ場整備調査事業	農林整備課			一般会計	-	4,000		
山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	●		一般会計	-	26,800	●	●
造林等補助事業	農林政策課			一般会計	-	18,000	●	●
森林境界明確化促進事業	農林政策課			一般会計	-	8,030	●	●
日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課			一般会計	-	2,149	●	●
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	370,000	110,000	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課			一般会計	-	9,000	●	●
漁港施設維持管理業務	水産港湾課		●	一般会計	-	136,234	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課		●	一般会計	-	6,442	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課			一般会計	-	3,185	●	●



道の駅の機能強化

(2) 学び 育ち 暮らしを楽しむ 人材のまち

・結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
妊娠・出産包括支援事業	健康増進課		●	一般会計	-	26,626	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課			一般会計	-	9,436	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	-	7,200	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	533,967	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	30,574	●	●
私立保育園運営事業	こども家庭課		●	一般会計	-	2,632,355	●	●
認定こども園運営事業	こども家庭課		●	一般会計	-	318,194	●	●
地域型保育運営事業	こども家庭課		●	一般会計	-	191,792	●	●
市立保育園施設整備事業	こども家庭課		●	一般会計	-	157,800	●	●
地域型保育整備費助成事業	こども家庭課			一般会計	-	47,250	●	●
放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課		●	一般会計	-	558,011	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課		●	一般会計	-	239,520	●	●
子どもの生活・学習支援事業	こども家庭課	●		一般会計	-	4,000	●	●

・「教育なら山口」の環境づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
情報教育環境整備事業	学校教育課		●	一般会計	-	313,081	●	●
グローバル人材育成事業	社会教育課	●		一般会計	-	3,337	●	●
英語指導助手配置事業	学校教育課			一般会計	-	40,394	●	●
子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	-	11,461	●	●
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課			一般会計	-	12,949	●	●
コミュニティスクール推進事業	学校教育課			一般会計	-	3,929	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課			一般会計	-	22,419	●	●
学習支援事業	学校教育課			一般会計	-	136,941	●	●
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	53,432	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,828	●	●
学校図書館整備推進事業	学校教育課			一般会計	-	50,574	●	●
小学校施設増改築事業	教育施設管理課			一般会計	-	333,500	●	●
中学校施設増改築事業	教育施設管理課			一般会計	-	28,426	●	●
小学校プール改修事業	教育施設管理課			一般会計	-	103,000	●	●
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	383,800	218,568	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	297,400	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	544,550	48,120	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課		●	一般会計	303,000	15,000	●	●

・「学ぶなら山口」の創造都市づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	240,930	●	●
山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	●		一般会計	-	10,000	●	
中原中也生誕110年記念事業	文化交流課	●		一般会計	-	4,000		
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課			一般会計	-	2,423		
大学連携推進事業	創生推進課			一般会計	-	2,751	●	●
芸術家育成支援事業	文化交流課			一般会計	-	1,814	●	●
生涯学習基本計画策定・推進業務	協働推進課		●	一般会計	-	770		
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課		●	一般会計	-	28,716	●	●
歴史文化基本構想策定事業(再掲)	文化財保護課	●		一般会計	-	8,510	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	9,025	●	●

・我がまちスポーツの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	37,000	●	●
スポーツツーリズム推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	8,700	●	●
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	268,600		
スポーツ振興事務	スポーツ交流課			一般会計	-	6,417	●	●



サイクルイベント「維新やまぐちクリテリウム」

(3) 安心 安全 快適な 住環境のまち

・ 集中豪雨への対応

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
総合浸水対策事業	下水道整備課			一般会計	-	600,000	●	●
準用河川維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	-	69,162	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	64,500	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	66,700	●	●
大塚川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	21,500	●	
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	11,200	●	●
その他河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	10,000	●	●
市有林育成事業	農林政策課			一般会計	-	198,082	●	●
単県危険ため池整備事業	農林整備課			一般会計	-	32,000	●	●
山口浸水対策事業	下水道整備課		●	企業会計	-	312,657	●	●
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課			企業会計	-	151,380	●	●
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課			企業会計	-	1,507,249	●	●

・ 防災減災の取組

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課			一般会計	-	20,109	●	●
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課			一般会計	-	86,724	●	●
消防車庫整備事業	警防課			一般会計	-	48,121	●	●
火災予防普及啓発事業	予防課		●	一般会計	-	3,386	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課			一般会計	-	523,721	●	●
港湾等管理業務	水産港湾課			一般会計	-	26,747	●	●
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課		●	一般会計	-	50,000	●	●
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課			一般会計	-	2,700	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	-	186,161	●	●

災害に対する安全意識 (まちづくりアンケート)

基準値(平成23年)	平成27年	目標値(平成30年)	指標の推移
57.9%	62.8%	75.0%	UP↑

※地域防災力を高めていくことで、市民の災害に対する安全意識の向上を図ります。

・生活環境や住環境の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
都市緑化推進事業	都市整備課		●	一般会計	-	85,440	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	112,331	●	●
公園管理事業	都市整備課		●	一般会計	-	220,881	●	●
都市計画公園整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	400,000	●	
景観形成事業	都市計画課		●	一般会計	-	10,931	●	●
住生活基本計画策定事業	建築課	●		一般会計	-	4,448		
空き家等適正管理事業	生活安全課		●	一般会計	-	16,140	●	●
放置自転車対策事業	生活安全課			一般会計	-	25,869	●	●
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	●		一般会計	-	2,227	●	●
スマートムーブ推進事業	環境政策課	●		一般会計	-	1,250	●	●
汚水処理施設整備構想策定・推進事業	下水道整備課		●	一般会計	-	6,500	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課			一般会計	-	94,000	●	●
衛生対策事業	環境衛生課			一般会計	-	13,591	●	●



「山口ゆめ花博」における「花の谷ゾーン」のイメージ

(4) 元気に歳を重ねる 健康長寿のまち

・健康寿命の延伸

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
生涯活躍のまち構想推進事業(再掲)	創生推進課	●		一般会計	-	72,000	●	●
健康福祉の拠点づくり事業(再掲)	健康増進課			一般会計	-	85,625	●	●
体力づくり推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	1,591	●	●
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課		●	一般会計	-	143,434	●	●
老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課		●	一般会計	-	14,157	●	●
保健活動業務	健康増進課		●	一般会計	-	9,486	●	●
食育推進事業	健康増進課			一般会計	-	8,643	●	●
予防接種事業	健康増進課			一般会計	-	626,598	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	-	145,458	●	●
特定健康診査事業	保険年金課			特別会計	-	108,270	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	42,589	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課			一般会計	-	77,505	●	●

・地域包括ケアの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	328,458	●	●
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	11,707	●	●
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	9,866	●	●
医療・介護連携推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	7,013	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	1,163	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	12,434	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課			特別会計	-	257,777	●	●
日常生活用具給付事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	41,082	●	●
移動支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	12,040	●	●
相談支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	59,046	●	●
福祉啓発事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	3,237	●	●
民生委員・児童委員業務	社会課		●	一般会計	-	60,840	●	●

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

・次なる10年の挑戦 ～山口市のグランドデザイン～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度補正	H29年度予算	H30年度計画	H31年度計画
山口市総合計画策定事業	企画経営課			一般会計	-	13,480		
都市計画基本調査事業	都市計画課			一般会計	-	34,294	●	●
地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課			一般会計	-	4,498		
シティセールス推進事業(再掲)	企画経営課			一般会計	-	8,145	●	●



第二次山口市総合計画策定のためのワークショップ「いっしょに創る未来懇話会」

・行政改革等の推進、公共施設の耐震化・長寿命化など

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度補正	H29年度予算	H30年度計画	H31年度計画
新地方公会計推進事業	財政課			一般会計	-	7,776	●	●
市営住宅長寿命化計画策定事業	建築課	●		一般会計	-	6,250		
市営住宅建替等調査事業	建築課			一般会計	-	1,000	●	●
清掃工場管理運営業務	環境施設課			一般会計	-	1,582,778	●	●

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	H28年度 補正	H29年度 予算	H30年度 計画	H31年度 計画
(地域交流センター)								
徳地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	●		一般会計	-	6,000 (6,000)	●	●
阿知須地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	●		一般会計	-	6,000 (6,000)	●	●
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	109,629 (109,629)	●	●
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	142,300 (142,300)	●	●
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	197,800 (197,800)	●	●
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	45,600 (45,600)	●	●
(文化・社会教育施設)								
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	20,059 (1,900)	●	●
市民会館施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	110,578 (5,500)	●	●
大海総合センター整備事業	協働推進課			一般会計	-	31,000 (31,000)	●	●
山口南総合センター整備事業	協働推進課			一般会計	-	71,500 (71,500)	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	118,700 (2,700)	●	●
スポーツの森整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	268,600 (268,600)		
(観光施設)								
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	農林政策課		●	一般会計	-	111,482 (90,000)	●	●
願成就温泉センター施設改修事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	370,000 (261,000)	110,000	●	●
(教育施設)								
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	383,800 (215,800)	218,568 (200,000)	●	●
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	-	297,400 (291,000)	●	●
小学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	544,550 (510,550)	48,120 (12,000)	●	●
中学校施設安心安全推進事業(再掲)	教育施設管理課		●	一般会計	303,000 (303,000)	15,000 (15,000)	●	●
(その他)								
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	9,000 (9,000)	●	●
海岸保全施設整備事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	523,721 (20,000)	●	●
港湾等管理業務(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	26,747 (20,000)	●	●
海岸堤防等老朽化対策緊急事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	50,000 (50,000)	●	●
陶隣保館管理運営業務	人権推進課			一般会計	218,157 (218,157)	9,376	●	●
清掃工場管理運営業務(再掲)	環境施設課			一般会計	-	1,582,778 (1,582,778)	●	●
公園リフレッシュ整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	112,331 (112,331)	●	●
嘉川斎場施設整備事業	生活安全課			一般会計	-	16,956 (16,956)	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課			一般会計	-	121,750 (121,750)	●	●

()は事業費のうちの耐震化・長寿命化に係る金額

4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

1市4町合併当初は、国の三位一体改革の影響等もあり、財源不足を補うための基金の取崩しに頼る財政運営を余儀なくされていましたが、「山口市集中改革プラン」をはじめ、「山口市財政運営健全化計画」や「山口市定員適正化計画」を着実に実行し、歳入・歳出の両面から財源確保に取り組んできました。特に、平成20年度当初予算編成からは「施策別包括的予算制度」を導入し、行政評価システムに基づく施策内の優先度に応じた効果的な事業展開を図る中で財政健全化に努め、こうした取組により、平成22年度以降の当初予算においては、「山口市財政運営健全化計画」の大きな目標の一つであった財源不足を補うための基金からの繰入に頼らない、歳入規模を基本とした予算編成を行うことができているところです。

そのような中、本市における中期財政フレーム（平成29年度～平成31年度）は、現況や過去の実績等を基礎として、歳入においては、個人市民税の減収や、平成30年の評価替えによる土地価格等の下落に伴う固定資産税の減収などによる市税の減収や、普通建設事業費の増加に伴う市債の増収などを見込み、推計を行っています。一方、歳出においては、内部管理経費の節減等により、物件費は減少が見込めるものの、都市核の整備をはじめ、地域交流センターの整備や、清掃工場の長寿命化改修、総合浸水対策などの投資的経費が拡大することに加え、扶助費などの社会保障関係費の増加を見込んでいます。

また、平成30年度までは概ね収支の均衡は図れると見込んでいますが、普通交付税の合併算定替の段階的な逡減や、投資的経費の拡大などにより、平成31年度以降は財政収支がマイナスになるものと見込んでいます。

こうしたことから、「山口市財政運営健全化計画（平成23年度～平成29年度）」に基づいて、国の動向にも注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、引き続き財政の健全化に努めていきます。なお、今後、国の地方財政対策の見直しや税制改正等が行われた場合には、必要に応じて本市の中期財政フレームも見直していきます。

ここでは普通会計ベースの中期的な財政見通しを示します。なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市の普通会計には、一般会計、地域下水道事業特別会計、特別林野特別会計が含まれます。

【中期財政フレーム】

(1) 歳入の見通し

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
地 方 税	25,981	25,752	25,704
地 方 交 付 税	15,592	15,670	15,601
国 庫 支 出 金	10,726	11,345	12,885
県 支 出 金	5,879	6,105	6,493
地 方 債	12,635	13,702	15,809
うち臨時財政対策債	2,940	2,921	2,914
そ の 他	12,203	12,307	12,609
歳 入 合 計	83,016	84,881	89,101

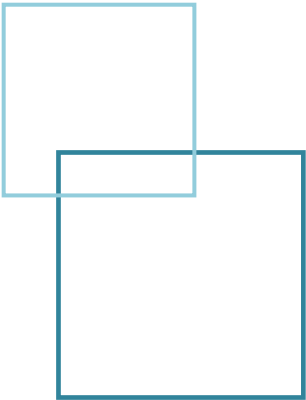
(2) 歳出の見通し

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
人 件 費	14,003	13,936	14,042
うち退職手当	975	916	1,024
扶 助 費	16,750	17,334	17,421
公 債 費	9,491	9,708	9,968
繰 出 金	7,777	7,916	7,932
普 通 建 設 事 業 費	15,204	16,542	21,166
そ の 他	19,791	19,442	19,329
歳 出 合 計	83,016	84,878	89,858

財政収支（歳入－歳出）	0	3	▲757
-------------	---	---	------



資料



資料

(1) 第10次実行計画事業一覧

ここでは、第10次実行計画に掲載している430の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成29年度に事業実施するものには「29年度予算」欄に予算額を表示し、平成30年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
1	①	1	保健活動業務	健康増進課	継続		●	一般会計	9,486	●	●	20
1	①	1	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,282	●	●	20
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続			一般会計	4,463	●	●	21
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	145,458	●	●	21
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	626,598	●	●	22
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	108,270	●	●	22
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	継続			特別会計	6,159	●	●	23
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	135,861	●	●	23
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	継続			一般会計	178,990	●	●	24
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	継続			一般会計	9,148	●	●	24
1	①	3	乳幼児健康診査事業	健康増進課	継続			一般会計	57,458	●	●	25
1	①	3	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	26,626	●	●	25
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	継続		●	一般会計	8,643	●	●	26
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	7,200	●	●	26
1	①	5	へき地診療所事業	健康増進課	継続			一般会計	8,105	●	●	27
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,589	●	●	27
1	①	5	在宅当番医制事業	健康増進課	継続			一般会計	28,950	●	●	28
1	①	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,505	●	●	28
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続			一般会計	96,002	●	●	29
1	①	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	継続		●	一般会計	85,625	●	●	29
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	継続			一般会計	8,593	●	●	34
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	継続			一般会計	71,975	●	●	34
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	継続			一般会計	31,931	●	●	35
1	②	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	9,436	●	●	35
1	②	1	児童手当支給事業	こども家庭課	継続			一般会計	2,964,044	●	●	36
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	533,967	●	●	36
1	②	1	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	30,574	●	●	37
1	②	2	放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	558,011	●	●	37
1	②	2	放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	239,520	●	●	38
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	継続			一般会計	69,405	●	●	38
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	490,298	●	●	39
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	157,800	●	●	39
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	2,632,355	●	●	40
1	②	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	57,295	●	●	40
1	②	2	認定こども園運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	318,194	●	●	41
1	②	2	地域型保育運営事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	191,792	●	●	41
1	②	2	地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	継続		●	一般会計	47,250	●	●	42
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	継続			一般会計	9,118	●	●	42
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	継続			一般会計	579	●	●	43
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	120,967	●	●	43
1	②	5	母子父子福祉対策事業	こども家庭課	継続			一般会計	3,964	●	●	44
1	②	5	子どもの生活・学習支援事業	こども家庭課	新規	●	●	一般会計	4,000	●	●	44
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	継続			一般会計	4,462	●	●	45

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	14,157	●	●	52
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	10,109	●	●	52
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	継続			一般会計	30,398	●	●	53
1	③	2	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	328,458	●	●	53
1	③	2	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	11,707	●	●	54
1	③	2	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	9,866	●	●	54
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	1,163	●	●	55
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	12,434	●	●	55
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	143,434	●	●	56
1	③	3	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢福祉課	継続			一般会計	5,097	●	●	56
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続			一般会計	21,420	●	●	57
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	20,523	●	●	57
1	③	3	介護用品支給事業	高齢福祉課	継続			特別会計	15,925	●	●	58
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	継続			一般会計	893	●	●	58
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	506	●	●	59
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	4,566	●	●	59
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	257,777	●	●	60
1	③	6	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続			特別会計	6,834	●	●	60
1	③	6	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	7,013	●	●	61
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	2,910,613	●	●	66
1	④	1	補装具費給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	48,311	●	●	66
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	541,486	●	●	67
1	④	2	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	213,096	●	●	67
1	④	2	相談支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	59,046	●	●	68
1	④	2	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	41,082	●	●	68
1	④	2	日中一時支援事業	障がい福祉課	継続			一般会計	18,000	●	●	69
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	865,210	●	●	69
1	④	3	福祉啓発事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	3,237	●	●	70
1	④	3	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	35,696	●	●	70
1	④	3	移動支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	12,040	●	●	71
1	④	99	障害福祉計画実施・評価事業	障がい福祉課	継続			一般会計	1,104	●	●	71
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	継続			一般会計	2,713	●	●	76
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	継続		●	一般会計	60,840	●	●	76
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	継続			一般会計	224,355	●	●	77
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	12,000	●	●	82
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	43,114	●	●	82
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	継続			特別会計	10,712	●	●	83
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	246	●	●	83
1	⑥	3	自立相談支援事業	社会課	継続			一般会計	31,477	●	●	84
1	⑥	3	被保護者就労支援事業	社会課	継続			一般会計	4,952	●	●	84
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	継続			一般会計	5,959	●	●	85
1	⑥	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	継続		●	一般会計	1,000	●	●	85
1	⑥	4	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	121,750	●	●	86
1	⑥	4	市営住宅長寿命化計画策定事業	建築課	新規	●	●	一般会計	6,250			86

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
2	①	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	継続			一般会計	7,586	●	●	92
2	①	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	継続		●	一般会計	9,376	●	●	92
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,709	●	●	93
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,523	●	●	93
2	①	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	1,992	●	●	94
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	11,208	●	●	94
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	継続			一般会計	3,881	●	●	95
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	136,941	●	●	102
2	②	2	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	3,929	●	●	102
2	②	2	情報教育環境整備事業	学校教育課	継続		●	一般会計	313,081	●	●	103
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	40,394	●	●	103
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	11,461	●	●	104
2	②	3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	12,949	●	●	104
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	50,574	●	●	105
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	継続			一般会計	260,589	●	●	105
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	333,500	●	●	106
2	②	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	103,000	●	●	106
2	②	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	218,568	●	●	107
2	②	4	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	48,120	●	●	107
2	②	4	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	28,426	●	●	108
2	②	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	297,400	●	●	108
2	②	4	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	15,000	●	●	109
2	②	4	幼稚園施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	109
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	継続			一般会計	1,534	●	●	110
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続			一般会計	280,381	●	●	110
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	継続			一般会計	39,426	●	●	111
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	継続			一般会計	216,120	●	●	111
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	継続			一般会計	543	●	●	116
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	22,419	●	●	116
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,763	●	●	117
2	③	3	グローバル人材育成事業	社会教育課	新規	●	●	一般会計	3,337	●	●	117

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化交流課	継続			一般会計	1,200	●	●	124
2	④	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	3,058	●	●	124
2	④	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	20,059	●	●	125
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	84,948	●	●	125
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	16,708	●	●	126
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	110,578	●	●	126
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続			一般会計	1,814	●	●	127
2	④	3	やまぐちヒストリア創出事業費	文化交流課	新規	●	●	一般会計	17,643	●	●	127
2	④	3	名田島南蛮櫓保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	10,187	●	●	128
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続			一般会計	13,800	●	●	128
2	④	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	38,803	●	●	129
2	④	3	大内氏遺跡等ガイドン事業	文化財保護課	継続			一般会計	3,400	●	●	129
2	④	3	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	9,025	●	●	130
2	④	3	歴史文化基本構想策定事業	文化財保護課	新規	●	●	一般会計	8,510	●	●	130
2	④	3	築山跡第1期整備事業	文化財保護課	新規	●	●	一般会計	5,558	●	●	131
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続		●	一般会計	28,716	●	●	131
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	6,807	●	●	132
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	22,970	●	●	132
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	継続			一般会計	3,138	●	●	133
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	880	●	●	133
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化交流課	継続			一般会計	8,770	●	●	134
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	43,428	●	●	134
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	240,930	●	●	135
2	④	5	山口市菜香亭施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	34,035	●	●	135
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化交流課	継続			一般会計	32,650	●	●	136
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化交流課	継続			一般会計	4,467	●	●	136
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続		●	一般会計	4,512	●	●	137
2	④	5	十朋亭周辺活用事業	文化交流課	継続		●	一般会計	512,433	●		137
2	④	5	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	2,423			138
2	④	5	中原中也生誕110周年記念事業	文化交流課	新規	●	●	一般会計	4,000			138
2	④	5	山口情報芸術センター15周年記念事業	文化交流課	新規	●	●	一般会計	10,000	●		139
2	④	99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化交流課	新規	●		一般会計	800	●		139
2	⑤	1	生涯学習推進本部事業	協働推進課	継続			一般会計	504	●	●	144
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	13,998	●	●	144
2	⑤	3	大海総合センター整備事業	協働推進課	継続		●	一般会計	31,000	●	●	145
2	⑤	3	山口南総合センター整備事業	協働推進課	継続		●	一般会計	71,500	●	●	145
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	53,061	●	●	146
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	協働推進課	継続			一般会計	260	●	●	146
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続			一般会計	166,373	●	●	147
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続			一般会計	1,395	●	●	147
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	53,432	●	●	148
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続			一般会計	5,066	●	●	148
2	⑤	5	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	1,828	●	●	149
2	⑤	99	生涯学習基本計画策定・推進業務	協働推進課	継続		●	一般会計	770			149
2	⑥	1	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	1,591	●	●	154
2	⑥	1	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	37,000	●	●	154
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	49,429	●	●	155
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	16,774	●	●	155
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	10,710	●	●	156
2	⑥	2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	40,500	●	●	156
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	118,700	●	●	157
2	⑥	2	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	268,600			157
2	⑥	2	野外活動広場整備事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	21,000			158
2	⑥	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	6,417	●	●	158
2	⑥	99	山口市スポーツ推進計画策定・推進業務	スポーツ交流課	継続			一般会計	400			159

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続			一般会計	500	●	●	168
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,900	●	●	168
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	6,900	●	●	169
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	継続		●	一般会計	32,000	●	●	169
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	69,162	●	●	170
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	64,500	●	●	170
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	66,700	●	●	171
3	①	3	大塚河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	21,500	●	●	171
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	172
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	11,200	●	●	172
3	①	3	総合浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	一般会計	600,000	●	●	173
3	①	3	山口浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	312,657	●	●	173
3	①	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	151,380	●	●	174
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	523,721	●	●	174
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	26,747	●	●	175
3	①	4	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	50,000	●	●	175
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	継続		●	一般会計	86,724	●	●	176
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	20,109	●	●	176
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	3,654	●	●	177
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続			一般会計	890	●	●	177
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	10,200	●	●	178
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	継続			一般会計	34,000	●	●	178
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	継続			一般会計	1,770	●	●	184
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	継続			一般会計	12,007	●	●	184
3	②	1	救急救命士等養成事業	救急救助課	継続			一般会計	6,228	●	●	185
3	②	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	継続			一般会計	39,333	●	●	185
3	②	2	消防団管理運営業務	警防課	継続		●	一般会計	8,099	●	●	186
3	②	2	消防団員災害等活動事業	警防課	継続			一般会計	47,601	●	●	186
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	継続			一般会計	33,467	●	●	187
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	継続			一般会計	9,000	●	●	187
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	継続		●	一般会計	48,121	●	●	188
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	継続		●	一般会計	3,386	●	●	188
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	467	●	●	194
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	継続		●	一般会計	25,869	●	●	194
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	継続			一般会計	12,300	●	●	195
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,223	●	●	200
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続			一般会計	9,260	●	●	200
3	④	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	16,140	●	●	201
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	継続			一般会計	4,450	●	●	201
3	④	3	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	6,149	●	●	202
3	⑤	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	60,000	●	●	208
3	⑤	1	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	443,000	●	●	208
3	⑤	1	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	継続		●	特別会計	385,900	●	●	209
3	⑤	1	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	継続			特別会計	57,991	●	●	209

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	継続			一般会計	596	●	●	216
4	①	2	クール&ウォームシェア推進事業	環境政策課	継続			一般会計	645			216
4	①	2	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続			一般会計	2,750	●	●	217
4	①	2	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	2,227	●	●	217
4	①	2	スマートムーブ推進事業	環境政策課	新規	●	●	一般会計	1,250	●	●	218
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	継続			一般会計	1,366	●	●	224
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	6,917	●	●	224
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	継続			一般会計	21,183	●	●	225
4	②	2	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	継続			一般会計	96,371	●	●	225
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続		●	一般会計	1,582,778	●	●	226
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	継続			一般会計	6,488	●	●	226
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	139,298	●	●	227
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	9,148	●	●	227
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	3,406	●	●	228
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	2,296	●	●	228
4	②	3	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	23,613	●	●	229
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	237,066	●	●	229
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	継続			一般会計	20,031	●	●	230
4	②	3	環境センター管理事業	環境施設課	継続			一般会計	114,966	●	●	230
4	③	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	継続			企業会計	507,925	●	●	236
4	③	1	山口管渠整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	1,136,971	●	●	236
4	③	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	継続		●	企業会計	1,507,249	●	●	237
4	③	1	特環管渠整備事業	下水道整備課	継続			企業会計	812,654	●	●	237
4	③	3	水洗化普及対策事業	下水道普及課	継続			企業会計	7,405	●	●	238
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	継続		●	一般会計	94,000	●	●	238
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	継続			一般会計	6,000	●	●	239
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	継続			特別会計	5,910	●	●	239
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	継続			特別会計	5,299	●	●	240
4	③	6	山口処理場改築事業	下水道整備課	継続			企業会計	734,020	●	●	240
4	③	99	汚水処理施設整備構想策定・推進事業	下水道整備課	継続		●	一般会計	6,500	●	●	241
4	③	99	農業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	継続			特別会計	23,600			241
4	③	99	漁業集落排水事業法適用化推進事業	上下水道総務課	継続			特別会計	3,800			242
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	継続		●	一般会計	13,591	●	●	248
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	継続			一般会計	4,232	●	●	248

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	継続			一般会計	10,322	●	●	254
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		●	一般会計	34,294	●	●	254
5	①	2	公園管理事業	都市整備課	継続		●	一般会計	220,881	●	●	255
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	112,331	●	●	255
5	①	2	都市緑化推進事業	都市整備課	継続		●	一般会計	85,440	●	●	256
5	①	2	都市計画公園整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	400,000	●		256
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	継続			一般会計	90,000	●	●	257
5	①	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	3,700	●	●	257
5	①	3	景観形成事業	都市計画課	継続		●	一般会計	10,931	●	●	258
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	1,707	●	●	258
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続			一般会計	5,891	●	●	259
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	985,316	●	●	259
5	①	4	中心市街地住環境総合整備事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	67,560	●	●	260
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	58,000	●	●	260
5	①	4	大庭周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	262,000	●	●	261
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	継続		●	一般会計	2,700	●	●	261
5	①	6	住生活基本計画策定事業	建築課	新規	●	●	一般会計	4,448			262
5	①	99	嘉川斎場施設整備事業	生活安全課	継続		●	一般会計	16,956	●	●	262
5	①	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続			一般会計	112,934	●	●	263
5	①	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	新規	●	●	一般会計	76,000	●	●	263
5	①	99	駐車場管理事務	都市整備課	継続			特別会計	21,842	●	●	264
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	533,600	●	●	270
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続			一般会計	43,400	●	●	270
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	26,000	●	●	271
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	97,400	●	●	271
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続			一般会計	368,300	●	●	272
5	②	2	街路改築調査事業	都市整備課	継続		●	一般会計	9,100	●	●	272
5	②	2	新山口駅北地区エリア内道路整備事業	都市整備課	新規	●	●	一般会計	71,000	●	●	273
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	133,800	●	●	273
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	継続			一般会計	20,000	●	●	274
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	継続			一般会計	341,799	●	●	274
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続		●	一般会計	186,161	●	●	275
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	318,600	●	●	275
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	継続			一般会計	1,097	●	●	280
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課	継続		●	一般会計	1,557,000	●	●	280
5	③	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続		●	一般会計	185,174	●	●	281
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	37,850	●	●	281
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	59,720	●	●	282
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	6,492	●	●	282
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続		●	一般会計	39,600	●	●	283
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	継続		●	一般会計	30,758	●	●	283
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	継続			一般会計	7,808	●	●	284
5	③	99	地域公共交通網形成計画策定事業	交通政策課	継続		●	一般会計	4,498			284

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
6	①	1	大内文化観光ブランド創出事業	観光交流課	継続			一般会計	1,800	●	●	290
6	①	1	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続			一般会計	35,817	●	●	290
6	①	1	願成就温泉センター施設改修事業	観光交流課	継続		●	一般会計	110,000	●	●	291
6	①	1	明治維新150年記念事業	観光交流課	継続		●	一般会計	16,319	●	●	291
6	①	1	デスティネーションキャンペーン誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	22,950	●	●	292
6	①	1	アートルリップ推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	10,500	●	●	292
6	①	1	スポーツツーリズム推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	8,700	●	●	293
6	①	1	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	新規	●	●	一般会計	11,000	●	●	293
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続			特別会計	55,745	●	●	294
6	①	2	広報宣伝事業	観光交流課	継続			一般会計	7,805	●	●	294
6	①	2	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	295
6	①	2	観光プロモーション事業	観光交流課	新規	●		一般会計	7,365	●	●	295
6	①	3	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	296
6	①	3	観光施設管理業務	観光交流課	継続			一般会計	47,069	●	●	296
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光交流課	継続			一般会計	880	●	●	297
6	①	4	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	12,230	●	●	297
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	1,715	●	●	298
6	①	4	山口観光維新DMO推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	6,100	●	●	298
6	①	4	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	新規	●	●	一般会計	9,610	●	●	299
6	①	5	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	799,420	●	●	299
6	②	1	新規就農者支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	48,444	●	●	304
6	②	1	集落営農促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	69,041	●	●	304
6	②	1	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	継続		●	一般会計	25,735	●	●	305
6	②	1	もうかる農業創生事業	農林政策課	継続		●	一般会計	10,970	●	●	305
6	②	1	おいでませ農の担い手確保事業	農林政策課	継続		●	一般会計	460	●	●	306
6	②	2	園芸作物振興事業	農林政策課	継続		●	一般会計	175,932	●	●	306
6	②	2	生薬の郷づくり推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	1,800	●	●	307
6	②	2	畜産農家支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	12,757	●	●	307
6	②	3	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	179	●	●	308
6	②	3	遊休農地化防止事業	農林政策課	継続			一般会計	900	●	●	308
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	継続			一般会計	243,733	●	●	309
6	②	3	徳地島地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	4,000	●	●	309
6	②	3	嘉川・佐山地区ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	4,000	●	●	310
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	継続			一般会計	2,400	●	●	310
6	②	4	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	8,865	●	●	311
6	②	5	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	継続			一般会計	6,307	●	●	311
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	継続		●	一般会計	111,482	●	●	312
6	②	5	6次産業化推進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	5,076	●	●	312
6	②	5	自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	継続			一般会計	1,392	●	●	313
6	③	1	造林等補助事業	農林政策課	継続		●	一般会計	18,000	●	●	318
6	③	1	市有林育成事業	農林政策課	継続		●	一般会計	198,082	●	●	318
6	③	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	8,030	●	●	319
6	③	1	特別林野管理事業	農林政策課	継続			特別会計	11,045	●	●	319
6	③	2	特用林産物関係事業	農林政策課	継続			一般会計	1,100	●	●	320
6	③	2	日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	継続		●	一般会計	2,149	●	●	320
6	③	2	山口市木材生産加速化促進事業	農林政策課	新規	●	●	一般会計	26,800	●	●	321
6	③	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	継続			一般会計	6,556	●	●	321
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	継続		●	一般会計	23,491	●	●	322
6	③	99	小規模治山事業	農林整備課	継続			一般会計	11,000	●	●	322

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度当初予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
6	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	継続			一般会計	640	●	●	328
6	④	1	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	6,442	●	●	328
6	④	1	漁港施設維持管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	136,234	●	●	329
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	9,000	●	●	329
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	継続			一般会計	19,546			330
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	3,185	●	●	330
6	④	3	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続			一般会計	4,575	●	●	331
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	継続			一般会計	8,105	●	●	336
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	継続			一般会計	318,522	●	●	336
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	継続			一般会計	6,565	●	●	337
6	⑤	2	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	4,500	●	●	337
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	17,166	●	●	338
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	2,100	●	●	338
6	⑤	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	35,311	●	●	339
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	17,272	●	●	339
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,500	●	●	340
6	⑤	99	クリエイティブ人材育成事業	創生推進課	新規	●	●	一般会計	27,000	●	●	340
6	⑤	99	産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,828	●	●	341
6	⑤	99	新山口駅北地区核づくり推進事業	都市計画課	新規	●	●	一般会計	39,000	●	●	341
6	⑤	99	新山口駅北地区拠点施設整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	新規	●	●	一般会計	946,000	●	●	342
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	902,244	●	●	348
6	⑥	1	経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,100	●	●	348
6	⑥	1	安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	154,000			349
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	14,718	●	●	349
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	13,559	●	●	350
6	⑥	3	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,192	●	●	350
6	⑥	3	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	6,643	●	●	351
6	⑥	3	若年UJiターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	4,880	●	●	351
6	⑥	3	特定求職者雇用促進事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	2,150	●	●	352

政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
7	①	1	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	358
7	①	1	UJIターン就労支援事業	定住促進課	継続		●	一般会計	2,272	●	●	358
7	①	1	空き家利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	9,110	●	●	359
7	①	1	外部人材活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	64,000	●	●	359
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	継続			一般会計	4,348	●	●	360
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	8,167	●	●	360
7	①	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	319,414	●	●	361
7	①	3	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	27,085	●	●	361
7	①	4	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	26,300	●	●	362
7	①	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	197,800	●	●	362
7	①	4	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	6,000	●	●	363
7	①	4	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	109,629	●	●	363
7	①	4	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	45,600	●	●	364
7	①	4	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	142,300	●	●	364
7	①	4	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	6,000	●	●	365
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	継続		●	一般会計	1,900	●	●	365
7	①	99	空き家活用コンペティション事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	3,000	●	●	366
7	②	1	放送・新聞等広報事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	27,216	●	●	372
7	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	3,679	●	●	372
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	84	●	●	373
7	②	3	大学連携推進事業	創生推進課	継続		●	一般会計	2,751	●	●	373
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	1,530	●	●	374
7	②	99	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	継続		●	一般会計	500	●	●	374
7	②	99	やまぐち瀬戸内魅力創出事業	定住促進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	375
7	②	99	南部地域資源利活用事業	定住促進課	新規	●	●	一般会計	500	●	●	375
7	②	99	持続可能な日常生活圏調査事業	協働推進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	376

政策8 市民の信頼に応える行政経営

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	29年度予算	30年度計画	31年度計画	計画書掲載ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	5,201	●	●	382
8	①	2	新地方公会計推進事業	財政課	継続		●	一般会計	7,776	●	●	382
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	継続			一般会計		●	●	383
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,789	●	●	383
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	継続			一般会計		●	●	384
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	継続			一般会計	33	●	●	384
8	①	4	地図情報システム運用事業	情報管理課	継続			一般会計	11,340	●	●	385
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課	継続			一般会計	128,643	●	●	385
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	継続			一般会計	5,974	●	●	386
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課	継続			一般会計	82,703	●	●	386
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	544	●	●	387
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	継続			一般会計	859	●	●	387
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	継続			一般会計	1,800	●	●	388
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	7,500	●	●	388
8	①	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	8,145	●	●	389
8	①	99	山口市総合計画策定事業	企画経営課	継続		●	一般会計	13,480			389
8	①	99	都市づくり推進事業	創生推進課	継続			一般会計	9,160	●	●	390
8	①	99	地方創生戦略推進事業	創生推進課	継続			一般会計	6,300	●	●	390
8	①	99	生涯活躍のまち構想推進事業	創生推進課	新規	●	●	一般会計	72,000	●	●	391
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	482	●	●	398
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	継続			一般会計	18,442	●	●	398
8	②	3	決算書作成業務	会計課	継続			一般会計	327	●	●	399
8	②	4	政務活動費事務	市議会事務局	継続			一般会計	11,520	●	●	399
8	②	4	議会運営業務	市議会事務局	継続			一般会計	1,696	●	●	400
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	継続			一般会計	6,223	●	●	400
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	1,013	●	●	401
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,685	●	●	401
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	継続			一般会計	248	●	●	402
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	継続			一般会計	18,060	●	●	402
8	②	7	戸籍事務	市民課	継続			一般会計	14,455	●	●	403
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	302	●	●	403
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	継続			一般会計	424	●	●	404

山口市総合計画 第10次実行計画

平成29年3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

FAX 083-934-2642

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>